

**「令和2年度上場企業における  
地方創生SDGsに関する調査」**

**地方創生SDGsにおける地域課題解決及び  
コロナ禍における地域課題解決に関する取組事例集**

**2021年3月25日  
内閣府地方創生推進事務局**

## 取組事例集概要

---

- 「令和2年度 上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」において、上場企業を対象にアンケート調査を実施した。
- 「地方創生SDGsの取組に関する問い」に対し、「取組を行っている」と答えた企業の、地域課題の解決や地域活性化に向けた取組事例を調査した。取組事例は117社（153件）の事例を公表する。
- 「コロナ禍における地域課題解決に向けた取組に関する問い」に対し、「取組を行っている」と答えた企業の取組事例を調査した。取組事例は93社（113件）の事例を公表する。

<b>1. 一覧表</b>	.....P. 5
<b>2. 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組</b>	
2-1. 食品	.....P.25
2-2. エネルギー資源	.....P.32
2-3. 建設・資材	.....P.37
2-4. 素材・化学	.....P.51
2-5. 医薬品	.....P.59
2-6. 自動車・輸送機	.....P.60
2-7. 鉄鋼・非鉄	.....P.63
2-8. 機械	.....P.68
2-9. 電機・精密	.....P.71
2-10. 情報通信・サービスその他	.....P.78
2-11. 電力・ガス	.....P.101
2-12. 運輸・物流	.....P.111
2-13. 商社・卸売	.....P.115
2-14. 小売	.....P.131
2-15. 銀行	.....P.141
2-16. 金融(除く銀行)	.....P.169
2-17. 不動産	.....P.179
2-18. その他	.....P.189

## 3. コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

3-1. 食品	……P.197	3-10. 情報通信・サービスその他	……P.251
3-2. エネルギー資源	……P.204	3-11. 電力・ガス	……P.265
3-3. 建設・資材	……P.206	3-12. 運輸・物流	……P.270
3-4. 素材・化学	……P.210	3-13. 商社・卸売	……P.273
3-5. 医薬品	……P.222	3-14. 小売	……P.284
3-6. 自動車・輸送機	……P.223	3-15. 銀行	……P.295
3-7. 鉄鋼・非鉄	……P.235	3-16. 金融(除く銀行)	……P.319
3-8. 機械	……P.239	3-17. 不動産	……P.322
3-9. 電機・精密	……P.244	3-18. その他	……P.327

# 取組事例集の見方

- 取組事例集は、「業種別株価指数（TOPIX-17シリーズ）」に該当する業種別で、業種ごとに五十音順で掲載する。
- 「地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組」、「コロナ禍における地域課題解決に向けた取組」のそれぞれについて、以下の様式にて掲載する。（下図）


## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組（別記様式1）

（別記様式1）地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名： 企業名：		※本取組事例の公開を望まない場合は チェックしてください。 <input type="checkbox"/> 本取組事例の公開を望まない	
1. 取組目的・概要			
2. 活動開始時期及び 今後の活動予定		活動開始時期 活動予定（      年      月      ）	3. 連携自治体 または機関等
		どちらかに○をつけ、有の場合は連携先を 記入ください。 有（      ） ・ 無（      ）	
4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ		6. 関連するSDGs ゴールターゲット	
			
5. 取組の詳細		7. 取組イメージ	
関連URL			

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組（別記様式2）

（別記様式2）コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名： 企業名：		※本取組事例の公開を望まない場合は チェックしてください。 <input type="checkbox"/> 本取組事例の公開を望まない	
1. 取組目的・概要			
2. 活動開始時期及び 今後の活動予定		活動開始時期 活動予定（      年      月      ）	3. 連携自治体 または機関等
		どちらかに○をつけ、有の場合は連携先を 記入ください。 有（      ） ・ 無（      ）	
4. コロナ禍において認識された新たな課題		6. 関連するSDGs ゴールターゲット	
			
5. 取組の詳細		7. 取組イメージ	
関連URL			

<出所>

日本取引所グループ リアルタイム株価指数値一覧 業種別株価指数（TOPIX-17シリーズ）  
<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/realvalues/01.html>

# 1. 一覽表

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
1	食品	アリアケジャパン株式会社	長崎県まち・ひと・しごと創生事業 産業人材育成奨学金返済アシスト事業	4,8,11,17	26
2		江崎グリコ株式会社	大阪府との包括連携協定締結	3,4,5,8,11,17	27
3		株式会社ホクリヨウ	鶏糞の有効利用による循環型社会への貢献	2,12,15	28
4		株式会社ヤクルト本社	愛の訪問活動	3,5,11,17	29
5			ヤクルト保育所の活用による女性の就労支援	5,8	30
6			出前授業	3,4,12	31
7	エネルギー資源	ENEOS株式会社	東村山市のエネルギーコストおよび環境負荷の低減に向けた連携	7,9,11,13	33
8			静岡県清水区における次世代型エネルギーの推進と地域づくりに向けた連携	7,9,11,13	34
9		ENEOSホールディングス株式会社	新富町の地産地消エネルギーを活用した低炭素・循環型の持続可能なまちづくりに向けた連携	7,9,11,13	35
10		株式会社サカイホールディングス	バーチャルキャラクター「SDGs伝導師ノア」がyoutubeで地域特色を発信	3,4,8,11,16,17	36
11	建設・資材	鹿島建設株式会社	鹿追町地域スマートソサエティ構想	7,8,9,11,12,13,17	38
12		株式会社奥村組	大阪国際女子マラソンに協賛	3,5,8	39
13			再生可能エネルギー事業(バイオマス発電)への取り組み	7,13	40
14		株式会社三東工業社	CLT事業	15	41
15		株式会社長谷工コーポレーション	明日香村プロジェクトの推進	9,11,17	42

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
16	建設・資材	株式会社ヤマト	箱島湧水発電PFI事業 (箱島湧水PFI株式会社 (株)ヤマト子会社)	6,7,9	43
17			地球温暖化防止、林業振興、地方創生に貢献する木質バイオマス発電事業	7,8,9,13,15,17	44
18		清水建設株式会社	「地域連携型農業」ビジネス、シミズ・アグリプラス(株)を設立	8,9,15,17	45
19			岐阜県立森林文化アカデミーと清水建設(株)との連携協定	4,13,15,17	46
20		積水ハウス株式会社/マリオット・インターナショナル	Trip Base 道の駅 プロジェクト	8,11,17	47
21		積水ハウス株式会社	自治体との連携・協働	4,8,17	48
22		大成建設株式会社	高松空港コンセッション事業への参画	11,12	49
23		第一カッター興業株式会社	企業版ふるさと納税を通じた地域貢献	6,8,9	50
24	素材・化学	アグロカネショウ株式会社	農家に向けTCA活動	2	52
25		住友化学株式会社	理科教室を通じた教育支援	4,8	53
26		帝人株式会社/帝人ファーマ株式会社	地域包括ケアシステムの実現に向けたサービスの提供 (バイタルリンク)	3,11,17	54
27		ユニ・チャーム株式会社	包括連携協定を通じた持続可能な社会の実現にむけた取り組み	3,7,8,12,15,17	55
28		ロックペイント株式会社	コミュニティバス運行と高齢者、障害者雇用	1,8	56
29			廃木材の有効活用	13	57
30			自社水耕栽培野菜の福祉施設、等への提供	2	58



# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
31	自動車・輸送機	アイシン精機株式会社	チョイソコ	3	61
32		三菱自動車工業株式会社	DENDOコミュニティサポートプログラム	9,11	62
33	鉄鋼・非鉄	共英製鋼株式会社	より安全で働きやすい職場に向けて	3,4,5,8,10	64
34		JFEホールディングス株式会社 (JFEエンジニアリング株式会社)	官民連携の地域エネルギー事業への取り組み	7,9,11,12,13	65
35		JFEホールディングス株式会社 (JFEスチール株式会社)	生物多様性の保全活動 (鉄鋼スラグ製品による貢献)	11,13,14,15	66
36		日本製鉄株式会社	鉄を利用した海の森づくり	9,12,13,14	67
37	機械	井関農機株式会社	先端技術を活用した農業の推進に関する連携協定	1,2,5,9,12,15	69
38		日立造船株式会社	ごみ焼却発電施設から調達した電力の公共施設への提供	3,7,11,15	70
39	電機・精密	オムロンソーシャルソリューションズ株式会社	人々が、安心・安全・快適に生活できる～スマート社会の実現～	3,7,9,11,13,17	72
40		株式会社SCREEN ホールディングス	京都府と「地域活性化包括連携協定」を締結	3,4,8,16,17	73
41		株式会社富士通ゼネラル	希少植物の保護活動	15,17	74
42		セイコーエプソン株式会社・エプソン販売株式会社	紙の循環から始める地域共創プロジェクト	6,7,8,9,11,12,15	75
43		双葉電子工業株式会社	茂原ロータリークラブ主催「出前教室」	4	76
44		ローム株式会社	「森の中の工場」	11,13	77
45	情報通信・サービスその他	NECネットエスアイ株式会社	東京都武蔵野市が進める「エネルギー地産地消プロジェクト」への貢献	7,9,11,12,13,17	79

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
46	情報通信・サービスその他	NECネットエスアイ株式会社	予防接種実施判定支援システムによる安心なまちづくりへの貢献	3,11,17	80
47		株式会社IDホールディングス	本社管理部門機能の一部を山陰に移管	9,11	81
48		株式会社キャピタル・アセット・プランニング	ニアショアでのソフトウェア開発	8	82
49		株式会社グリーンズ	「かけこみステーションホテル」としての登録	11	83
50		株式会社シグマクシス	長野県小布施町環境に配慮した自律分散型次世代インフラの検討	7,9,11,13,15	84
51		株式会社長大	公民連携木質バイオマスガス化発電事業	7,8,9,11,13,15,17	85
52		株式会社新潟放送	BSN健康寿命延伸キャンペーン にいがたケンジユプロジェクト	3,8,17	86
53		株式会社ビーネックスグループ (2021/4/1以降は㈱夢真ビーネックスグループ)	コロナ禍での飲食店の売上減をテイクアウトアプリ開発で支援	4,8,9,17	87
54			滝沢市の若者教育と企業との交流促進に関するプロジェクト参画	4,8,9,17	88
55		株式会社三菱総合研究所	持続可能な観光による地域経営	11	89
56			大阪・関西万博を通じたSDGs達成支援	全て	90
57		ギークス株式会社	英数学館中学・高等学校の生徒にプログラミング授業の提供	4	91
58		KDDI株式会社	あまべ牡蠣スマート養殖プロジェクト	8,9,11,14	92
59		KDDI株式会社 (株式会社KDDIエボルバ)	宮城県東松島市 AI灌水施肥システムによるミニトマト栽培	8,9,10,11,15	93
60		総合警備保障株式会社	見守りサービスにおける健康寿命延伸サービスの実証実験	3,11,17	94

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
61	情報通信・サービスその他	総合警備保障株式会社	有害鳥獣対策としてジビエ利活用の推進	11,15,17	95
62		TIS株式会社	キャッシュレス：ID決済プラットフォームの構築	8	96
63		ディップ株式会社	有期雇用の求職者をターゲットに就業により移住定住を促進し持続可能な社会づくりに貢献	8,11	97
64		日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	長崎県五島市の雇用創出	8	98
65		博報堂、静岡博報堂	やさいバス	8,9,11,12,15,17	99
66		HAKUHODO DESIGN	SAGA BLUE PROJECT	3,11,17	100
67	電力・ガス	大阪ガス株式会社	都市ガス原料の低炭素化・脱炭素化ヘメタネーション関連技術の進展に貢献	9,12,13	102
68		沖縄電力株式会社	具志川火力発電所及び金武火力発電所における木質バイオマス混焼の取組	7,9,13	103
69		関西電力株式会社	Suitaサステナブルスマートタウン	7,9,11	104
70			中之島エリアにおける地域冷暖房システム	7,11,13	105
71			グリーンスローモビリティ「クルクル」運転実証	7,11,13	106
72			水素燃料電池船と船舶用ステーションの実現に向けた検討	7,9,13	107
73		九州電力株式会社	Qでんにぎわい創業プロジェクト	8,11,17	108
74		東京電力ホールディングス株式会社	横浜市における東京電力の取り組み	7,9,11	109
75		中部電力株式会社	「地域型情報銀行」を活用したデータの地産地消による地域活性化	11	110

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
76	運輸・物流	株式会社阪急交通社	地域振興部(2021年度新設)による地方自治体との連携強化と地方創生への貢献	8,11,12,14,15,17	112
77		澁澤倉庫株式会社	本社近隣の小学校や大学生への創業者や業務に関する講演活動	4,8	113
78		西日本旅客鉄道株式会社	観光型Maasアプリ「setowa」	8,9,11,14,17	114
79	商社・卸売	伊藤忠エネクス株式会社	自治体と包括連携協定を締結(子会社)	4,9,11	116
80		伊藤忠商事株式会社	九州北部における水素地産地消モデル事業構築について	7,11	117
81			北海道庁との北海道における産業振興に向けた取組	9	118
82		稲畑産業株式会社	ブルーベリーの栽培・拡販を通じた地域活性化	2,8,9	119
83		株式会社コメダ	再生可能エネルギーの導入	13	120
84			間伐材から誕生したオリジナルマグネット	10,13	121
85			見本帳リサイクル	8,12	122
86		株式会社サンゲツ	プロボノ	8,17	123
87			ロジセンターでの職掌採用	8	124
88		株式会社デザート	ICTを活用した遠隔授業活動	3,4	125
89			すこやかキッズスポーツ塾による体操プログラム動画配信	3,4	126
90		株式会社ヤマエ久野	公益財団法人 南英育英会による奨学金制度	4	127

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号	
91	商社・卸売	コスモ・バイオ株式会社	Tools for school 公開講座応援団	4,11	128	
92		住友商事株式会社	福島県・浪江町における水素利活用を中心としたまちづくり支援	7,9,11,13	129	
93		ダイワボウホールディングス株式会社	グループ会社のダイワボウ情報システム株式会社にて地域活性化の為にDISわあるど(各地域でのICT・IoTの総合イベント)開催(毎年1回)。他にも各地域でセミナー開催	4,8,9,11,17	130	
94	小売	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供(ネットコンビニ)	9,11,16	132	
95		株式会社マーケットエンタープライズ	おいくら	7,11,12,13,15,17	133	
97		株式会社良品計画	鴨川里山トラスト	11	134	
98		株式会社ローソン	地元の食材を使った地産地消と地産外消の推進	2,4,12	135	
98		J.フロント リテイリング株式会社		パルコクラウドファンディング事業【しずおかMIRUI(みるい)プロジェクト】	11,17	136
99				博多大丸の九州探検隊の取り組み	11,17	137
100		日本調剤株式会社		矢巾町健康増進施策事業への参画	3,11	138
101				ドローンによる離島への医薬品配送の飛行実験	3,11	139
102				薬局全店舗でのオンライン資格確認の運用	3,11	140
103		銀行	株式会社愛知銀行	地域社会の課題解決と地域経済の発展に向けた連携協定を締結	8,11	142
104	「あいぎん未来創造ファンド」出資先企業への支援について			8,9,17	143	
105	銀行保証付私募債での「サステナビリティボンド」発行引受～JCRによるレビューで全国初～			3,7,8,9,11,13	144	

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
106	銀行	株式会社阿波銀行	ECモール事業の立ち上げ	9,11,12,17	145
107		株式会社沖縄銀行	「沖縄みらい元気応援室」の新設	8,9	146
108		株式会社九州フィナンシャルグループ	地域活力共創に向けた副業人材マッチングサービスの開始	8,11,17	147
109		株式会社京葉銀行	香取市における観光まちづくり	8,11,12,17	148
110		株式会社山陰合同会社	「J-クレジット」を利用したカーボン・オフセットの仲介支援	13,15	149
111		株式会社四国銀行	四銀絆の森	7-15,17	150
112		株式会社七十七銀行	<七十七> 地方創生マッチングイベント	17	151
113			みやぎPPP広域プラットフォーム (通称MAPP) の取組	17	152
114			環境省「2050年カーボンニュートラルシンポジウム (宮城県)」開催への協力	17	153
115		株式会社十六銀行	白川郷 お菓子「ゆいのわ」開発	4,8,9,11,17	154
116		株式会社千葉銀行	むつざわスマートウェルネスタウン	1,2,3,7,8,11,12,13	155
117		株式会社筑波銀行	SDGs推進プロジェクト『あゆみ』	4,5,7,8,9,10,11,13,14,15,16	156
118		株式会社東邦銀行	産学官金連携による地方創生	8	157
119		医療ケア野菜(株)/クラフトワーク(株) (株式会社栃木銀行)	地域資源を活用した持続可能な地域振興～大谷冷熱エネルギーによる夏イチゴの栽培～	7,8,12,13	158
120		地元企業 (株式会社栃木銀行)	持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化	全て	159

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
121	銀行	株式会社鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債「ふるさと未来応援債」	全て	160
122		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	SDGs私募債の取扱い	1,2,3,4,7,8,11,13	161
123		株式会社百五銀行	円滑な事業承継に向けた取組み	8,9,11,17	162
124		株式会社北洋銀行	ファンド活用による地域課題の解決・企業・創業支援	出資する個別案件ごと	163
125			ファンド活用による地域を超えた共創の深化	8,9,12,15	164
126		株式会社三井住友銀行	鳥取県水力発電コンセッション事業/地域金融機関とのグリーンローン組成	7,9,13,17	165
127			自治体と連携したスタートアップ支援・オープンイノベーション施設開設	8,9,17	166
128		株式会社三井住友フィナンシャルグループ(株式会社三井住友銀行、株式会社日本総合研究所)	地方創生SDGs金融制度の構築	全て	167
129		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	「ALL-JAPAN観光立国ファンド」の活用	8	168
130	金融(除く銀行)	藍澤証券株式会社	『高校生向けオンライン講義で投資を支援』 高校生が出資し設立した株式会社が株の運用を開始	4,17	170
131			『証券会社・信用金庫・財務局の3者による、中学校全学年へ金融や起業を学ぶ講義を提供』	4,17	171
132		株式会社オリエントコーポレーション	<持続可能な地域づくりへの貢献> 地域金融機関とのビジネスマッチング契約によるWin-Win-Winの関係構築	8,9,11,17	172
133		株式会社日本取引所グループ	地域金融機関との連携	8,9,11	173
134			地域再生大賞への協賛	8,9,11	174
135		第一生命ホールディングス株式会社	帯広市と連携した関係人口創出・拡大に向けた取組み	4,8,17	175

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
136	金融(除く銀行)	第一生命ホールディングス株式会社	浜松市と連携した健康増進に関する社会実証事業	3,9	176
137			各自治体と連携した少子高齢化問題解決に向けた取組み	11	177
138		東洋証券株式会社	「KAMAISHI KIDS TRY」への協賛	4	178
139	不動産	MEC Industry(株)	プロセスマネジメントによるSDGs達成	7,8,9,11,13,15	180
140		株式会社青山財産ネットワークス	小松駅 南ブロック複合施設「Komatsu A×Z Square」	8,9,11	181
141		株式会社東京楽天地	まるごとにつぼんプロジェクト	3,7,11,12	182
142		グランディハウス株式会社	—	3,5,11	183
143		大和ハウス工業株式会社	リブネスタウンプロジェクト (上郷ネオポリス)	11,12	184
144		東急株式会社	次世代郊外まちづくり	9,11,12,13,17	185
145			美しが丘WISECityネットワーク	11,17	186
146		三菱地所株式会社、JA全中、農林中金、エコツツエリア協会、(運営：(株)アップクオリティ)	貨客混載バスあいのりプロジェクト	なし	187
147		三菱地所株式会社	地域インフラを活用し教育や金融コンテンツの連携・紹介による地域貢献	1,4,11,17	188
148		その他	株式会社オカムラ	町内産木材の利活用と木育の推進プロジェクト	4,8,9,11,13,15,17
149	共同印刷株式会社		ホテル業界向けに、“顔認証によるキーレス入室”と“二次元コードを利用したスマートチェックイン”などの機能を組み合わせたクラウドサービス「Travel Maneger」の提供	8,10	191
150	千代田化工建設株式会社		川崎市と取り組む脱炭素社会への貢献	7,13	192
151			CO2を原料とするパラキシレン製造の技術開発	9,12,13,17	193
152			ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／電気化学プロセスを主体とする革新的CO2大量資源化システムの開発」	9,12,13,17	194
153	TOTO株式会社		SDGs課題解決に貢献するパブリックトイレのご提案	3,6,11	195



# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
1	食品	江崎グリコ株式会社	雇用創出と飛沫防止パネル寄贈	3,8,11	198
2		株式会社ヤクルト本社	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対するヤクルトの取り組み①	3,5,8	199
3			新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対するヤクルトの取り組み②	3,5,8	200
4		フイード・ワン株式会社	オンラインで学ぶ「食育講習会・工場見学会」サイト開設	4,12	201
5		マルハニチロ株式会社	新型コロナ流行で困窮する方々を食で支援	1,2,8	202
6			食を通じた医療従事者支援	3	203
7	エネルギー資源	株式会社サカイホールディングス	バーチャルキャラクター「SDGs伝導師ノア」がyoutubeで情報発信	3,4,8,11,16,17	205
8	建設・資材	株式会社長谷工コーポレーション	ASUKA HALF MARATHON ON-LINE 2021	9,17	207
9		清水建設株式会社	医学的知見に基づき建築から感染症拡大防止に寄与	3,9	208
10		第一カッター興業株式会社	テイクアウト助成金	1,8,12	209
11	素材・化学	アイカ工業株式会社	愛知県立特別支援学校に抗ウイルス建材寄贈でウイルス対策強化に協力	3,4	211
12		アグロカネショウ株式会社	相談窓口の強化	2	212
13		大倉工業株式会社	内視鏡用ウイルス感染防御システムの取組み	3,11	213
14		四国化成工業株式会社	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、自社製品「ネオクロールスティック」を寄贈	3	214
15		住友化学株式会社	医療用ガウンの寄付	3	215

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
16	素材・化学	帝人株式会社／帝人ファーマ株式会社	バイタルリンクとZoomの連携によるカンファレンスのWeb化	3,11,17	216
17		日本製紙株式会社	医療現場への支援	3	217
18		フクビ化学工業株式会社	弊社製マスク・フェイスシールドの県への贈呈	3,8,9,12,13,15,17	218
19			弊社製マスク・フェイスシールドの公共交通機関への寄付	3,8,9,11,17	219
20		古河電気工業株式会社	抗ウイルス『スキルフリー® 避難時用マットV』を発売	3	220
21		三菱ガス化学株式会社	医療用フェイスシールドに使用するポリカーボネート樹脂フィルムの提供	3	221
22	自動車・輸送機	アイシン精機株式会社	子育て支援サービス	5	224
23		いすゞ自動車株式会社	藤沢市・栃木市に対し、マスクと雨合羽を寄贈	記載なし	225
24			藤沢市・栃木市にて、微酸性電解水の配布の実施	記載なし	226
25			「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に賛同	記載なし	227
26			いすゞプラザHP上にて「バーチャルツアー」等のコンテンツ提供	記載なし	228
27			体験教室などのバーチャル化	記載なし	229
28		日野自動車株式会社	物流・人流を守る	3,8,9,11,13	230
29		本田技研工業株式会社	感染者を搬送するための車両（仕立て車）の提供	3	231
30			フェイスシールドの生産	3	232

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
31	自動車・輸送機	本田技研工業株式会社	人工呼吸器の架台を生産支援	3	233
32			The Power of Teen (次世代育成プログラム)	4	234
33	鉄鋼・非鉄	共英製鋼株式会社	地域社会の一員として貢献するために	11	236
34		住友金属鉱山株式会社	新型コロナウイルス感染対策へ向けた支援	3	237
35		トソー株式会社	新型コロナウイルス感染症対策支援のための寄付	3,8	238
36	機械	井関農機株式会社	農業女子オンライン座談会	4,5	240
37		オーエスジー株式会社	-	3	241
38			-	3	242
39			-	3	243
40	電機・精密	株式会社SCREEN ホールディングス	医療用ガウン (当社グループ会社の製品および当社社員の手作り品) の医療機関への寄付	3	245
41		株式会社富士通ゼネラル	社会科見学の受け入れ	4	246
42		寺崎電気産業株式会社	医療機関へのN95対応マスクの寄付	3,11	247
43		ニプロ株式会社	過疎地域における5Gを活用した遠隔診療・リハビリ指導の実証実験	3,9	248
44		双葉電子工業株式会社	地域防火活動	11	249
45		ローム株式会社	オンラインモノづくり授業	4	250

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
46	情報通信・サービスその他	朝日印刷株式会社	フェースシールドの製造	3,8,17	252
47		いであ株式会社	PCR検査事業の開始	6	253
48		NECネットエスアイ株式会社	東京大学留学生支援室と連携し日本語リモート交流プログラムを実施	10,11,17	254
49		株式会社グリーンズ	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の受け入れ等について	3,11	255
50		株式会社東名	就労支援	8	256
51		株式会社新潟放送	BSNキッズプロジェクト	3,4,7	257
52		株式会社三菱総合研究所	コロナ禍による「まちづくりビジョン」の見直し検討	11	258
53		株式会社ルネサンス	オンラインを活用した健康づくり事業	3	259
54		シミックホールディングス株式会社	山梨県とシミックHD包括連携協定を締結 県内の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制整備	3	260
55		総合警備保障株式会社	コロナ禍における被災地支援	3,11,17	261
56		TIS株式会社	自立走行ロボットを活用した過疎地への物流サービス実証	11	262
57		TBWA HAKUHODO	観光復興ガイド	11,17	263
58		ディップ株式会社	有期雇用の求職者をターゲットに就業により移住定住を促進し持続可能な社会づくりに貢献	8,11	264
59		電力・ガス	沖縄電力株式会社	新型コロナウイルス感染症対策に係る電気料金の特別措置	7
60	株式会社ホープ		新型コロナウイルス感染症啓発冊子の発行	3	267

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
61	電力・ガス	九州電力株式会社	あしたプロジェクト～あしたを、しんじて、たすけあおう～	3,4,11,12,17	268
62		東京ガス株式会社	社会貢献型ショッピングサイトを活用した子供向け食糧支援	2,9,12,17	269
63	運輸・物流	九州旅客鉄道株式会社	新型コロナウイルス感染拡大防止	3,8,11	271
64		西日本旅客鉄道株式会社	自治体からの要請への対応	3,11,12,17	272
65	商社・卸売	伊藤忠エネクス株式会社	Withコロナに対応する新しい給油所	7,8,9,11	274
66		伊藤忠商事株式会社	日本赤十字社による献血活動（事務所を提供し、緊急献血会を開催）	3	275
67		株式会社コメダ	フードパントリーへの食品提供	1,2,12	276
68			企業献血の実施	3	277
69		株式会社山善	感染者・濃厚接触者に関する調査を可能な限り自社にて実施	3,11	278
70		クリヤマホールディングス株式会社	新型コロナウイルス感染防止と停電時に人々の安全を守る「蓄光ステッカー」	11,12,13	279
71		住友商事九州株式会社	従業員向け処方薬当日配送サービス実証実験 オフィスに置くすり便	3	280
72		双日株式会社	地元那須応援イベントの開催	12	281
73			宮古島産マンゴーの社内販売	12	282
74		ダイワボウホールディングス株式会社	ダイワボウ情報システム、「テレワーク導入推進コンソーシアム」へ加入	8,9,11,17	283
75	小売	株式会社AOKIホールディングス	マスクの寄贈	11	285

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
76	小売	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	地域の食材を使おうプロジェクト	12	286
77		株式会社マーケットエンタープライズ	楽器寄附ふるさと納税	1,4,10,12,17	287
78		株式会社ローソン	コロナ禍により出荷量が大きく落ち込んだ愛媛県産の養殖真鯛を活用した商品発売	2,12	288
79		クオールホールディングス株式会社	感染拡大防止に貢献するオゾン除菌・脱臭機の店舗設置・拡販	3	289
80		J.フロントリテイリング株式会社	「しものせきLIVEチャンネル」ライブショッピング	11,17	290
81		日産東京販売ホールディングス株式会社	医療用支援車両の無償貸出	8	291
82		日本調剤株式会社	安心安全な薬の受け渡しの実証実験	3,11	292
83			東京23区全域を対象に医薬品即日配送の実証実験	3,11	293
84			三越伊勢丹HDS	三越伊勢丹ふるさと納税	9,11,12
85	銀行	株式会社愛知銀行	お取引先企業への「アフター（ウィズ）コロナに向けたヒアリング調査」の実施	8,9	296
86		株式会社大垣共立銀行	コロナに負けない地域を創ろう！“OKB地域産品応援運動”	8	297
87		株式会社九州フィナンシャルグループ	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている取引先へのファンド対応	8,11,17	298
88		株式会社群馬銀行	投資専門子会社による伴走型経営支援	8,11,17	299
89		株式会社京葉銀行	京葉銀行SGDs 寄付型私募債	全て	300
90		株式会社高知銀行	コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	7,11	301

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
91	銀行	株式会社山陰合同銀行	ごうぎんSDGs私募債	3,4,6,8,11,14,15	302
92		株式会社四国銀行、株式会社高知新聞社	「あすかう」プロジェクト	7-15,17	303
93		株式会社七十七銀行	地方公共団体の課題解決への取組み	17	304
94			女川町の官民連携組織へのクラウドファンディングを活用した支援	17	305
95		株式会社十六銀行	# おうちで飛騨牛プロジェクト	2,8,9,11,17	306
96		株式会社千葉銀行	Webカタログギフト「千葉・神奈川みやげっと」	8,12,17	307
97			医療機関、事業者への支援	3,11,17	308
98		株式会社筑波銀行	SDGs推進プロジェクト『あゆみ』の2020年度の推進について	8,11	309
99		株式会社東邦銀行	お客さま応援運動「とうほうマルシェ」	8	310
100		地元企業/あいおいニッセイ同和損害保険(株) (株式会社栃木銀行)	コロナ感染症の感染拡大状況下における、WEBセミナーを活用した連携支援事業	8,9,17	311
101		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	新型コロナ対策支援私募債の取扱い	3,8	312
102		株式会社百五銀行	コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	8,17	313
103		株式会社百十四銀行	「KAGAWAわっしょい！！キャンペーン」	8,11	314
104		株式会社北洋銀行	withコロナ時代における北海道の食関連事業者への販路開拓支援事業	8,10	315
105			「北の大地でワーケーション！」プロジェクト	8,11	316

# 取組事例一覧表(取組別/業種別/五十音順)

## コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ番号
106	銀行	株式会社北洋銀行	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている産業間の人材マッチング	8,11	317
107		株式会社三井住友銀行	WEBからのお手続きで支えよう SMBC at HOMEプロジェクト	3,17	318
108	金融(除く銀行)	株式会社T&Dホールディングス	大同生命において中小企業の雇用安定の支援に向けた「雇用調整助成金」電話相談・社労士紹介サービスの開始	8	320
109		第一生命ホールディングス株式会社	新型コロナウイルス感染症に関する対応	3,8,11	321
110	不動産	東急株式会社	東急線沿線の「新・通勤サービス」DENTO	8,9,11	323
111		東京テアトル株式会社	串鳥「北海道にエール！セット」	3,8	324
112		三菱地所株式会社・農林中央金庫 (協力：大丸有 SDGs ACT5)	食べて応援！丸の内×漁師さん応援プロジェクト	14,17	325
113		三菱地所株式会社・農林中央金庫 (協力：大丸有 SDGs ACT5)	もらって応援！バラの産地応援プロジェクト	11,15,17	326



## **2. 地方創生SDGsにおける地域課題解決や 地域活性化に向けた取組事例**

## 2-1. 食品

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：長崎県まち・ひと・しごと創生事業 産業人材育成奨学金返済アシスト事業  
企業名：アリアケジャパン株式会社

<b>1. 取組目的・概要</b>	支援候補者として県から認定を受けた学生等が大学等を卒業後、対象業種の県内企業に一定期間就業した場合に、大学等在学中に受給した奨学金の返済を支援する。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2020年～ 活動予定 ( 2025年まで継続的に支援予定 )	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>	① ( 長崎県 ) ・無

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

持続可能な社会の構築に貢献する価値創造のプロセスとして開示している。

**5. 取組の詳細**

将来の地域産業を担うリーダーとなってくれる人材の確保・定着を進めるため、大学などを卒業後、対象業種の県内企業に一定期間就業した場合に、学生時代に受給した奨学金の返済を支援します。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



The image shows four SDG icons: Goal 4 (Quality Education), Goal 8 (Economic Growth), Goal 11 (Sustainable Cities and Communities), and Goal 17 (Partnerships for Development).

**7. 取組イメージ**

**関連URL** <https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/gakkokyoiku/assist/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：大阪府との包括連携協定締結

企業名：江崎グリコ株式会社

## 1. 取組目的・概要

防災、子ども・教育、健康、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、府政のPRなど5分野にわたる連携と協働

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 1月

## 3. 連携自治体または機関等

① ( 大阪府 ) ・無

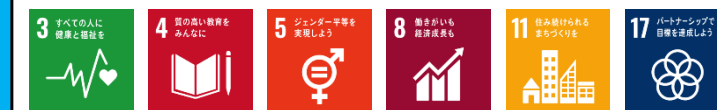
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

明記はしていない。

## 5. 取組の詳細

1. 寝屋川市とのCo育てプログラムの実施：「Co 育てプログラム」提供開始、および寝屋川市との「Co 育て PROJECT連携協定」締結
2. COVID-19関係の支援：医療従事者、子供食堂等への製品支援
3. 和泉市産いちごを使用したカプリコの開発：中止になったいちご狩りの余剰いちごを使用した商品開発・販売
4. 道頓堀グリコサインの活用：道頓堀グリコサインにおいて、子どもたちから働くみなさんへ感謝の気持ちを込めたイラストを特別映像にし、放映

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<http://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/houkatsu.html>  
<https://www.glico.com/jp/newscenter/pressrelease/28985/>  
<https://www.glico.com/jp/newscenter/pressrelease/31765/>

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：鶏糞の有効利用による循環型社会への貢献

企業名：株式会社ホクリヨウ

1. 取組目的・概要

当社農場で発生する鶏糞を発酵加工し、鶏糞肥料として農地に還元

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定（数年前から開始し、今後北海道から東北の農場まで地域を拡大）

3. 連携自治体または機関等

有（ ） ④無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

持続可能な社会に貢献するという会社の経営方針に一致

5. 取組の詳細

当社の採卵鶏飼育農場で発生する鶏糞を発酵させ、さらに一部はペレットとして加工、近隣の農家に販売

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

特になし

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：愛の訪問活動

企業名：株式会社ヤクルト本社

## 1. 取組目的・概要

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、話し相手になる活動  
2020年3月現在、全国125の自治体等から要請を受け約2,700人のヤクルトレディが約37,000人の高齢者のお宅を訪問している。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 1972年～

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 全国125の自治体 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・CSR重点3領域「地域社会」への貢献における代表的活動
- ・ヤクルトCSR行動計画で明記して情報開示
- ・CSR報告書や会社概要、その他IR資料において明記
- ・ヤクルト本社の企業ウェブサイトにも掲載

## 5. 取組の詳細

ヤクルト独自の組織「ヤクルトレディ」による宅配は、50年以上の歴史があり、人の健康に役立つ「乳酸菌 シロタ株」を中心としたプロバイオティクス商品を地域の皆さまへ真心込めてお届けするサービスです。このヤクルトレディによる商品のお届けという独自のネットワークを活かしながら、「安全・安心」な地域づくりや、健康な生活習慣の定着を目指しています。

「愛の訪問活動」は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。販売会社や地域の民生委員の方々がその思いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

2020年3月現在、全国125の自治体等から要請を受け、約2,700人のヤクルトレディが約37,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

また、2005年からは「敬老の日」お花プレゼント」を実施しており、お花にメッセージカードを添えて訪問しています。

海外でも、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約3万人の安否を確認する活動を行っており、2018年度に韓国の保健福祉部から表彰を受けました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

<訪問時のイメージ>



「敬老の日」お花プレゼント



## 関連URL

<https://www.yakult.co.jp/csr/community/index.html> (企業ウェブサイト)

<https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2020.pdf> (ヤクルトCSRレポート2020 P.28)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ヤクルト保育所の活用による女性の就労支援

企業名：株式会社ヤクルト本社

## 1. 取組目的・概要

小さな子どもがいる女性が働きやすい環境づくりの一環として、ヤクルトグループでは1970年代からヤクルトレディの職場に企業内保育所を設置しており、全国約1,100か所(2019年3月現在)の保育所が設置されています。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 1970年代～

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・ヤクルトCSR行動計画で明記
- ・CSR報告書で明記
- ・企業ウェブサイトで情報開示

## 5. 取組の詳細

ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国1,091か所(2020年3月現在)の保育所が設置されています。全国の保育者を対象とした研修会の開催やヤクルトオリジナルの保育情報誌の提供等により、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進しています。近年では、待機児童問題等への対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、全国45か所(2020年4月現在)の保育所が認可を取得し、時代に合わせた充実した保育所運営を行っています。認可を取得することで、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上と、地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現しています。今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指します。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

<ヤクルト保育所>



## 関連URL

<https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2020.pdf> (ヤクルトCSRレポート2020 P.48)  
<https://www.yakult.co.jp/csr/work/index.html> (企業ウェブサイト)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：出前授業

企業名：株式会社ヤクルト本社

## 1. 取組目的・概要

ヤクルトグループでは小学生を主な対象として、うんちの状態から、食べ物の栄養分を吸収する腸の大切さ、腸における乳酸菌の働きを楽しく伝える「出前授業」を実施しています。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

明確な開始時期は不明  
(学校などに出向いて行う授業は20年程度前から実施)

## 3. 連携自治体または機関等

有( 小学校等 )・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・ヤクルトCSR行動計画で明記
- ・CSR報告書や会社概要、その他IR資料で明記
- ・その他（具体的に：企業ウェブサイト）

## 5. 取組の詳細

当社支店や各地域の販売会社の社員が小学校などに出向き、腸の大切さや「いうんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。

この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。

2019年度の日本全国での実施回数は約4,100回、参加者数は約28万人となりました。海外でも多数の国で実施しており、特にインドネシア、フィリピン、メキシコ、中国などが盛んです。2019年度の海外での実施回数は約51,700回、参加者数は約388万人となりました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

< 小学校での出前授業の様子 >



## 関連URL

<https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2020.pdf> (ヤクルトCSRレポート2020 P.27)

<https://www.yakult.co.jp/knowledge/deliveryclass/index.html> (企業ウェブサイト)



## 2-2. エネルギー資源

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：東村山市のエネルギーコストおよび環境負荷の低減に向けた連携

企業名：ENEOS株式会社

## 1. 取組目的・概要

東京都東村山市のエネルギー自給率向上およびエネルギーコストと環境負荷の低減の実現を目指すもの

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 3月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 東京都東村山市 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

当社は、2040年ENEOSグループ長期ビジョンおよび第2次中期経営計画において、低炭素・循環型社会の実現に向けて、「次世代型エネルギー供給・地域サービス」を掲げており、「地産地消エネルギーと地域コミュニティサービスの連携」を目指している。

## 5. 取組の詳細

### ・「東村山市内のエネルギー施策推進に関する連携協定」の締結

当社と東村山市は、2020年3月10日に同協定を締結し、東村山市内で行う太陽光発電事業、再生可能エネルギー由来電気の調達、蓄電池を活用したバーチャルパワープラント（VPP）事業の推進、災害長期化に備えた非常用電源・燃料の搬入体制構築などを検討し、2025年までにこれらの実現を目指している。

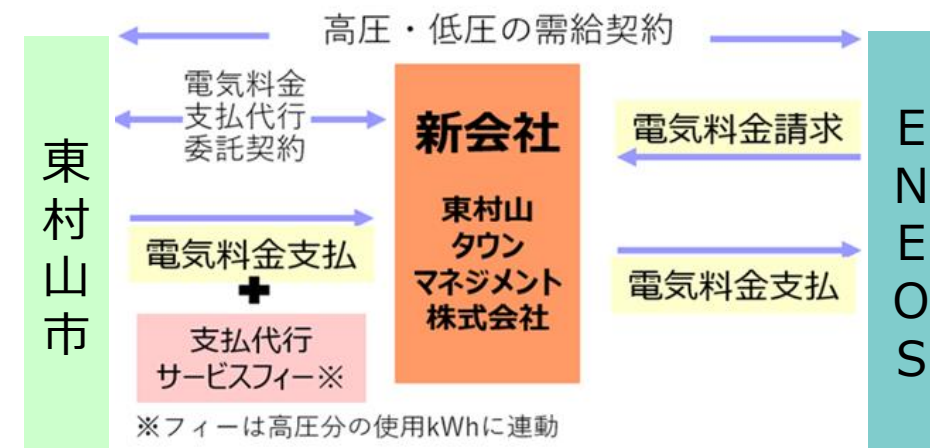
### ・「東村山タウンマネジメント株式会社」の設立

当社、東村山市およびアジア航測株式会社は、東村山市役所の電気調達に関する業務効率化を目的として同社を2020年4月1日に設立し、同市が担ってきた電気料金支払業務を一元化・業務効率化することによって生み出された収益（経済価値）を生み出し、それを地域の課題解決に還元（街づくり（インフラ整備等）事業に出資）することを目指している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.eneos.co.jp/newsrelease/20200603\\_01\\_2011378.pdf](https://www.eneos.co.jp/newsrelease/20200603_01_2011378.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：静岡市清水区における次世代型エネルギーの推進と地域づくりに向けた連携

企業名：ENEOS株式会社

## 1. 取組目的・概要

静岡市清水区袖師地区を中心とした次世代型エネルギーの推進および魅力的かつ持続可能な地域づくりを目指すもの

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 静岡県 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

当社は、2040年ENEOSグループ長期ビジョンおよび第2次中期経営計画において、低炭素・循環型社会の実現に向けて、「次世代型エネルギー供給・地域サービス」を掲げており、「地産地消エネルギーと地域コミュニティサービスの連携」を目指している。

## 5. 取組の詳細

・「静岡市清水区袖師地区を中心とした次世代型エネルギーの推進と地域づくりにかかる基本合意書」の締結  
当社と静岡県は、2020年7月16日に同基本合意書を締結し、エネルギーの地産地消の推進に取り組む静岡県と、自治体・地元企業と一体となって低炭素・循環型社会の実現に取り組むENEOSが相互に連携し、ENEOSの所有する清水製油所跡地を中心に次世代型エネルギーの供給拠点ならびにネットワークを構築するとともに、魅力的かつ持続可能な地域づくりに貢献することを目指すこととしている。

< 具体的な取り組み >

- ・製油所跡地や静岡市内の一般家庭、ビル、工場などへ設置する太陽光発電を中心とした地産地消による自立型エネルギー供給体制を整備するとともに、蓄電池などの最新技術も活用し、地域内のエネルギー需給の安定化・効率化に取り組む。太陽光発電や蓄電池等の供給手段の多様化により、災害時（停電時）でも一定量の電力供給にも寄与する。
- ・モビリティサービスを含めた新たな付加価値サービスの提供や水素の活用も併せて検討する。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.eneos.co.jp/newsrelease/20200716\\_01\\_1090046.pdf](https://www.eneos.co.jp/newsrelease/20200716_01_1090046.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：新富町の地産地消エネルギーを活用した低炭素・循環型の持続可能なまちづくりに向けた連携

企業名：ENEOSホールディングス株式会社

## 1. 取組目的・概要

宮崎県新富町における地産地消エネルギーを活用した低炭素・循環型の持続可能なまちづくりに貢献を目指すもの

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 宮崎県新富町 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

当社は、2040年ENEOSグループ長期ビジョンおよび第2次中期経営計画において、低炭素・循環型社会の実現に向けて、「次世代型エネルギー供給・地域サービス」を掲げており、「地産地消エネルギーと地域コミュニティサービスの連携」を目指している。

## 5. 取組の詳細

・「新富町における地産地消エネルギーを活用した低炭素・循環型の持続可能なまちづくりSDGs連携協定」の締結  
当社と新富町は、2020年10月8日に同基本合意書を締結し、ENEOSグループが協業するスタートアップ企業とともに、農業支援ロボットや営農型太陽光発電の実証実験をはじめ、地産地消エネルギーの活用やモビリティサービスなどの導入と具体的な実証エリアを検討し、新富町の持続可能な街づくりを実現を目指すこととしている。

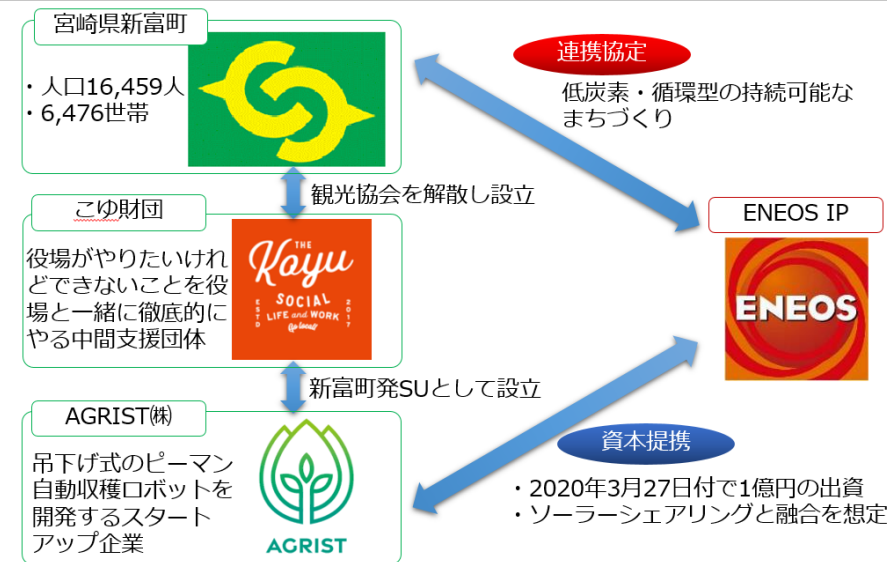
<具体的な取り組み>

- ・エネルギー対策  
公共施設や園芸施設への再生可能エネルギー導入、蓄電池活用によるレジリエンス強化
- ・スマート農業の推進  
新富町の基盤産業である農業振興を目的とした技術導入を検討
- ・交通網の充実  
高齢者等を念頭に、コミュニティバスやシェアリングサービスなどの導入（移動の充実化）

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.hd.eneos.co.jp/newsrelease/20201008\\_01\\_1170836.pdf](https://www.hd.eneos.co.jp/newsrelease/20201008_01_1170836.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：バーチャルキャラクター「SDGs伝導師ノア」がyoutubeで地域特色を発信

企業名：株式会社サカイホールディングス

## 1. 取組目的・概要

Youtube上で3次元のキャラクターが動画を配信する「Vtuber（バーチャルチューバー）」  
SDGsの情報発信に特化した世界初のSDGs×Vtuber『SDGs伝導師ノア』が地方創生につながる情報を動画配信します。  
テレビや新聞と異なり、いつでもどこでも視聴可能なyoutube。インターネット社会の普及により、一人でも多くの方に情報をお届けすることができます！

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (山梨県笛吹警察署) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

SDGsを「誰ひとり取り残さず」浸透させるためにyoutubeを通じて動画を配信する  
自社ブランドキャラクターをプロデュースするとともに、  
今後の事業展開における産学官民のパートナーシップ連携の輪を繋ぐツールとして活用します。

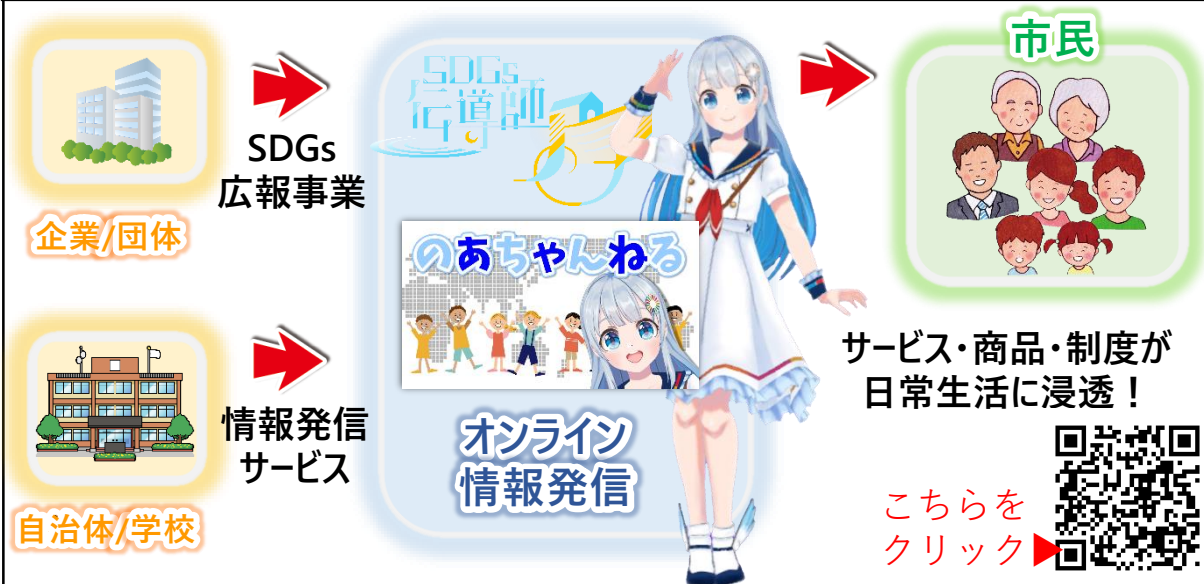
## 5. 取組の詳細

自社プロデュースのオンラインキャラクターとして  
世界初のSDGs×Vtuber「SDGs伝導師ノア」を2020年6月にプロデュースしました。  
SDGs伝導師ノアは①身近な自分ごとのSDGs情報発信、②産学官民連携のパートナーシップの  
輪を繋ぐ活動を主としてyoutubeをはじめとしたオンラインコンテンツにて情報発信をすることで、SDGsの真の理  
解と認知度の向上から社会（日常生活）の中における浸透を深めるための実践に寄与する活動を行って  
います。  
上記の中で地方創生に関する活動として、地方の特色（特産物・環境・制度）についての  
情報を自治体やNPO団体等と連携しながら広くオンライン上で発信するとともに、地方の企業のSDGsへの取  
組みや地方の特色につながる商品・サービスを広報するコンテンツサービス事業を提供し、地方への魅力を一人  
でも多くの方に伝えて、地方への人の流れや取引の流れを促進するとともに、地方への移住促進に向けた情  
報等を全国・全世界にオンラインを通じて発信します。  
さらにSDGsに関してオンラインで受験可能な民間資格を創設することで、地方の方も誰ひとり取り残さず  
SDGsの理解・実践に向けた土壌促進に寄与します。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

【SDGs伝導師ノア公式サイト】<https://sakai-holdings.co.jp/noa/>  
【youtube「のあちゃんねる」】[https://www.youtube.com/channel/UCHskwqtpWj\\_p8XH81wsoT7A/videos](https://www.youtube.com/channel/UCHskwqtpWj_p8XH81wsoT7A/videos)  
【山梨県笛吹警察署オンライン交通安全教室】<https://www.youtube.com/watch?v=iI93UXzYEtk&t=21s>

## 2-3. 建設・資材

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：鹿追町地域スマートソサエティ構想

企業名：鹿島建設株式会社

## 1. 取組目的・概要

バイオガスプラント等の再生エネルギーを起点としたSDGsの取組みで、地域の活性化、住民サービスの向上を目指す。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月  
現在、構想策定に向け事業計画を検討中

## 3. 連携自治体または機関等

有 (北海道河東郡鹿追町) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画では、ESGを重視した観点を重視した施策を推進。環境・エネルギー分野における先進的取組み、プレスリリース

## 5. 取組の詳細

本構想は、バイオマス資源（家畜糞尿）から生産されるバイオガスによるエネルギー活用を起点に、①地域エネルギー会社や自営線ネットワーク等を利用した地域エネルギーの有効活用、②エネルギー・IoTを活用した公共施設経営、③地域の防災・減災やBCP対策、④公共交通や町民コミュニケーションの向上を図る地域のスマート化、⑤地域産業振興の5つを検討テーマとして設定し、公民連携で地域の活性化、住民サービスの向上を目指すものです。

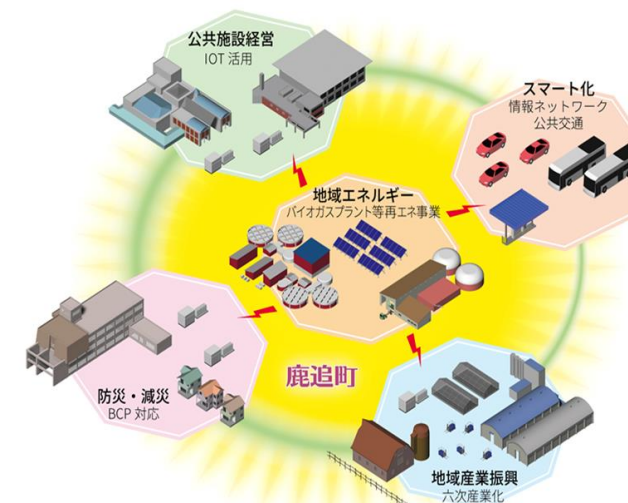
鹿島は共同事業者3社※と、環境省実証事業である「しかおい水素ファーム」にて、同町の環境保全センターのバイオガスを活用し、水素燃料の製造から運搬、貯蔵、供給のサプライチェーンを目指した取組みを行っています。

※エア・ウォーター株式会社・日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社・日本エアプロダクツ株式会社

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



バイオガスプラント等の再生エネルギーを起点とした鹿追町地域スマートソサエティ概念図

## 関連URL

<https://www.kajima.co.jp/news/press/202010/30e1-j.htm>

<https://www.kajima.co.jp/news/press/201701/24e1-j.htm>

[https://www.kajima.co.jp/tech/g\\_warming/metakles/index.html#anc\\_biogas](https://www.kajima.co.jp/tech/g_warming/metakles/index.html#anc_biogas)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：大阪国際女子マラソンに協賛

企業名：株式会社奥村組

## 1. 取組目的・概要

取組目的：大阪の街を盛り上げること。大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援すること  
概要：大阪国際女子マラソンに協賛するとともに、協賛社ブースの出展など大会運営をサポートしている。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年 1月  
活動予定 ( 2027年まで協賛を継続する )

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( )  無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

ビジョン・中計にある『企業価値の向上』につながる活動と位置づけている。

## 5. 取組の詳細

当社は1907年（明治40年）の創業以来、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、土木・建築を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、社会の発展に寄与すべく、着実に歩んでまいりました。

これからも、社会の持続的な発展に貢献していくため、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」を策定し、長期的な観点から経営に取り組んでいる中、今後も永きにわたって、この「大阪国際女子マラソン」への協賛という機会を通じて、当社の思いや姿勢を示すとともに、ブランド認知の向上を図っていききたいとの思いから、このたび、2018年から通算して10年の区切りとなる2027年まで、「大阪国際女子マラソン」への協賛を継続することにしました。今後も「大阪国際女子マラソン」への協賛活動を通じて、大阪の街を盛り上げ、大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援し続けてまいります。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

- ① <https://www.okumuragumi.co.jp/osaka-marathon/>
- ② [http://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2020/pdf/2020\\_p41-43.pdf](http://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2020/pdf/2020_p41-43.pdf)
- ③ <http://www.okumuragumi.co.jp/newsrelease/data/210128.pdf>



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：再生可能エネルギー事業(バイオマス発電)への取り組み

企業名：株式会社奥村組

## 1. 取組目的・概要

取組目的：低炭素社会の実現に貢献  
概要：バイオマス専焼火力発電所の事業化

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年 12月  
活動予定 ( 2022年8月の運転開始予定 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

ビジョン・中計にある『企業価値の向上』、『事業領域の拡大』につながる活動と位置づけている。

## 5. 取組の詳細

北海道の石狩湾新港地域（石狩湾新港工業団地）内において、2018年12月より51,500kWのバイオマス専焼火力発電所の事業化に着手しています。2019年10月にプラント建設に着手しており、2022年8月の運転開始に向け、プロジェクトは順調に進捗しています。石狩市が再生可能エネルギー由来の電力を100%使用することを目指す「再エネ100%ゾーン」に設定されている当新港地域において、低炭素社会の実現に貢献していきます。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

- ① [http://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2020/pdf/2020\\_p31-32.pdf](http://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2020/pdf/2020_p31-32.pdf)
- ② <http://www.okumuragumi.co.jp/newsrelease/data/191008.pdf>

取組名：CLT事業

企業名：株式会社三東工業社

1. 取組目的・概要

環境循環を促進し自然に優しい。

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2016年 月

3. 連携自治体または機関等

有 ( 日本CLT協会 ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

伐採した木をCLT工法で使用することで、自然環境の循環を促進します。

5. 取組の詳細

多くの木材を利用して、間伐や成熟した木の伐採をしています。  
これにより、若くて元気な木が育つ環境を整え、森林の回復に努めています。

※Cross Laminated Timberの略で、ひき板（ラミナ）を繊維方向が層ごとに直角に交わるように貼り合わせた、大判の木質パネル建材です。強度が高い建材なため、高層の建物にも活用できます。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

日本CLT協会： <http://clta.jp/clt/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：明日香村プロジェクトの推進

企業名：株式会社長谷エコーポレーション

## 1. 取組目的・概要

奈良県明日香村において歴史・景観保全活動及び地域活性化への取組みを実施

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2017年 9月～

## 3. 連携自治体または機関等

① 明日香村、(一財) 明日香村地域振興公社)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）における重点戦略である「CSR経営への取組み」の一つとして推進

## 5. 取組の詳細

飛鳥駅周辺地区における歴史保全活動や産業及び地域活性を目的として2017年9月に明日香村、(一財)明日香村地域振興公社と当社の三者で「官民連携に関する包括協定」を締結。2018年から「企業版ふるさと納税制度」を活用し、「ほんものの力を体感できる」歴史体験の場を提供する他、国の史跡に指定される牽牛子塚古墳等の復元整備事業等を支援している。この取組みが評価され、第2回「地方創生応援税制に係る大臣表彰」を受賞した。その他古民家再生事業や貸農園事業、イベントの開催等を行っている。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[https://www.haseko.co.jp/hc/csr/governance/regional\\_contribution.html](https://www.haseko.co.jp/hc/csr/governance/regional_contribution.html)  
[https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20200127\\_1.html](https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20200127_1.html)

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：箱島湧水発電PFI事業（箱島湧水PFI株式会社（株）ヤマト子会社）

企業名：株式会社ヤマト

<b>1. 取組目的・概要</b>	群馬県吾妻郡東吾妻町が平成26年11月に公募した「箱島湧水発電事業」に当社子会社「箱島湧水発電PFI株式会社」が平成27年3月に事業契約。箱島湧水を源とする鳴沢川に小水力発電を行い、地元金融機関(株)民間資金等活用事業推進機構と連携し地域経済の発展に貢献することを目的に設立。発電出力170kw。20年契約		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2015年 3月 16日～ 活動予定（電力需給開始日（2017年5月）の20年後の 応答日まで）	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>	有 (東吾妻町、(株)民間資金等活用事業 推進機構)

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

PFI事業を通じて地域社会の発展に貢献

**5. 取組の詳細**

群馬県吾妻郡東吾妻町が平成26年11月に公募した「箱島湧水発電事業」に当社子会社「箱島湧水発電PFI株式会社」が平成27年3月に事業契約。箱島湧水を源とする鳴沢川に小水力発電を行い、地元金融機関(株)民間資金等活用事業推進機構と連携し地域経済の発展に貢献

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



6 安全な水とトイレを世界中に  
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

**7. 取組イメージ**

**関連URL** <http://www.yamato-se.co.jp>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地球温暖化防止、林業振興、地方創生に貢献する木質バイオマス発電事業

企業名：清水建設株式会社

## 1. 取組目的・概要

2020年7月長野県東御市において、地域密着型の木質バイオマス発電施設の稼働を開始。地域の森林資源を有効活用した再生可能エネルギー発電を行うことで、持続可能な森林経営の一翼を担い、地球温暖化対策、林業振興、地域創生に貢献

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (東御市、トヨタ ユー・グループ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

2030年を見据えた長期ビジョンSHIMZ VISION 2030においてシミズグループが社会に提供する価値の一つとして「地球環境に配慮した持続可能な社会の実現」を掲げている。再生可能エネルギー発電・供給事業を通じて、球温暖化防止に貢献するとともに、林業振興、地方創生を促し、事業者と地元との間にウィン・ウィンの関係を構築

## 5. 取組の詳細

- (1) バイオマス発電 (信州ウッドパワー(株)※1)
    - 発電出力：1,990kW (2MWクラス)
    - 燃料：間伐材等未利用材の木質チップ
    - 発電方式：ボイラー・蒸気タービン方式
    - 年間発電量 約1,350万kWh
    - 売上高(年間) 5.4億円程度
  - (2) 木質チップ製造 (信州ウッドチップ(株)※2)
    - 対象原木：カラマツ、アカマツ、スギ等の間伐材及びマツクイ被害材
    - 生成量：年間 約30,000t
  - (3) その他
    - 発電所運用及びチップ製造のため地元で12名の新規雇用を創出
    - 発電プラントの運用を遠隔地から支援するプラント運用システムの導入、GPSトレーサビリティシステムなど林業のIT化を推進
- ※1 信州ウッドパワー(株)...清水建設100%出資のバイオマス発電事業会社  
※2 信州ウッドチップ(株)...信州ウッドパワ(株)子会社

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.shimz.co.jp/topics/lcv/item01/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：「地域連携型農業」ビジネス、シミズ・アグリプラス(株)を設立

企業名：清水建設株式会社

## 1. 取組目的・概要

清水建設と農林中央金庫、高知県の3者が、高知県の園芸農業の振興と雇用の拡大を目指し、農業関係者が抱える課題解決に向けたソリューションビジネスを展開する「シミズ・アグリプラス株式会社」を設立

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 11月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (高知県、農林中央金庫) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画〈2019-2023〉ESG経営の推進において、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現することを考えている。

その中の『S：すべてのステークホルダーとの「共生」』の位置づけの取り組み

## 5. 取組の詳細

2018年 そぐり作業の機械化に関する実証試験を継続実施

2019年 「シミズ・アグリプラス」を設立

2020年 そぐりセンターをJA高知県集出荷場内に開設し、現在出荷調整設備を4ライン導入して地域農家の支援（処理量：初年度200t、以後は年間270～280tを予定）

高知県が主導で行う、データ連携基盤「IoP（Internet of Plants）クラウド」の協力企業としても認定

### ■シミズ・アグリプラス(株)概要

所在地：高知県香南市野市町大谷26

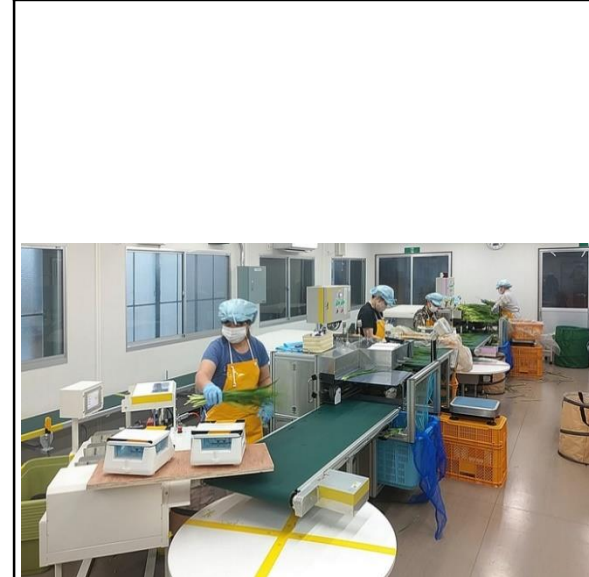
事業内容：農産物の出荷調整受託事業、農産物の生産・販売等の農業関連事業

資本金：5,000万円（清水建設95%、農林中央金庫5%）

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019026.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：岐阜県立森林文化アカデミーと清水建設(株)との連携協定

企業名：清水建設株式会社

## 1. 取組目的・概要

岐阜県立森林文化アカデミーと弊社は循環型社会創造の実現を目的に、森林・林業・木材産業分野における相互の発展を図るべく、2019年8月に連携協定を締結。交流を通じて、循環型社会の創造に向けた相互の提案力の向上と、森林や木材の機能を活用した、新しい価値の創造につなげてゆく。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 8月

## 3. 連携自治体または機関等

○ (岐阜県立森林アカデミー) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画〈2019-2023〉ESG経営の推進において、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現することを考えている。その中の『S：すべてのステークホルダーとの「共生」』の位置づけの取り組み

## 5. 取組の詳細

### 連携・協力内容

- (1) 森林と木に関わる人材の育成
- (2) 森林、林業、木材産業の振興
- (3) 社会基盤としての森林の公益的機能維持

### 具体的な取組（2020年度）

- ・岐阜県立森林文化アカデミーにおける相互講義
- ・森林づくり、木材活用等に関する連携・コンセプト創り、共同研究
- ・清水建設名古屋支店若手社員森林環境教育

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.forest.ac.jp/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：Trip Base 道の駅プロジェクト

企業名：積水ハウス株式会社／マリオット・インターナショナル

## 1. 取組目的・概要

「未知なるニッポンをクエストしよう」をコンセプトに、地域や自治体、パートナー企業とともに、観光を起点に地域経済の活性化を目指す地方創生事業

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 25道府県 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

2020年度から2022年度にかけての第5次中期経営計画において、開発型ビジネスの都市再開発事業における一つの柱と位置付けている。

## 5. 取組の詳細

積水ハウスとマリオット・インターナショナルが「未知なるニッポンをクエストしよう」をコンセプトに、地域や自治体、パートナー企業とともに、観光を起点に地域経済活性化を目指す地方創生事業です。

- 「道の駅」を拠点に、「地域の知られざる魅力を渡り歩く旅」の提案を通して、地方創生の一助となることを目指しています。
- これまで「旅の通過点」だった「道の駅」を、隣接したエリアにホテルをつくり、地域の観光資源をネットワーク化することで、地域の魅力を渡り歩く「旅の拠点」に変えていきます。
- そのために、地域や自治体、パートナー企業と連携し、地域の知られざる魅力の発掘をはじめ、道の駅発のアクティビティ開発や地域の雇用、新しい人の流れの創出など、各地域が抱える社会課題の解決や観光活性化に向けた様々な取り組みを進めていきます。
- 「フェアフィールド・バイ・マリオット」は、シンプルにゆったりとくつろぐことのできる宿泊特化型のホテルです。食事やお土産などは道の駅をはじめ地域のお店を利用させていただくことで、地域の人々との交流や道の駅との往来を促す設計となっています。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[【2020年7月30日プレスリリース】](#)

[https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/topics/datail/\\_icsFiles/afieldfile/2020/07/30/20200730.pdf](https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/topics/datail/_icsFiles/afieldfile/2020/07/30/20200730.pdf)

【積水ハウス公式チャンネル コンセプトムービー】<https://www.youtube.com/watch?v=Es-Ff1883A4>



取組名：自治体との連携・協働  
企業名：積水ハウス株式会社

1. 取組目的・概要	大阪府との包括連携協定締結を皮切りに、個性豊かで魅力ある地域社会実現のため、全国の自治体との連携・協働を図る。		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2019年 6月	3. 連携自治体 または機関等	有 ( 大阪府 ) ・無

#### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

2050年のありたい姿の一つに「社会の『幸せ』の最大化」を掲げている。

#### 5. 取組の詳細

2019年6月、当社本社が所在する大阪府と子ども・福祉や健康・働き方改革、環境、雇用・中小企業振興、防災・防犯、府政のPRなど7分野21項目にわたる連携と協働に関する包括連携協定を締結しました。本協定に基づき、子どもたちの多様な体験機会の創出や大阪製ブランド認証製品コーナーの設置など、多岐にわたる分野での連携を進めています。  
大阪府との取り組みを皮切りに、全国の自治体との連携・協働を目指しています。

#### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



#### 7. 取組イメージ

##### ■大阪府との包括連携協定締結を受けた取り組み例

梅田スカイビル「新・里山」「天空美術館」、グランフロント大阪「住ムフムラボ」「ダイアログ・イン・ザ・ダーク『対話のある家』」などの当社施設を活用した子どもたちへの体験機会の創出・支援。

女性活躍や働き方改革、健康経営をテーマとしたセミナーへの登壇。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)宿泊体験を通して、大阪府が進めるZEH普及啓発事業に協力。

梅田スカイビルにて、大阪製ブランド製品の販売・PR。

当社媒体、梅田スカイビルを活用した府政の周知協力。

府立高校への支援として、地方創生事業「道の駅プロジェクト」の授業を実施。

#### 関連URL

[【2019年6月20日プレスリリース】](#)

[https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/topics/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/06/20/20190620.pdf](https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/topics/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/06/20/20190620.pdf)

取組名：高松空港コンセッション事業への参画  
 企業名：大成建設株式会社

1. 取組目的・概要	SDGsを原動力とした地方創生への貢献		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2018年 4月	3. 連携自治体または機関等	有 ( 香川県高松市 ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画（2018～2020）において、本業の強みを発揮できる注力分野の一つとしてコンセッションへの参画を位置付け

5. 取組の詳細

民間資金、経営能力を活用し、一体的かつ機動的な空港運営を行い、空港および空港周辺施設の活性化を推進

6. 関連するSDGsゴールターゲット

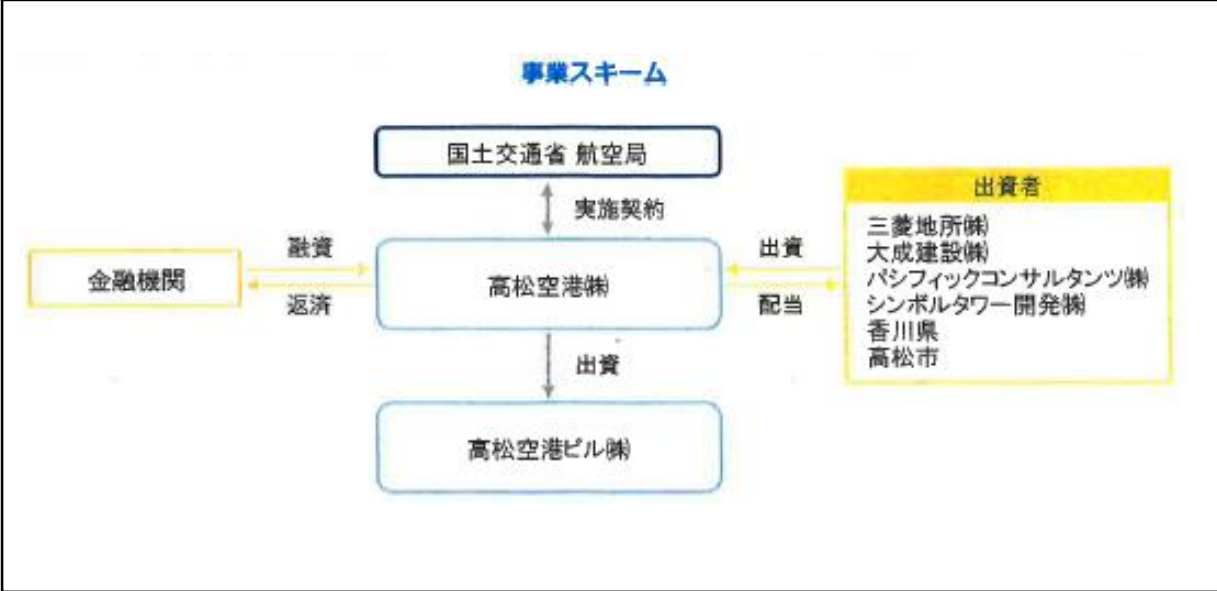
11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



7. 取組イメージ



関連URL	<a href="https://www.taisei.co.jp/about.us/wn/2017/171002_3509.html">https://www.taisei.co.jp/about.us/wn/2017/171002_3509.html</a>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：企業版ふるさと納税を通じた地域貢献

企業名：第一カッター興業株式会社

1. 取組目的・概要

企業版ふるさと納税を通じた地域貢献

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定  
(今年度開始、継続的に毎年度続けていく予定)

3. 連携自治体または機関等

有) ( 事業所のある各地域 ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

重要戦略の一つ

5. 取組の詳細

ふるさと納税を通じて、普段は本社所在地に落としている税金を各事業所立地の自治体に振り分ける。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

## 2-4. 素材·化学

取組名：農家向けTCA活動

企業名：アグロカネショウ株式会社

1. 取組目的・概要

農家向けTCA活動

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 創業時から

3. 連携自治体  
または機関等

有 ( 地元企業・農協 ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

最上位

5. 取組の詳細

営業担当者はTCA（テクニカル&コマーシャルアドバイザー）として病虫害防除技術のみならず、農業技術や経営に対するアドバイスを実施することで農家の生産性・所得の増大に貢献している。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：理科教室を通じた教育支援  
企業名：住友化学株式会社

1. 取組目的・概要	次代を担う子どもたちの育成（地域社会コミュニティ）		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 通年開催	3. 連携自治体または機関等	有（ 当該地域の学校等 ）・無

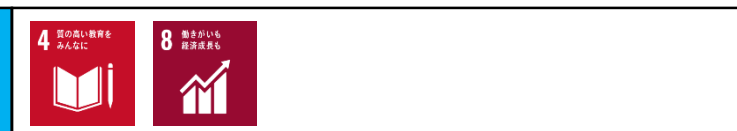
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

将来の地域雇用創出への貢献

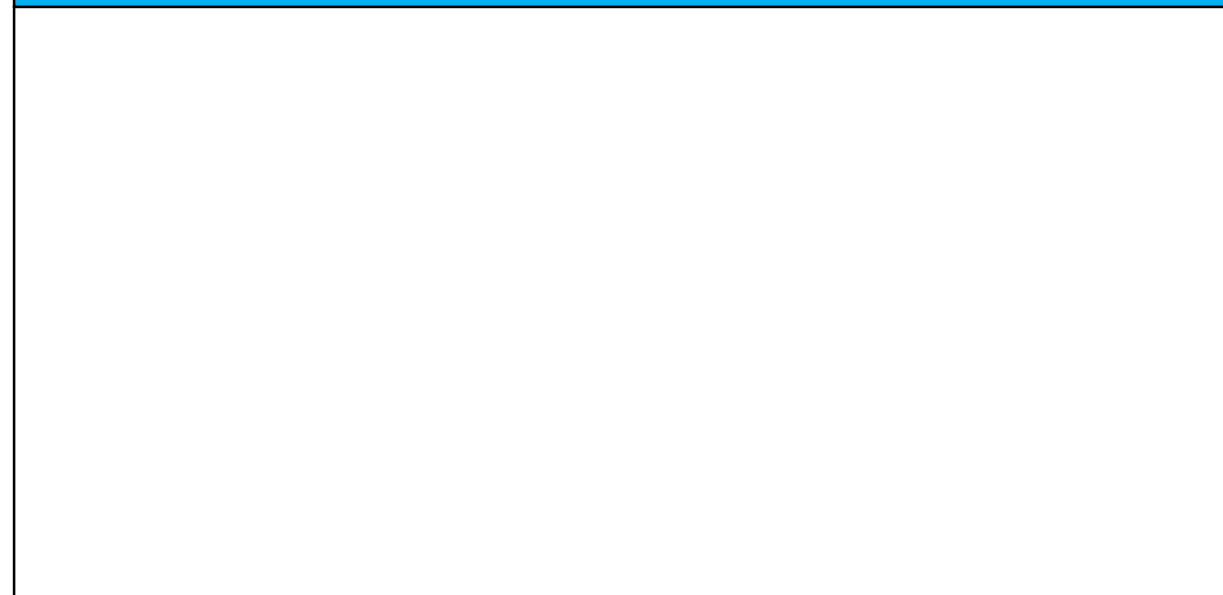
## 5. 取組の詳細

住友化学グループでは、実際に当社グループ製品などを使った実験や工作を行う「理科教室」を通じて、生活の中の身近な製品が化学と深く結びついていることを子どもたちの目線で分かりやすく伝えるとともに、子どもたちに化学の不思議やおもしろさに触れる機会を提供しています。この「理科教室」は、工場見学会での実施や近隣の学校を訪問する「出前授業」などに展開しています。また、地域で開催されるイベントにも参加しており、2019年度は、東京および神戸で開催された「子ども化学実験ショー」（夢・化学21委員会主催）に出展し、東京および関西地区の事業所の従業員が講師となり、子どもたちに「化学は夢ある産業である」ということを体感してもらえよう、当社製品の偏光フィルムを使った万華鏡の工作を含んだ「理科教室」を行いました。多くの子どもたちに化学への興味を持ってもらえよう、今後も「理科教室」を続けていきます。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL	<a href="https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/information/library/files/docs/sustainability_data_book_2020.pdf">https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/information/library/files/docs/sustainability_data_book_2020.pdf</a>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域包括ケアシステムの実現に向けたサービスの提供 (バイタルリンク)

企業名：帝人株式会社／帝人ファーマ株式会社

<p><b>1. 取組目的・概要</b></p>	<p>多職種連携情報共有システムのバイタルリンクを通して、かかりつけ医、訪問看護師、薬剤師、ケアマネジャー、介護福祉士など多職種間の切れ目のない連携によって、患者さんが住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活ができることを目指します。</p>		
<p><b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b></p>	<p>活動開始時期 2014年 在宅医療ICT推進部を新設 2015年 「バイタルリンク」を上市 (多職種連携情報共有システム)</p>	<p><b>3. 連携自治体または機関等</b></p>	<p>有 ( 各医師会など ) ・無</p>

**4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ**

帝人グループの中期経営計画 2020-2022「ALWAYS EVOLVING」において、地域包括ケア関連ビジネスは、ヘルスケア事業の“将来の収益源育成”分野と位置付けられています。

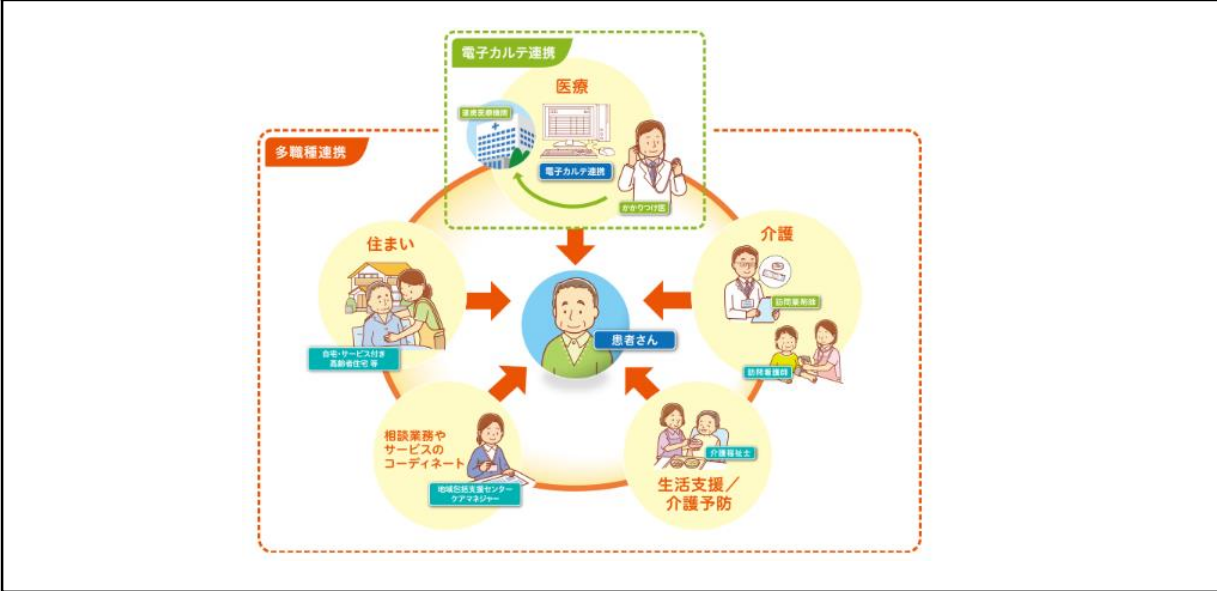
**5. 取組の詳細**

- 在宅医療の質向上に挑む帝人ファーマは「ヘルスケアとITの融合」の取組みを続けており、地域包括ケアシステムによる医療・介護の総合的な提供体制をめざす「医療介護総合確保推進法」が施行された2014年に「在宅医療ICT推進部」を新設し、翌年には多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」を上市しました。
- 「バイタルリンク」は体温や脈拍、血圧、血中酸素飽和度といったバイタルデータをスマートフォンなどのモバイル端末に取り込み、複数の医療・介護関係者がリアルタイムで情報共有できる仕組みで、症状の悪化などを早期に把握することが可能となります。またお使いの皆様のご要望にお応えして連絡帳機能などの機能追加も実施しております。
- 3省2ガイドラインに準拠した高いセキュリティも確保しており、各地の医療機関や医師会に採用され、地域包括ケアの質向上に貢献しています。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



**7. 取組イメージ**



**関連URL**

[https://www.teijin-pharma.co.jp/business/community\\_care.html?nid=tei\\_gn\\_bus](https://www.teijin-pharma.co.jp/business/community_care.html?nid=tei_gn_bus)  
<https://teijin-33l.jp/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：包括連携協定を通じた持続可能な社会の実現にむけた取り組み

企業名：ユニ・チャーム株式会社

## 1. 取組目的・概要

目的：持続可能な社会の実現に向けて、包括連携協定を締結し、地域社会が抱える社会的課題を解決する。  
概要：連携7項目の実践により地域社会の課題解決に貢献する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期：2020年10月「地域活性化包括連携協定書」締結  
活動予定（コロナ終息後要請に応じて対応）

## 3. 連携自治体または機関等

有（東京都東大和市）・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

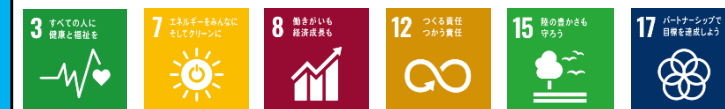
- ・中期経営計画等、事業計画で明記
- ・サステナビリティ報告書やIR資料、ホームページにて明記

## 5. 取組の詳細

「地域活性化包括連携協定書」に定めた7分野において連携

- ・「災害対策及び防災に関すること」  
災害発生時に市の要請に応じて支援物資に、紙おむつ、生理ナプキン、マスク、ペット用品などの衛生用品を提供
- ・「子ども・青少年の育成支援及び子育て支援に関すること」「女性の活躍推進に関すること」  
アニマルセラピーによる動物介在教育支援や働き方改革講座を提供します。
- ・「スポーツ・健康増進に関すること」「高齢者支援・障がい者支援」  
健康寿命延伸の取り組みの提案や介護予防講座を提供します。
- ・「環境対策に関すること」として、  
2020年度東京都が実施する「使用済み紙おむつのリサイクル推進にむけた実証事業」を行います。現在、紙おむつリサイクルの技術開発を進めておりますが、特に都市部で推進するためには、使用済み紙おむつの分別収集や運搬に関連する新たな課題解決が重要です。この課題解決に向けて、東京都東大和市及び高齢者施設や保育園、収集運搬会社の協力をいただきながら、実証実験に取り組みました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

リサイクル事業の取組を中心に包括提携による持続可能な社会の実現に向けた取組への進化を提案します。

unicharm 包括提携協定 東大和市

健康寿命の延伸  
万が一の危機管理  
SDGs 推進を協働で取組み、住民サービスの創出で持続可能な社会を実現する。

地球環境への貢献  
地域社会への貢献

Copyright (c) Unicharm Corporation. All rights reserved. 33

## 関連URL

[http://www.unicharm.co.jp/company/news/2020/1214871\\_13534.html](http://www.unicharm.co.jp/company/news/2020/1214871_13534.html)



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：コミュニティバス運行と高齢者、障害者雇用

企業名：ロックペイント株式会社

## 1. 取組目的・概要

運転免許を所持していない人たちの通勤手段確保による地域社会、工場団地の活性化

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 3月～

## 3. 連携自治体または機関等

有( 兵庫県福崎町 )・無

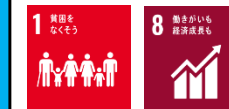
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

製品の製造販売を通じ、持続可能な社会づくりに貢献すると共に、顧客に満足頂ける製品やサービスを提供し続ける会社を目指すために（地方創生）SDGsに取り組む。有価証券報告書、社長メッセージ、ISO環境・品質方針等で明記

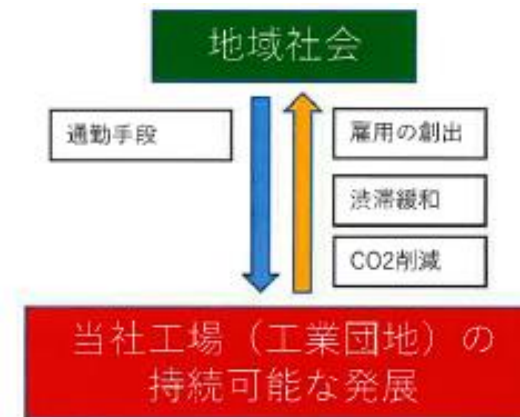
## 5. 取組の詳細

福崎町及び福崎西部工業団地の持続可能な発展を目的に、地域と工業団地を結ぶ公共交通の充実を工業団地より福崎町に要望。コミュニティバスの運行により、高齢者や障害者をはじめとする運転免許や自家用車を有していない方々の生活手段を確保すると共に、当社工場への通勤も可能となることから、当工場勤務者を募り、且つ、工場内環境整備を進め、皆が遣り甲斐を持ち、全員戦力化をスローガンに掲げ生産性向上と社会貢献度向上を図る。将来的には自家用車通勤比率を減らし、渋滞緩和、自動車排気ガス削減にも繋げたい。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：廃木材の有効活用

企業名：ロックペイント株式会社

## 1. 取組目的・概要

資源の有効活用：焼却処分していた木材を堆肥化する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 3月～

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 兵庫県福崎町 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

製品の製造販売を通じ、持続可能な社会づくりに貢献すると共に、顧客に満足頂ける製品やサービスを提供し続ける会社を目指すために（地方創生）SDGsに取り組む。有価証券報告書、社長メッセージ、ISO環境・品質方針等で明記

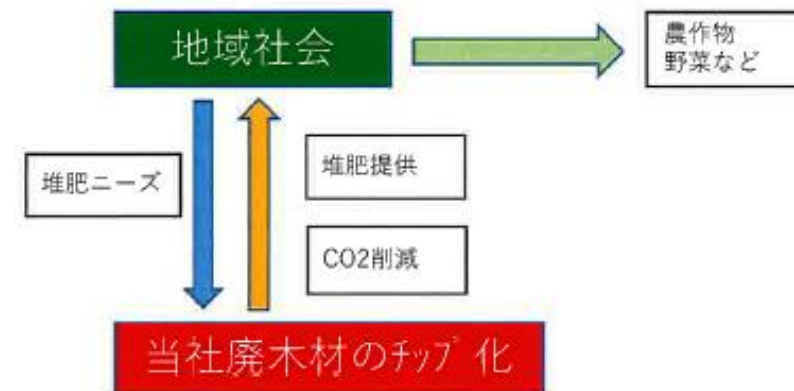
## 5. 取組の詳細

当社福崎町では、従前よりパレットの劣化による廃木材や敷地内高木等の枯れ枝を産廃業者に引き取って貰い焼却処分としていた。二酸化炭素排出量削減の観点から、これらの廃木材をチップ化する設備を導入し、焼却処分することなく、堆肥として再利用することを計画。今般、兵庫県西播磨県民環境課、福崎町住民生活課のアドバイス、ご協力により、兵庫県立姫路特別支援学校や福崎町住民生活課、健康福祉課、農林振興課を介して、農作物、野菜づくりへの活用を予定している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：自社水耕栽培野菜の福祉施設、等への提供

企業名：ロックペイント株式会社

## 1. 取組目的・概要

自社で水耕栽培した野菜の提供を通じて子供や社会的弱者が食べ物に困らない世界を目指す。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (西淀川区社会福祉協議会、他)・  
無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

製品の製造販売を通じ、持続可能な社会づくりに貢献すると共に、顧客に満足頂ける製品やサービスを提供し続ける会社を目指すために（地方創生）SDGsに取り組む。有価証券報告書、社長メッセージ、ISO環境・品質方針等で明記

## 5. 取組の詳細

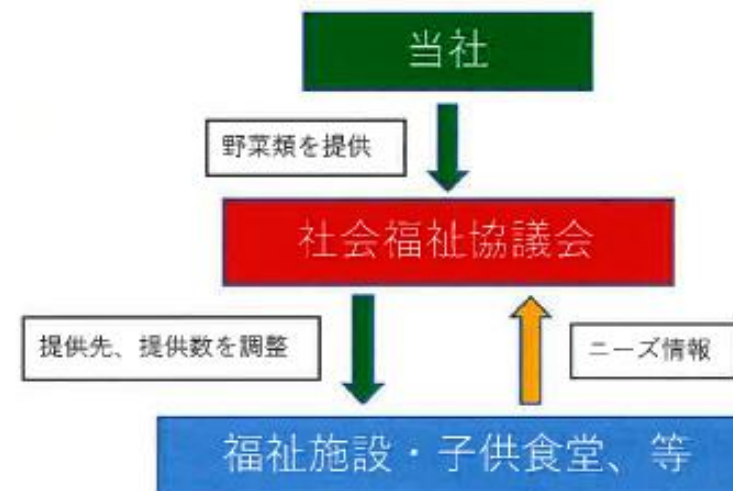
自社工場で水耕栽培した野菜類を自治体の社会福祉協議会を通じて福祉施設、子供食堂、等に提供

- ①野菜類は2回/のペースで一括して社会福祉協議会に納入
- ②社会福祉協議会が提供先及び数量を調整の上、提供
- ③福祉施設、子供食堂、等は社会福祉協議会にニーズ情報を提供

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL

## **2-5. 医薬品 (該当なし)**

## **2-6. 自動車・輸送機**

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：チョイソコ

企業名：アイシン精機株式会社

## 1. 取組目的・概要

本格的な高齢化社会が到来している事を大きな社会課題と捉えており、健康に生活できる地域づくりに貢献する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定（2018年7月より愛知県豊明市で実証実験（7/24から12/25）を行い、2019年1月よりサービス開始）

## 3. 連携自治体または機関等

有（愛知県豊明市、兵庫県猪名川町等）・無

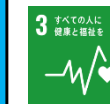
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

SDGs2030年目標の1つとして位置付け、中期経営計画や事業計画へ明記。企業WEBサイト、統合報告書、IR資料にも明記

## 5. 取組の詳細

高齢者を中心とした地域住民を対象に、医療機関や公共施設などを結ぶ「乗り合い送迎サービス」を提供する事で病院や買い物など高齢者に必要な近隣への移動をオンデマンド式ライドシェアによってサポート。自力での買い物や通院が困難な高齢者などの移動に加え、健康維持・増進に働きかけている。加えて、新たなサービスとして「代行運転予約サービス」も開始

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

- ① <https://www.aisin.co.jp/news/pdf/20180710.pdf>
- ② <https://www.aisin.co.jp/news/2019/012115.html>
- ③ <https://www.aisin.co.jp/technology/case/cs/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：DENDOコミュニティサポートプログラム

企業名：三菱自動車工業株式会社

## 1. 取組目的・概要

災害発生時に当社製の電動車を被災自治体へ速やかに提供できる体制づくりを目的とした「DENDOコミュニティサポートプログラム」を推進している。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 8月  
活動予定 ( 2022年度を目標に、全国の自治体と災害時協力協定を締結することを目指す。 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 関連URLを参照してください ) ・  
無

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

事業を通じた地域社会への貢献

## 5. 取組の詳細

本プログラムは、当社と系列販売会社、自治体の協力関係を災害対策に生かす取り組みとして2019年8月より始動し、2021年2月に締結自治体数が100に達した。

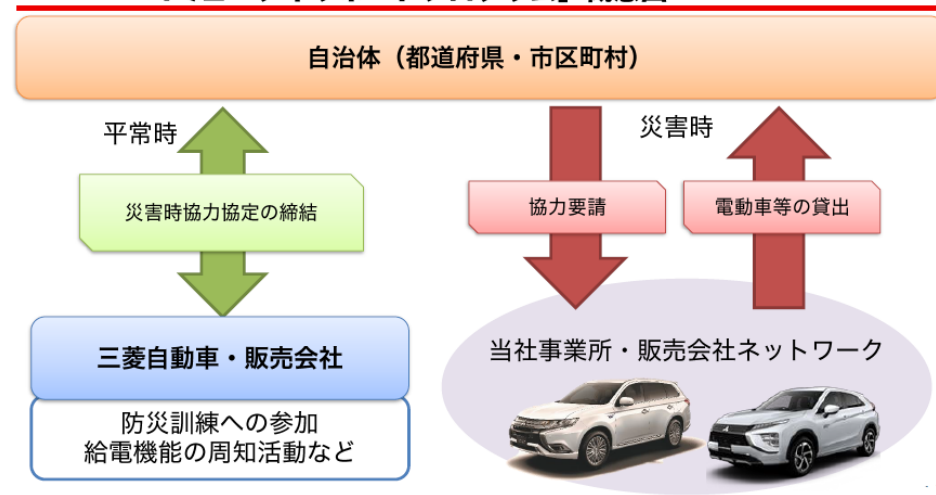
事前に自治体と災害時協力協定を締結し、災害発生時に改めて必要事項を確認する時間的ロスをなくすことで、給電等に活用できるプラグインハイブリッド電気自動車『アウトランダー-PHEV』や『エクリプス クロス』(PHEVモデル)などの電動車を速やかに自治体に貸し出すことを可能にすることを目指している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

### 「DENDOコミュニティサポートプログラム」概念図



## 関連URL

<https://www.mitsubishi-motors.co.jp/carlife/phev/dcsp/>

## 2-7. 鉄鋼・非鉄



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：より安全で働きやすい職場に向けて

企業名：共英製鋼株式会社

## 1. 取組目的・概要

労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月  
活動予定 ( 無人化・自動化の推進 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 日本鉄鋼連盟 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

経営理念・行動指針の下位、中期経営計画の上位に位置し、中期経営計画の具体的な施策に反映される。

## 5. 取組の詳細

- ・高熱重筋作業の無人化、自動化推進
- ・福利厚生施設のリニューアル（例：女性用シャワールームなどの整備）
- ・人事制度改革、リモートワークの基盤整備

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/csr/report/main/0/teaserItems2/0/link/environment\\_spread2020.pdf](https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/csr/report/main/0/teaserItems2/0/link/environment_spread2020.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：官民連携の地域エネルギー事業への取り組み

企業名：JFEホールディングス株式会社（JFEエンジニアリング株式会社）

## 1. 取組目的・概要

地方自治体と連携した地域新電力会社を設立し、再生可能エネルギーの供給を中心とした地域エネルギー事業に取り組んでいる。エネルギーの地産地消を推進し、再生可能エネルギーの普及促進、行政コストの削減、地域の産業インフラの充実などの実現を目指している。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

事業の一環として継続的に実施。  
・2017年～：地域新電力会社設立  
・2019年～：自動燃焼装置ACCによる完全自動実証運転

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (磐田、所沢、福山、熊本、新潟、豊橋市等)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・第6次中期経営計画に記載  
（事業の一環として実施）
- ・JFEグループCSR報告書2019に記載

## 5. 取組の詳細

### ・官民連携の地域エネルギー事業への取り組み：

これまでJFEエンジニアリングが建設した廃棄物発電などによる再生可能エネルギープラントを活用し、発電された電力を、地域の公共施設などに供給してエネルギーの地産地消を推進する。特に、新潟市新田清掃センターで焼却炉の完全自動運転を実現し、発電量増加に貢献。今後、長期安定性を確認し、新規施設への拡大を図る。

<これまでに設立した官民連携の地域新電力会社>

磐田市のスマートエナジー磐田（株）、所沢市の（株）ところざわ未来電力、福山市の福山未来エナジー（株）、熊本市のスマートエナジー熊本（株）、新潟市の新潟スワンエナジー（株）、豊橋市の穂の国とよはし電力株式会社

それぞれの地域新電力会社を通じて地域の長を生かしたエネルギー供給事業やそのプラント自動運転などに取り組むとともに、持続可能なまちづくりに貢献していく。（JFEグループCSR報告書2019、2020）

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

廃棄物発電などによる再生可能エネルギープラントを活用し、発電された電力を、地域の公共施設などに供給。自動化システムにより安定燃焼を実現。



新田清掃センター（新潟市）



自動化システムの操業イメージ

## 関連URL

<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2019/20190718.html>  
[https://www.jfe-eng.co.jp/news/2019/20190718\\_2.html](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2019/20190718_2.html)  
<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2020/20200727.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：生物多様性の保全活動（鉄鋼スラグ製品による貢献）

企業名：JFEホールディングス株式会社（JFEスチール株式会社）

## 1. 取組目的・概要

生物多様性保全を重要な課題と認識し、海洋環境を再生する鉄鋼スラグ製品の開発や、自治体との共同研究などを通して、地域貢献を積極的に進めている。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

・地域の生物多様性保全の取り組みは継続的に実施  
 2015年～ 福山港港湾海域環境創造工事  
 2013年～ 山下公園前海域の水質浄化能力回復

## 3. 連携自治体または機関等

有 (広島県、横浜市等) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・第6次中期経営計画に記載（事業の一環として実施）
- ・JFEグループCSR報告書2019に記載

## 5. 取組の詳細

・**鉄鋼スラグ製品で海洋環境を再生**：粒度調整した鉄鋼スラグである「マリンスター®」は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素の発生を抑制し、生物が生息できる環境に改善するなど海の豊かさを守る機能があり、広島県に「福山港港湾海域環境創造工事（内港地区）」で採用。3万8,000トンのマリンスター®が施工され、施工から5年目となる2020年も効果継続が確認されている。

・**鉄鋼スラグ製品による海辺の賑わうまちづくりへの貢献**：JFEスチールは、横浜市との共同研究により、炭酸ガスを製鋼スラグに吸収させた「マリンプロック®」などの鉄鋼スラグ製品が、生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能することを明らかにした（2017年度で終了）。この成果を広げていくため、2020年3月に横浜市と新たな協定※を締結。この協定に基づき、同市内の海域での豊かな海づくり事業を進めるなど、連携して海の環境改善に取り組む。

※ 協定名「横浜の海の生物生息環境改善による豊かな海づくりに関する連携協定」（JFEグループCSR報告書2019、2020）

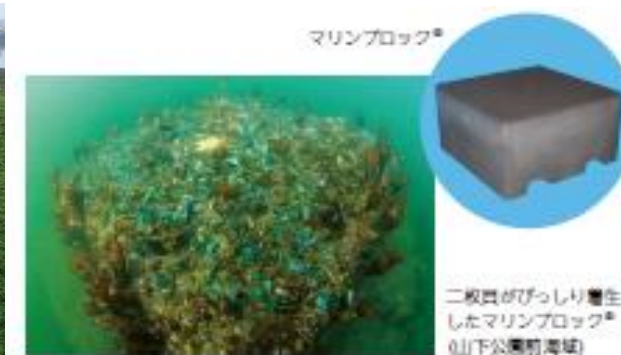
## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



干潮時に海中から現れた福山市内港のマリンスター®敷設部



二枚貝がびっしり養生したマリンプロック®（山下公園前海域）

## 関連URL

- [https://www.jfe-steel.co.jp/release/2015/12/151210\\_1.html](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2015/12/151210_1.html)
- <https://www.jfe-steel.co.jp/release/2018/05/180528.html>
- <https://www.jfe-steel.co.jp/release/2020/03/200330.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：鉄を利用した海の森づくり

企業名：日本製鉄株式会社

## 1. 取組目的・概要

日本各地の磯焼けの改善に向けて、鉄鋼スラグを利用した藻場再生に取り組んでいる。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

2002年 藻場再生プロジェクト立上。2004年 実証試験開始。事業化検討を完了した北海道日本海側からの普及促進を計画中。現在、技術の普遍性を検証するため、増毛町以外の海域（泊村等）での再現実験を実施中

## 3. 連携自治体または機関等

有 (北海道 増毛町 等) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・中期経営計画、中期環境経営計画に明記
- ・統合報告書、サステナビリティレポートに明記

## 5. 取組の詳細

北海道の日本海側沿岸では鉄欠乏を原因としたコンブ場の衰退が指摘されてきました。その対策のために、当社は東京大学との共同研究を通じて鉄分供給資材として「ビバリ®ユニット」を開発しました。

2004年に北海道増毛町で実証試験を開始し、10年以上にわたって観測を継続し、コンブ場の回復とその後の維持を確認しました。更に、2014年に大規模事業（海岸線300m）へ展開し、コンブ場が年々拡大し、鉄濃度の上昇・藻場面積の拡大・ウニ水揚の増加も確認しています。コンブ場回復でウニばかりでなくニシンが産卵のために沿岸に回帰するなど漁業の持続的な発展に寄与でき、砂漠化した海底の回復が図られることで生物多様性を着実に高める効果も期待されています。またCO<sub>2</sub>吸収源となる海藻・海草が豊富な海をつくることにより、地球温暖化対策への寄与も目指しています。全国38カ所で藻場再生を試みました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



磯焼けした海底

鉄分供給ユニットの設置



1年後に再生したコンブの群生  
(北海道 増毛町)

撮影：(株) 渋谷潜水工業

## 関連URL

<https://www.nipponsteel.com/csr/env/circulation/sea.html>

## 2-8. 機械

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：先端技術を活用した農業の推進に関する連携協定

企業名：井関農機株式会社

## 1. 取組目的・概要

スマート技術を活用し、高品質な農作物の栽培方法を確立させ、持続可能な農業を目指す。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 3月  
活動予定(2020年4月1日から2022年3月31日までの2年間)

## 3. 連携自治体または機関等

① ( 茨城県つくばみらい市 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

統合報告書「ISEKIレポート2020」に明記している。

## 5. 取組の詳細

つくばみらい市内の協力農園圃場において、水田センサなどの水管理システム、人工衛星などのセンシングによる生育分析、井関農機のスマート農家である収量コンバイン、可変施肥田植機などの先端技術の実証を行う。  
実証期間は2020年4月1日から2022年3月31日までの2年間で予定し、1年目は実証圃場に設置した水田センサで水管理技術のデータ化とスマート農機や人工衛星による圃場センシングで米の収量と品質データを取得する。  
2年目は、試作した水管理体系とスマート農業を協力農園圃場で実証し、水管理体系を確立するとともに、スマート農機を活用し生育ムラの解消を目指す。  
等

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ごみ焼却発電施設から調達した電力の公共施設への提供

企業名：日立造船株式会社

## 1. 取組目的・概要

ごみ焼却発電施設は、廃棄物を燃やして衛生的に処理すると同時に、大切なエネルギー資源として発電する施設です。当社はごみ焼却発電施設の整備と同時に小売電気事業にも取り組んでおり、発電施設と同じエリアに積極的に電力を供給することでエネルギーの地産地消モデルを実現します。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2015年  
活動予定 ( 今後も継続して実施 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 御殿場市、長野市など ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・統合報告書で当社グループの製品と活動を通じて、SDGsの目標達成に全力をあげることを明記
- ・2018年に「Hitz SDGs推進方針」を制定して社内にSDGsへの貢献意識を根付かせるとともに、社外に対しては、当社ホームページ内のCSR特設サイトでSDGsへの取り組みを紹介

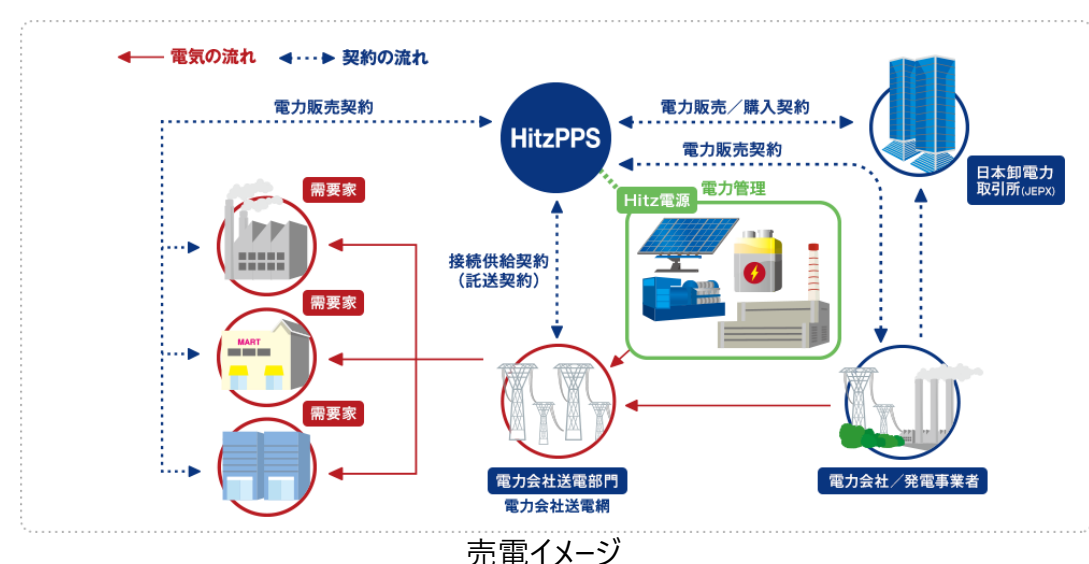
## 5. 取組の詳細

- ・ごみ焼却発電施設は、ごみを衛生的に処理すると同時に、燃烧時に発生する熱をエネルギーに変換します。発電された電力は施設内で利用されるほか、施設の外へも送られ、有効活用されます。ごみ焼却発電は、焼却のみでは無駄に捨てられるエネルギーを回収し、一般の発電所の発電量の一部を肩代わりするため、地球温暖化ガスである二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の削減にも寄与します。
- ・小売電気事業（PPS）では、サステイナブル社会の実現に向けて、地域の暮らしに優しいエネルギーシステムを構築するスマートソリューションを提案しています。地元企業や周辺自治体と連携することで、地域間の電力ネットワークを形成し、再生可能エネルギーの更なる有効利用に努めます。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.hitachizosen.co.jp/csr/SDGs.html>  
<https://www.hitachizosen.co.jp/products/products001/>

## 2-9. 電機・精密



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：人々が、安心・安全・快適に生活できる～スマート社会の実現～  
企業名：オムロンソーシャルソリューションズ株式会社

## 1. 取組目的・概要

高齢化・人口減少が進む地方都市と包括連携協定を締結し、将来生まれてくるであろう社会的課題の解決に取り組む。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 4月（舞鶴市）  
活動予定（2020年実証ver.0実施、2021年実証ver.1実施予定）

## 3. 連携自治体または機関等

有（京都府舞鶴市）・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・創業以来、企業理念にかかげているよりよい社会づくりに向けて事業を通じた社会的課題の解決に取り組んでいる。
- ・2017年度にサステナビリティ目標を定め、達成に向けた取り組みの一つである。
- ・統合レポートでも明記している。

## 5. 取組の詳細

日本の地方都市が将来抱える課題をみすえて、オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社（OSS）がこれまで培ってきた技術・ノウハウを活かした解決策を提供し、舞鶴市を具体的事例として事業性の検証を進め、2030年の舞鶴市未来ビジョン「ITを活用した心が通う便利で豊かな田舎暮らしができるまち（舞鶴版 Society5.0）」の実現に向けて取り組む。そして、今回の舞鶴市をモデルケースとして、舞鶴市での成功事例を他の地方自治体へ展開することで、日本の地方都市の課題解決を目指す。

### 連携内容（一部抜粋）

- ・マッチングにより人々がお互いさまで助け合うまち（共生社会）の実現
- 地域社会での、困っている人と、助ける人をつなぐマッチングシステムの開発を通して、地方都市での“お互い様”の共生社会の実現に取り組み、地域を支える力と拓く力を強化する。

オムロンと舞鶴市、地方都市の課題解決へ向け連携協定締結  
2030年に向け、ソーシャルオートメーションで地方都市のスマート社会を実現  
<https://www.omron.co.jp/press/2019/04/c0412.html>

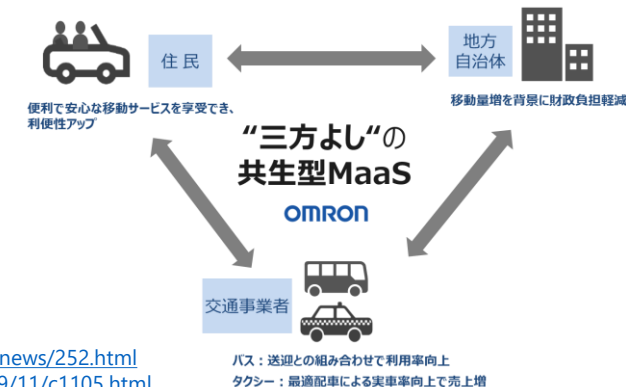
## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

地方都市における共生の仕組みを活かした、日本初※1となる住民同士の送迎とバス・タクシーなどの公共交通機関を組み合わせたMaaS※2の実証実験を2020年に実施した。

住民同士の送迎・バス・タクシーを組み合わせることで舞鶴市内の移動を最適化する



<https://www.edge-link.omron.co.jp/news/252.html>  
<https://www.omron.co.jp/press/2019/11/c1105.html>

※1 日本初：MaaSアプリとして、エリア、住民等の特性に応じて、各移動手段（バス・タクシー・住民同士の送迎）の優先度を変更して提示するもの（2019年11月5日オムロン調べ）  
※2 MaaS：Mobility as a Serviceの略。利用者の目的や嗜好に応じて、最適な移動手段を提示するサービス

## 関連URL

京都府舞鶴市の自律社会実現に向けた新しい挑戦  
<https://www.edge-link.omron.co.jp/news/192.html> (前編)  
<https://www.edge-link.omron.co.jp/news/197.html> (後編)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：京都府と「地域活性化包括連携協定」を締結

企業名：株式会社SCREEN ホールディングス

## 1. 取組目的・概要

京都府が『京都府総合計画』に定める「20年後に実現したい京都府の将来像」に基づき、京都府と当社が協働することにより、世界をリードする活力ある都市とすること

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 1月

## 3. 連携自治体または機関等

有( 京都府 )・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画“Sustainable Value 2023”で明記している。(内容：産学公連携を通じ、さまざまな社会課題解決につながるイノベーション創出や、社会貢献活動による地域コミュニティの発展に貢献します。)

## 5. 取組の詳細

連携協定に記載の内容を中心に活動

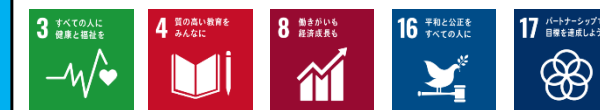
例1「地域企業の支援・活性化に関すること」を目的としたインキュベーションプログラムへの協賛・参画(2020年度実施、2021年度以降も協賛・参画予定)

例2「子ども・青少年の育成、障がい者支援に関すること」を目的としたインターンシップ受け入れ(2020年以前より受け入れ実績あり、2020年はコロナ影響により中止、2021年度以降再開予定)

例3「環境保全に関すること」を目的として、2018年よりモデルフォレスト活動に参画(継続中)

その他、協定書に記載の内容

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

ESG取り組み [https://www.screen.co.jp/sustainability/csr\\_plan](https://www.screen.co.jp/sustainability/csr_plan)

具体的取り組みに関しては、随時次のページで公開 <https://www.screen.co.jp/sustainability/news>

取組名：希少植物の保護活動  
企業名：株式会社富士通ゼネラル

1. 取組目的・概要	川崎市高津区が主催する「エコシティたかつ」推進事業と協働し、盗掘の危険のある希少植物の保護、栽培を行うことで地域社会への貢献を行っています。		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2017年 11月	3. 連携自治体 または機関等	有 (神奈川県川崎市高津区) ・無

#### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

サステナビリティレポート、Web等で明記している。

#### 5. 取組の詳細

富士通ゼネラル川崎本社では、地域の希少植物の保護・育成による生物多様性保全に取り組んでいます。川崎市高津区が主催する「エコシティたかつ」推進事業と協働し、川崎市内の森より、盗掘の危険のある希少植物であるラン科植物のイビネを退避させ、川崎本社構内で専門家の助言のもと保護・栽培を行っています。今後イビネの増殖が確認でき次第、イビネが生息する森へ再び戻すことで、地域社会への貢献へ繋げていきます。

#### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



#### 7. 取組イメージ



▲ 専門家指導の様子



▲ 川崎本社内で保護・栽培しているイビネ

#### 関連URL

<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/business/community/index.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：紙の循環から始める地域共創プロジェクト

企業名：セイコーエプソン株式会社・エプソン販売株式会社

## 1. 取組目的・概要

北九州市が推進する「北九州SDGsクラブ」のプロジェクトチームとして「紙の循環から始める地域共創プロジェクト」を立ち上げ、独自のオフィス製紙機を中心とした紙の地域循環システム構築に向けた実証実験を行う。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 福岡県北九州市 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

対外WEBにて活動を発信

## 5. 取組の詳細

九州ヒューマンメディア創造センター内に、エプソンの乾式オフィス製紙機「PaperLab（ペーパーラボ）」を設置し、地域の自治体・企業・学校から発生する古紙を回収・新たな紙に再生し、同プロジェクト賛同団体への還元配布を行う。さらに、障がい福祉サービス事業所を運営するNPO法人「わくわく」による、再生した紙のアップサイクル品製作と供給も併せて行う。

産学官民による協働、循環システム推進により、北九州地域の環境・経済・社会の3つの側面を統合的に支援するプロジェクトとしてモデル化を目指す。

<プロジェクトが目指す成果>

- 水を使わずに(\*)使用済みの紙から新たな紙を生産することで水の消費量・木材資源を節約、CO2排出量を削減・新たな紙購入削減により、ゴミ排出量を削減
- 多様な人材の活用などによる社会的インパクトの創出
- 自治体/学校/企業ネットワーク構築による地域活性化

※：機器内の湿度を保つために少量の水を使用します。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.epson.jp/osirase/2021/210121.htm>  
<https://www.epson.jp/products/paperlab/>  
<https://kamikuru.jp/>  
<https://www.epson.jp/products/environment/office/>

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：茂原ロータリークラブ主催「出前教室」

企業名：双葉電子工業株式会社

1. 取組目的・概要

茂原市内の中学生を対象に各企業の技術を紹介する体験教室

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定  
(毎年継続して参加し、科学の面白さを伝えていきたい。)

3. 連携自治体  
または機関等

有 ( 茂原ロータリークラブ ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

世界の発展に貢献、産業界の発展に貢献

5. 取組の詳細

ラジコンヘリコプターやラジコンエンジンカーのデモを行い、製品の開発がどのように行われているのかなどのお話を交えながら、実際の製品を見て触れてもらいました。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

[http://www.futaba.co.jp/img/uploads/files/corporate/pdf/2020/Futaba\\_CorporateReport\\_2020\\_A3.pdf](http://www.futaba.co.jp/img/uploads/files/corporate/pdf/2020/Futaba_CorporateReport_2020_A3.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：「森の中の工場」  
企業名：ローム株式会社

## 1. 取組目的・概要

地域社会との調和を目指す。自然環境の保全に積極的に取り組む。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 1980年代～

## 3. 連携自治体 または機関等

① ( 京都市 等 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

事業を通じた地域コミュニティへの貢献

## 5. 取組の詳細

本社周辺の緑化整備。道行く人々に季節を感じていただける景観づくりを目指し、1980年代から四季を彩る様々な木々を植樹し、歩道の整備にも取り組んできた。1995年からはイルミネーションをスタート。生物多様性が生み出す自然の恵みを受けて事業活動ができているということを認識し、地球環境をより良い状態で次世代に引き継いでいくことを責務としている。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://csr.rohm.com/jp/contribute/>

## **2-10. 情報通信・サービスその他**

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：東京都武蔵野市が進める「エネルギー地産地消プロジェクト」への貢献

企業名：NECネットエスアイ株式会社

## 1. 取組目的・概要

東京都武蔵野市「エネルギー地産地消プロジェクト」を通じた、すべての人が環境に配慮して住み続けられるまちづくりへの貢献

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 12月

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (東京都武蔵野市、NEC) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

NECグループは、安全・安心・効率・公平という社会価値を創造する「社会ソリューション事業」をグローバルに推進しており、先端テクノロジーを駆使し、国内外の自治体でスマートシティ・プロジェクトを展開してきました。環境エネルギーの分野においても、ICTを活用したさらなる街のスマート化に取り組み、循環型社会の構築に貢献していきます。

## 5. 取組の詳細

当社は、東京都武蔵野市にある武蔵野クリーンセンター周辺における蓄電システムと総合エネルギーマネジメント等業務を同市より受注し、NECとともに環境エネルギー技術の開発・導入を通じて、武蔵野市エネルギー地産地消プロジェクトを支援します。同市では、地球温暖化の要因であるCO2の削減に向けて、ごみ発電で発電した電力を周辺施設で利用することでエネルギーの地産地消に取り組んでいます。武蔵野クリーンセンター周辺に蓄電システムを構築し、蓄電により発電した電力の利用拡大を進めるとともに、蓄電池を制御するCEMS（Community Energy Management System）および総合体育館に導入するBEMS（Building Energy Management System）を通じて、発電量の最適化や周辺施設の省エネを図ります。さらに、蓄電池を分散設置することにより、災害時などに停電が発生した際は蓄電システムの電力を公共施設で利用することが可能となり、災害に強いまちづくりにも貢献します。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.nesic.co.jp/news/2019/20191206.html>



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：予防接種実施判定支援システムによる安心なまちづくりへの貢献

企業名：NECネットエスアイ株式会社

## 1. 取組目的・概要

兵庫県丹波市において、行政や市内の医療機関をネットワークで結び、ICTを活用して接種履歴などの一元管理を可能にする予防接種実施判定支援システムを納入しました。乳幼児期の予防接種は、接種ミスや漏れを起こしやすいことが課題となっていますが、本システムにより、ワクチンの種類や間隔に誤りがないかを自動判定することができ、予防接種の安全性を高めることができます。また、行政の作業の軽減や、乳幼児の保護者への事前告知で接種忘れを防ぐなど、行政・医療機関・市民それぞれにとって利便性の高いシステムとして評価いただいています。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2017年 4月

## 3. 連携自治体または機関等

① ( 兵庫県丹波市 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

本システムを自治体に向けて提案し、自治体への導入を目指しています。

## 5. 取組の詳細

医療機関がタブレット端末に対象者のICカードをかざすだけで自治体の管理する予防接種実績を閲覧でき、正確な情報をもとに接種可否を判断することができる予防接種実施判定システムです。本システムと医療機関に配布するタブレット端末を、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに準拠した完全閉域網のMVNO回線「ネットワイヤレス」（当社提供）でセキュアに接続することで、個人情報を守り予防接種の適切な実施を支援します。本システムは対象者の予防接種履歴をもとに接種可能なワクチンを自動表示。接種実績も同時に表示でき誤接種防止を支援。予防接種の実施記録をタブレット端末からオンライン登録できるため、いままで手作業で行っていた自治体職員の月次作業が不要となり、自治体および医療機関の予防接種管理の事務負担を軽減。これに加えて、接種可能日が近い対象保護者宛の電子メールによる通知の発信や、個人ポータルサイトを介して接種履歴情報公開も可能であり、利用者の利便性も向上します。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.nesic.co.jp/news/2017/20170524-2.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：本社管理部門機能の一部を山陰に移管  
企業名：株式会社IDホールディングス

## 1. 取組目的・概要

地域創生・東京一極集中のBCP対策

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月  
活動予定 (2021年4月からクラウドセンターを立ち上げ)

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 鳥取県・米子市 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画等で明記

## 5. 取組の詳細

ニューノーマル適応に向けて、3つのキーワード（リモート・クラウド・時差）を掲げ、①従業員の働き方改革 ②国内地方拠点を活用した業務改革 ③海外拠点との時差を活用したサービス改革に取り組んでおります。  
この②で東京本社の業務分散化として、本社機能の一極集中を解消するため、東京本社の管理業務を山陰事業部（鳥取県米子市）へ、一部移管しました。また、業務の特性に応じて、それぞれに適した場所（本社オフィス・地方拠点・サテライトオフィス・在宅）などで業務を分散しました。  
地方での労働環境を構築し、より多様で柔軟な働き方を実現しております。また4月より、山陰クラウドセンターを立ち上げる予定で、地域のクラウド運用サポート業務や、運用保守、受託開発業務も行っております。  
これらの取り組みに、本社から赴任するほか現地での採用を合わせて100人の規模を予定しております。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.idnet-hd.co.jp/uploads/media/2020/08/20200831114513.pdf>、  
[https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210222/k10012879931000.html?utm\\_int=news\\_contents\\_tokushu\\_003](https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210222/k10012879931000.html?utm_int=news_contents_tokushu_003)、NHK

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ニアショアでのソフトウェア開発

企業名：株式会社キャピタル・アセット・プランニング

1. 取組目的・概要

福岡事業所の開設

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2017年 4月

3. 連携自治体  
または機関等

有 ( 福岡県 ) ・無

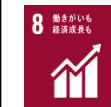
4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

主たる事業を行うための事業所

5. 取組の詳細

ニアショアでのソフトウェア開発のため、比較的にエンジニアを集めやすい地方に事業所を開設し、地方の雇用を創出

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名: 「かけこみステーションホテル」としての登録

企業名: 株式会社グリーンズ

1. 取組目的・概要

「かけこみステーションホテル」としての、地域見守り活動の実施

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月

3. 連携自治体または機関等

有 ( 防犯CSR推進会議 ) ・無

4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

中期経営計画で掲げた「グリーンズグループ2030年CSR宣言」に基づく取り組み

5. 取組の詳細

防犯CSR推進会議へ登録し、「全国にあるホテルでの地域見守り活動を通じて、安心して住み続けられるまちづくりに貢献します。」との防犯CSR推進を宣言。全国ホテルチェーンの強みを活かして、ホテル周辺の清掃時の見守り活動、ホテル周辺で発生した緊急事態に対する保護活動、またその活動を地域にアピールするための「かけこみステーションホテル」ステッカーの貼付 (ホテルドアに貼付) などを実施

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

特になし

関連URL

<https://www.kk-greens.jp/csr/community/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：長野県小布施町環境に配慮した自律分散型次世代インフラの検討

企業名：株式会社シグマクシス

<b>1. 取組目的・概要</b>	ソーシャル・マルチサイド・プラットフォームの構築		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2020年 9月から活動中	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>	有 (長野県小布施町、株式会社Goolight (長野県須坂市)、自然電力株式会社 (福岡県福岡市))

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

ミッションの達成に貢献

## 5. 取組の詳細

ビジネスコンサルティング会社としての知見とネットワークを活用しながら、人口減少を考慮し、かつ防災や環境に配慮した、循環型の新たな社会インフラの実現に向けて活動しています。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.sigmaxyz.com/company/SDGsesg/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：公民連携木質バイオマスガス化発電事業  
 企業名：株式会社長大

1. 取組目的・概要	地域と協働で取り組む木質バイオマス資源を活用した発電事業		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2019年 9月 (協定締結)	3. 連携自治体または機関等	有 ( 山梨県南部町 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・弊社の中期経営計画「持続成長プラン2019（中期経営計画53期～55期）」に明記している。
- ・弊社の長期経営計画「長大グループ 長期経営ビジョン 2030」に明記している。

## 5. 取組の詳細

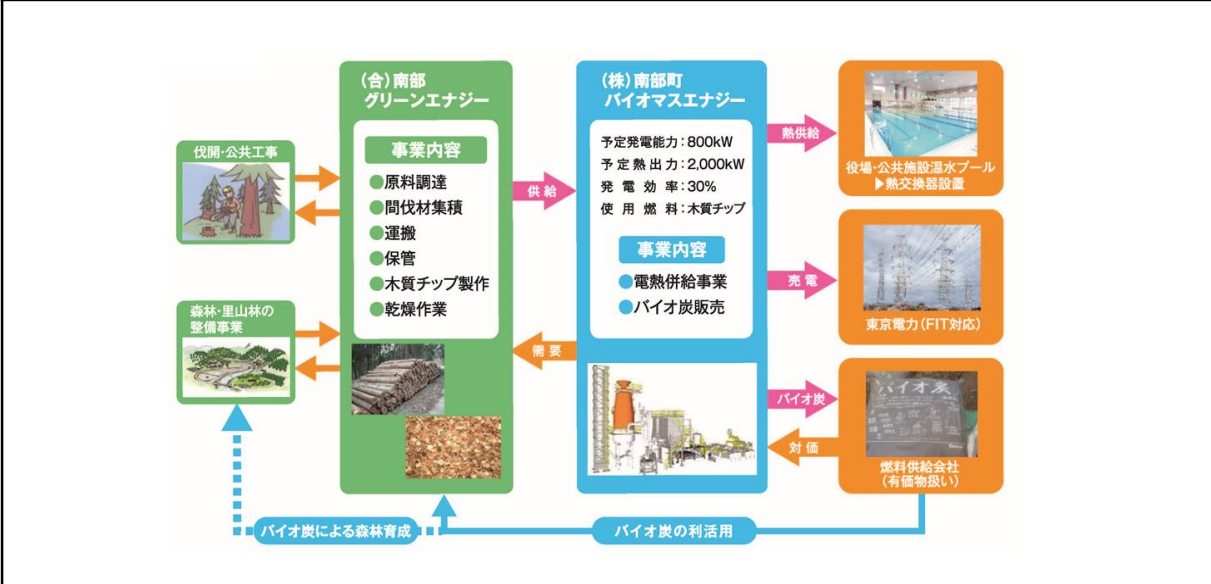
当社の子会社である株式会社南部町バイオマスエナジーは、木質バイオマスガス化発電事業を実施するにあたり、公民連携事業パートナーである山梨県南部町と「公民連携木質バイオマスガス化事業に関わる協定書」を締結(2019年8月)し、「公民連携木質バイオマスガス化発電事業」の取組を進めています。

本取組は南部町内のアルカディア南部総合公園スポーツセンター（住所：山梨県南巨摩郡南部町大和360）の敷地内に木質バイオマス発電所（熱分解方式）を建設し、豊かな森林資源を有する南部町及び近隣地域から間伐材由来の木質バイオマス資源を調達して発電事業を行うものです。  
 発電した電気は固定価格買取制度（事業期間：20年間）を利用し株式会社東京電力パワーグリッド社へ供給します。  
 発電工程で得られる排熱はスポーツセンター内に併設されている温水プールの保温用熱源、並びに間伐材由来の木質チップの乾燥用熱源として発電所内で利活用されます。  
 またスポーツセンターは南部町最大の防災拠点であることから災害時には木質バイオマス発電所から電気を送電する「非常用電源」の仕組みも取り入れます。  
 本発電所は当社と南部町が協力して町民へ安心安全を届ける重要な役割を担います。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL	<a href="https://www.chodai.co.jp/news/2019/09/013021.html">https://www.chodai.co.jp/news/2019/09/013021.html</a> <a href="https://www.chodai.co.jp/csr/SDGs/">https://www.chodai.co.jp/csr/SDGs/</a>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：BSN健康寿命延伸キャンペーン にいがたケンジュプロジェクト

企業名：株式会社新潟放送

## 1. 取組目的・概要

「にいがたケンジュプロジェクト」はBSNが新潟県の方に「健康で楽しい毎日」を過ごして頂くことを目的として進めているプロジェクトです。超高齢社会で大切なのは「治療」<「予防」。BSNの持つメディアを使い、新潟県民の健康寿命を延伸し、新潟県の皆さんがいつまでも楽しく毎日を送るための有益な情報を発信・企画展開していきます。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 4月

## 3. 連携自治体または機関等

有(新潟県)・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

地域課題の解決を通じて、新潟県の発展に貢献する、という経営ビジョンの1つの具現化として、「健康寿命の延伸」というテーマを掲げている。

## 5. 取組の詳細

- ・ラジオレギュラー番組「ケンジュがダイジ」（毎週月曜17:20～17:30）で紹介
- ・テレビワイド番組「なじラテ」（毎週土曜12:10～14:00）で紹介
- ※月1回～・テレビニュース番組「ゆうなび」毎週月～金曜18:15～19:00）で紹介
- ※月1回～
- ・HP内に特設ページを開設し、放送音源などを紹介（アーカイブとして）
- ・イベントで活動紹介・新しい生活様式の中で啓蒙CMを放送
- ・新潟県が推進する「にいがた健康立県」の打ち出す5つのヘルスプロモーションの啓蒙CMを放送
- ・にいがたケンジュプロジェクトパートナーの取組紹介CMを放送
- ・イベントが出来ない中で、Web動画を制作し、放送（現在制作中）

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

- ・新潟県が健康寿命日本一の県に！
- ・新潟県民に認知、利用されるコンテンツに！

## 関連URL

<https://www.ohbsn.com/kenju-project/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：コロナ渦での飲食店の売上減をテイクアウトアプリ開発で支援

企業名：株式会社ビーネックスグループ（2021/4/1以降は株夢真ビーネックスグループ）

<b>1. 取組目的・概要</b>	人材育成を通してIoTを活用した地域課題の解決を行う。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2020年 10月 活動予定（ 将来に渡り継続的に実施予定 ）	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	(有) (滝沢市、(社)情報発信スタディ協会)

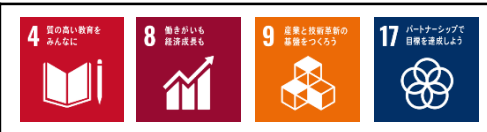
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・グループ理念で明記している。<https://www.benext.co.jp/vision/philosophy/>
- ・中期経営計画で明記している。  
[https://ssl4.eir-parts.net/doc/2154/ir\\_material1/146542/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2154/ir_material1/146542/00.pdf)

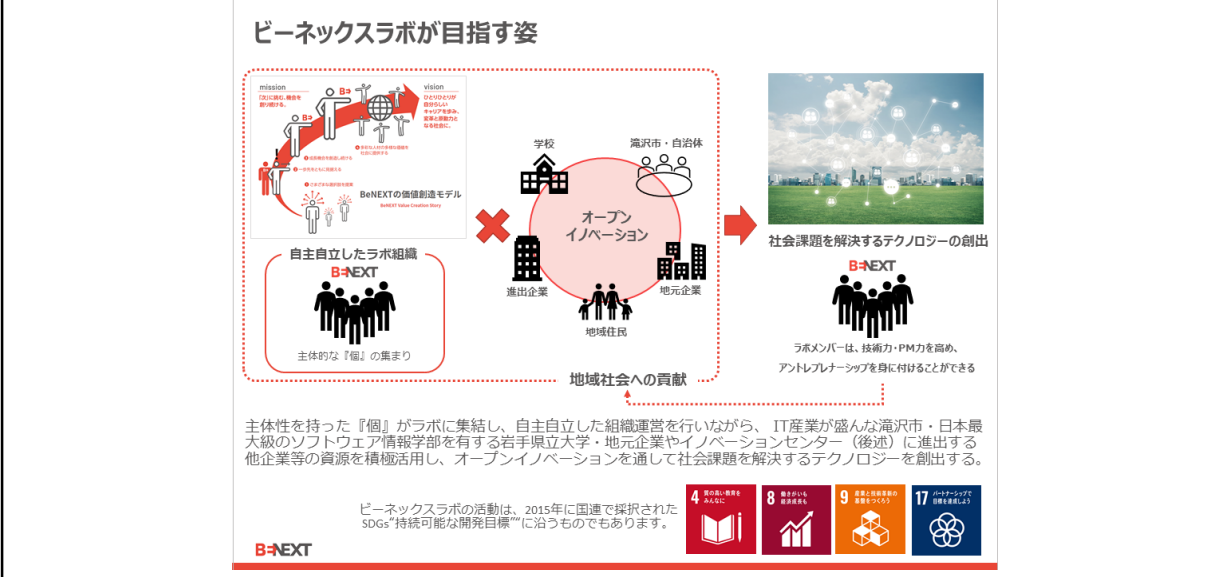
## 5. 取組の詳細

- ・企業版ふるさと納税に係る認定事業（令和元年度第2回）である岩手県滝沢市の「最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト」に参画
- ・納税のみならず、当社グループの国内従業員約8,000名からグループ内公募にて滝沢市への移住者を募り、「ビーネックスラボ滝沢」を設立し現在5名が移住して活動中
- ・上記プロジェクトにて滝沢市の地域課題の抽出に取り組む中で、コロナ渦による岩手県内の飲食店の売上減少/県内の地域住民の安全な方法による食料の入手が難しい状況を把握。岩手県内で使えるテイクアウトアプリ「ビーネックスTOGO」開発にチャレンジしている。
- ・これにより、当社グループ社員については高度な専門人材となるべくIoT関連のスキル習得機会が得られているとともに、滝沢市プロジェクトにおいては若者に対する最先端教育（講座の講師として当社グループ社員が貢献）が実現している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



<b>関連URL</b>	<a href="https://www.benext.co.jp/news/2020/11/SDGs.html">https://www.benext.co.jp/news/2020/11/SDGs.html</a>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：滝沢市の若者教育と企業との交流促進に関するプロジェクト参画

企業名：株式会社ビーネックスグループ（2021/4/1以降は株夢真ビーネックスグループ）

<b>1. 取組目的・概要</b>	IT等の技術に触れ学ぶ機会の創出と支援		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2021年 1月 活動予定（将来に渡り継続的に実施予定）	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	(有) (滝沢市、(社)情報発信スタディ協会)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・グループ理念で明記している。<https://www.benext.co.jp/vision/philosophy/>  
 ・中期経営計画で明記している。  
[https://ssl4.eir-parts.net/doc/2154/ir\\_material1/146542/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2154/ir_material1/146542/00.pdf)

## 5. 取組の詳細

- ・企業版ふるさと納税に係る認定事業である岩手県滝沢市の「最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト」に賛同し、納税を実施
- ・納税のみならず、当社グループの国内従業員約8,000名からグループ内公募にて滝沢市への移住者を募り、「ビーネックスラボ滝沢」を設立し現在5名が移住して、活動中。活動目的の一つには地域社会への貢献を含む。
- ・初年度においては、上述のプロジェクトの一つに若者がIT技術に取り組みウェブサイトを作成することで技術の習得や将来の就業への見識を高めるコースがあり、当社のITエンジニアが講師として参画。また、来年度以降の同プロジェクトにおいて、地域人材との交流や地域課題を汲み取り、新コースの企画、設計、運営に主体的に当社グループ社員が取り組むよう、滝沢市と連携して準備を行っている。
- ・ビーネックスラボ滝沢は産学連携拠点として岩手県立大学と滝沢市が連携し、大学隣接施設内にあり、コロナ禍が落ち着けば、当プロジェクトのみならず大学との人材や教育に係る連携を展望している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

### ビーネックスラボが目指す姿

ミッション: 社会課題の解決、地域活性化、人材育成  
 ビジョン: 2030年までにSDGs達成に向けた社会課題の解決、地域活性化、人材育成

BeNEXTの価値創造モデル  
 自主自立したラボ組織 BeNEXT  
 主体的な『個』の集まり

オープンイノベーション  
 進出企業、地元企業、学校、滝沢市・自治体、地域住民

社会課題を解決するテクノロジーの創出  
 BeNEXT  
 ラボメンバーは、技術力・PM力を高め、アントレプレナーシップを身に付けることができる

地域社会への貢献

主体性を持った『個』がラボに集結し、自主自立した組織運営を行いながら、IT産業が盛んな滝沢市・日本最大級のソフトウェア情報学部を有する岩手県立大学・地元企業やイノベーションセンター（後述）に進出する他企業等の資源を積極活用し、オープンイノベーションを通して社会課題を解決するテクノロジーを創出する。

ビーネックスラボの活動は、2015年に国連で採択されたSDGs“持続可能な開発目標”に沿ったものでもあります。

<b>関連URL</b>	<a href="https://www.benext.co.jp/news/2020/11/SDGs.html">https://www.benext.co.jp/news/2020/11/SDGs.html</a>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：持続可能な観光による地域経営

企業名：株式会社三菱総合研究所

## 1. 取組目的・概要

持続可能な観光の実現を目的として「指標活用型の観光マネジメント手法」を開発

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 5月  
活動予定 先駆的自治体・地域と連携し社会実装を支援

## 3. 連携自治体または機関等

有 (一般財団法人 運輸総合研究所)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・豊かで持続可能な未来の共創、レジリエントで持続可能な『自律分散・協調型』の社会を経営理念、中期経営計画に位置付け（地方創生・地域経営）

## 5. 取組の詳細

「観光地向けの持続可能な観光の国際基準（GSTC-D）」に準拠した指標として、観光庁が定めた「持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に関して実践的な導入手法を研究している。観光の指標管理を地域経営に埋め込むことで、オーバーツーリズム等の課題を解決して、持続可能な観光を実現することが目的。運輸総合研究所からの受託業務の形態で、自治体等での実装ステップを示す「指標型持続可能な観光地域経営の手引き」を作成中。今後、先駆的な自治体と連携しながら「指標活用型の観光マネジメント」の実現に取り組んで行く。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：大阪・関西万博を通じたSDGs達成支援

企業名：株式会社三菱総合研究所

1. 取組目的・概要	SDGs達成に資するチャレンジを万博会場内外で展開することを位置付けた計画策定を支援				
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期	2019年 6月	活動実績	2020年 12月 基本計画公表	3. 連携自治体または機関等 (有) ( (公社) 2025年日本国際博覧会協会)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・豊かで持続可能な未来の共創、レジリエントで持続可能な『自律分散・協調型』の社会を経営理念、中期経営計画に位置付け  
・統合報告書に本取組に関する記載あり。

## 5. 取組の詳細

大阪・関西万博開催の意義として、“SDGs達成・SDGs+beyondへの飛躍の機会”が位置づけられている。また、同万博のコンセプトである、「People’s Living Lab（未来社会の実験場）」は会期前から多様な参加者がそれぞれの立場からSDGs達成に資するチャレンジを会場内外で喚起する取り組みである。世界との共創、テーマ実践、未来社会ショーケースを実践していくことで、来場者や参加企業・団体が新たな技術、サービス、システムに触れ、自らSDGs達成、SDGs + beyondに取り組むことにより、会期後の行動変容に繋がっていくレガシーとして後世に継承していくことを含むものである。弊社は博覧会協会からの業務を受託し、上記計画策定を支援したところである。なお、弊社独自の取り組みとして、「万博みらい研究会」を設立・運営し、産官学の方々と連携した万博の成功、万博事業を通じた社会課題解決に取り組んでいる。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

サブテーマ	目的	潜在的なトピック		
		個人の取組、 自分自身の 意識改革、習慣、 啓発による気づき	グループ、コミュニティ、 企業、政府、国、 経済・社会・環境システム等 による取組	SDGs 17のゴール
Saving Lives (いのちを救う)	「いのちを守る、救う」	生活の中の健康、健康寿命の延伸、心(精神)の健康、季節と衣食住、食と生活	ライフサイエンス(最先端医療技術等の医療の発達)、労働環境の改善、貧困問題の解決、児童死や車の危険、人権問題の解決(人身売買、児童労働)、健康と福祉、防災・減災、自然との共生、環境の保護、農業と食料生産、公衆衛生の改善、水資源確保、水を巡る、再生エネルギー、新エネルギー、マイクロファイナンス、動物愛護	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
Empowering Lives (いのちを力づける)	「生活」を豊かにする、可能性を広げる	自己実現、自己表現、季節を感じる生活、ファッション、演劇・マナー・美しい観光・探検・旅行、文化・文学・芸術・哲学・音楽・スポーツ、学び・遊び、医療・障・マインドfulness、AI・ロボット	遠隔教育の提供、人間の可能性の拡張、ボランティア活動、市民参加、寄付・募金、多様なライフワークスタイル、産業高度化(AI活用等)、エンジェル投資、起業家精神、プロテチアへの支援(海外・宇宙・深海・海底等)、食の未来(新たな食材、昆虫食等)	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
Connecting Lives (いのちをつなぐ)	一人一人がつながり、コミュニティを形成する、社会を豊かにする	デジタル活用、地球環境を意識した行動、気候変動への適応、信仰、出会い、多様性や異文化理解の促進	ネットコミュニティ、オンラインプラットフォーム、パートナーシップ、共創の力、新たなファイナンス(クラウドファンディング等)、未来の産業、サキュラエコノミー、ソーシャルインクルージョン、伝統技術、ビッグデータの活用、スーパーシティ、スマートシティ、産官学のパートナーシップ	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

関連URL <https://www.expo2025.or.jp/overview/masterplan/>  
<http://platinum.mri.co.jp/seminar/subcommittee-meeting/p73-expo2025>  
<https://www.mri.co.jp/service/society005.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：英数学館中学・高等学校の生徒にプログラミング授業の提供

企業名：ギークス株式会社

## 1. 取組目的・概要

<概要> 英数学館中学・高等学校の生徒に対して、ギークスのグループ会社であるNexSeedによる、オンライン授業でプログラミングの基礎を習得する「Seed Tech Online 基礎コース」を提供しました。<取組み背景> 日本の教育現場において、プログラミング教育は重要視されています。新学習指導要領の改定に伴い、2021年度には中学校で、2022年度には高等学校にて、プログラミング教育が必修化します。プログラミング教育は、時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考」などを育むことを目的とされており、どのような進路を歩むにしても必要な力と定義されている重要な思考です。アジア圏初の英語とプログラミングが同時に学べるスクールとして、フィリピン共和国のセブ島でのグループ授業形式のIT留学を2013年より提供開始し、これまでに約2,000名の卒業生を輩出しています。また、2020年6月より、エンジニアとしてキャリアチェンジできるレベルのスキル習得の機会提供を目的としたオンラインIT留学「Seed Tech Online」の提供を開始し、これまでに100名以上が受講しています。英数学館中学・高等学校の生徒の「プログラミング的思考」育成の一助になればと考え、「Seed Tech Online 基礎コース」を提供しました。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期  
2020年 10月 15日(木)～2020年 12月 15日(火)

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (英数学館中学・高等学校 (広島県福山市))

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

-

## 5. 取組の詳細

- ①オンライン授業でプログラミングの基礎を習得する「Seed Tech Online 基礎コース」の提供  
「プログラミング的思考」を育むことを目的に、オンライン授業でプログラミングの基礎を習得する「Seed Tech Online 基礎コース」を提供しました。具体的には、対面でのグループ授業もしくはビデオ会議ツールを利用した形式で、プログラミングの講義を実施。HTML・CSS等を学習し、自分だけのオリジナルWebサイトを作成しました。
- ②キャリア講演会の実施  
中学・高等学校の生徒に向け、セブ島にて現役で活躍するエンジニアがオンラインでの講演会を実施しました。海外で働くことやプログラミングを学習した後の進路など、キャリア形成の一助となるような内容で行いました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

- ・プレスリリース ([https://geechs.com/news/20201015\\_edtech/](https://geechs.com/news/20201015_edtech/))
- ・キャリア講演会レポート (<https://note.com/nexseedinc/n/n13582a158db7>)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：あまべ牡蠣スマート養殖プロジェクト

企業名：KDDI株式会社

## 1. 取組目的・概要

牡蠣養殖へのICT活用により、遠隔で養殖場の環境情報を把握可能とすることで、省力化と安定した生育管理を実現する。また、収集したデータを分析することで、新規就業者や高齢漁業者でもオペレーションが可能な「勤と経験によらない養殖」を目指す。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年12月地域活性化を目指した協定締結  
2020年3月あまべ牡蠣スマート養殖事業開始  
活動予定 取り組みを継続中

## 3. 連携自治体または機関等

① (有) (徳島県海陽町、株式会社リブル、徳島大学、穴喰漁業協同組合)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

国家戦略をうけて、ICT企業であるKDDIは以下二点の理由から地方創生の取組を行っている。  
①地方の人口減少・高齢化、インフラの老朽化などの地域の諸問題に対して、IoTやAI、ロボティクスといったITテクノロジーや5Gの積極展開により、地域の課題解決をする。  
②KDDIが5Gを中心にさらなる事業拡大を行うには、地域の具体的なICTニーズをしっかりと把握した上で、適切に対応していく事が必要

## 5. 取組の詳細

### 課題背景

1. 海陽町で行われているカキ養殖方式では、水温や天候に適した世話が重要だが、ベテラン漁業者の勤と経験に依存しており事業拡大に限界がある。
2. 生育スピードが同じカキ同士を振り分けてカゴに入れて管理する必要があり、カゴ毎の状況把握が必要で管理に手間がかかる。
3. カキの生産性は、海外に比べてまだまだ低いため、環境に適した生育方法の確立が必要となっている。

### 実施内容

1. 環境データを見える化するIoTセンサーを導入し、環境情報を正確に把握することで、全就労者が共通した基準で判断できる仕組みを導入
2. PCやスマホで簡単に生育状況を管理できるようにし、生産性を向上
3. 環境情報と作業内容による生育への影響を分析し、効率の良い生育ノウハウの確立を目指す。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

IoTでカキ養殖、徳島県海陽町で「あまべ牡蠣スマート養殖事業」開始

<https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2020/03/30/4349.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：宮城県東松島市 AI灌水施肥システムによるミニトマト栽培  
企業名：KDDI株式会社（株式会社KDDIエボルバ）

## 1. 取組目的・概要

「幸満つる郷KDDIエボルバ野蒜」では、甚大な津波の被害を受けた跡地にて、地元の障がい者やアクティブシニアを積極的に雇用し農産物や果樹を栽培。農業未経験者が栽培する農作物の安定栽培、収穫量アップによる市場への安定供給、47°C超の酷暑のビニールハウス内での作業者の安全確保が課題となっていた。これらの課題解決にむけて、宮城県東松島市とKDDIおよびKDDIエボルバはAIを活用した灌水施肥システムを活用し、「作業省力化（作業者の安全確保）」「収量向上」「栽培ノウハウ蓄積」に取組んでいる。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 6月  
活動予定（2019年度の活動開始以降、継続取組み中）

## 3. 連携自治体または機関等

有（宮城県東松島市）・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

国家戦略をうけて、ICT企業であるKDDIは以下二点の理由から地方創生の取組みを行っている。  
①地方の人口減少・高齢化、インフラの老朽化などの地域の諸問題に対して、IoTやAI、ロボティクスといったITテクノロジーや5Gの積極展開により、地域の課題解決をする。  
②KDDIが5Gを中心にさらなる事業拡大を行うには、地域の具体的なICTニーズをしっかりと把握した上で、適切に対応していく必要がある

## 5. 取組の詳細

### <取組の目的>

収量・食味向上、農業知見・ノウハウの蓄積、安全・安心な労働環境の整備と障害者・高齢者が個性に合わせて「できること」を増やし、「やりがい」をもって働ける職場づくりを目的に、ITによる自動作業と人による芽欠き等の作業を分業するスマート農業の実証に着手

### <導入技術>

AI灌水施肥システム「ゼロアグリ」（株）ルートレック・ネットワークス提供

### <効果>

- ・47°Cを超える酷暑のビニールハウス内での水やり作業を削減し、作業者の安全を確保
- ・水やり作業にかかる労力の削減
- ・省力化により作業全体の時間的な余裕ができたため、ミニトマトの品質向上に必要となる「誘引作業」や「芽欠き」等の管理作業が充実化
- ・経験と勘で行ってきたミニトマトの灌水施肥管理をデータ化し、栽培ノウハウを見える化

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://biz.kddi.com/beconnected/feature/2020/201104/>  
<https://www.kddi.com/corporate/csr/regional-initiative/case-study/case10/>  
<https://www.kddi.com/corporate/csr/regional-initiative/case-study/case22/>

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：見守りサービスにおける健康寿命延伸サービスの実証実験

企業名：総合警備保障株式会社

<p><b>1. 取組目的・概要</b></p>	<p>見守りサービスで得られるデータをヘルスケア等の他分野へ応用し、健康寿命の延伸および、社会保障費削減に寄与するサービス開発に向けた実証実験</p>		
<p><b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b></p>	<p>活動開始時期 2019年 8月</p>	<p><b>3. 連携自治体または機関等</b></p>	<p>有 ( 兵庫県加古川市 ) ・無</p>

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

WebサイトでSDGs達成に向けた取り組みを明記

**5. 取組の詳細**

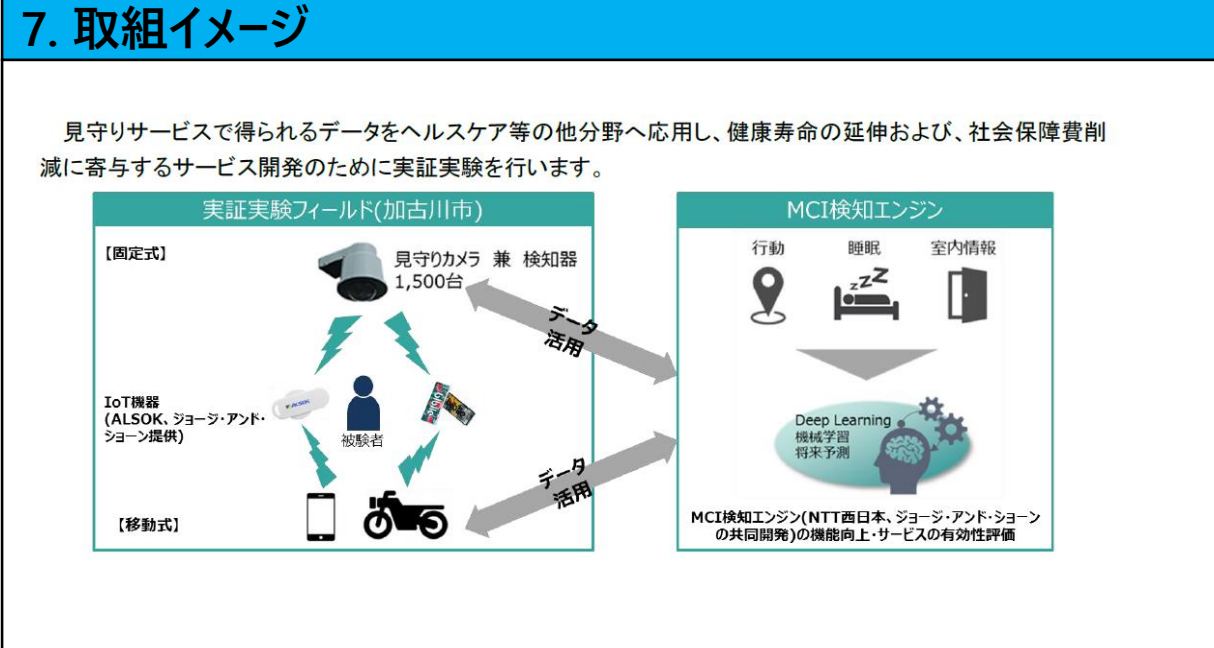
加古川市とALSOKは、これまで官民連携のICTを活用した「見守りサービス」等を通じて、都市の安全・安心を実現するスマートシティプロジェクトを推進して参りました。また、現在日本は超高齢化の社会課題に直面しており、加齢に伴い発症率が増加する認知症患者数は、2025年には約700万人に達し、65歳以上の約5人に1人が認知症になるとされています。今後増加する認知症患者や患者家族への支援、早期発見のための体制整備など、認知症患者を受け入れる環境の構築が急務となっています。その認知症課題の解決に向けて、NTT西日本とジョージ・アンド・ショーン(株)が開発した認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）の検知エンジンを活用し、ALSOKの見守りサービスで蓄積してきた位置情報等のデータベースを応用させることで、健康寿命の延伸および社会保険費削減につながる新たなサービスの開発に向けた実証実験を行っています。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**

3 すべての人に健康と福祉を

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナリシップで目標を達成しよう



**関連URL**

[https://www.alsok.co.jp/company/news/pdf/20190805\\_release.pdf](https://www.alsok.co.jp/company/news/pdf/20190805_release.pdf)  
<https://www.alsok.co.jp/company/society/special/special01.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：有害鳥獣対策としてジビエ利活用の推進

企業名：総合警備保障株式会社

## 1. 取組目的・概要

従来より行っていた、農作物や人里に被害を及ぼす有害鳥獣の対策・捕獲事業に加え、捕獲したイノシシを食肉加工し販売する事業を開始した。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

WebサイトでSDGs達成に向けた取り組みを明記  
有害鳥獣の被害から、暮らしや自然環境を守る。

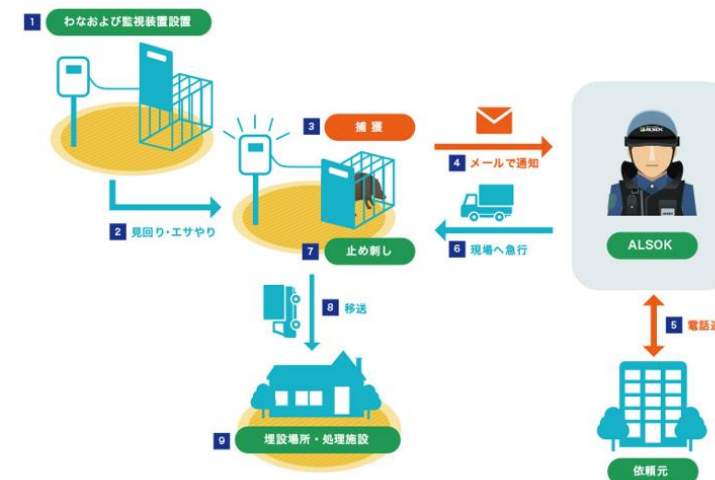
## 5. 取組の詳細

平成30年度において、千葉県内で捕獲されたイノシシ25,892頭（許可捕獲）のうち、食肉活用されているものは538頭と約2%程度の低い数値となっており、大半が埋没・焼却処分されているのが現状。また、捕獲従事者の高齢化や埋設処分の土地不足・労力の多大さなどが地域の課題となっていた。  
そこでグループ会社のALSOK千葉において、これらの課題を解決すべく、捕獲したイノシシを捕獲従事者から回収したうえで食肉加工し販売する一連のスキームを構築し、有効資源として千葉県産ジビエの販売に取り組み始めた。  
そのほか、グループ会社含む7社において「認定鳥獣捕獲等事業者」の認定を受けており、鳥獣の捕獲やわなの設置、管理も行っている。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<http://www.chiba.alsok.co.jp/news.html>



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：キャッシュレス：ID決済プラットフォームの構築

企業名：TIS株式会社

## 1. 取組目的・概要

ID決済プラットフォームを提供することで、市民・地域サービスによる能動的なデータ利活用を促進する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 4月

## 3. 連携自治体 または機関等

有( 会津若松市他 )・無

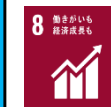
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

社会課題への取組（都市への人口と機能の集中による環境・社会・経済上のストレス増加、都市部への人口流出による地方の過疎化の進行）

## 5. 取組の詳細

決済手段の多様化により様々な決済手段を使い分けなくてはならなくなり、市民の利便性を欠く現状に鑑み、ID決済プラットフォームを提供することで住民IDと決済手段を結び付け、住民の決済情報を安全に管理。多様なサービスとの連携を可能にする住民のための決済情報プラットフォームを構築する。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[https://www.tis.co.jp/news/2019/tis\\_news/20191126\\_1.html](https://www.tis.co.jp/news/2019/tis_news/20191126_1.html)

[https://www.tis.co.jp/news/2020/tis\\_news/20201008\\_1.html](https://www.tis.co.jp/news/2020/tis_news/20201008_1.html)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：有期雇用の求職者をターゲットに就業により移住定住を促進し持続可能な社会づくりに貢献

企業名：ディップ株式会社

<b>1. 取組目的・概要</b>	都市部の有期雇用の求職者や就職氷河期世代・不本意非正規の方に対する、地域の「しごと」を通じた関係人口創出・拡大、移住促進		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2017年 9月 活動予定 ( )	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	(有) (大分県、福井県、内閣府地方創生推進事務局など) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

統合報告書制作において現在協議中

## 5. 取組の詳細

**【課題/背景】**  
 当社調査により有期雇用者の多くが移住に漠然と興味を持たれている一方で、移住候補地域や移住後の具体的なイメージを持つことができず、特に移住後の仕事に対する不安が非常に大きい状況です。

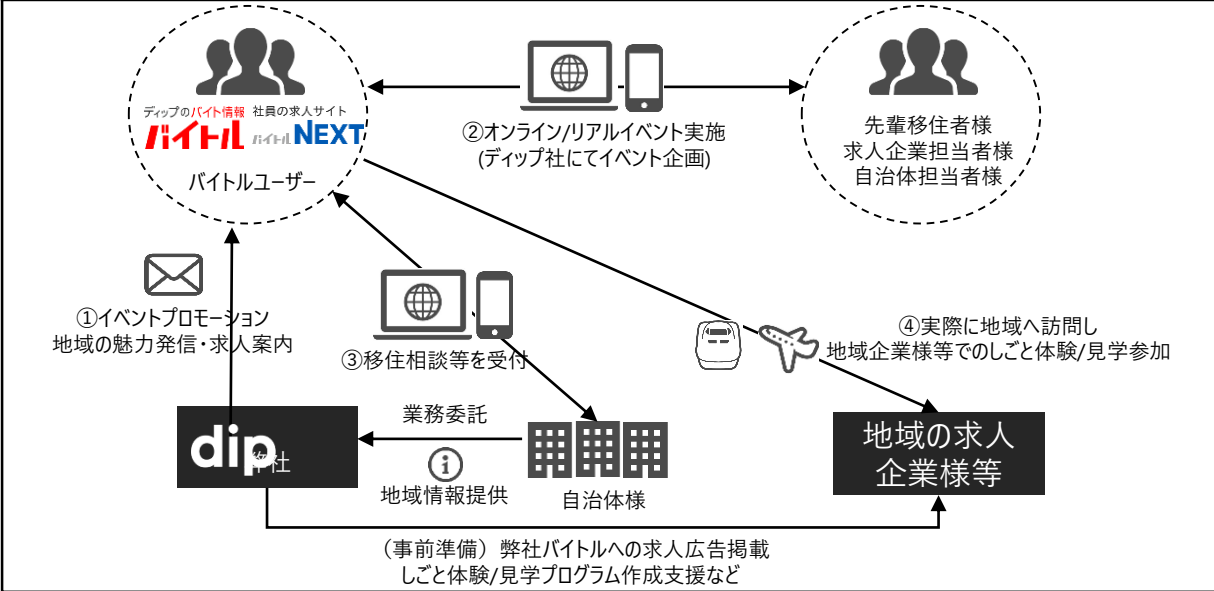
**【取組内容/取り組みの方向性】**  
 「移住に興味はあるものの具体的なイメージを持っていない」という正社員を希望する都市部の有期雇用者の求職者の方々に向け、地域の求人企業様をご案内し、「しごと」を通じた地域の方との多様な関りを深め（関係人口化するなかで）地域のファンとなっていただくこと、そして移住後の具体的な仕事イメージを持っていただくことで移住者の増加、地域社会の担い手として期待できる関係人口の創出・拡大を図っております。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット

8 質の高い経済成長

11 住み続けられるまちづくりを

## 7. 取組イメージ



<b>関連URL</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社 地方創生の取り組み</li> <li>・福井県×ディップ UIターン向け県内求人情報を首都圏の求職者に発信</li> <li>・過去実施イベント一覧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="https://www.dip-net.co.jp/esg/society/S005">https://www.dip-net.co.jp/esg/society/S005</a></li> <li><a href="https://www.dip-net.co.jp/news/1507">https://www.dip-net.co.jp/news/1507</a></li> <li><a href="https://www.baitoru.com/xr/end_event">https://www.baitoru.com/xr/end_event</a></li> </ul>
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組名：長崎県五島市の雇用創出  
企業名：日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

1. 取組目的・概要	長崎県五島市の雇用創出		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期	2020年 4月	3. 連携自治体 または機関等
			有 (長崎県五島市) ・無

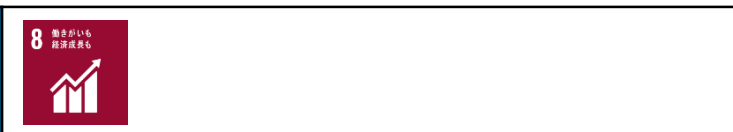
#### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

NCDサービスモデルの確立・進化による新たな価値提供  
※「NCD」は当該企業の略称

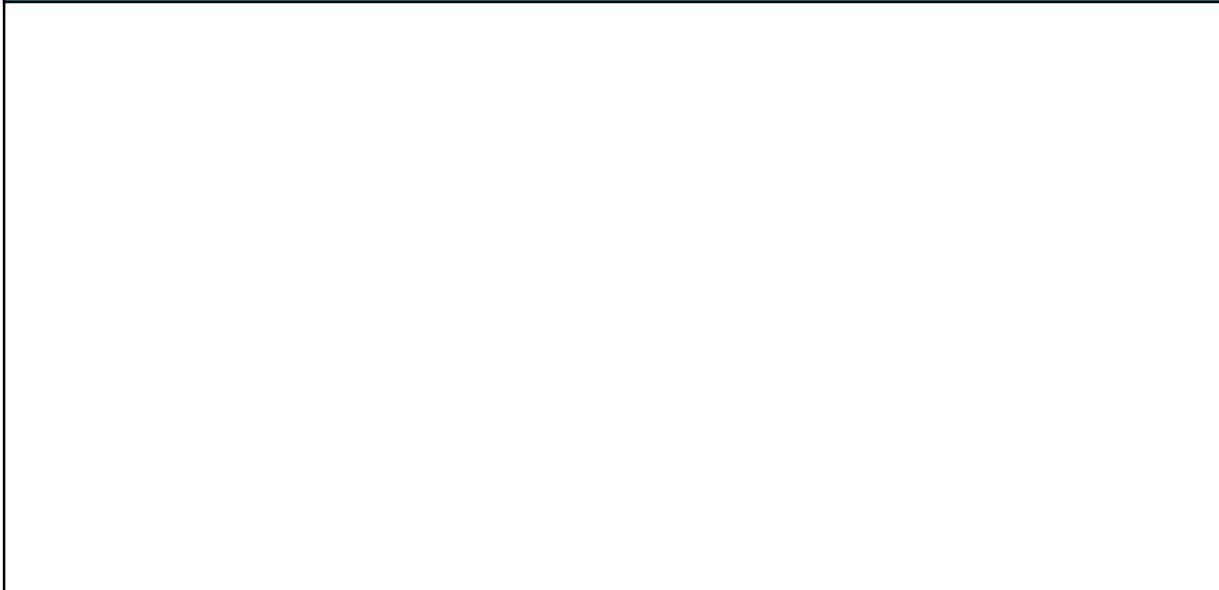
#### 5. 取組の詳細

BCP対策や業務効率化を進める企業ニーズに応えるため 長崎県五島市に新拠点を開設。五島市は高校卒業後9割が、島外にでてしまうことから 新卒採用し、当地域の雇用創出を図る。

#### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



#### 7. 取組イメージ



関連URL	<a href="https://ssl4.eir-parts.net/doc/4783/ir_material2/142799/00.pdf">https://ssl4.eir-parts.net/doc/4783/ir_material2/142799/00.pdf</a>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：やさいバス

企業名：博報堂、静岡博報堂

1. 取組目的・概要	農業生産者と需要者を直接結ぶ新たな物流システム「やさいバス」		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2018年 8月	3. 連携自治体または機関等	有 ( ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

5. 取組の詳細

「やさいバス」は、地域の生産者と飲食店や小売店などの需要者を直接結ぶ、画期的なシステムです。「やさいバス」と呼ばれる共同配送トラックが地域内ルートを巡回し、需要者がPCやスマホから生産者を指定して注文すると、採れたて新鮮な野菜がその日のうちに最寄りのバス停（専用スポット）に届くサービスです。これにより配送日数を短縮し、物流コストの削減を実現しました。本サービスは、農産品の価値向上と地域内経済の活性化を目的に、エムスクエア・ラボ、鈴与のJVとして2018年8月にスタートしました。博報堂はやさいバスのサービスデザインを担当し、2020年2月にやさいバス株式会社と資本業務提携しました。現在は物流機能のほか、受発注ができるEC機能や、生産者と需要者の声を結ぶコミュニケーション機能を付加したサービスを展開しています。2020年12月現在、静岡、長野、茨木、神奈川の各県にサービスを拡大しており、今後は全国各地への展開も計画しています。

「2019 59th ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS」クリエイティブイノベーション部門の総務大臣賞／ACCグランプリを受賞

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

<https://vegibus.com/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：SAGA BLUE PROJECT  
企業名：HAKUHODO DESIGN

## 1. 取組目的・概要

デザインのチカラを活用して交通安全意識改革を目指す「SAGA BLUE PROJECT」

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年 10月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 佐賀県 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

## 5. 取組の詳細

「SAGA BLUE PROJECT」は、デザインのチカラによって、佐賀県民一人ひとりが「交通事故ゼロ」を自らの課題として改めて認識し交通安全の意識を高めるためのプロジェクトです。本プロジェクトは、人身交通事故の発生率が高い佐賀県が交通事故防止を目的として2018年10月にスタートしました。佐賀の広々とした青空をイメージし集中力を高める効果もあると言われている「青」をデザインに用い、交通事故防止に向けた環境整備や安全への意識向上等への取り組みを実施しています。HAKUHODO DESIGNは、企画、事業設計、デザイン監修、イベント運営等をサポートしています。

2019年5月に開催されたイベント「佐賀のあおぞらにバルーンをえがこう！」は、佐賀県の交通事故の現状を多くの方に知ってもらうとともに、交通事故削減の取組である交差点のカラー化に気付いてもらい、佐賀県の交通安全について改めて考える機会として実施しました。地域の小学校の子どもたちがブルーにカラー化された佐賀県庁正門前交差点に、佐賀の広い空に飛び立つ100機を超えるカラフルな熱気球を描きました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://saga-blueproject.jp/>

## 2-11. 電力・ガス

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：都市ガス原料の低炭素化・脱炭素化へメタネーション関連技術の進展に貢献

企業名：大阪ガス株式会社

1. 取組目的・概要	都市ガス業界は、都市ガス原料の低炭素化・脱炭素化にチャレンジするべく、メタネーション関連技術のイノベーションに取り組んでいます。			
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期	2019年－2020年度	3. 連携自治体または機関等	有（ ） <input checked="" type="radio"/> 無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・中期経営計画等、事業計画で明記  
・CSRレポートで明記

## 5. 取組の詳細

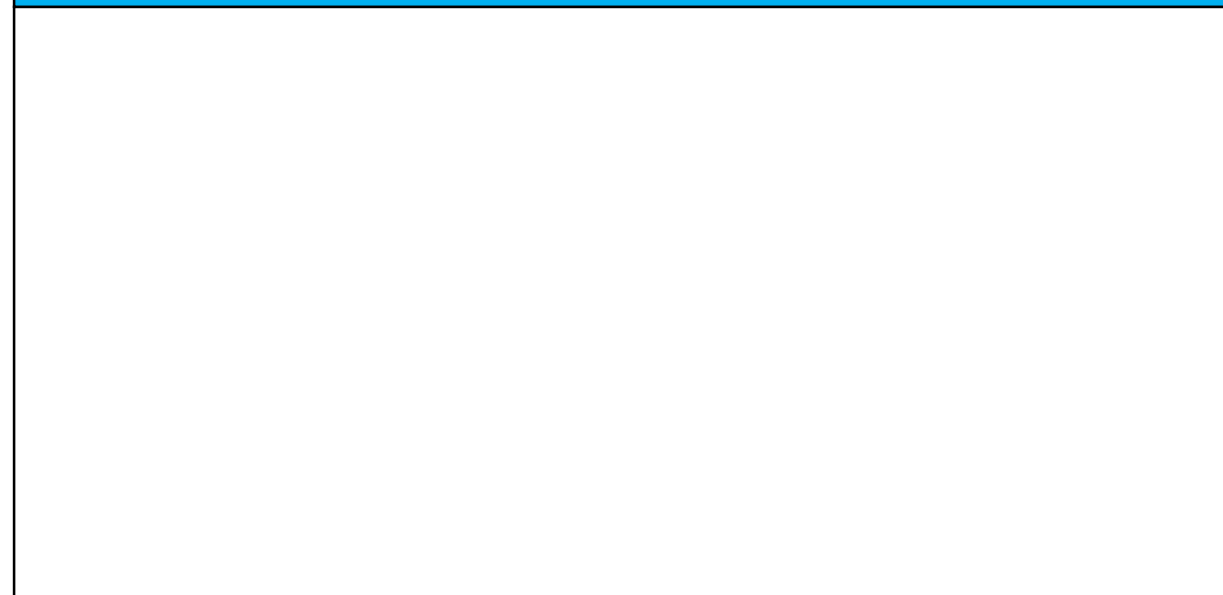
大阪ガスは、（一社）日本ガス協会と連携してメタネーションの進展に貢献していきます。その一つとして、「SOEC共電解・メタン化反応技術」については、（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「CO2有効利用技術の先導研究（CO2直接分解）」事業（2019-2020年度）に採択され、（国研）産業技術総合研究所とともに基礎研究を進めています。ここではSOEC※1という技術を用いて、CO2と水蒸気を再生可能エネルギー電力等により電気分解（共電解※2）することによって水素とCOを生成し、メタン化反応※3によりメタンを合成します。この技術では、メタン化反応で発生する熱などを有効利用することにより、共電解に必要な電力を削減できるため、エネルギー変換効率が非常に高いという特長があります。現在は基礎研究の段階ですが、当社が蓄積してきた燃料電池や触媒のコア技術を活用しながら、将来の都市ガス原料の脱炭素化を目指して取り組んでいます。

※1 Solid Oxide Electrolysis Cell：固体酸化物形電解セル。SOFC（Solid Oxide Fuel Cell：固体酸化物形燃料電池）の逆機能デバイス  
※2 共電解反応の反応式： $CO_2 + 3H_2O (+ 電力) \rightarrow CO + 3H_2 (+ 2O_2)$ （吸熱反応）  
※3 メタン化反応の反応式： $CO + 3H_2 \rightarrow CH_4 + H_2O$ （発熱反応）

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL	<a href="https://www.osakagas.co.jp/company/csr/feature/feature02.html">https://www.osakagas.co.jp/company/csr/feature/feature02.html</a>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：具志川火力発電所及び金武火力発電所における木質バイオマス混焼の取組

企業名：沖縄電力株式会社

## 1. 取組目的・概要

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO2の排出抑制を図ること

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2010年 3月～ 具志川火力発電所  
活動予定 ( 金武火力発電所 (2021年3月～) )

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (



## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

2020年度における沖縄電力グループ経営方針及び沖縄電力経営方針の「重点的に取り組む事項」で「社会・地球環境との調和」の事項を設定し、基本的な考え方として、以下の通り記載している。

## 5. 取組の詳細

・石炭火力発電所において、沖縄県内で有効利用されず焼却処分されていた建築廃材から製造された木質バイオマス燃料を石炭と混焼している。  
これにより県内における建設廃材リサイクル推進に貢献しつつ、燃料である石炭の消費量を抑制することでCO2排出量を削減することができる。  
今後も環境へ最大限配慮しながら、安定供給を同時に達成する事業運営を推進していく。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.okiden.co.jp/active/eco/saisei/>  
[https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news\\_release/2019/200310.pdf](https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2019/200310.pdf)



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：Suitaサステナブルスマートタウン  
 企業名：関西電力株式会社

<b>1. 取組目的・概要</b>	当社は、パナソニック株式会社の工場跡地（吹田市）にてパナソニックが異業種共創で開発推進する「Suitaサステナブル・スマートタウン（SST）」に参画し、「再生可能エネルギーを最大限活用し、いざという時も機能し続けるまち」というコンセプトを掲げ、街区全体の消費電力を実質再生可能エネルギー100%とする「再エネ100タウン」を実現することで、大幅な脱炭素化を進めるとともに、「エネルギーレジリエンスタウン」として「再エネ100タウン」に向け設置した設備を非常時にも自立活用し、街区及び周辺地域へエネルギー開放を行うことで、周辺地域を含めたレジリエンス向上を目指す。この「再エネ100タウン」「エネルギーレジリエンスタウン」を両立しながら実現させることで、次世代のスマートタウンにおける先導モデルの確立を目的としている。	
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2019年 9月（構想発表） 活動予定（ 2022年春まちびらき予定 ）	<b>3. 連携自治体または機関等</b> <p>有 <small>パナソニック株式会社／パナソニック ホームズ株式会社／大阪ガス株式会社／株式会社学研ホールディングス／株式会社竹中工務店／株式会社阪急オアシス／積水化学工業株式会社／総合警備保障株式会社／中銀インテグレーション株式会社／西日本電信電話株式会社／西日本旅客鉄道株式会社／JR西日本不動産開発株式会社／三井住友信託銀行株式会社／吹田市</small></p>

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

・中期経営計画にて明記している「持続可能なまちづくりで地域活性化に貢献」の取組みの1つとして位置付けている。

**5. 取組の詳細**

当社グループは、商業施設を含む複合開発街区全体の消費電力を実質再生可能エネルギー100%とする「再エネ100タウン」の実現のため、当社の再生可能エネルギーによる電気や太陽光買取サービス契約家庭の卒FIT電気などを調達し、街に供給する。

加えて、高効率設備導入により省エネを行う「減らす」取組み、街区内に太陽光パネルを設置して再エネを「創る」取組み、不足する環境価値を外部から「集める」取組み、また、それらのシステムを自営線や蓄電池などで「支える」取組みにより、大幅な脱炭素化を行う。

さらに「再エネ100タウン」実現に向け設置した設備は非常時に自立給電し、街区内および周辺住民へエネルギー開放を行うことで、地域全体のレジリエンス向上にも繋げる。また、健都構想との相互連携による「健康」分野など、多岐に亘る取組みを推進しながら、地域全体の価値向上に繋げていく。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



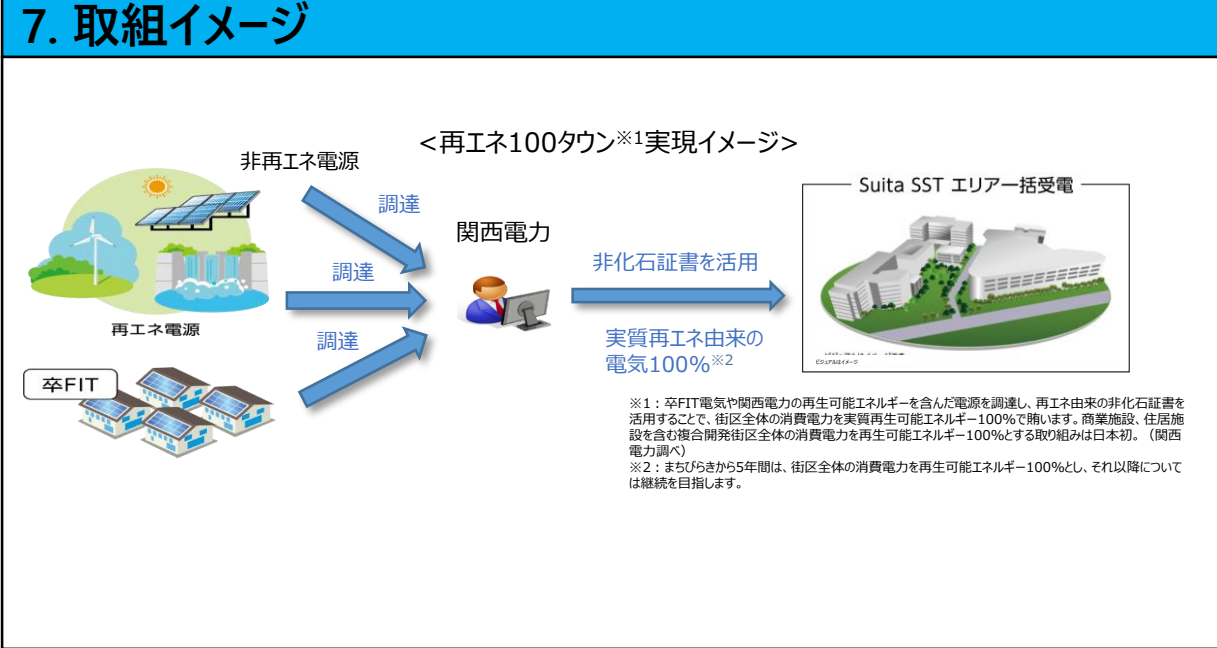
7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう



11 住み続けられる  
まちづくりを



**関連URL**

- ・当社HP([https://www.kepco.co.jp/energy\\_supply/regional\\_activation/suita-sst.html](https://www.kepco.co.jp/energy_supply/regional_activation/suita-sst.html))
- ・Suita SST公式HP ( <https://suitasst.com/JP/> )

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：中之島エリアにおける地域冷暖房システム

企業名：関西電力株式会社

## 1. 取組目的・概要

・河川水を利用した地域冷暖房システム等の先進的な新・省エネルギー技術の導入により、環境に配慮したまちづくりを推進

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2004年 2月  
活動予定(2023年12月、未来医療国際拠点に供給予定)

## 3. 連携自治体または機関等

有 (株)関電エネルギーソリューション、  
関電不動産開発(株)他 )・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・中期経営計画に記載の「低炭素」のリーディングカンパニーとしての取組みの1つとして位置付けている。

## 5. 取組の詳細

・中之島エリアは、「特定都市再生緊急整備地域」に指定され、地域戦略・整備計画においても、「河川水を利用した地域冷暖房システム等の先進的な新・省エネルギー技術の導入」を推進する方針を明記

・中之島3丁目において、弊社旧本店ビルの建替え計画を契機に、新本店ビル（関電ビルディング）をはじめとするビル群の空調に、環境に優しい地域冷暖房システムを採用。堂島川と土佐堀川に囲まれた中之島の地形を活かして河川水を利用し、ヒートポンプを効率的に活用することで、冷房時には大気への排熱がなくなり、ヒートアイランド現象を抑制。また、ビル地下に設置した大規模な氷蓄熱システムと併用することで、電力のピークカットにも貢献している。

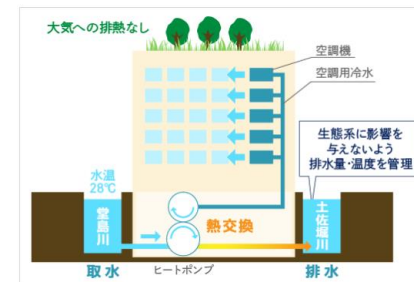
・2012年に、3丁目での実績を踏まえ、中之島2丁目開発に合わせ新プラントを建設。2020年には、「中之島2丁目における河川水熱と温度成層型水蓄熱槽を用いた高効率地域冷暖房」が、省エネルギー大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

・今後、2022年早春開館予定の大阪中之島美術館に続き、2023年度には未来医療国際拠点にも熱供給を検討中

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



河川水熱交換器



## 関連URL

- ・当社HP ([https://www.kepco.co.jp/energy\\_supply/regional\\_activation/nakanoshima-s.html](https://www.kepco.co.jp/energy_supply/regional_activation/nakanoshima-s.html))
- ・当社プレス発表（省エネ大賞） ([https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2020/1221\\_2j.html](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2020/1221_2j.html))

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：グリーンスローモビリティ「クルクル」運転実証

企業名：関西電力株式会社

1. 取組目的・概要

・高齢化が進む河内長野市南花台地区において、全国のオールドニュータウンに共通する地域課題の解決に向け、グリーンスローモビリティとまちづくりを一体的に推進する事で、地域循環共生圏形成の全国モデルを構築する。

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

運行時期: 2019年 12月～  
活動予定: 2021年3月～電磁誘導式自動走行の実証予定

3. 連携自治体または機関等

有 (河内長野市、(株)NTTドコモ、ヤマハ発動機(株)他) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・“eモビリティビジョン”の取組みの一つとして位置付けている。

5. 取組の詳細

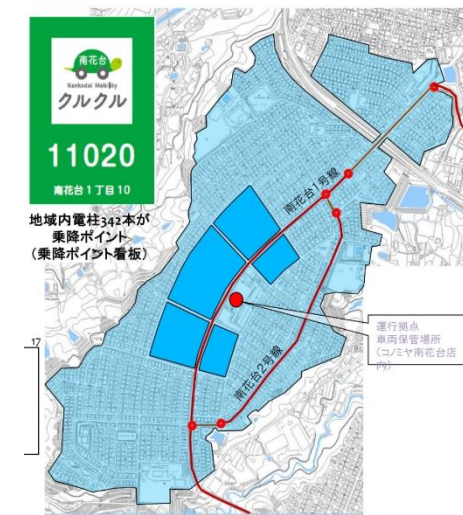
・環境省が実施する「IoT技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業」の採択を受け、河内長野市南花台地区における自動運転技術やオンデマンド運行システム等を活用したグリーンスローモビリティの社会実装に向け、国、民間事業者、地域住民の方等と一体となって取り組むもの  
・当社としては、グリーンスローモビリティ導入によるCO2削減効果を調査・検証するほか、住民の皆さまの環境意識向上と環境行動促進に繋がる各種施策を実施  
・当社電柱をグリーンスローモビリティの乗降ポイントとして活用することで、住民の皆さまの利便性向上に貢献

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

↓ 実際のモビリティ「クルクル」



↓ 電柱停留所



関連URL

・当社プレス発表 ( [https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2019/1129\\_1j.html](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2019/1129_1j.html) )

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：水素燃料電池船と船舶用ステーションの実現に向けた検討

企業名：関西電力株式会社

## 1. 取組目的・概要

・水素利用の拡大と大阪・関西万博への貢献を目的とし、水素燃料電池船の商用化運用に向けたフェージビリティスタディを開始

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月  
活動予定 (2025年 水素燃料電池船を運航予定 )

## 3. 連携自治体 または機関等

(有) (岩谷産業(株)、東京海洋大学、(株)名村造船所、(株)日本政策投資銀行)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・当社の「ゼロカーボンビジョン2050」の中の足元の取組みの1つ

## 5. 取組の詳細

・世界的に環境意識が高まり、様々な移動手段において水素の活用が期待されている中で、水素船は、従来のディーゼル船と比べ、走行時にCO2や環境負荷物質を排出しない高い環境性能を有するだけでなく、匂い、騒音、振動のない優れた快適性が期待されている。

・本水素船は、大阪・関西万博の開催中、万博会場である夢洲と大阪市内の観光地を結ぶ旅客船としての運航を目指す。

・今回、船の運航スケジュールを踏まえた、本水素船および船舶用ステーションのエネルギーマネジメントを当社が担うことで、商用化に貢献したいと考えている。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

・当社プレス発表 ([https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2020/1125\\_1j.html](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2020/1125_1j.html))

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：Qでんにぎわい創業プロジェクト

企業名：九州電力株式会社

## 1. 取組目的・概要

持続性のあるビジネスモデルを構築することで、地域の皆さまと協働しながら地域の課題解決を図る。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月  
活動予定 (物産品販売事業：2021年2月開始 関係人口・定住人口の創出に向けた交流拠点整備事業：2021年秋頃開始予定)

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 長崎県東彼杵町 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

九電グループ経営ビジョン2030で掲げる戦略の一つである「持続可能なコミュニティの共創」及び「CSR重要課題（マテリアリティ）」解決に向けた取組みの一環

## 5. 取組の詳細

「交流人口拡大」「関係・定住人口の創出」「地場産業振興」を通じた地域活性化に繋がる取組みをテーマに、地域の皆さまと一緒に知恵を絞り、持続可能な地域課題解決ビジネスを企画し、共同で実行していくもの。長崎県東彼杵町での取組みにおいては、「一般社団法人東彼杵ひとこともの公社」と協働し、交流人口拡大に向けた物産品の販売事業や、関係人口・定住人口の創出に向けた交流拠点整備事業等を実施し、移住・創業支援及び地域の特産品開発を通じた地域活性化を目指す。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[http://www.kyuden.co.jp/company\\_local-social\\_nigiwai\\_index.html](http://www.kyuden.co.jp/company_local-social_nigiwai_index.html)

取組名：横浜市における東京電力の取り組み  
 企業名：東京電力ホールディングス株式会社

<p><b>1. 取組目的・概要</b></p>	<p>横浜市さまの掲げている「SDGs未来都市横浜」「脱炭素化」のめざす姿やその取り組みは先進的なものであり、弊社として同じ方向性を持ってともに取り組むことで、地域の皆さまとのパートナーシップを大切に、先進的なまちづくりに貢献していく。</p>		
<p><b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b></p>	<p>活動予定（横浜市さまとはSDGsが国連で採択される前から、地域課題解決に資する活動をともに行ってきたが、弊社としてSDGsのコミットメントを公表したのは2018年）</p>	<p><b>3. 連携自治体または機関等</b></p>	<p>有（横浜市）・無</p>

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

「TEPCO統合報告書2019」にて、弊社グループがSDGs達成に貢献するための道筋の整理および開示を行った。

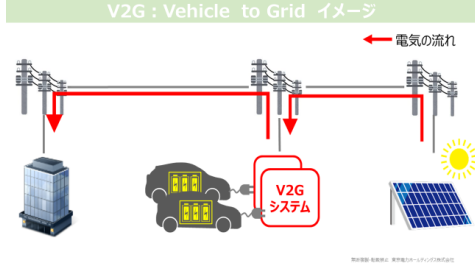
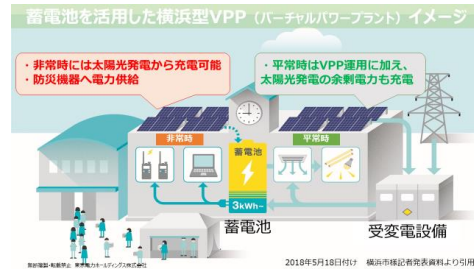
**5. 取組の詳細**

- スマートレジリエンス・バーチャルパワープラント構築事業**  
 地域防災拠点である小中学校に蓄電池を設置し、太陽光発電と連携させながら、効率的なエネルギー運用と地域のBCP強化の両立を図る事業。2016年度より横浜市さま、東芝エネルギーシステムズさま、東京電力エナジーパートナーの三者で事業化検討を行い、実事業化を実現。現在までに市内小中学校47校に蓄電池を導入
- 再生可能エネルギーメニューの提供**  
 東京電力エナジーパートナーでは、発電の際にCO<sub>2</sub>を排出しない水力100%の電気料金メニュー「アクアプレミアム」を展開。こちらのメニューは横浜市内で行われた国際会議でもご活用頂き、また、横浜市内のお客さまにもご契約頂いている。
- EV活用**  
 国内エネルギー企業として初めてEV100に加盟した電力会社の使命として、EVを安心して利用出来るための充電インフラの整備、EVを「動く蓄電池」と捉えた再生可能エネルギーの活用、V2Xによる災害に強いまちづくりにも積極的に取り組んでいく。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



**7. 取組イメージ**



**関連URL** [http://www.tepcoco.jp/about/ir/library/annual\\_report/pdf/201910tougou-j.pdf](http://www.tepcoco.jp/about/ir/library/annual_report/pdf/201910tougou-j.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：「地域型情報銀行」を活用したデータの地産地消による地域活性化

企業名：中部電力株式会社

## 1. 取組目的・概要

地域に開かれたオープンなプラットフォームとして、地産地消型のデータ利活用基盤「地域型情報銀行」を構築し、同基盤を活用した様々な地域密着のサービスを提供していくことで、地域内でのヒト・モノ・カネの好循環を実現し、地域の持続可能な発展に貢献する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 3月

## 3. 連携自治体または機関等

有( 豊田市 )・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・経営ビジョンに掲げている「コミュニティサポートインフラ」の創造に向けた取り組みの一環との位置づけ
- ・短期経営計画（経営課題への取り組み）および統合報告書（中部電力グループレポート）においても本取組を具体的な取組事例として紹介している。

## 5. 取組の詳細

地域を元気にし、持続可能な発展につなげていくために、暮らしに関わる様々なデータを地域の中で健全に循環させる“地産地消型”のデータ利活用基盤を構築し、同基盤を活用した様々な地域密着のサービス（サードパーティサービスを含む）を提供していく。

この基盤構築においては、企業がデータを囲い込むのではなく、個人が自分のデータを所有し価値あるサービスに提供するという「情報銀行」の仕組みを取り入れることで、パーソナルデータの利活用において重要となる“納得感（便益還元）”とデータを預託する側・活用する側双方の“安全・安心”を担保する。

まずは、「地域型情報銀行」基盤を活用した第一弾サービスとして、パーソナルデータを安全・安心に地域で利活用することで、地域の皆さまの日々の暮らしの利便性を向上させ、地域を活性化させるMINLY（マインリー）を2020年3月から豊田市で地元自治体の協力のもと提供している。なお、本サービスは、日本IT団体連盟が認定団体となっている情報銀行認定のP認定を取得したうえで実施している。

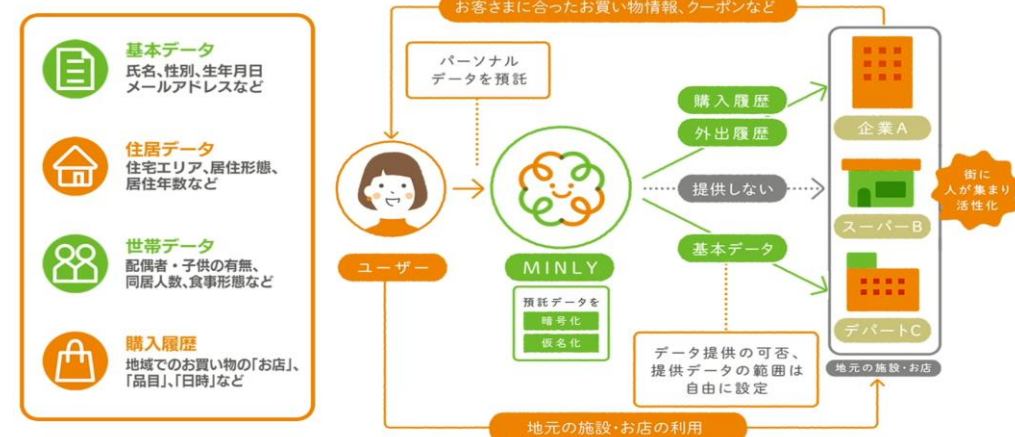
## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

### 地域型情報銀行基盤を活用した第一弾サービス「MINLY（マインリー）」

データの活用は、ユーザーご自身でコントロール。



## 関連URL

プレスリリース：[https://www.chuden.co.jp/publicity/press/3272452\\_21432.html](https://www.chuden.co.jp/publicity/press/3272452_21432.html)  
 地域型情報銀行サービス「MINLY」公式WEBサイト：<https://minly.chuden.co.jp/>  
 日本IT団体連盟 情報銀行推進委員会：<https://www.tpdms.jp/index.html>

## 2-12. 運輸・物流



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域振興部(2021年度新設)による地方自治体との連携強化と地方創生への貢献

企業名：株式会社阪急交通社

## 1. 取組目的・概要

事業を通じて地方創生に貢献するため、地方自治体と共に魅力ある観光素材を掘り起し、地域に送客するだけでなく、地元が活性化できる仕組み作りにも共同で取り組む。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期：2017年4月（地域観光促進課として）  
活動予定：2021年4月より旧組織（地域観光促進課）の取り組みをさらに強化

## 3. 連携自治体または機関等

有（国内各自治体）・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

地方創生への取組み（地方自治体との連携強化）

## 5. 取組の詳細

- ①地域と密着したイベント・連携事業
- ②新たな観光素材・ツアー形態の開発
- ③弊社のノウハウを活用した地域の紹介・PR

<取組例>

### 【自治体との協定】

- ・2016年10月、鹿児島県長島町と「観光振興に関する連携協定」を締結。町役場内に「阪急交通社長島大陸支店」を開設、地域“超”密着をテーマに連携を強化。日本一の養殖ブリ「鯨王定食」を組み込んだツアーは2016年度国内ツアーアンケートで食事満足度第一位に。これまでに約1万人の長島町訪問に繋げている。
- ・2018年1月、北海道根室振興局をはじめとする近隣行政との間で「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」を締結。北方領土学習をテーマにした修学旅行をこれまでに4校実施。
- ・2019年7月、山形県鶴岡市と「農業観光連携事業に関する協定」を締結。「農、食、観」を活かした長期滞在型農業体験プログラムを開発、「庄内柿収穫ツアー」を商品化

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

### 地方自治体との連携による取組例

<鹿児島県 長島町>



日本一の養殖ブリ「鯨王定食」を組み込んだツアーは食事満足度お客様アンケート1位に。

<和歌山県 白浜町>



2018年11月、ワーケーションに繋げるための「ビーチヨガツアー」を実施、50名の女性が参加。

<岩手県 花巻市>



2018年、2019年と鉛温泉スキー場で閑散期の誘客イベント「花巻スカイランタンイベント」を実施。約1000名の方がツアーに参加。

## 関連URL

<https://www.hankyu-travel.co.jp/chiiki/>

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：本社近隣の小学校や大学生への創業者や業務に関する講演活動

企業名：澁澤倉庫株式会社

1. 取組目的・概要

本社近隣の小学校や大学生への創業者や業務に関する講演活動

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定（年に数回）

3. 連携自治体または機関等

有（ ） 無

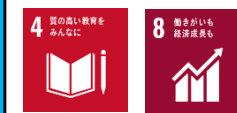
4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

地域社会貢献活動の一環

5. 取組の詳細

本社近隣の小学校や大学生への創業者や業務に関する講演活動

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

取組名：観光型Maasアプリ「setowa」  
企業名：西日本旅客鉄道株式会社

1. 取組目的・概要	せとうちエリアへの観光誘客拡大		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期	2020年 9月	3. 連携自治体 または機関等
			① (広島県、一般社団法人せとうち観光推進機構等)

#### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

地域共生の深耕と新たな価値創造への挑戦

#### 5. 取組の詳細

- ① 目的地までの経路検索結果から、鉄道・タクシー・レンタカー等の各社予約サイトへのリンク連携およびスマホでの予約・決済
- ② 旅先のバス・船・ロープウェイ等の交通機関乗り放題と観光施設の入館券をセットにしたお得なパスや地元おすすめの観光・体験スポットを利用できるチケットの購入
- ③ 話題スポットの紹介、お気に入り登録

#### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



#### 7. 取組イメージ

#### 関連URL

[https://www.westjr.co.jp/press/article/items/200820\\_00\\_setowa.pdf](https://www.westjr.co.jp/press/article/items/200820_00_setowa.pdf)

## **2-13. 商社・卸売**

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：自治体と包括連携協定を締結(子会社)

企業名：伊藤忠エネクス株式会社

## 1. 取組目的・概要

自治体と包括連携協定を締結(子会社)

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 大阪府 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

経営理念のもと、社会の活力向上や地域活性化につなげる。

## 5. 取組の詳細

URL参照

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

URL参照

## 関連URL

<https://www.itoenex.com/ja/news/2020/t80pff0000002ncv.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：九州北部における水素地産地消モデル事業構築について

企業名：伊藤忠商事株式会社

## 1. 取組目的・概要

当社は、日本コークス工業株式会社(以下「日本コークス」と)、ベルギー最大手の総合海運会社であるCompagnie Maritime Belge B.V.(以下「CMB」と)、九州北部での水素地産地消モデル事業に関する共同事業化調査を実施することに合意致しました。  
本プロジェクトは脱炭素化社会実現の一助となるべく、日本コークスの副生水素と、CMBの水素エンジンを柱に、九州北部で水素の需要と供給双方の創出を行い、早期の地産地消型のサプライチェーンの構築を目指すプロジェクトです。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

2023年度には水素サプライチェーンの始動を目指します。

## 3. 連携自治体または機関等

有( )・無

## 4. 経営方針(ビジョン・中計等)の中での位置づけ

2021年～2023年の中期経営計画の基本方針に「SDGs」への貢献・取組強化を掲げています。

## 5. 取組の詳細

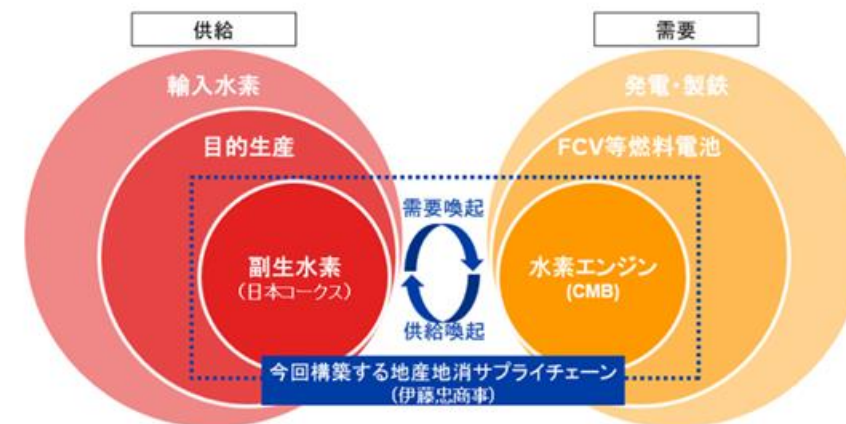
日本コークスは世界初となる船舶用の水素混焼エンジンを開発し、2017年から既に欧州で実証運航を行い、本年4月には瀬戸内地域において同エンジンを搭載した旅客船の商業運航開始を予定しております。  
今後3社は本事業化調査を通じて、九州北部地域における水素需要の見極めや、関連する政府許認可取得を行ったのちに、2023年度には水素サプライチェーンの始動を目指します。  
また、当社は、国内外におけるネットワーク活用し、同プロジェクトの早期実現、他地域への展開を進め、さらに各地域に根差した水素地産地消モデルによって創出された実需をベースに、海外での大型水素生産プロジェクト参画も目指します。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

水素社会実現に向けた本プロジェクトの位置づけ



## 関連URL

<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210224.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：北海道庁との北海道における産業振興に向けた取組

企業名：伊藤忠商事株式会社

## 1. 取組目的・概要

北海道庁と、北海道における産業振興に向けた取組を共同で展開し、北海道経済の活性化を図るため、「北海道と伊藤忠商事株式会社の連携と協力に関する協定書」を締結しました。「食」と「観光」の振興や中小企業・ベンチャー企業の支援等において、当社の持つ総合商社としてのネットワークやビジネス経験を活用することが、北海道の産業振興施策を進める上で有効であることから合意に至りました。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

協定書締結：2006年12月15日  
活動予定（(1) 食産業の振興に関する事項、(2) 観光の振興に関する事項、(3) 中小企業、ベンチャー企業の創業、育成、事業拡大の支援に関する事項、(4) その他の事項・経済交流の取組・環境・教育の取組等継続的に、両者の有する情報の交換等を通じて、上記に関し、共同取組が可能な案件の発掘及び具体的な検討、対応を行っています。）

## 3. 連携自治体または機関等

① (北海道庁) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

2021年～2023年の中期経営計画の基本方針に「SDGs」への貢献・取組強化を掲げています。

## 5. 取組の詳細

- ・北海道産原材料を生かした食品拡販を支援
- ・民族共生空間ウポポイ関連取組として、白老町への商業施設の誘致などに協力
- ・道庁経済部の道産食品輸出振興策で、ロンドンで開催された道産食品宣伝イベントに、食料部と協力し、地場業者紹介等の支援実施
- ・北海道大学との連携で、大学研究林の未活用木材の販売につき長期取組。  
伊藤忠建材の客先向

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ブルーベリーの栽培・拡販を通じた地域活性化

企業名：稲畑産業株式会社

## 1. 取組目的・概要

ブルーベリーの栽培・拡販を通じた地域活性化

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2015年

## 3. 連携自治体または機関等

①( 北海道余市町 )・無

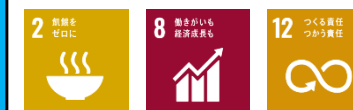
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画の注力分野の1つ（農業を含む食品分野）

## 5. 取組の詳細

2018年に北海道余市町との間で包括連携協定を締結  
(有)自然農園をパートナーに2016年からブルーベリー栽培を開始。生產品の販路拡大等を通じて、地域活性化に資する。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

関連URL



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：再生可能エネルギーの導入  
企業名：株式会社コメダ

## 1. 取組目的・概要

店舗でのCO2排出量削減のため

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (横浜市の浜浜プロジェクトへ参画(コメダ珈琲店横浜江田店の電力を秋田県八峰町の峰浜風力発電所から仕入れ))

## 4. 経営方針(ビジョン・中計等)の中での位置づけ

コメダのマテリアリティの中に「気候変動への配慮」が含まれていること、中期経営計画の中にも「環境への配慮」があることから、積極的に取組んでいます。

## 5. 取組の詳細

再生可能エネルギーを一部店舗で導入開始。秋田の峰浜風力発電所から電気を仕入れるなど、見える電気の購入を進めています。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/01249/?ST=msb>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：間伐材から誕生したオリジナルマグネット

企業名：株式会社コメダ

## 1. 取組目的・概要

人工林の間伐を行い、健全な森づくりに貢献すると同時に、間伐材を利用して、資源の循環を行う。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定（昨年夏ごろから制作を開始し、今年の福袋の商品の1部にしました。）

## 3. 連携自治体または機関等

有（三重県菰野町（コメダの森の間伐材を使用）、さらに、障がい福祉施設の方に作業をお願いするなどしました。）

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

コメダのマテリアリティの中に、「廃棄物の削減と資源循環の推進」があります。

## 5. 取組の詳細

人工林である「コメダの森」の間伐し、その間伐材を使ったオリジナルマグネットを作成し、お客様にも環境について考えていただくきっかけを作るとともに、制作過程にもこだわり、障がい者福祉施設の方に一部の作業を依頼するなど、お仕事づくりにも貢献しました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://komeda-sankaku.com/media/magnet>

取組名：見本帳リサイクル  
企業名：株式会社サンゲツ

### 1. 取組目的・概要

不要になった見本帳を活用し、障がい者福祉施設や教育機関へ見本帳の寄付を行う。寄付先においてはリハビリや就業トレーニング、社会参加などを目的に使用してもらう。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 4月

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画内、「4.ESG/CSR方針」での「社会的弱者の就労支援」への対応

### 5. 取組の詳細

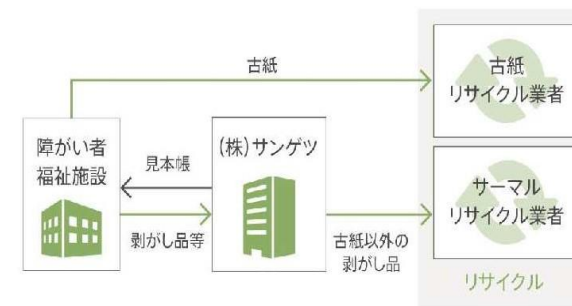
当社で発行する見本帳は、お客さまに商品の色、質感が伝わりやすいように台紙に壁紙、床材、ファブリック等の素材の現品を貼って製本しています。利用期限が切れた見本帳は、福祉施設にて障がい者の方の自立支援活動に役立てられます。具体的には、障がい者の方の自立支援プログラムの一環として、障がい者の方にて見本帳の解体、台紙と現品見本の剥がし作業をします。剥がし終わった台紙は古紙買取業者に有価引取され施設の収益となり、リサイクルしています。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

見本帳リサイクルフロー



### 関連URL

[https://www.sangetsu.co.jp/csr/environmental/recycling\\_society.html](https://www.sangetsu.co.jp/csr/environmental/recycling_society.html)

取組名：プロボノ  
 企業名：株式会社サンゲツ

1. 取組目的・概要	各分野の専門家が職業上持っている知識・スキルや経験を活かしてNPOなどを支援するボランティア活動		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2016年	3. 連携自治体または機関等	有 ( ) 〇無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ  
 ・明記はしていない。

5. 取組の詳細

①「保育楽しも〜会」の基盤づくり  
 一宮市の保育士の支援を通じて、子供達への保育を充実させる活動を行っている。しかし、試行錯誤を繰り返しているが、活動への参加者が集まらない。そこで、代表者へのヒアリングや、メンバー間でミーティングを行い、ホームページなどの改善を行い、参加者を集めるための基盤づくりを行った。

②就労継続支援B型事業所「かきつばたワークス」広報支援  
 精神障害者やその家族に対し、日常生活上の支援及び相談援助、地域との交流などに関する事業を行うことで、精神障害に対する地域の理解を促進し、精神保健福祉の向上と精神障害者の社会的自立に寄与することを目的とした団体。サポート充実化のために収入を増やしたいと考えており、そのために施設利用者を増やす取り組みとして、広報活動などの支援を行った。

2021年度も1名プロボノ参加予定

6. 関連するSDGsゴールターゲット

8 働きがいも経済成長も



17 パートナリシップで目標を達成しよう





関連URL <http://www.chubu-purobono.com/>


# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ロジセンターでの職掌採用

企業名：株式会社サンゲツ

1. 取組目的・概要	センター業務に特化した専門人材を育成・確保し、効率的・効果的なロジ運営を可能にし、各地での採用により、地域雇用の活性化につながる。		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 4月	3. 連携自治体 または機関等	有 ( ) <input checked="" type="radio"/> 無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ	
	・明記はしていない。
5. 取組の詳細	
	ロジセンターでの業務の安定性・確実性・専門性などの観点より、業務委託の方針を変更し、自前体制を構築すべく、物流設備内での業務を担当する「ロジスティクス職掌制度」を設け、2020年度から高卒社員の採用を再開し、労働力の高齢化と人材不足に対応し、また、地域ごとの採用により地域雇用の活性化につながる。

6. 関連するSDGsゴールターゲット	
7. 取組イメージ	
	入社後は担当者として業務にあたりその後、班長（担当者を取りまとめる）→フィールドリーダー（複数の班長を部下に持つ）→センター長（ロジセンターの責任者）とスキルアップを目指す。

関連URL	<a href="https://www.sangetsu.co.jp/csr/report/report.html">https://www.sangetsu.co.jp/csr/report/report.html</a> （統合報告書内P23に記載あります）
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ICTを活用した遠隔授業活動

企業名：株式会社デザート

1. 取組目的・概要

スポーツ人口の拡大と地方・離島の学校における教育格差の解消

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月～ 2021年 1月

3. 連携自治体  
または機関等

有 (静岡大学、一般社団法人「プロフェッショナルをすべての学校に」)

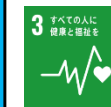
4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

社会貢献事業の一環

5. 取組の詳細

小学校と当社オフィスをビデオ会議システムで繋ぎ、『デザート』ブランドの商品企画担当者がモノ創りにおけるポイント等を説明しながら、最後は子どもたち自身が機能性やデザイン性を考えたスポーツウエアを発表

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

<https://www.descente.co.jp/jp/csr/post-44628.html>

取組名：すこやかキッズスポーツ塾による体操プログラム動画配信

企業名：株式会社デザート

1. 取組目的・概要

運動機会が減少している子どもたちの体力向上

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 12月～  
活動予定 ( )

3. 連携自治体または機関等

有 ( 仙台市教育委員会 ) ・無

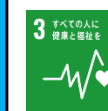
4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

社会貢献事業の一環

5. 取組の詳細

新型コロナウイルスの影響もあり、運動機会が減少している子どもたちの体力向上を目的に、バランス感覚やジャンプ力などを養うことができる体操の様々な基本動作を取り入れた動画をオリンピックで公益財団法人日本体操協会女子体操強化本部長の田中光氏とともに作成し、学校での授業や家庭でも実施できるよう仙台市立の全小学校・特別支援学校に配信

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

<https://www.descente.co.jp/jp/csr/post-44609.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：公益財団法人 南英育英会による奨学金制度

企業名：株式会社ヤマエ久野

## 1. 取組目的・概要

成績優秀者で4年制以上の大学への進学希望者向けの奨学金制度。教育の普及と質向上に貢献する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 1978年設立以来（公益財団法人南英育英会）  
1988年設立以来（公益財団法人福岡南英育英会）  
活動予定（ 今後も継続予定 ）

## 3. 連携自治体または機関等

有（



## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

「食」と「住」の観点から、幅広く社会貢献、環境保全活動等を継続し、創業の地「九州」への貢献を目指す位置づけ

## 5. 取組の詳細

<公益財団法人 南英育英会>

宮崎県の指定8高校在校社の内、成績優秀者で4年制以上の大学への進学希望者向けの奨学金制度。1978年設立以来、延べ413名、計147百万円の支援を実施

<公益財団法人 福岡南英育英会>

福岡県の指定9高校在校者の内、成績優秀者で4年制以上の大学への進学希望者向けの奨学金制度。1988年設立以来、延べ320名、計119百万円の支援を実施

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.yamaehisano.co.jp/ir/presentation.html>



取組名：Tools for school 公開講座応援団

企業名：コスモ・バイオ株式会社

1. 取組目的・概要

ライフサイエンス研究の将来に向けての長期的な取り組みに対する応援を目的に教材および費用の一部をご提供

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定 ( 今年度は未定 )

3. 連携自治体または機関等

① (有) (大学が、通常の授業プログラム以外に企画・主催する市民体験講座)

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

私たちコスモ・バイオは、「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」ことを第一の会社理念に掲げ、人々に信頼される企業づくりを目指しています。様々な社会活動に積極的に参加して行くことは、私たちの願いであり、使命でもあります。私たちは、この理念に基づき、以下の応援を通して、次の世代を担う"明日の科学者"に、ライフサイエンスの面白さと楽しさを伝えるお手伝いをします。

5. 取組の詳細

2019年度は最高30万円（実習に関連して、コスモ・バイオ取り扱い商品10万円分（希望販売価格総額）以上を含めて提供。）までの助成  
助成金額は申請内容などを考慮してコスモ・バイオにて決定させていただきました。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

<https://www.cosmobio.com/jp/sustainability/social/community/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：福島県・浪江町における水素利活用を中心としたまちづくり支援

企業名：住友商事株式会社

## 1. 取組目的・概要

「世界が真似したくなるエネルギーシフトを、浪江町から」というコンセプトで、福島県浪江町と住友商事は、水素の利活用及びまちづくりに関する連携協定書を締結。関係者との協働を通じて新たな生活様式の中に新エネルギーを位置付け、水素など分散型クリーンエネルギーを活用した持続可能なまちづくりを浪江町からスタートすることで、「Fukushimaモデル」として日本、そして世界に発信していくことを目指す。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (福島県双葉郡浪江町) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・中期経営計画2020の「次世代新規ビジネス創出」に資する取り組み
- ・当社の重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた取り組み

## 5. 取組の詳細

水素をはじめとする再生可能エネルギーの地産地消を東日本大震災および福島第一原子力発電所事故からの復興の柱のひとつに掲げている浪江町と共に取り組んでいく。現段階の具体的な取り組みは以下の通り。

### ①「水素エネルギー」を活用したまちづくり

水素利活用による新しい価値を地域の方々に実体験して頂くために、マルチ水素ステーションを設置し、FCモビリティ（乗用車、バス、トラック、自転車等）を町の足として導入する。そのための事業化調査を浪江町と住友商事が共同で推進し、事業経済性の評価に加え、地元企業を含めた事業パートナー候補との連携を進める。また、町の施設や家庭、更には農業や漁業等、まちづくりと一体となった水素の利活用を促進すると共に、需要に合わせた水素製造についても具体的に検討していく。

### ②アクションを束ね“絆”を維持する「仕組み・場」づくり

住友商事が企画/運営を行うMIRAI LAB PALETTE※が持つ機能を活かし、浪江町が整備を検討している拠点作りに設計段階から参画。町の未来を創るソフトとハードを一体的に運営するための一貫したノウハウを提供することで、産官学民が一体となり、持続的な発展を支える“人の流れ”を作る。

※住友商事が東京都大手町エリアで企画・運営するオープンイノベーションラボ

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



「水素エネルギー」を活用したまちづくりイメージ  
乗用車・バス向けの水素供給だけではなく、地域の需要に合わせた水素の活用を検討していく。

アクションを束ね“絆”を維持する「仕組み・場」づくりイメージ  
地域のコミュニティハブとして、コワーキングスペースの提供やイベントの開催等を想定。

## 関連URL

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/release/2021/group/14310>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

**取組名** : グループ会社のダイワボウ情報システム株式会社にて地域活性化の為にDISわあるど(各地域でのICT・IoTの総合イベント)開催(毎年1回)。他にも各地域でセミナー開催  
**企業名** : ダイワボウホールディングス株式会社

## 1. 取組目的・概要

ITデジタル化の普及、地域の活性化

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定(今後も毎年1回総合イベントを開催予定(毎年7月頃。今回はコロナの為オンライン開催)。他にも各地域でセミナー開催予定)

## 3. 連携自治体または機関等

有(今年度はコロナの為2月にオンライン開催でしたが、前回2019年度は島根県で開催。後援:松江市、益田市、中海・宍道湖・大山圏域市長会、島根経済同友会、一般社団法人島根県情報産業協会、松江商工会議所(順不同) <https://www.dis-world.com/sanin/>)

## 4. 経営方針(ビジョン・中計等)の中での位置づけ

グループビジョン:ダイワボウグループは、ITインフラ・生活インフラ・産業インフラという『社会インフラ』の領域において、地球環境との共生と持続可能な社会の創造に貢献する。  
およびコーポレートメッセージ:明日の笑顔とともに

## 5. 取組の詳細

DISわあるどは、ダイワボウ情報システムが総力を挙げてお届けしているICT・IoTの総合イベント。多くのIT機器ベンダーにご協力いただき、最新トレンドや市場・業界動向、地域にフィットした最新ソリューションを幅広くご紹介しています。さらに、最新のICT・IoT技術の利活用にフォーカスしたパネルディスカッションやセミナーなどの体感・体験いただける企画や展示を通じて、「見て」・「聞いて」・「体験」いただく中で、販売店様やユーザー様に新しいビジネスモデルを提案しております。今年度は2月にオンライン開催。テーマはニューノーマルで変わる、ITビジネス。その影響と対策を学び、考える。

[https://www.dis-world.com/digital\\_days2021/](https://www.dis-world.com/digital_days2021/)

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[https://www.dis-world.com/digital\\_days2021/](https://www.dis-world.com/digital_days2021/)

## 2-14. 小売

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供（ネットコンビニ）

企業名：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

<b>1. 取組目的・概要</b>	セブン&アイHLDGS. は、お買物をご不便なお客様を支援するために、これまで築き上げてきた店舗網や物流・情報システムなどを活用して、新たな「お買物支援」サービスの創出に取り組んでいます。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	2017年10月に北海道から開始し、2020年2月現在、札幌市、小樽市、広島市など約270店舗で実証実験を実施。今後もさらなるサービスの拡大を予定しています。	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	有（ ） <input checked="" type="radio"/> 無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

7&iグループの5つのマテリアリティ（重点課題）の1つである「高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供」の取り組み

## 5. 取組の詳細

セブン - イレブン・ジャパンでは、店舗で取扱っているおにぎりや弁当など2,800品から商品をパソコンやスマートフォンで注文し、最短2時間後にご自宅など指定した場所で受け取ることができるサービスを行っています。  
時間の無い方やお買物が困難な方へのお買物支援として取り組んでいます。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.7andi.com/csr/theme/theme1/shopping-support.html>

取組名：おいくら

企業名：株式会社マーケットエンタープライズ

### 1. 取組目的・概要

ゴミ処理にかかる自治体のコスト削減とサーキュラーエコノミーの発展

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定 ( 現在、契約調整中 )

### 3. 連携自治体または機関等

① ( 大東市と調整中 ) ・無

### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期決算説明会で報告済み。将来的には、日本のサーキュラーエコノミーの基盤となるプラットフォームを目指す。

### 5. 取組の詳細

行政と連携し、行政がゴミとしてこれまで処理していたリユース可能な不要品を買い取り、ゴミの発生を抑え、自治体のゴミ処分にかかるコストを削減させる。不要品処分には、「おいくら」という一括査定見積もりを複数社に依頼できる日本最大級のリユースプラットフォームを使用。自宅にいながら、利用者は簡単に売却・処分ができる。

※すでに「おいくら」のサービスは、一般消費者に利用いただいているが、大東市には自治体として初めて、「おいくら」との連携をはかれるよう調整を進めている。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

<https://oikura.jp/>

取組名：鴨川里山トラスト  
企業名：株式会社良品計画

### 1. 取組目的・概要

高齢化に伴い、維持管理が困難になっていた棚田を都市在住の方達と保全する取組み

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2014年 5月

### 3. 連携自治体 または機関等

① ( 千葉県鴨川市 ) ・無

### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

弊社では、SDGsの取り組みを40年程前から実施しております。  
経営方針の中での位置づけはなく、取り組み全てがSDGsに紐づいております。

### 5. 取組の詳細

高齢化に伴い、維持管理が困難になっていた棚田を都市部在住の方と共に保全することで、自然環境・伝統的暮らしの文化・人と自然が調和した里山空間を未来の世代に渡すために始めました。  
「NPO法人うず」と共同で農業体験イベントを実施する事などをきっかけに、各地域での棚田の保全活動や注連縄飾りを始めとした地域文化の保全活動へと広がっております。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[http://ryohin-keikaku.jp/csr/list/list\\_054.html](http://ryohin-keikaku.jp/csr/list/list_054.html)

取組名：地元の食材を使った地産地消と地産外消の推進

企業名：株式会社ローソン

### 1. 取組目的・概要

自治体などと密接に連携しながら、地元の産品や食材を使った商品の開発と地元での販売、地元商品の他地域での販売など、地産地消と地産外消に積極的に取り組んでいます。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定（全国7つのエリアにおいてそれぞれ地産地消・地産外消の商品開発及び販売に取り組んでおり、今後はさらに力を入れていきます。）

### 3. 連携自治体または機関等

有（全国の包括協定を締結している地方自治体45道府県20市町村（2020年6月末時点））

### 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」のグループ理念のもと、マチを幸せにする取り組みの一環で地産地消・地産外消などの取り組みを推進しています。

### 5. 取組の詳細

全国7つのエリアでそれぞれ地元の食材を使用した商品の開発・販売を実施しています。中には高校生と共同開発した商品の販売を実施し、子どもたちの教育支援にもつなげている事例があります。また、一部の店舗に地方自治体のアンテナショップを展開し、身近なコンビニエンスストアで故郷の味や物品をお求めいただけるようにしています。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.lawson.co.jp/company/activity/social/community/>



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：パルコクラウドファンディング事業【しずおかMIRUI（みるい）プロジェクト】

企業名：J.フロントリテイリング株式会社

## 1. 取組目的・概要

静岡県内事業者の新たな挑戦・困りごと解決を応援する「しずおかMIRUI（みるい）プロジェクト」を発足

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 1月発足  
活動予定（継続）

## 3. 連携自治体または機関等

有（ 静岡新聞・SBS ） ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

JFRグループでは、くらしのあたらしい幸せを発明するというビジョンの実現にむけて、ひとびとと共に、地域と共に、環境と共にの考え方を軸にしたサステナビリティ方針を策定している。また、マテリアリティのひとつに【地域社会との共生】を掲げ推進している。

## 5. 取組の詳細

静岡県内事業者の新たな挑戦・困りごと解決を応援する「しずおかMIRUI（みるい）プロジェクト」を発足した。クラウドファンディングBOOSTERの特設サイトに掲載した該当プロジェクトを、静岡PARCO・松坂屋静岡店・静岡新聞SBSが店舗、SNS、メディア媒体等を通じて宣伝応援し、成功に導いている。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://camp-fire.jp/channels/shizuoka-mirui>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：博多大丸の九州探検隊の取り組み  
企業名：J.フロントリテイリング株式会社

## 1. 取組目的・概要

地産地消による地域活性化をめざした博多大丸の九州探検隊の取り組み

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年 6月発足  
活動予定 (継続)

## 3. 連携自治体または機関等

① ( 九州の各都市 ) ・無

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

JFRグループでは、くらしのあたらしい幸せを発明するというビジョンの実現にむけて、ひとびとと共に、地域と共に、環境と共にの考え方を軸にしたサステナビリティ方針を策定している。また、マテリアリティのひとつに【地域社会との共生】を掲げ推進している。

## 5. 取組の詳細

当社グループは、全国に店舗がある強みを活かし、地域ならではの商材の取り扱いを拡大することで地域活性化に貢献している。百貨店事業のひとつである博多大丸は、「九州探検隊」として九州中に溢れる「モノ」や「コト」を発掘し、九州地区の商品を販売・紹介することで地産地消を通じて地域活性化に貢献している。今後も、当社グループは、一層取り組みを拡大し、それぞれの地域の特色をいかし、進化させていく。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.daimaru.co.jp/fukuoka/kyushusinhakken/>

取組名：矢巾町健康増進施策事業への参画  
 企業名：日本調剤株式会社

1. 取組目的・概要	地域の皆さまの医療・健康に貢献するため、矢巾町が運営する健康増進施設と連携し、医療サービスの提供を行う。		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 2月	3. 連携自治体または機関等	有( 矢巾町 )・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

長期ビジョンでの、業界再編に対応する、患者さま志向の薬局づくりとして位置付けている。

5. 取組の詳細

矢巾町が、少子高齢化や医療技術進歩などの社会的要因による医療費・介護給付費等の増大や、将来起こり得るさまざまな医療課題に対して、岩手医科大学附属病院敷地内(コスモス館)に矢巾町が運営する健康増進施設「ウェルベース 矢巾」を町民の健康づくりの拠点として設立、健康で活動できる町民を増やすことで、地域社会の持続的発展に寄与し、医療費と介護費用の増加抑制を図ることを目指している。

日本調剤では、同施設内にある「日本調剤 岩手医大前薬局」が服薬・栄養指導、服薬・健康状態データの分析、健康セミナー等への協力や、ICTを活用した服薬の一元管理といった医療サービスを提供し、本事業の全面的なサポートを行う。

6. 関連するSDGsゴールターゲット


3

すべての人に健康と福祉を

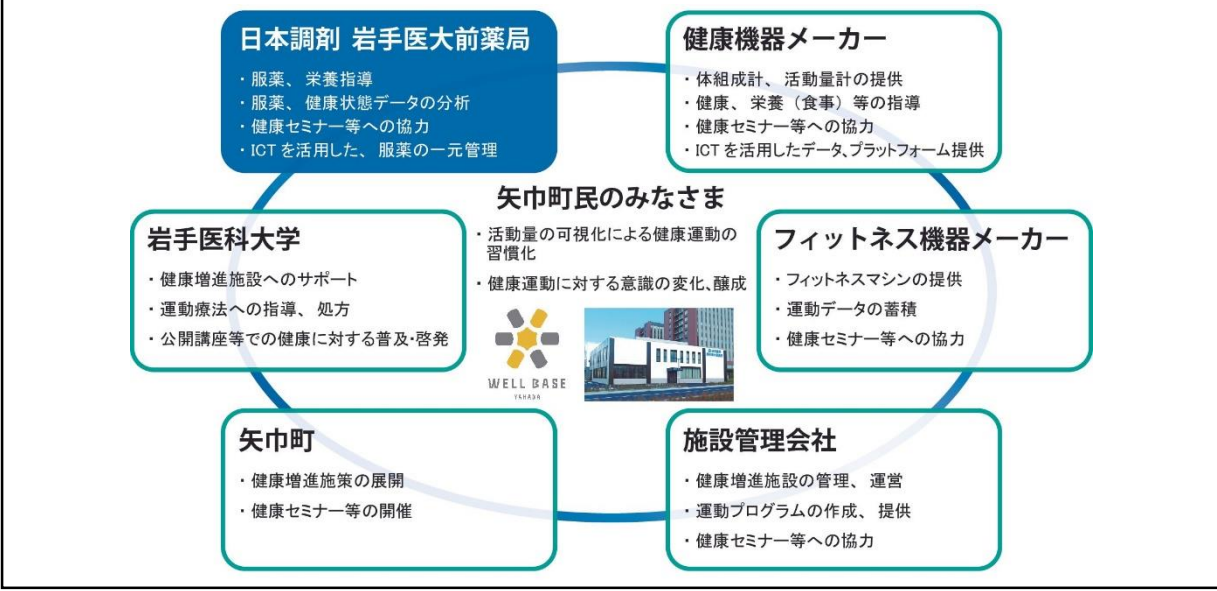


11

住み続けられるまちづくりを



7. 取組イメージ



関連URL [https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20200225\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20200225_nr1/)

取組名：ドローンによる離島への医薬品配送の飛行実験

企業名：日本調剤株式会社

1. 取組目的・概要

JA愛知厚生連知多厚生病院が取り組むオンライン診療・オンライン服薬指導と連動した、無人飛行ロボットを利用した離島への医薬品輸送に関する飛行実験への参画

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月

3. 連携自治体または機関等

有 ( 愛知県 ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

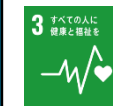
長期ビジョンでの、業界再編に対応する、患者さま志向の薬局づくりとして位置付けている。

5. 取組の詳細

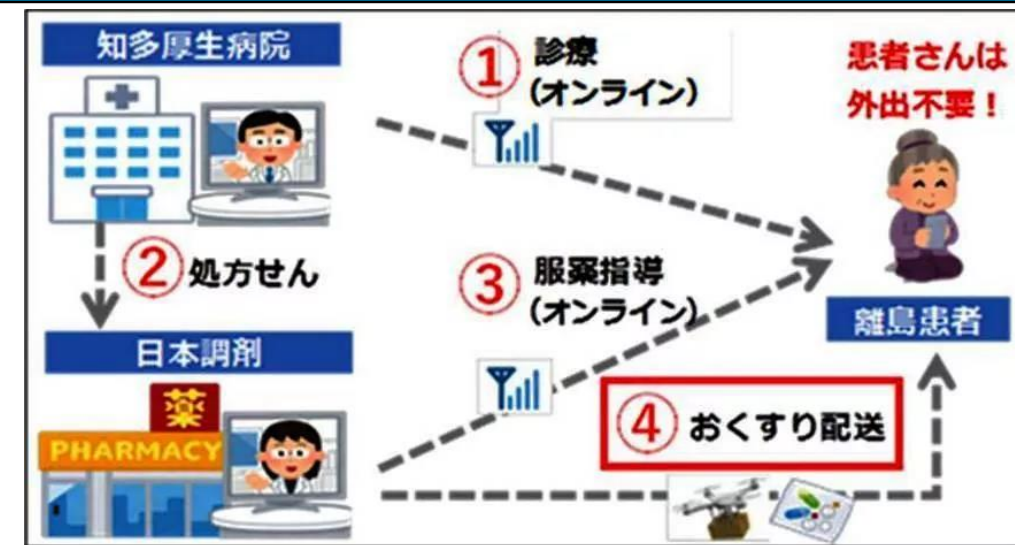
愛知県では、内閣府の未来技術社会実装事業である「『産業首都あいち』が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト」の一つとして、2019年度から「無人飛行ロボット社会実装推進事業」を行っている。日本調剤では、患者さまにあまねく良質な医療サービスを提供するため、2019年に知多厚生病院と連携し、離島における遠隔服薬指導の実証実験を重ね、非対面方式による一気通貫のオンライン診療・オンライン服薬指導の体制を構築している。

本飛行実験では、2020年11月11日及び、11月12日の二日間にわたり、知多厚生病院が篠島（南知多町）で取り組んでいるオンライン診療・オンライン服薬指導事業の課題の一つである患者さまへの医薬品配送に対して、無人飛行ロボットを活用した際の、医薬品輸送における温度管理等の安全性、配送スピード、運用コストなどの検証を目的に、離島におけるオンライン診療・オンライン服薬指導から医薬品配送までを一気通貫して非対面式で行う流れを実証した。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



※画像提供：名古屋鉄道株式会社

関連URL

[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201029\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201029_nr1/)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：薬局全店舗でのオンライン資格確認の運用

企業名：日本調剤株式会社

## 1. 取組目的・概要

運営する薬局全店舗でマイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の運用開始に向けた準備・サポート

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

2021年1月～利用手続きサポート開始  
2021年3月～全店舗で運用開始予定

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

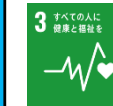
長期ビジョンにおけるICT化戦略の一つとして位置付けている。

## 5. 取組の詳細

マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」を、2021年3月より日本調剤の運営する調剤薬局全店舗で運用を開始することとし、マイナンバーカードによる保険証利用の早期普及に向けて、当社スタッフによる利用申込手続きサポートを行っている。

薬局業務でのオンライン資格確認の導入は、マイナンバーカードを用いた資格確認作業により正確で効率的な事務処理を可能とする。日本調剤では、国が推し進めている「かかりつけ薬剤師・薬局」制度の普及に向け、制度発足時より積極的に取り組んでおり、このたびオンライン資格確認が導入されることで、薬剤師が患者さま個々の「薬剤情報」や「特定健診等情報」といった医療情報の共有が可能となり、かかりつけ薬剤師の職務である服薬情報の一元化、服薬管理の継続的な管理などで医療に大きく貢献すると共に、ご利用の患者さまにもメリットが大きいサービスを提供できる。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201223\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201223_nr1/)  
[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20210121\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20210121_nr1/)  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08544.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08544.html)

## 2-15. 銀行

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域社会の課題解決と地域経済の発展に向けた連携協定を締結

企業名：株式会社 愛知銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	金融仲介機能とコンサルティング活動により地域経済の発展に取り組む愛知銀行と、ICTを活用して地域社会の活性化に取り組む西日本電信電話株式会社（NTT西日本）が、双方が持つ経営資源やノウハウ等の強みを連携させることで、共創価値を生み、地域社会への貢献が期待できると判断したことから、連携協定を締結		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期      2020年 6月 締結	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	①(      NTT西日本      )・無

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

- ・中期経営計画、基本方針の重点戦略へ明記（「地域創生への取組み強化」）
- ・「あいぎんグループSDGs宣言」の重点取組方針である「環境の保全」、「地域経済の持続的発展」、「豊かな生活と多様な人材の活躍」に資する取組

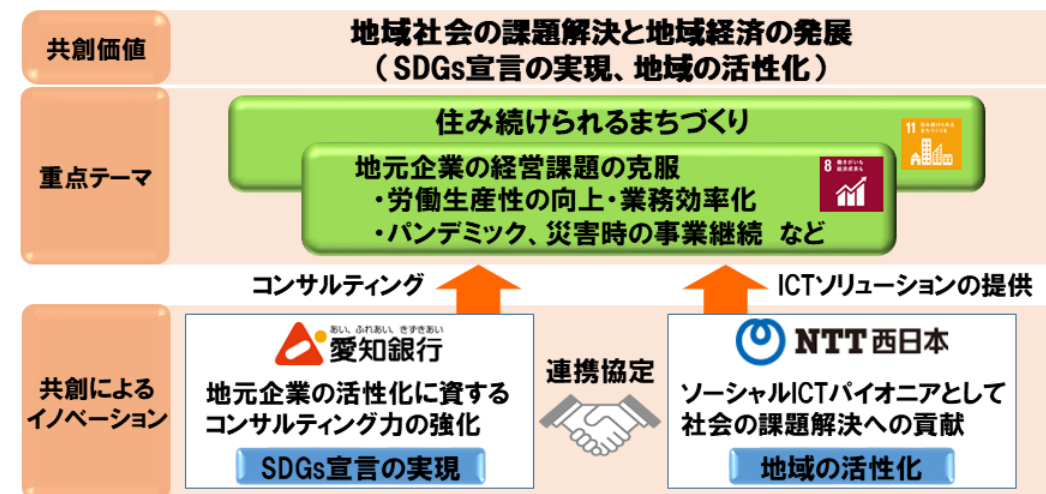
**5. 取組の詳細**

- (1) ICTの活用を前提としたコンサルティング機能強化の検討・実現
- (2) まちづくりや、地域企業における経営課題の解決に対応するICTソリューションの検討・提供
- (3) 地域社会の課題解決と地域経済の発展に資するビジネス、および産学官金連携を視野に入れた連携方法の検討

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



**7. 取組イメージ**



**関連URL**

<https://www.aichibank.co.jp/news/files/pdf/news20200603.pdf>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名: 「あいぎん未来創造ファンド」出資先企業への支援について

企業名: 株式会社 愛知銀行

## 1. 取組目的・概要

「あいぎん未来創造ファンド(※1)」出資先(見込先含む)に対し、名古屋市が実施する事業「NAGOYA Movement(※2)」における当地域の事業会社とのビジネスマッチングイベント(オンライン開催)への支援を行った。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 12月 開催

## 3. 連携自治体または機関等

有( 名古屋市 )・無

## 4. 経営方針(ビジョン・中計等)の中での位置づけ

- ・中期経営計画、基本方針の重点戦略へ明記(「地域創生への取組み強化」)
- ・「あいぎんグループSDGs宣言」の重点取組方針である「地域経済の持続的発展」に資する取組

## 5. 取組の詳細

「あいぎん未来創造ファンド」では、資金面はもとより、上場支援、販路開拓、ビジネスマッチング、経営相談サポート等による投資先企業の育成支援も積極的に行っており、本件はこのハンズオン支援の一環として取り組んだもの

(※1) あいぎん未来創造ファンド  
事業の創造性や成長性のあるベンチャー企業等の支援育成及び事業承継等で資本政策の是正を必要とする企業への支援、資本増強を必要とする企業への支援を目的として、静岡キャピタル株式会社と共同で2006年に1号ファンドを設立。2020年8月には4号ファンドを設立し、2020年11月末までの累計出資実績は53件/12億53百万円

(※2) NAGOYA Movement  
名古屋市が実施する事業で、スタートアップ企業の成長を促すため、当地域の事業会社(既に独自の事業領域がある大手企業、中堅・中小企業)とのマッチングと、その後の事業創出をサポートするプログラム

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

### 【参加企業】

- <あいぎん未来創造ファンド出資(見込)先>
- ・株式会社トライエティング(愛知県名古屋市)
  - ・株式会社Gold Key Co.,Ltd(愛知県名古屋市)
  - ・株式会社セイワ工業(三重県桑名郡)
  - ・株式会社LillyHoldings(愛知県名古屋市)
  - ・株式会社TOWING(愛知県名古屋市)

- <NAGOYA Movement参加事業会社>
- ・イビデン株式会社
  - ・新日本法規出版株式会社
  - ・東邦ガス株式会社
  - ・東朋テクノロジー株式会社
  - ・株式会社日本高熱工業社

### 【当日の様様】



## 関連URL

<https://www.aichibank.co.jp/news/files/pdf/news20210104.pdf>



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：銀行保証付私募債での「サステナビリティボンド」発行引受 ～JCRによるレビューで全国初～

企業名：株式会社 愛知銀行

## 1. 取組目的・概要

当行取引先、株式会社ダイワテック（本社 名古屋市西区、代表取締役 岡 忠志）が発行するサステナビリティボンドを引き受け。銀行保証付私募債でのサステナビリティボンドの引受は、株式会社日本格付研究所（JCR）によるレビューにおいては、日本国内で初

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 12月 発行

## 3. 連携自治体または機関等

有（ ） 無（○）

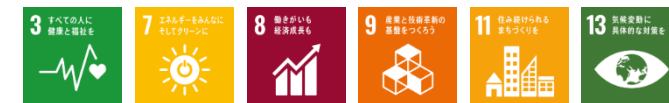
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・中期経営計画、基本方針の重点戦略へ明記（「地域創生への取組み強化」）
- ・「あいぎんグループSDGs宣言」の重点取組方針である「環境の保全」、「地域経済の持続的発展」に資する取組

## 5. 取組の詳細

外部レビュー機関である株式会社日本格付研究所（JCR）により、本評価対象の資金用途である「ソーラーシステムハウスの製造」が、自然エネルギー・災害復興等への投資による環境改善効果、社会的な便益を有するプロジェクトであると評価され、総合的にサステナビリティボンド評価における最上位評価である「SU 1」を取得  
また、本事業は一般社団法人グリーンファイナンス推進機構からの補助金交付が決定している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット

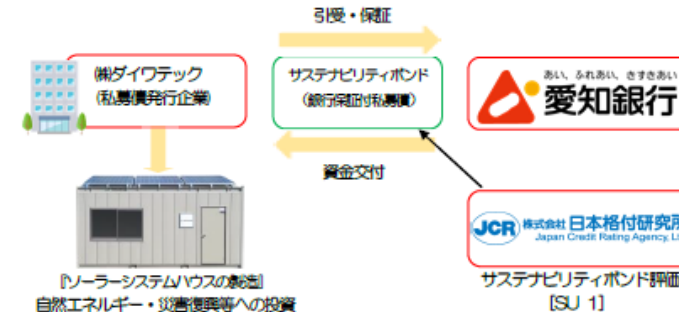


## 7. 取組イメージ

### 【評価書授与式の模様】



### 【イメージ図】



## 関連URL

[https://www.aichibank.co.jp/news/files/pdf/news20201225\\_03.pdf](https://www.aichibank.co.jp/news/files/pdf/news20201225_03.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ECモール事業の立ち上げ

企業名：株式会社阿波銀行

## 1. 取組目的・概要

ECモール事業を営む銀行業高度化等会社を設立。ECモールを通じて地域の魅力発信や、付加価値創造に取組む。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月 運営会社設立  
活動予定 ( 2021年4月：ECモール開業予定 )

## 3. 連携自治体 または機関等

有 ( ) (無)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

SDGs、地域活性化

## 5. 取組の詳細

- ・ECモールでは地域の商品を取り扱い、地域の魅力発信・新たな販路拡大を支援する。
- ・EC出店に対しては、開業までのノウハウや販促支援を行う。
- ・商品の販売だけでなく、商品の裏にあるストーリーの紹介や、商品を起点とした体験の提供等により売り手と買い手のコミュニケーションを促進し、新たな価値創造につなげる。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.awabank.co.jp/files/7716/1068/8704/news2021015.pdf>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：「沖縄みらい元気応援室」の新設

企業名：株式会社沖縄銀行

## 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のお客様へさらなる支援を目的として新設

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月  
活動 ( ビジネスマッチングの提供等 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) ・ 無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・ディスクロージャー2020（情報編）においてトップメッセージに次いで記載

## 5. 取組の詳細

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、ファイナンスの支援のみならず、ビジネスマッチングの提供をはじめ、非対面による販路拡大や更なる働き方改革の取組み支援など、デジタルトランスフォーメーションへ向けた企業内改革のサポートをより一層強化した企業への支援を行う。

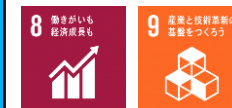
### ① 沖縄銀行・福岡銀行とのオンライン商談会

2020年8月に「みらい元気応援 オンライン商談会」を福岡銀行を連携して開催。今回は当行が商談会を運営し、福岡銀行がバイヤーを招聘、沖縄県内の事業者の県外販路拡大を支援

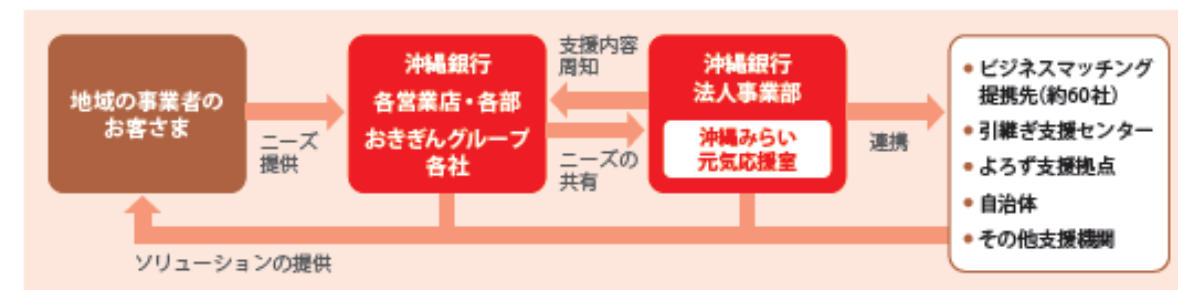
### ② 沖縄県産品消費応援プロジェクト

当行役職員を対象に行内のグループウェアを活用し、事業者さまの販路拡大を簡単な手続きで商品の注文を行うスキームを構築。案内、申し込み、代金支払いまで一括登録でき、スピード感のあるサービスで事業者さまの消費拡大に当行グループ職員で貢献

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.okinawa-bank.co.jp/news\\_release/2020060900018/](https://www.okinawa-bank.co.jp/news_release/2020060900018/)

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域活力共創に向けた副業人材マッチングサービスの開始

企業名：株式会社九州フィナンシャルグループ

1. 取組目的・概要

地域企業の人材不足課題を解決するために、都市部の高スキル副業人材をマッチングするサービス開始

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 8月～

3. 連携自治体または機関等

①(株)株式会社スキルシフト)・無

4. 経営方針(ビジョン・中計等)の中での位置づけ

- ・中期経営計画と関係している。
- ・中間ディスクロージャー、HPにて開示

5. 取組の詳細

当社グループの肥後銀行、肥銀オフィスビジネスおよび鹿児島銀行は、地域企業の人材不足の課題解決及び地域の関係人口創出を目的に、株式会社スキルシフトと連携し、地域企業と都市部副業人材をつなぐマッチングサービスを開始

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

<https://www.kyushu-fg.co.jp/newsrelease/pdf/20200805.pdf>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：香取市における観光まちづくり  
 企業名：株式会社京葉銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	千葉県香取市における観光まちづくり 古民家や蔵など観光資源を活用した地域振興		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期      2015年	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>	(有) ( REVIC、佐原信金、香取市他 )

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

当行は、「地域への貢献」、「堅実な経営」を重要な使命と位置づけ、地域密着型金融を推進しています。今後もこうした取り組みを通じ、地域経済の発展と地方創生の実現に積極的に貢献していく方針です。

**5. 取組の詳細**

千葉県香取市においては、歴史ある町並みに代表される観光資源の活用により、地域振興を推進しています。香取市や地域経済活性化支援機構（REVIC）等と連携し、「千葉・江戸優り佐原活性化ファンド」の設立や「歴史的資源を活用した地域活性化に向けた連携協定」の締結など、継続的に支援を行っています。2018年3月には、ファンド一号案件として設立した観光まちづくり会社により、古民家や蔵を改修した宿泊施設、レストランがオープンしました。現在、商家町ホテル10棟13室、ホステル・ドミトリ1棟4室+16床まで拡大し、さらには2021年3月には酒蔵を改造した、収容人数100人規模のバンケットルームも開業予定です。こうした事業などを通じ、地域経済の活性化、関係人口の増加、雇用創出等に向けた取り組みを行っております。

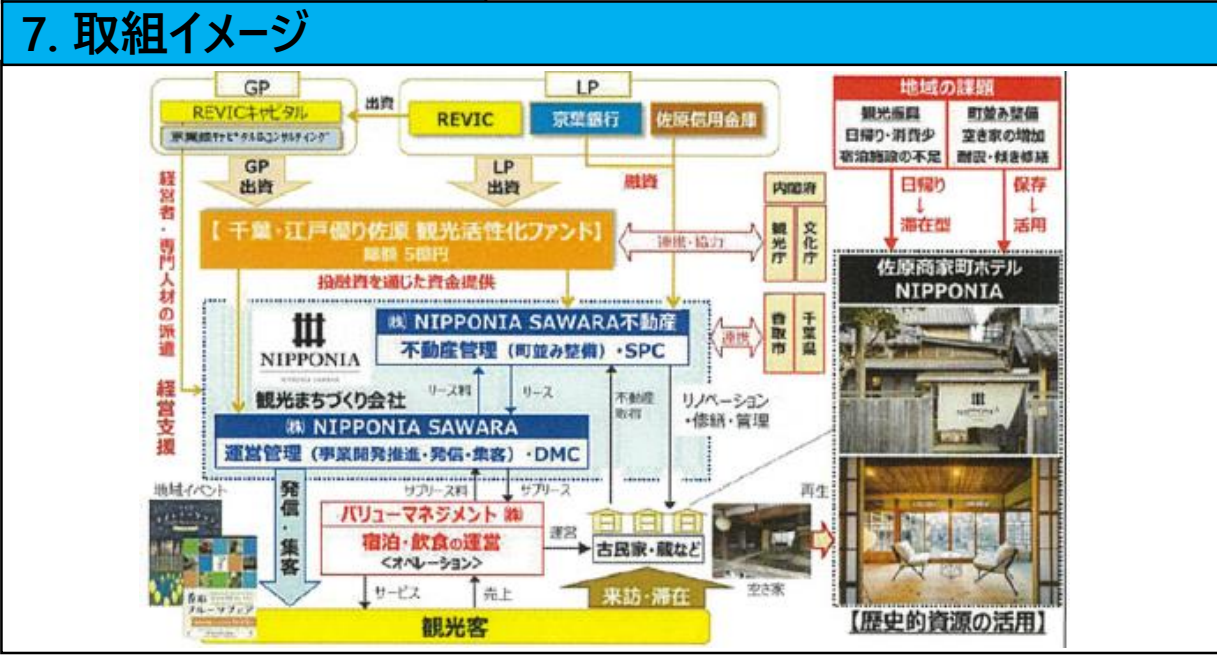
**6. 関連するSDGsゴールターゲット**

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

17 パートナシップで目標を達成しよう



**関連URL** [http://www.keiyobank.co.jp/ir/investors/library/d\\_report/pdf/ir\\_04\\_2020/honshi\\_3.pdf](http://www.keiyobank.co.jp/ir/investors/library/d_report/pdf/ir_04_2020/honshi_3.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名: 「J-クレジット」を利用したカーボン・オフセットの仲介支援

企業名: 株式会社山陰合同会社

## 1. 取組目的・概要

SDGsや脱炭素社会の実現へ向けて、J-クレジット地域コーディネーターとして地産地消型のカーボン・オフセットの提案、実施支援を行う。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2010年 12月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (鳥取県、鳥取県日南町、兵庫県養父市、島根県出雲市ほか) ・無

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

中期経営計画や統合報告書、IR資料で明記している。

## 5. 取組の詳細

SDGsの目標達成への貢献、取引先の商品の製造や消費、または事業活動そのものなど、温室効果ガスを出す企業活動にカーボン・オフセットを導入して、企業(商品)価値向上支援を実施  
県や市町村との共同事業体制を整えることで、地産地消型カーボン・オフセットを継続的に実施、地域に対する波及効果を狙ったもの。2010年12月に当行が「J-クレジット地域コーディネーター」としての活動開始以降、累計88件、4,150tの仲介支援実績となっています。(2021年2月26時点)

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.gogin.co.jp/newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-1862.pdf>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：四銀絆の森  
 企業名：株式会社四国銀行

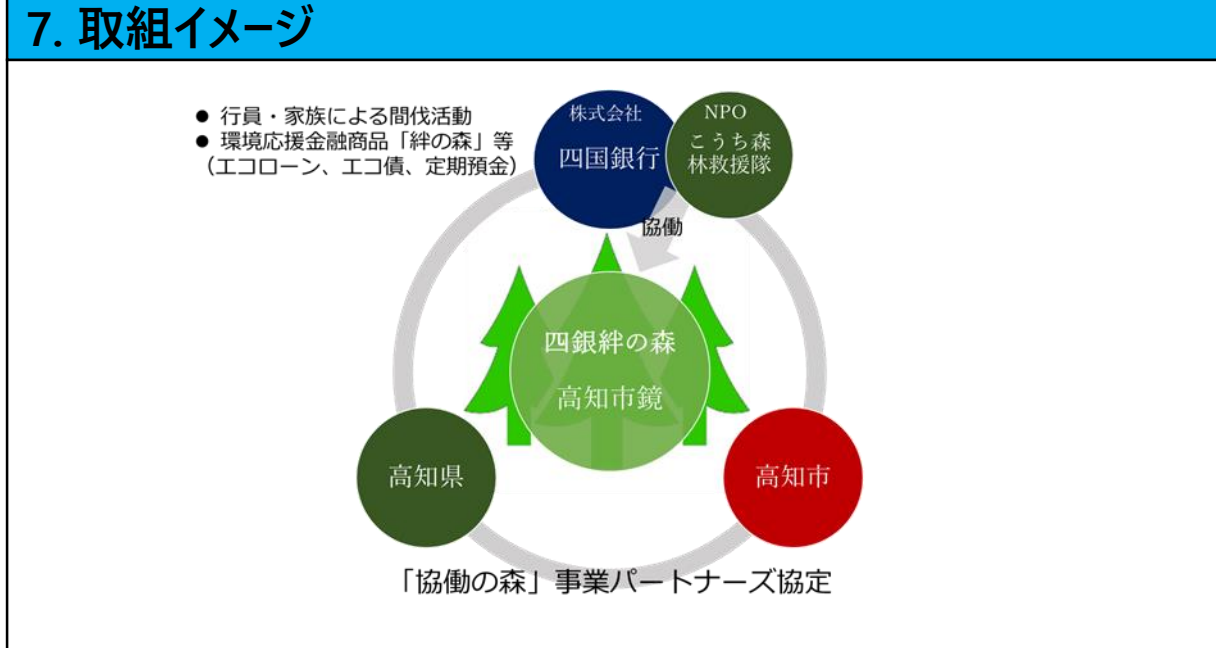
<b>1. 取組目的・概要</b>	目的：かけがえのない環境を未来に引き継ぐ 概要：高知県が全国に先駆けて創設した「協働の森」事業パートナーズ協定を、高知県、高知市、当行の三者間で締結し、市内で森林保全活動（協賛金の拠出、行員による定期的な間伐活動）に取組み。環境保全に貢献できる金融商品「絆の森」シリーズの開発・販売		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 平成19年 3月 活動予定（四半期ごとの行員・家族による間伐活動）	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	(有) (高知県、高知市、香南市) ・無

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**  
 環境への配慮：自然豊かな四国を基盤とする地域金融機関として、省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に努めるとともに、本業を通じてお客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援

**5. 取組の詳細**

- ・「協働の森」事業パートナーズ協定に基づき、高知市鏡の市有林を「～未来を鏡に～四銀絆の森」と名付け、協賛金を拠出すると共に、行員が定期的な間伐活動を実施
- ・同年から、「絆の森定期」を始めとした、環境の保全に貢献できる金融商品を開発・売り出し
- ・平成21年11月からは高知市の職員の方々が結成したNPO「こうち森林救援隊」と協働で間伐や地域の里山整備、植樹活動等に取組み
- ・平成24年には、高知市のJ-VER(Verified Emission Reduction)プロジェクトに参加。四銀絆の森で創出したオフセット・クレジットを利用して排出権付定期預金を販売
- ・平成29年4月にこのパートナーズ協定を更に更新(10年間)し、森林保全活動を継続
- ・また、令和3年1月、香南市、高知県、こうち森林救援隊と、新たにパートナーズ協定を締結し、高知県立のいち総合公園の整備・保全活動に取り組む。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**

**関連URL**

<https://www.shikokubank.co.jp/profile/kankyo/>  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030101/kyoudounomori.html>  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030101/kyoudounomori-jirei12.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：＜七十七＞地方創生マッチングイベント

企業名：株式会社七十七銀行

## 1. 取組目的・概要

官民連携による地方創生に向けた取組みを強化するため、当行と包括連携協定を締結している地方公共団体と民間企業との情報交換会「＜七十七＞地方創生マッチングイベント」を開催  
※ 令和元年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として地方創生担当大臣表彰

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 第1回／2019年8月29日、  
第2回／2021年1月28日～2月3日  
活動予定 (今後も年数回の開催を予定)

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (宮城県及び宮城県内35市町村、福島県内2市町、民間企業延べ61社) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画の重点戦略のひとつとして「地域経済活性化戦略～地域価値の向上～」を掲げており、地域の課題解決と地域経済の成長、産業の発展に向け、この地方創生マッチングイベントに取り組んでいる。本件については、統合報告書等にも明記している。

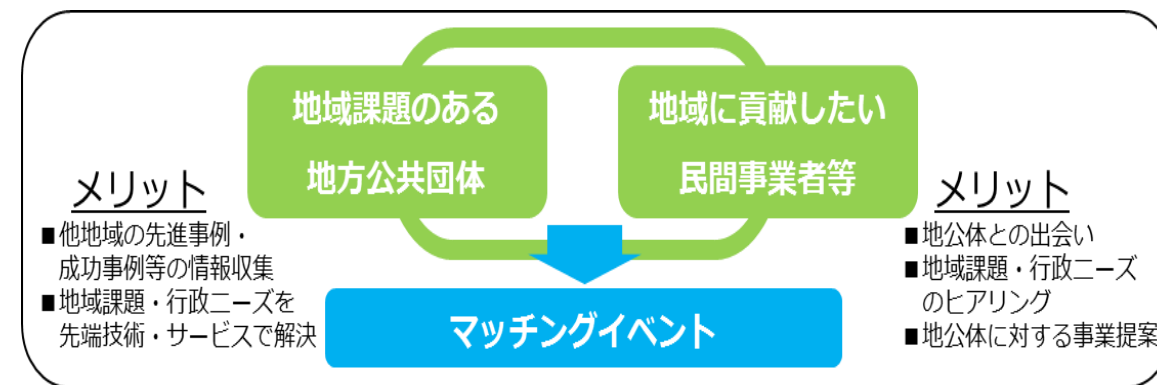
## 5. 取組の詳細

当行と地方創生に向けた包括連携協定を締結している地方公共団体が抱える地域課題の解決に向け、当行のネットワークを活用し、地域課題解決に資するソリューションを提供可能な民間事業者とのマッチングを行い、地域課題の解決と民間事業者の地域貢献を果たす。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.77bank.co.jp/77bank/chihouseisei/index.html>  
[https://www.77bank.co.jp/77-tvcm/77\\_matchingevent.html](https://www.77bank.co.jp/77-tvcm/77_matchingevent.html)



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：みやぎPPP広域プラットフォーム（通称MAPP）の取組

企業名：株式会社七十七銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向け官民の情報共有ならびに対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称:MAPP）」を形成		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2020年 1月 31日 さまざまな活動を随時実施	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	有 (宮城県及び宮城県内35市町村、福島県内2市町等のコアメンバーと、政府系金融機関やシンクタンク、NPO法人、大学等のサポートメンバー、民間事業者等)・無

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**

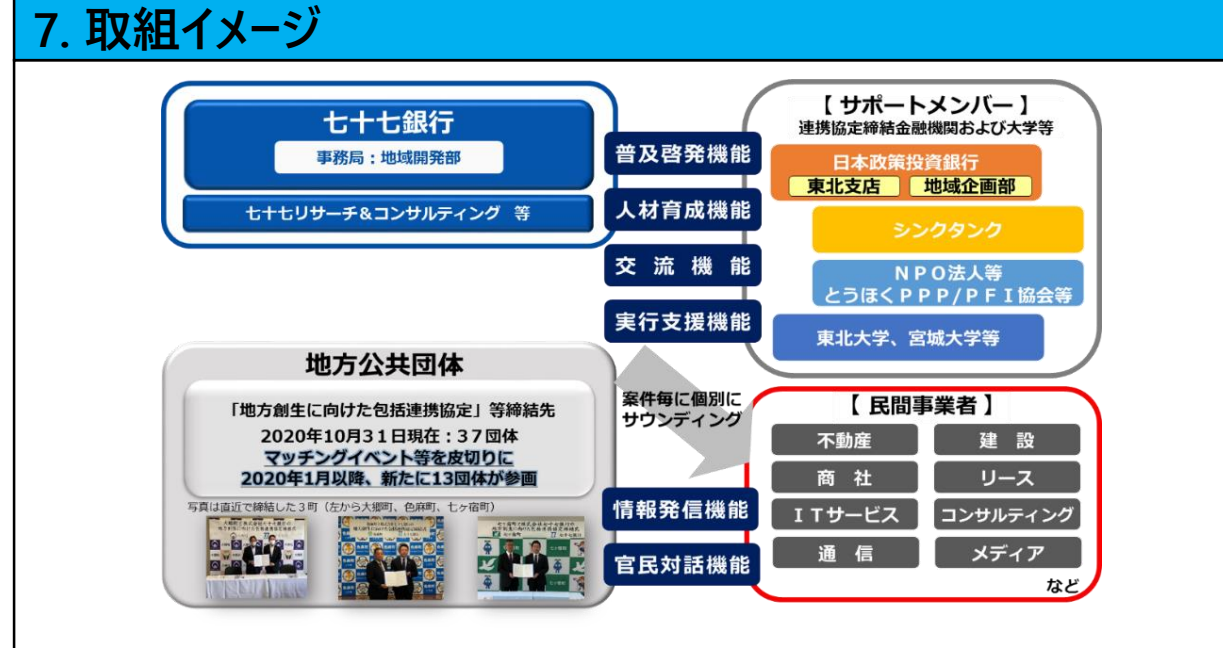
中期経営計画の重点戦略のひとつとして「地域経済活性化戦略～地域価値の向上～」を掲げており、地域の課題解決と地域経済の成長、産業の発展に向け、このMAPPに取り組んでいる。本件については、統合報告書等にも明記している。

**5. 取組の詳細**

コアメンバーである地方公共団体、サポートメンバーであるシンクタンク等やサウンディング先となる民間事業者が一体となり、官民連携（PPP）にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す。最近では、「MAPP地域経済回復プロジェクト」として、「＜アフターコロナ＞官民連携オンライン説明会～業務効率化編～」(2020年7月16日)や、「食材王国みやぎビジネス商談会オンライン商談会」(直近は2020年8月19日)などを開催

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**

17 パートナリーシップで目標を達成しよう

**関連URL** <https://www.77bank.co.jp/77bank/chihouseisei/index.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：環境省「2050年カーボンニュートラルシンポジウム（宮城県）」開催への協力

企業名：株式会社七十七銀行

## 1. 取組目的・概要

脱炭素社会への転換に向けたESG投資が急速に拡大するなか、地域における災害対策やWithコロナを見据えた脱炭素経営に関する理解を深めるためのセミナー「2050年カーボンニュートラルシンポジウム（宮城県）」が開催されることとなり、主催者である環境省より当行に対し講師派遣の依頼があり対応

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 2月 13日（土）

## 3. 連携自治体または機関等

有（主催：環境省（事務局：一般社団法人地域循環共生社会連携協会）後援：宮城県、仙台経済同友会、宮城県商工会議所連合会、宮城県市長会、宮城県町村会、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局、東北運輸局、東北森林管理局）

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

人口減少や環境問題などの社会課題の進展等、地域経済への影響が懸念されるなか、持続可能な社会を実現するため、「七十七グループのSDGs宣言」を策定。この宣言にもとづき、当行は地域と共に、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的な支援を行うもの

具体的な取組みとして、当行は、ESG・SDGsへの取組みの一環として、令和2年度の以下の利子補給事業の指定金融機関として採択を受け、利用促進に取り組んでいる。

- ・地域ESG融資促進利子補給事業（環境省）
- ・省エネルギー設備投資に係る利子補給金（経済産業省）

## 5. 取組の詳細

当行として、環境分野に積極的に取組む取引先の企業価値向上等に向けた今後の方針を考察するとともに、環境省および各経済団体、および宮城県との連携体制および地方創生に対する取組姿勢を地域に示す機会として捉え、ESG金融について、地域開発課の補助金等推進専担者にて講演を実施  
講演タイトル「ESG金融から始まる地方創生」

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

News Release 77 BANK 2020年9月18日

環境省が実施する地域ESG融資促進利子補給事業への採択とESG融資の目標の達成について

株式会社七十七銀行（以下「当行」）では、2020年7月に「SDGs宣言」を公表し、持続可能な社会を目指すため、ESG・SDGsへの取組みを推進しています。その取組の一環として、環境省がESG融資促進を目的に実施する「地域ESG融資促進利子補給事業」の採択金融機関として採択を受けました。下記の内容の取組が決定しました。

当行では、SDGsの達成に向けた取組の一環として、金融機関・サービスの連携を通じて、ESG融資の目標の達成に寄与する取組の推進を支援してまいります。

1. 取組の内容（取組の詳細は別紙を参照ください。）

新 規 採 取	「地域ESG融資促進利子補給事業（ESG融資自由化型）」
新 規 採 取	環境省の採択により採択された本行（宮城県）一環として、令和2年度に実施する「地域ESG融資促進利子補給事業」の採択金融機関として採択を受けました。
採 取 内 容	採択事業に対するESG融資の利率のうち、最大1%（3年間）の優遇が実施されます。
採 取 期 間	令和2年度

2. 取組推進の経緯について

当行では以下の金融機関等と連携し、地域の活性化にESG融資を支援します。

採 取 内 容	採 取 期 間
ESG融資促進	100億円
省エネルギー設備投資	100億円

以下の取組、取組推進を支援いたします。

- 地域ESG融資促進利子補給事業（環境省）
- ESG融資促進
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金（経済産業省）
- 環境省が実施するESG融資促進利子補給事業への採択
- 七十七銀行ESG融資促進推進委員会

3. 取組開始日

2020年9月18日（水）

4. 関連するSDGs

SDGs 17: Partnerships for Goals

「持続可能な開発目標」の達成に向けて、環境省が実施するESG融資促進利子補給事業への採択を受けました。本行では、SDGsの達成に向けた取組の一環として、金融機関・サービスの連携を通じて、ESG融資の目標の達成に寄与する取組の推進を支援してまいります。

77 BANK

関連URL

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：白川郷 お菓子「ゆいのわ」開発  
 企業名：株式会社十六銀行

1. 取組目的・概要	白川郷 お菓子「ゆいのわ」開発		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2019年春～ 2020年 3月上市	3. 連携自治体または機関等	有( )・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

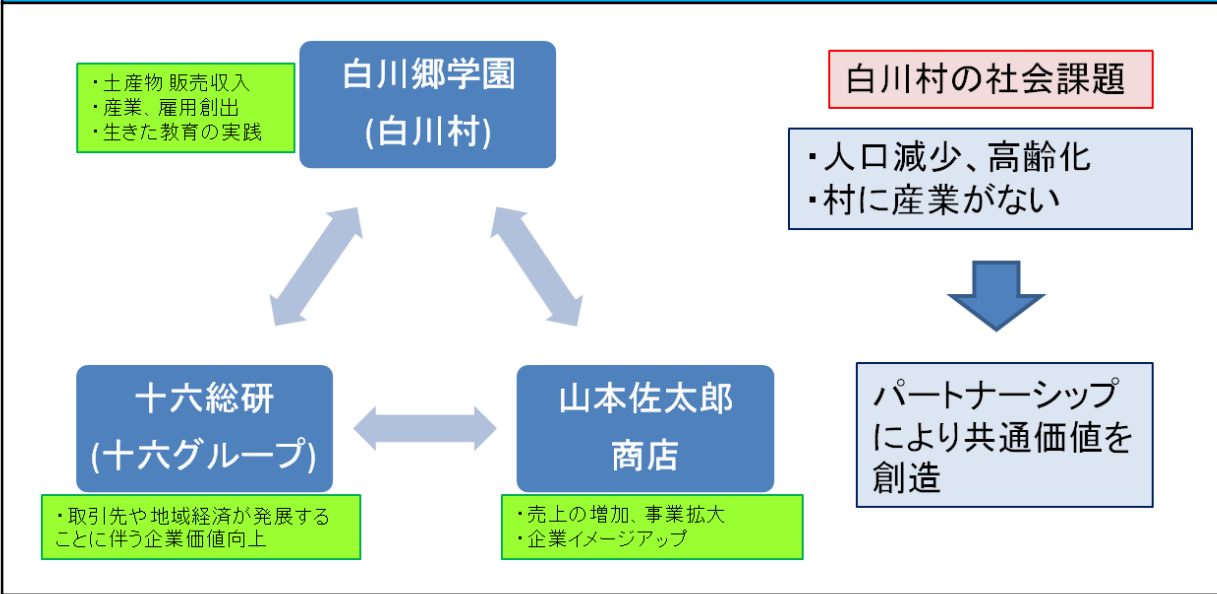
- ・十六銀行グループSDGs宣言で明記している。
- ・総合報告書、IR資料等で明記している。

5. 取組の詳細

世界遺産・白川郷で有名な白川村。同村を訪れる観光客は年々増加傾向にありましたが、観光消費額の増加や地域の経済循環向上に結びつけられていない課題がありました。そこで、経済効果の見込める「土産菓子」について、小中一貫の義務教育学校である白川村立白川郷学園を起点として開発に取り組みました。十六銀行(十六総合研究所)と山本佐太郎商店が連携し、白川郷学園8年生(中学2年生)の生徒たちと、村の歴史や文化を学び村の未来の担い手教育を目指す「村民学」の授業の一環として1年かけて商品開発し、2020年3月、白川郷のおやつ「ゆいのわ」を上市しました。経済の視点から地域課題にアプローチするだけでなく、未来の白川村を担う子どもたちの教育(課題解決型学習)の役割も担う、2つの側面を持った取組みとなりました。

6. 関連するSDGsゴールターゲット

7. 取組イメージ



関連URL <http://www.16souken.co.jp>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：むつざわスマートウェルネスタウン

企業名：株式会社千葉銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能なまちづくり・地域経営を推進するため、「健康づくり」「定住促進」「地域活性化」「地域防災」の拠点とする健康支援型「道の駅」及び子育て世代を中心とする「定住賃貸住宅」を備えた『むつざわスマートウェルネスタウン』を一体整備</li> <li>「防災能力の向上」及び「エネルギーの地産地消」を促進するため、地場産天然ガスを活用したコージェネ等で作った電気・熱をタウン内に面的供給する分散型エネルギーシステムを併せて構築</li> </ul>		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期      2014年	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>	(有) (睦沢町、パシフィックコンサルタンツ(株)他)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- 「中期経営計画」に明記
- 「統合報告書」、その他IR資料等に明記

## 5. 取組の詳細

### <道の駅「むつざわ つどいの郷」の整備>

- 健康に必要な4要素「食・憩・運動・参加」のメニューを提供する拠点として天然ガスで温める温浴施設、レストラン、レンタサイクル、交流施設等を整備。健康寿命の延伸を図る。
- 地域防災の拠点として、防災用備蓄倉庫や防災広場を整備
- 2019年の台風15号被災時、防災拠点として機能を発揮し、携帯電話の電源や温浴施設の無償提供等の後方支援を行い、町民の生活維持に大きく貢献

### <多世代向け定住賃貸住宅の整備>

- 子育て世代を中心に高齢者にも対応した賃貸住宅を33戸整備（全て入居済み）
- 町内への移住・定住及び世代間の交流を促進している。

### <地場産天然ガス等を活用した「分散型エネルギーシステム」の構築>

- (株)CHIBAむつざわエナジー（地域新電力会社）が地産天然ガスを活用したコージェネ等で作った電気・熱を面的供給。景観と防災の観点から電線類を無電柱化したほか、売電事業利益は睦沢町が実施する健康プログラム等へ還元。温室効果ガスの削減にも貢献

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

写真：(株)パシフィックコンサルタンツは提供

むつざわ  
スマート  
ウェルネスタウン

地方への人材還流・地方移住  
子育て支援  
地域防災

多世代向け  
定住賃貸住宅

誰もが安心して健幸に、暮らし続けられるまち

健康寿命の延伸  
活力に溢れた地域経済の実現  
地域防災

道の駅  
むつざわ つどいの郷

温室効果ガスの削減  
気候変動への対応  
地域防災

分散型  
エネルギーシステム

## 関連URL

<https://www.chibabank.co.jp/news/#2020>  
 (2020年5月19日 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」の選定について)

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hurusato/kasseikasienteam/index.html>  
 (ふるさとづくり事例集 P54 「22 千葉県睦沢町・むつざわスマートウェルネスタウン」)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：SDGs推進プロジェクト『あゆみ』

企業名：株式会社筑波銀行

## 1. 取組目的・概要

2019年4月に「筑波銀行SDGs宣言」を策定。SDGs宣言の実現に向けて社会的課題の解決を通じ、持続的成長を目指す。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 4月  
活動予定 ( 2022年3月まで (3年間) )

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (茨城県 県内の各市町村 筑波大学・茨城大学等の教育機関 国・県の外郭団体等) ・無

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

コーポレートスローガン『地域のために 未来のために』の実現に向けたアクションプラン

## 5. 取組の詳細

- ①地域経済の持続的な発展に向けて...私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じて、地域経済の持続的な発展に貢献します。
- ②持続可能な地球環境の実現に向けて...私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。
- ③地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて...私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。
- ④責任ある事業の推進に向けて...私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.tsukubabank.co.jp/ayumi-project/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：産学官金連携による地方創生

企業名：株式会社東邦銀行

## 1. 取組目的・概要

産学官金連携事業である「お弁当プロジェクト」に参画することで地域活性化に寄与

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 8月  
活動予定 ( 県内外へのPRを継続等 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 (福島市、株式会社いちい、学生)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

ディスクロージャー誌、IR資料等で明記

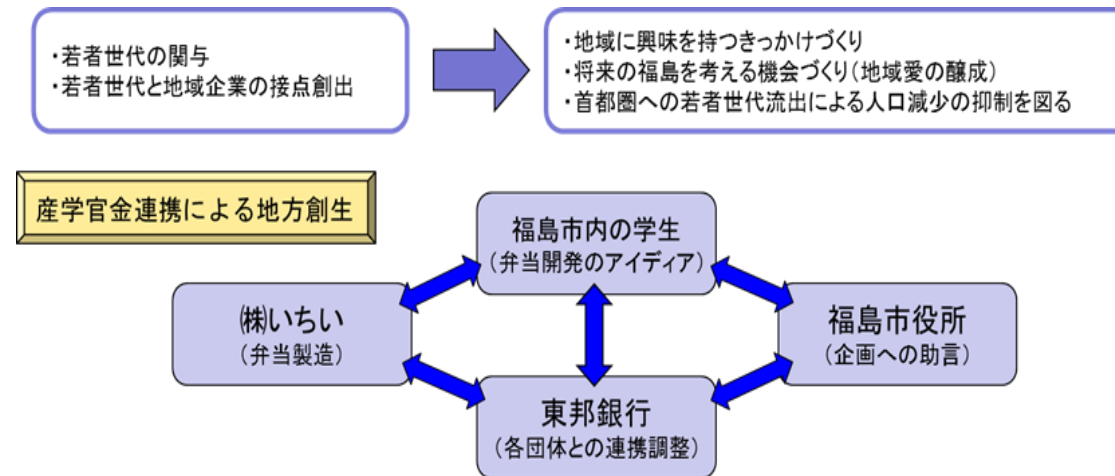
## 5. 取組の詳細

「将来にわたって福島県内外の皆さんに愛される福島市の名物弁当をつくろう」との想いのもと、福島市内の学生を中心とした、株式会社いちい様、福島市様、当行の4者による産学官金連携事業  
名物弁当開発による地域活性化にとどまらず、若者が地域を考える機会、地元企業を知る機会の創出により、将来の地方創生を担う若者世代の人材育成に繋げることを企図  
学生が地域のことを考えながらお弁当のアイデアを出し、地元企業が弁当を製造、行政が企画への助言、当行が各団体同士の連携調整を行う、といった形で4者がそれぞれの役割を果たすことでプロジェクトが進捗し、1年近くの年月をかけて「大わらじ福かつ弁当」が完成  
2020年7月4日に成果発表会を開催し、同日より、製造に参画した地元スーパーが自社店舗で販売を開始

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[http://www.tohobank.co.jp/news/20200707\\_006781.html](http://www.tohobank.co.jp/news/20200707_006781.html)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域資源を活用した持続可能な地域振興～大谷冷熱エネルギーによる夏イチゴの栽培～  
 企業名：医療ケア野菜(株)/クラフトワーク(株) (株式会社栃木銀行)

<b>1. 取組目的・概要</b>	自治体や地元の事業者と連携しながら、大谷地域の持続可能な振興に向け、地域資源を活用した大谷石採取場跡地の貯留水の冷熱エネルギーに着目し、究極の省エネルギー型農業実証ハウスの事業化に向けた支援を行う取組		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2019年 7月 活動予定 ( 継続実施 )	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	(有) ( 宇都宮市 ) ・無

**4. 経営方針 (ビジョン・中計等) の中での位置づけ**  
 経営理念：豊かな地域社会作りの貢献し、信頼される銀行を目指す。  
 中期経営計画：SDGs/ESG金融の提供

**5. 取組の詳細**

- ・大谷地区で採掘される大谷石の特性として、温まりにくく冷めにくい (木材に近い保温性能)、保水性能が高い (気化熱発生に適している) といった特性があり、採取場跡地に貯留している地下水の冷熱エネルギーを利用した夏イチゴの栽培に活用することができる。
- ・地下水は、年間を通じて低温 (5～10℃) に保たれており、採取場跡地貯留水を汲み取り、冷熱エネルギーを採取して戻すシステムにより、夏場でも冷却することができ、半地下省エネルギー農業ハウス内の壁面に大谷石を配置することによる気化熱や輻射熱効果によって、農業ハウス内を安定的な適温に保つことができる。
- ・冷熱エネルギーを活用した夏イチゴの栽培は既に他の事業者でも行っているが、クラウン冷却のみで夏場日中のハウス内の温度が40℃を超え、ハウス内を適温に保てないという課題があった。この半地下方式では、低温層に冷気がたまり低温を保つことができ、従来型の設備と比べると運用コストは1/20程度まで削減できる上、排熱を出さない為、温暖化対策にも貢献できる。
- ・当行の取引先ネットワーク等を活用して事業化し、過疎地域への展開を目指すべく、支援者の募集や農業者への普及活動を行っている。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



**関連URL**

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化

企業名：地元企業（株式会社栃木銀行）

<b>1. 取組目的・概要</b>	地域の持続性が懸念される様々な環境の変化を踏まえ、地域に根ざす地域金融機関が主導的に取組まなければならないとの考えの下、自治体や地元の事業者とともにプラットフォーム事業を立ち上げ、地域課題や地域資源を特定し、解決に向けた掘り起こしを実施、最終的には課題解決ビジネスへ繋げていく。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2020年 4月 活動予定（ 継続実施 ）	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	有（ 宇都宮市・那須塩原市 ）・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

経営理念：豊かな地域社会作りの貢献し、信頼される銀行を目指す。  
 中期経営計画：SDGs/ESG金融の提供

## 5. 取組の詳細

環境省の地域ESG金融促進事業として取組んでいる事業『地域課題や地域資源の特定および掘り起こし』をテーマにして本事業に取組んでいる。プラットフォームを立ち上げ、当行および各自治体や地域企業がワークショップを通じて、地域課題や地域資源の抽出、ESGビジョンを策定、共有し、そこから課題解決や資源活用に向けた事業アイデアを創出、ビジネス化していく取組み。現在までに環境政策を積極的に展開する那須塩原市、SDGs未来都市である宇都宮市を実証フィールドとして取組んでいる。

プラットフォームは共感・共有の場であり、リレーション構築の場であり、ビジネスアイデアの創出の場となる。当行、自治体、地域企業は、横並びの関係で地域をより良くしたいという想いを持つ仲間として、ワークショップ形式で対話を重ねていく。ESG/SDGs地域ビジョンを共有し、地域課題解決策や地域資源活用策を検討、事業化していく。事業化のアイデアは、機動力や技術力のある熱意を持った地域企業が中心となり具現化していく。当行は、事業計画策定支援や資金供給をするだけでなく、銀行の信用力、情報ネットワークを活用して事業を伴走支援する。自治体は、発信力や調整力を活かし、事業実現を支援する。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：とりぎんSDGs私募債「ふるさと未来応援債」

企業名：株式会社鳥取銀行

## 1. 取組目的・概要

SDGsに貢献する団体への寄付等を行う私募債

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月 より取扱開始

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 鳥取県、日南町 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

法人顧客向けのコンサルティング機能強化の取組の一環

## 5. 取組の詳細

お取引先さまが発行する私募債の当行引受を記念して、お取引先さまと当行の連名で、病院や福祉施設、自治体、学校・非営利団体へ寄付を行う『新型コロナウイルス対策支援型』『人材育成型』『産業発展型』、クレジット購入のマッチングとともに私募債発行手数料を割引し、お取引先さまの地域と環境への貢献をサポートする『環境型』で地元企業のSDGsに貢献する取り組みを金融面から後押しする。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.tottoribank.co.jp/business/financial/shibosai/index.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：SDGs私募債の取扱い

企業名：株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

## 1. 取組目的・概要

子会社である株式会社西日本シティ銀行において、お客さまのSDGsへの取組みを社債の引受けを通じて支援する「SDGs私募債」を提供している。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 10月

## 3. 連携自治体または機関等

①(有) (公益財団法人九州経済調査協会)・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・中期経営計画で明記している。
- ・統合報告書やその他IR資料で明記している。

## 5. 取組の詳細

お客さまのSDGsへの取組みを社債の引受けを通じて支援する「SDGs私募債」を提供している。

本私募債は、CSR私募債、環境私募債、寄付型私募債のラインアップで構成されており、本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会によるSDGsへの取組状況の調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs認定証」を授与する。

2019年10月、「子ども食堂」の運営を支援するため同行が寄付金を拠出する、「子ども食堂応援私募債『希望の環』」の取扱いを開始した。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[https://www.ncbank.co.jp/noren/news/2019/\\_icsFiles/afieldfile/2019/09/25/190925-5.pdf](https://www.ncbank.co.jp/noren/news/2019/_icsFiles/afieldfile/2019/09/25/190925-5.pdf)

取組名：円滑な事業承継に向けた取組み

企業名：株式会社百五銀行

1. 取組目的・概要

経営者の高齢化や後継者難などによる企業数減少への対応

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定 ( 実施済 )

3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画で明記している。  
統合報告書やディスクロージャー誌など、その他IR資料で明記している。

5. 取組の詳細

事業承継にかかる専門人員を増員し、2019年度は600件を超える支援を実施しました。また、事業承継セミナーを開催しているほか、「百五後継者育成塾」という集合型セミナーを開催し、後継者や現経営者の方々にご参加いただいております。後継者育成塾では、事業承継対策の必要性や対応策、マネジメントについても学んでいただくとともに、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場としても活用いただいております。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ファンド活用による地域課題の解決・企業・創業支援

企業名：株式会社北洋銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	SDGs（持続可能な開発目標）のコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域企業が抱える課題を解決し、北海道の持続可能な発展に貢献することを目的			
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期	2018年 7月	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	有（ ）・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

当行の「北洋銀行SDGs宣言」に基づく取組み

## 5. 取組の詳細

・SDGsが掲げる17の目標課題および日本が掲げる8つの優先課題は、北海道が対処すべき課題と共通している。

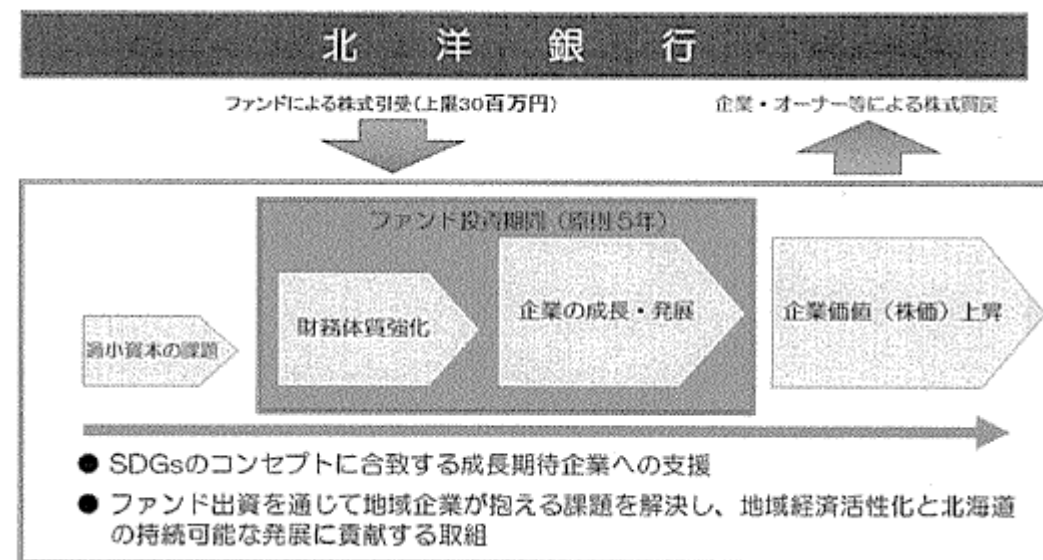
本ファンドでは、北海道の持続可能な発展のために最重要と見込まれる「起業・創業」を第一義的なテーマとしてグローバル（グローバル+ローカル）な視点で産学官連携し、出資の形態で「起業・創業」を全力で支援するもの

・2021年3月現在で26件、374百万円の投資実績

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット

出資する個別案件ごと

## 7. 取組イメージ



関連URL

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：ファンド活用による地域を超えた共創の深化

企業名：株式会社北洋銀行

1. 取組目的・概要	積丹GINプロジェクトへのステークホルダーの創出		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2018年 3月	3. 連携自治体 または機関等	有 (内閣府、総務省、積丹町、日本政策金融公庫)

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

当行の「北洋銀行SDGs宣言」に基づく取組み

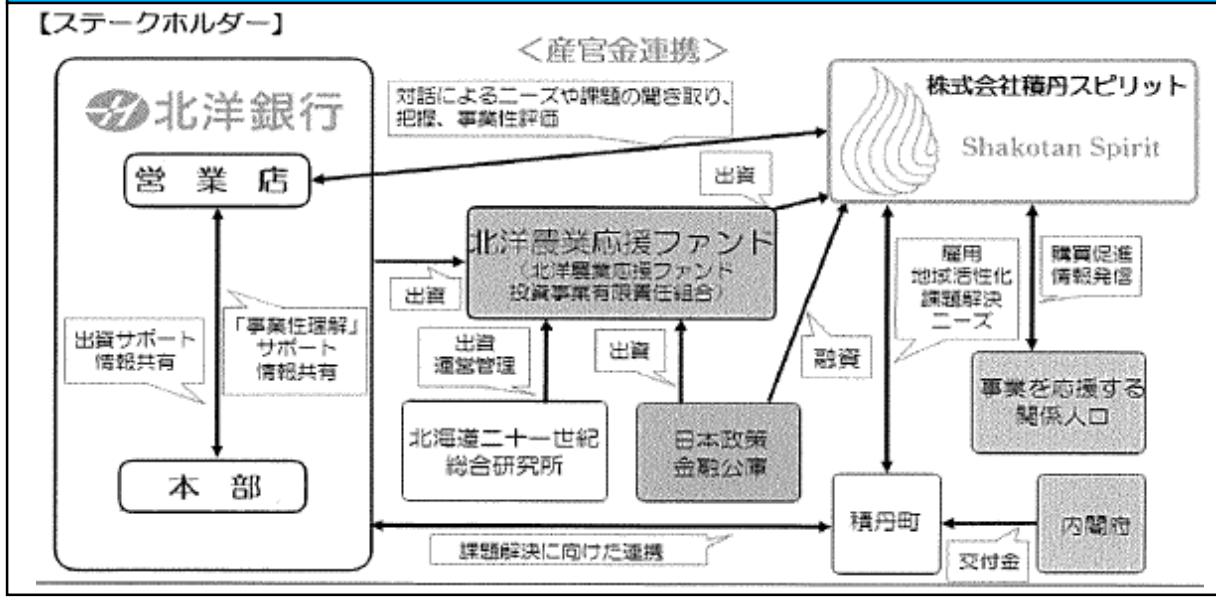
5. 取組の詳細

- ・積丹半島産ハーブなどを香りづけに用いたクラフトジン製造を目指す「積丹GINプロジェクト」は、2016年より3年間、積丹町が内閣府の地方創生推進交付金を活用して調査・研究を進め、事業化に至った。当行は事業構想を早期の段階から営業店、本部間で共有、検討を実施
- ・ハーブなどボタニカル栽培を通じた耕作放棄地解消や森林保全といったESG要素の他、新産業創出による地域の活性化を評価
- ・積丹町では地域金融機関の資金支援が条件である総務省の地域経済循環創造事業交付金による支援を検討したため、当行はビジネスモデルの評価を通じて日本政策金融公庫と共同で組成した「北洋農業応援ファンド」による出資にて支援。融資ではなく出資で支援したことで、事業者や地域へ主体的に参画し協働体制を構築した。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL

[https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20190827\\_071573.pdf](https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20190827_071573.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：鳥取県水力発電コンセッション事業/地域金融機関とのグリーンローン組成

企業名：株式会社三井住友銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	・本件は、鳥取県営4水力発電所の再整備・運営に関するPFI事業（以下、「本事業」）で、本邦初の水力発電コンセッション事業。 ・三峰川電力株式会社を代表企業とするコンソーシアムは、「地元水力発電事業を起点に、人材育成や地域活性化を通じて、鳥取県経済の発展に寄与する構想」を掲げ、鳥取県に提案し、公募に採択。 ・ファイナンスは、SDGsグリーンローンのプロジェクトファイナンスとし、地元金融機関を中心とした銀行団を組成。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期      2020年   1月	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	(有) (      鳥取県      ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

ビジョンの実現に向けて掲げる3つの方向性のうち「ソリューションプロバイダー」における取組と位置づけ

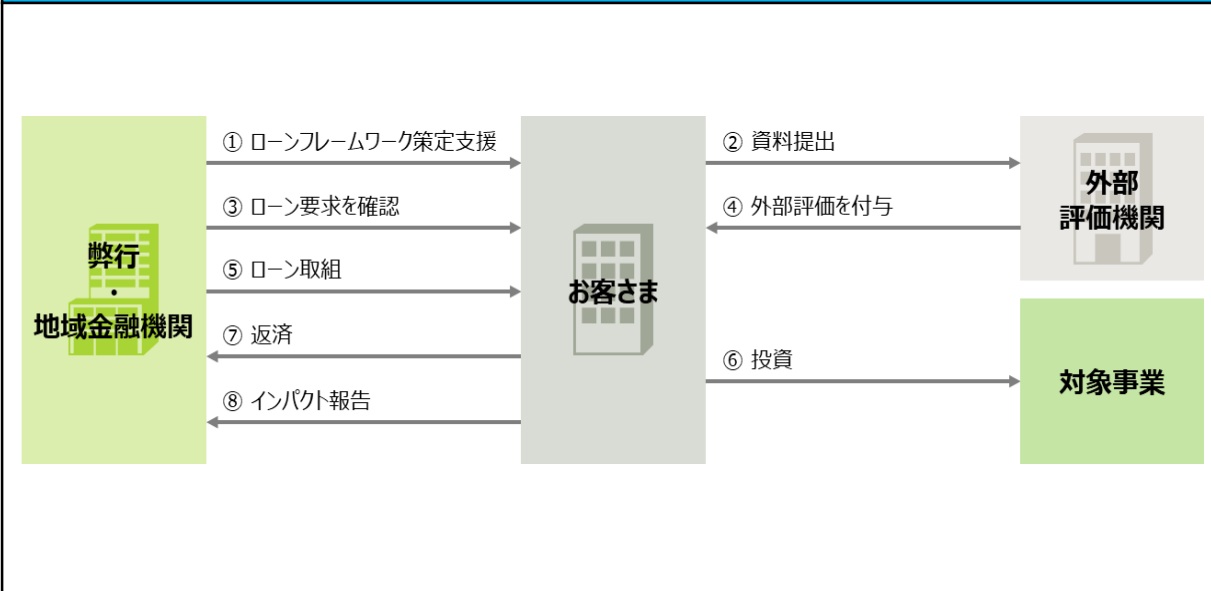
## 5. 取組の詳細

- ・鳥取県の電気事業発電設備は、運用開始後50年以上経過して老朽化が深刻化。発電設備の更新と長寿命化に向けた大規模な改修が必要
- ・企業局の安定経営維持のため、発電コストの一層の削減はもとより、より効率的な経営形態や組織体制の効率的な配置に向け、発電施設の改修・管理運営について、民間経営手法の導入等民間の経営力、技術力の活用を検討
- ・これらを踏まえ、鳥取県では、老朽化した発電施設について、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を活用した施設改修、効率的な運用に向け、民間事業者が有するノウハウや創意工夫を活用するため、コンセッション方式を導入し、本事業を実施
- ・三井住友銀行では、三峰川電力株式会社、中部電力株式会社、株式会社チュウブおよび美保テクノス株式会社にて組成されたコンソーシアムを鳥取県向けの提案書作成段階から支援。
- ・採択後は、本事業に必要な資金をプロジェクトファイナンスのマンデーテッドリードアレンジャーとして、総額約233億円の協調融資（シンジケートローン）を組成し、そのうち157億円をSDGsグリーンローンとして組成

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



<b>関連URL</b>	<a href="https://www.smbc.co.jp/news/j602126_01.html">https://www.smbc.co.jp/news/j602126_01.html</a>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：自治体と連携したスタートアップ支援・オープンイノベーション施設開設

企業名：株式会社三井住友銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	・三井住友銀行神戸本部ビル2階に、兵庫県・神戸市との連携事業としてスタートアップ支援及びオープンイノベーション拠点（hoops link kobe）を開設。 ・併設するUNOPSグローバルイノベーションセンターとも連携し、社会課題解決のためのオープンイノベーション、新規事業創出を目指す。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期      2020年    9月	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>	(有) (兵庫県・神戸市、大学、地元経済界、UNOPS )

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

ビジョンの実現に向けて掲げる3つの方向性のうち「ソリューションプロバイダー」における取組と位置づけ

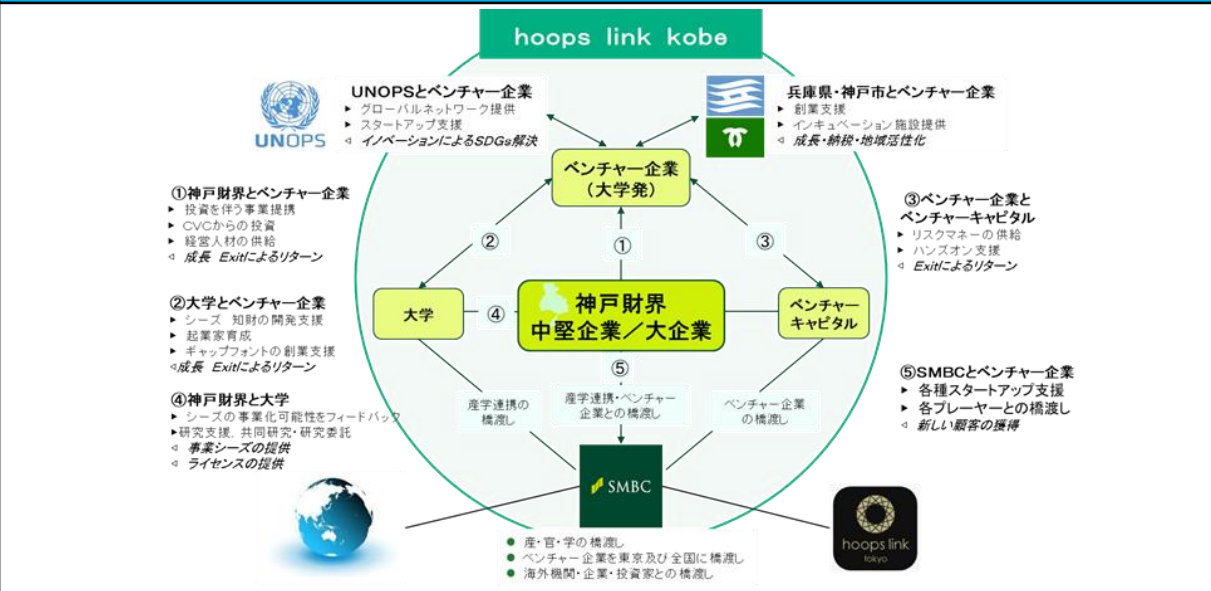
## 5. 取組の詳細

- ・三井住友銀行神戸本部ビルの有効活用について、マザーマーケットの一つである兵庫県・神戸市の地元経済活性化に貢献できるような施設の設置を検討
- ・スタートアップ支援及びオープンイノベーションの拠点として、「hoops link kobe」を三井住友銀行神戸本部ビル2階に開設。兵庫県の起業家支援施設「起業プラザひょうご」と一体で運営を開始
- ・国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）のインキュベーション施設「Global Innovation Centre JAPAN（GIC）」を同拠点内に世界で3施設目として開設。SDGsの課題解決等に向け連携を開始
- ・兵庫県・神戸市と協業し、県内外の大学、地元経済界の産官学金の連携を図り、起業家の裾野拡大のためのイベントやスタートアップ支援、オープンイノベーションによる新事業開発への取組を開始
- ・今後、三井住友銀行のネットワークを活かしたスタートアップ・大企業のマッチングイベントの開催も予定

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.smbc.co.jp/news/j602124\\_01.html](https://www.smbc.co.jp/news/j602124_01.html)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地方創生SDGs金融制度の構築

企業名：株式会社三井住友フィナンシャルグループ(株式会社三井住友銀行、株式会社日本総合研究所)

## 1. 取組目的・概要

- ・横浜市では、市内企業によるSDGsの取組みを金融の面から支援すべく、新たな制度づくりを企図
- ・制度構築を行う事業パートナーとして、三井住友銀行・日本総合研究所のコンソーシアムが選定を受けたもの
- ・市内事業者を対象とした、「横浜型SDGs金融支援制度（仮）」の構築を支援中

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 5月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (横浜市) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

ビジョンの実現に向けて掲げる3つの方向性のうち「ソリューションプロバイダー」における取組と位置づけ

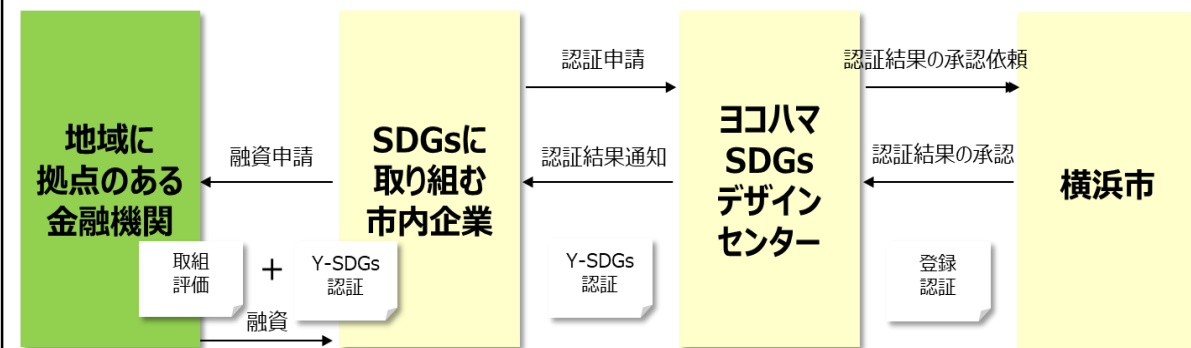
## 5. 取組の詳細

- ・2018年、横浜市はSDGs未来都市に選定。環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指してヨコハマSDGsデザインセンター（以下、「デザインセンター」）を創設し、公民連携の取組みを推進中
- ・横浜市では、内閣府が推進している「地方創生SDGs金融」の考え方を踏まえ、横浜市ならではの金融制度を構築するため、デザインセンターが主体となり、制度づくりに向けた事業パートナーの公募を実施
- ・三井住友銀行は、SDGs分野の知見が豊富なグループ会社・日本総合研究所と連携して提案。パートナーとして選定され、制度構築を支援
- ・SDGs達成に向けた取組みを行う事業者を認証する仕組みとして、「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を設計し公表。セルフチェック形式の他、デザインセンターによるチェックを経て市から付与される外部認証形式を採用
- ・三井住友銀行では、横浜型SDGs金融支援制度（仮）に基づき、ヤマシンフィルタ株式会社に対し、制度を活用した第1号となる融資を実施。今後、地域金融機関と共に、SDGs達成を目指す事業者へ資金が向かうような仕組みづくりに繋げていく。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

- [https://www.smbc.co.jp/news/j602195\\_01.html](https://www.smbc.co.jp/news/j602195_01.html)
- [https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20201225\\_01.pdf](https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20201225_01.pdf)
- <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37921>



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：「ALL-JAPAN観光立国ファンド」の活用  
企業名：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

## 1. 取組目的・概要

三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下の三菱UFJ銀行は、観光分野におけるさまざまな社会課題の解決に向け、2018年4月に、多くの業界のリーディングカンパニーを地域金融機関が連携し、地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国ファンド「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を組成。本ファンドを通じて、観光の活性化や地域創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献しております。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年4月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (複数自治体にて実績有) ・無

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

- ・サステナビリティレポートにおける、優先的に取り組む環境・社会課題の7課題の1つに「産業育成と雇用創出」を選定、その項目における取り組みとして認識
- ・HP上にも、MUFGの社会課題への取り組みの1つとして紹介

## 5. 取組の詳細

### ①自治体・地域金融機関との協働による集客施設開発

- ・出資銀行(岩手銀行)からの連携
- ・盛岡市の地域活性化PJに沿って盛岡市や地域金融機関と協働
- ・河川敷というロケーション・景観を活かした新しい観光スポットを創出

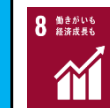
### ②地域の誘客ツールを開発するベンチャー企業に投資

- ・旅行者が登録したスポットに基づき旅行プランを作成するアプリを開発する企業へ投資
- ・今後、旅行プランから工程表を作成し予約サイトにリンクさせる機能を検討
- ・観光地の新たなプロモーション手段や誘客ツールとして地域観光への貢献に期待

### ③地域社会の後押しを受けたコロナ禍での古民家再生

- ・福山市鞆の浦所在、築80年を超える伝統的建築物3棟を宿泊施設としてリノベーション
- ・コロナ禍の逆風下だが滞在型・体験観光の需要創出という中長期的観点から投資を実行

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

- ① : <https://kankou-japan.jp/>
- ② : [https://www.mufg.jp/csr/society/job\\_creation/index.html](https://www.mufg.jp/csr/society/job_creation/index.html)

## **2-16. 金融(除く銀行)**

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：『高校生向けオンライン講義で投資を支援』 高校生が出資し設立した株式会社が株の運用を開始

企業名：藍澤証券株式会社

## 1. 取組目的・概要

当社の包括業務提携先である茨城県立常陸大宮高校が実施する課題研究発表会にて、投資に関するオンライン講義を提供

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月 20日

## 3. 連携自治体 または機関等

有 ( ) (無)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・中期経営計画で明記

## 5. 取組の詳細

・「貯蓄から資産形成へ」という風潮が高まる現代において、次代を担う子供たちが金融・地域経済の仕組みを理解し、将来のキャリア・資産形成を正しく行う能力を高めるためにも金融リテラシー教育の推進が一層求められています。関東財務局東京財務事務所もこの取組みを積極的に行っており、この度当社、青梅信金、同事務所の3者共同での講義の実施へと至りました。

・対象するのは、青梅市立吹上中学校の1、2年生、特別支援学級の生徒  
本生徒向けに各社テーマを設けて授業を行った。

・特別支援学級：わたしの将来～キャリア・金融教育～  
(担当・・・アイザワ証券、青梅信用金庫)

・1年生：わたしの将来～キャリア・金融教育～  
(担当・・・アイザワ証券、青梅信用金庫)

・2年生：電子マネーを作ろう！  
(担当・・・関東財務局東京財務事務所)

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

< 掲載記事 >

- ・2020年10月11日付 読売新聞
- ・2020年10月15日付 西の風新聞
- ・2020年10月16日付 西多摩新聞
- ・2020年10月19日付 金融経済新聞

## 関連URL

青梅市立吹上中学校 <https://www.city.ome.tokyo.jp/school/fukiage-j/1,1069,12.html>  
<https://www.city.ome.tokyo.jp/school/fukiage-j/1,1188,12.html>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：『証券会社・信用金庫・財務局の3者による、中学校全学年へ金融や起業を学ぶ講義を提供』

企業名：藍澤証券株式会社

## 1. 取組目的・概要

当社の包括業務提携先である青梅信用金庫と、関東財務局東京財務事務所の協力のもと、提携先の地元中学校の生徒向けに金融リテラシー・キャリア講義を実施

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月 10日、11月 27日

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・中期経営計画で明記

## 5. 取組の詳細

・常陸大宮高校は2016年12月に、生徒を株主とする「HIOKOホールディングス株式会社（以下、HIOKO HD）」を設立し、農園経営や商品企画・販売等を通じて実践的なビジネス学習を行ってきました。

・今回実施される課題研究発表会では、HIOKO HDの来年度以降の運営人材獲得を目的に、高校生CEOが商業科の1年生に向けて各社の1年間の活動報告を行います。

・当社は、2019年10月に同校と包括連携協定を締結

HIOKO HDの営業支援を行うとともに、近年は新型コロナウイルスの影響もふまえ、金融リテラシー講義の提供や株の運用助言を、オンラインとリアルの双方で行うことで、同社の資産運用事業を支援してまいりました。

・2020年12月30日にHIOKO HDが、世紀東急工業（本社：東京都港区）の株を購入し、運用を開始したことを受け、当社はオンライン講義を提供。外部環境や運用銘柄について、生徒たちへレクチャー後、生徒たちが今後の目標株価についてディスカッションを行いました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

< 掲載記事 >

- ・2021年1月22日付 読売新聞（茨城版）
- ・2021年1月27日付 日本経済新聞（地方経済面・北関東）
- ・2021年1月26日付 茨城新聞  
([https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f\\_jun=16115758830919](https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=16115758830919))
- ・2021年1月29日付 ニッキン
- ・2021年2月1日付 金融経済新聞
- ・2021年2月2日付 朝日新聞

## 関連URL

茨城県立常陸大宮高校 <http://www.hitachiomiya-h.ibk.ed.jp/>  
HIOKOホールディングス株式会社 <https://www4.hp-ez.com/hp/hiokohd/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名： <持続可能な地域づくりへの貢献> 地域金融機関とのビジネスマッチング契約によるWin-Win-Winの関係構築  
企業名：株式会社オリエントコーポレーション

## 1. 取組目的・概要

中小企業の経営リスクの低減に寄与し、地域経済の活性化に貢献する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年

## 3. 連携自治体または機関等

⑦ (これまでに18の地域金融機関と業務提携)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営方針の基本戦略の一つに「サステナビリティ取組み強化」を掲げ、その中で定めている重要テーマの一つとして、「持続可能な地域づくりへの貢献」を明記しています。

## 5. 取組の詳細

地域金融機関が当社とビジネスマッチング契約を締結し、地域金融機関の取引先企業に対して当社が売掛金の決済を保証  
取引先企業は卸先からの代金が確実に回収できるだけでなく、代金回収にかかわる業務効率化によって経営資源を本業に集中でき、生産性向上を図ることができます。  
一方の地域金融機関にとっては、当社の金融商品を活用することで取引先の経営課題解決に貢献できる上、当社から支払うフィーによって本業以外での収益増につながります。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

[https://www.orico.co.jp/company/assets/pdf/sustainability/communication/report/2020/orico\\_sustainability2020\\_09.pdf](https://www.orico.co.jp/company/assets/pdf/sustainability/communication/report/2020/orico_sustainability2020_09.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域金融機関との連携

企業名：株式会社日本取引所グループ

## 1. 取組目的・概要

地域金融機関との連携を通じて、地域企業のIPO支援・促進や投資者育成を通じて、地域経済の活性化を寄与すること

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2017年地域金融機関と連携して、各地域の実情にあわせた形で、IPOに関するセミナーや勉強会の開催、取引先に対して個別面談（オンライン形式と含む）を実施しIPOに関する説明の実施、各地域金融機関との定期的な情報交換及び各地域との関係者を巻き込んだ連携を進めています。

## 3. 連携自治体または機関等

⑦ (複数の地域金融機関等) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画（第三次中期経営計画2019-2021）で明記している。日本取引所グループ第三次中期経営計画の4つの重点戦略の第1点、次世代に向けた「市場の形」を追求するため、質的魅力を備えた上場会社の拡充を行う上で、目標の一つに掲げたのが「IPO件数 毎年100社程度」

## 5. 取組の詳細

1. IPOを通じた地域経済の活性化支援：地域企業のIPOを通じた成長支援、行員の知識向上に向けた研修
2. 投資家育成に向けた金融経済教育の紹介
3. 地域企業のKPOによる効果
  - ・上場に伴う知名度や信用力の向上等のメリットにより、事業が安定的に拡大
  - ・事業拡大に伴う地域での雇用の拡大
  - ・事業拡大に伴い新たな店舗拡大や新規工場の建設等、新たな成長資金のニーズが発生

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

- \* 2017/7/25北陸銀行と東証、地域経済の発展を目指して連携 - 基本協定を締結  
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/nlsgeu000002km62.html>
- \* 2017/7/25北海道銀行と東証、地域経済の発展を目指して連携 - 基本協定を締結 -  
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/nlsgeu000002klyp.html>
- \* 2017/10/10「四国アライアンス」四国の地方銀行4行と東証、四国創生を目指して連携 - 基本協定を締結 - <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20171010-02.html>
- \* 2017/10/19 京都銀行と東証、イノベーション推進活動で連携 - 地域企業の成長支援を目指し、基本協定を締結 - <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20171019-03.html>
- \* 2017/11/8 七十七銀行、東北大学および東京証券取引所が産学の連携を加速し、地域経済の更なる発展に向けて協力 - 基本協定を締結 -  
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20171107-01.html>
- \* 2018/7/5 東邦銀行と東証、地域経済の発展を目指して連携 - 基本協定を締結 -  
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20180705-01.html>
- \* 2018/8/29 広島銀行と東証、エクイティ関連業務の支援体制強化を目指して連携 - 中国地域の地域金融機関では、初めて基本協定を締結 -  
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20180829-01.html>

関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域再生大賞への協賛

企業名：株式会社日本取引所グループ

## 1. 取組目的・概要

地方の活性化に取り組む団体を表彰する「地域再生対象」に協賛し、地域経済の活性化に寄与すること

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

2013年の第4回地域再生大賞から協賛に参加。2019年第10回まで継続して協賛したが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため、全国展開するリアルイベントへの協賛を行うことは適切でないと判断し、本イベントの協賛を中止した。ただし、10周年記念書籍の発刊には協賛を行った。

## 3. 連携自治体または機関等

⑨ (地方新聞45紙と共同通信社)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

広報・IR部の業務として実施している。

## 5. 取組の詳細

地域再生大賞は、地方の疲弊を跳ね返そうと取り組む団体を、地方新聞社と共同通信社のネットワークで取り上げ、エールを送ろうと2010年に設けられた表彰制度。地方新聞45紙と共同通信社が各都道府県から計50団体を推薦、専門家による選考委員会が審査にあたる。新聞社と共同通信社は09年度から合同企画「地域再生」も始めており、識者らと地方が抱える問題を話しあう「地・宝・人（ち・ほう・じん）ネット」を結成、受賞団体も参加している。当社としては、こうした取り組みを支援することで、当社の地域課題解決や地域活性化に向けた意欲を示す。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

地域再生大賞 <https://www.47news.jp/localnews/chiikisaisei/taisho>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：帯広市と連携した関係人口創出・拡大に向けた取組み  
 企業名：第一生命ホールディングス株式会社

1. 取組目的・概要	帯広市に所在する保有不動産を拠点とした関係人口創出・拡大に向けた取組みの推進		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始予定 2021年 4月	3. 連携自治体または機関等	①(有) ( 帯広市 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

第一生命ホールディングスでは、中期経営計画「CONNECT 2020」の中で、事業を通じてあらゆる人々のQOL向上に貢献していくことを目指している。この実現のために、お客さまのQOL向上に資する多様な商品・サービスを提供しており、その一環として当取組みを行っている。

## 5. 取組の詳細

グループ中核会社の第一生命では、QOL向上に向けた地域・社会における取組みの一環として、保有不動産を活用した地方創生・地域活性化に取り組んでいる。

その一例として、帯広市では、老朽化した支社ビルのリニューアルを通じ、ワーケーション（※1）推進等による関係人口（※2）創出・拡大に向けた取組みを計画している。建物1階にコワーキングスペースを設置する他、新たに誘致するホテルのエントランススペースでの観光や暮らしに関する地域情報の発信や当社会議室の未利用時間帯を活用したセミナーやイベントの開催を予定している。帯広市及びホテルテナントとの間で「ワーケーション等の推進に基づく関係人口創出・拡大に向けた連携協定」を締結し、三者協働で関係人口・創出拡大に向けた取組を推進していく。

※1 情報通信技術を活用して普段の居住地などから離れ、リゾート地などで仕事を継続しながら、その地域ならではの活動を行うこと。新たな人口の流れを生み出す手段として注目されている。

※2 特定の地域に継続的・多様な形で関わる者を指す（定住者・一時的な訪問者等は含まない）。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



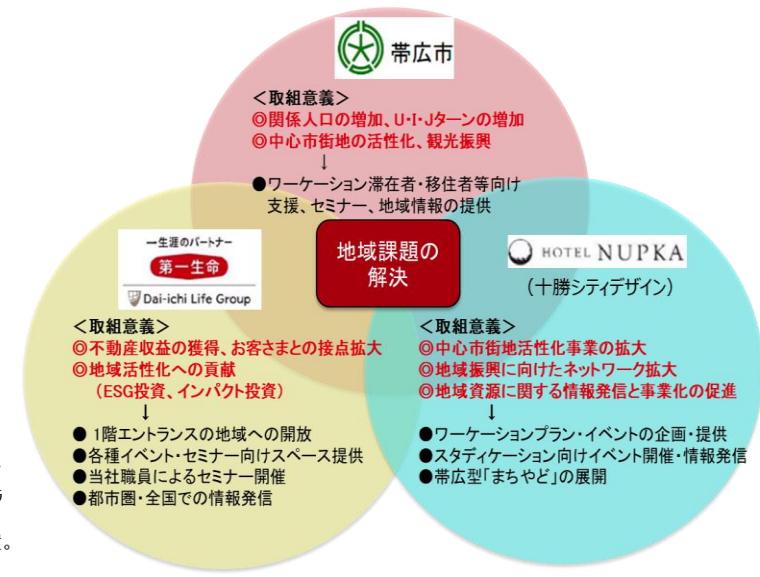
## 7. 取組イメージ



1階エントランス（イメージ）



オープンなコワーキングスペースに加え、オンライン会議等に使用できる個室ブースを設置。



## 関連URL

[https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020\\_067.pdf](https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020_067.pdf)



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：浜松市と連携した健康増進に関する社会実証事業

企業名：第一生命ホールディングス株式会社

## 1. 取組目的・概要

浜松市の健康増進プラットフォームに参画し、浜松市民の健康意識の向上や行動変容、医療費削減の可能性を検証

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月  
活動予定(2020年11月～2021年3月末(約4か月間))

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 静岡県浜松市 ) ・無

## 4. 経営方針(ビジョン・中計等)の中での位置づけ

第一生命ホールディングスでは、中期経営計画「CONNECT 2020」の中で、事業を通じてあらゆる人々のQOL向上に貢献していくことを目指している。この実現のために、お客さまのQOL向上に資する多様な商品・サービスを提供しており、その一環として当取組みを行っている。

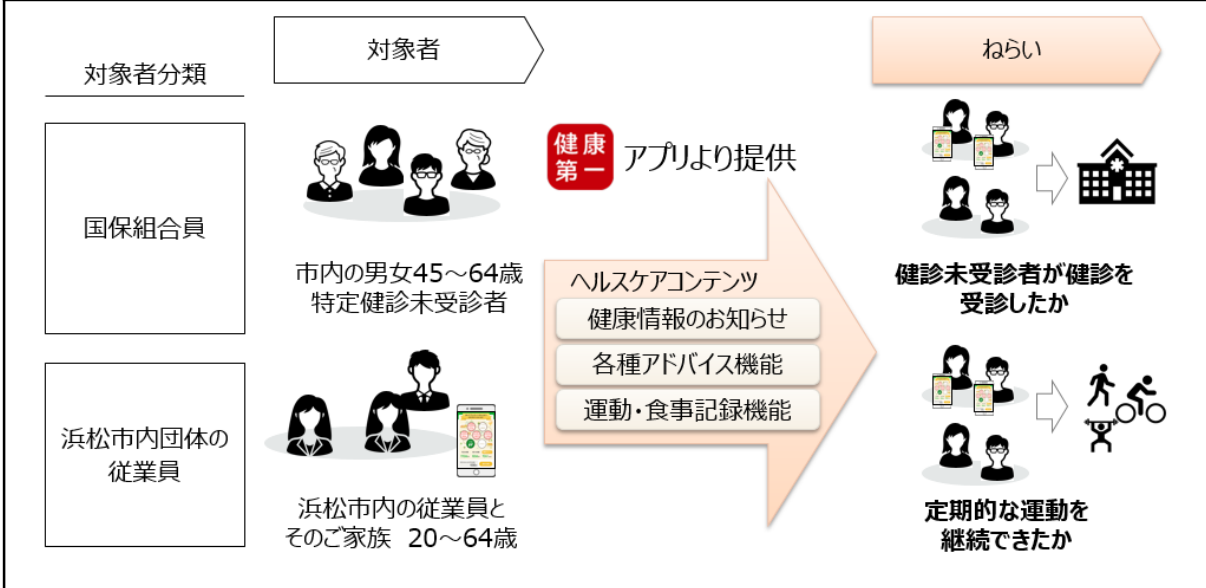
## 5. 取組の詳細

グループ中核会社の第一生命では、QOL向上に向けた地域・社会における取組みの一環として、「浜松ウエルネス・ラボ※」に参画している。スマートフォンアプリでの健康増進メニュー提供による市民・団体従業員の意識変容・行動変容の可能性を検証する為、浜松市に在住・在勤の方に「健康第一」アプリを提供。健康無関心層と想定される市民には、健康に関する情報や知識の取得に何らかの障壁があるとの仮説の元、アプリによる行動変容の健康への寄与度を確認。この実証事業を通じて、アプリの提供による健康診断の受診や継続的な運動、生活習慣病リスクの低減に向けたイノベーションの可能性を検証している。  
※「予防・健幸都市浜松」の実現に向け、社会実証を通じて同市民の予防・健康づくりへの貢献を目指す官民連携のコンソーシアム

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020\\_070.pdf](https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020_070.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：各自治体と連携した少子高齢化問題解決に向けた取組み

企業名：第一生命ホールディングス株式会社

## 1. 取組目的・概要

各自治体が抱えている少子高齢化問題の解決に向けた取組みの一環として、婚活パーティーを各地で開催

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 従前より継続実施  
活動予定 (新型コロナウイルス収束次第再開予定 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 各自治体 ) ・無

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

第一生命ホールディングスでは、中期経営計画「CONNECT 2020」の中で、事業を通じてあらゆる人々のQOL向上に貢献していくことを目指している。この実現のために、お客さまのQOL向上に資する多様な商品・サービスを提供しており、この一環として当取組みを行っている。

## 5. 取組の詳細

グループ中核会社の第一生命では、QOL向上に向けた地域・社会における取組みの一環として、自治体や企業などと連携して、人と人との「つながりの場」を提供している。その一例に、首都圏マーケット統括部においては、少子化・非婚化という社会課題に対する側面支援として、東京都と連携し、2017年度より婚活パーティーを開催している。これまで11回開催し、約2,500名の方に参加いただいている。

なお、現在は新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、開催を見送っている支社も多いが、受付時に検温・手の消毒、セミナー会場でのソーシャルディスタンスを取った座席配置、パーティ会場への出入時の消毒、各テーブルへの飛沫感染予防のパーティション設置、座席移動の都度に消毒液でテーブルを霧吹き除菌するなど、感染症対策を徹底した上で実施する支社もあるほか、県が運営する「出会いサポートセンター」と協力して「オンライン婚活」を開催している支社もある。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



【参考】2019年度開催実績

開催回数	参加者数
42回	3,355名

第一生命主催  
『TOKYO恋結び新春プレミアムパーティー2018』  
開催のお知らせ

**TOKYO恋結び  
新春プレミアムパーティー2018**

東京都と締結しました企業等との包括連携協定  
「ワイドコラボ協定」の取組みとして、  
東京都が展開するコネクティブのひとつである  
東京都庁45階展望室にて  
『プレミアムパーティー』を開催します。

開催概要

開催日時：2018年1月12日(金) 19:00開始  
会場：東京都庁第一本庁舎45階展望室  
参加費：お一人さま1,000円  
参加条件等：要面をご確認ください。

男性：175名  
女性：175名  
(2018年参加者数)

地上202メートル  
東京の夜景を一望できる  
プレミアムパーティーへ  
ようこそ

◆女性との出会いの場  
◆ロマンチックな夜景が見える展望室を貸切  
◆ドリンク・お食事をご用意 (立食形式)  
◆会を盛り上げるためのゲーム等をご用意

第一生命は東京都の結婚支援の取組みを応援しています。  
応募方法は要綱をご確認ください!!

## 関連URL

[https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual\\_report/2020/pdf/index\\_001.pdf](https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual_report/2020/pdf/index_001.pdf)

(※14ページ参照)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：「KAMAISHI KIDS TRY」への協賛

企業名：東洋証券株式会社

## 1. 取組目的・概要

子どもを中心とした国内外の人々との交流の場を創り、子どもたちの成長やまちの活性化につなげていくこと

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 8月

## 3. 連携自治体または機関等

① (有) (一般社団法人子どもスポーツ国際交流協会)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

当社Webサイト、会社案内等の公表資料に明記している。

## 5. 取組の詳細

ラグビーを通じた国際交流プログラムである「KAMAISHI KIDS TRY」に協賛し、台湾、フィジー、日本(釜石を中心とした東北地方、熊本、関東)の子どもたちとのラグビー交流、異文化交流を深めております。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.toyo-sec.co.jp/company/csr/index.html>

## 2-17. 不動産

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：プロセスマネジメントによるSDGs達成

企業名：MEC Industry(株)

1. 取組目的・概要	森林から木材製品に至る一気通貫メーカー設立による社会貢献		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 1月 (当社設立)	3. 連携自治体または機関等	有 ( ) (無)

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

当社の企業理念「未来と共に興す」は、興業思想にも基づき、業界の常識に捉われず新しい価値創造を継続することで、世の中に良い循環を創っていくことを謳っている。これは社会、地域の循環にも直接的・間接的に繋がるものであり、SDGsの理念とも合致するものである。

5. 取組の詳細

鹿児島県の湧水町に製材から加工に至る一気通貫の木造製品工場を新設。原材料となる原木は鹿児島県産材を中心に利用。これまで手入れされることなく放棄されてきた山林の再生（7番13番15番）、工場新設による新規雇用（8番9番）、さらには飲食等周辺需要の喚起により町の活性化、地方創生（11番）に直結する。  
また三菱地所グループとして、デベロッパー視点から逆算された商品開発を一気通貫で行い、さらにこの循環をプロセスマネジメントすることでより精度の高いレベルへと昇華させることで、全体のレベルがより高いものに到達される。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL	<a href="https://www.mec-industry.com/">https://www.mec-industry.com/</a>
-------	---------------------------------------------------------------------------

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：小松駅 南ブロック複合施設「Komatsu A×Z Square」

企業名：株式会社青山財産ネットワークス

1. 取組目的・概要

目的：JR小松駅駅前を核としたまちづくり推進  
 概要：小松駅前の遊休公有地を活用した不動産証券化手法によるホテル・公立大学等の官民複合施設整備

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2015年 1月  
 活動 ( 2017年10月31日竣工 )

3. 連携自治体または機関等

(有) (小松市、みずほ銀行、北國銀行、国土交通省等)

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

有価証券報告書、決算説明資料、事業報告書に明記

5. 取組の詳細

<概要>  
 小松駅前の遊休市有地(百貨店跡地)を活用し、ホテル・大学・子育て支援施設等の官民複合施設を、不動産特定共同事業法により整備  
 地方創生に資する事業への貢献のための投資家からの出資や、地域金融機関による融資等、地元資金も活用した資金調達を実現

<ポイント>

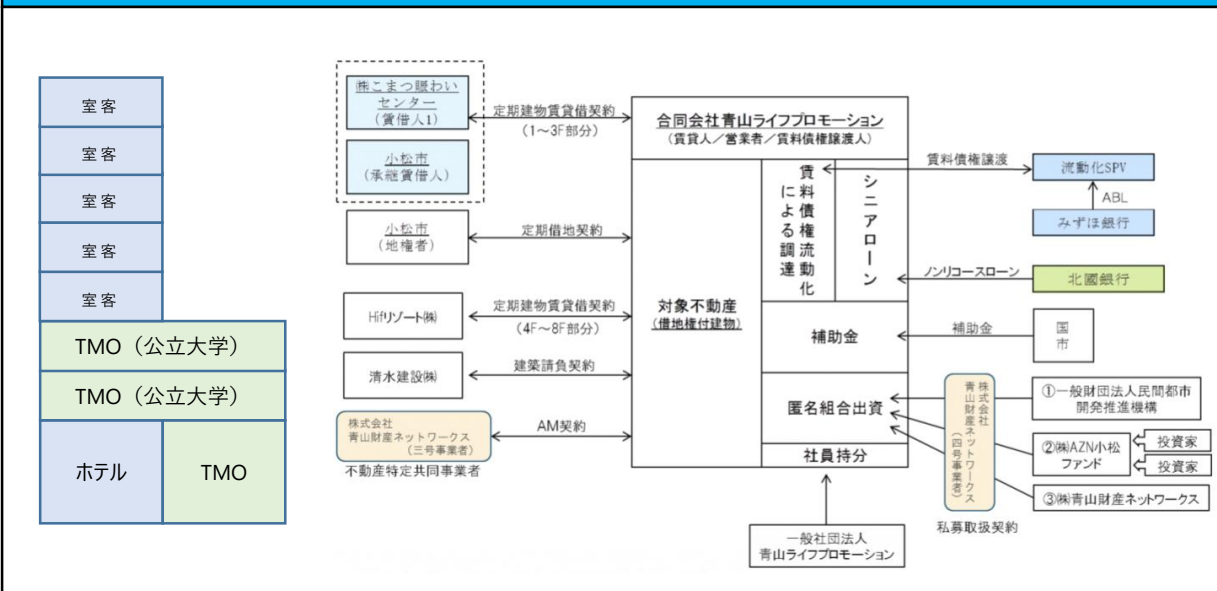
- ・有休公的不動産の民間活用
- ・不動産証券化手法(不動産特定共同事業法)の活用
- ・公的な財再支援等による円滑な資金調達
- ・地方創生に資する事業効果

小松駅を核としたまちづくりの推進による賑わい創出  
 南加賀地域のターミナル拠点にふさわしい機能を整備

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL

<https://www.azn.co.jp/LinkClick.aspx?fileticket=25hunXHODp8%3d&tabid=148&mid=815>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：まるごとにつぼんプロジェクト

企業名：株式会社東京楽天地

## 1. 取組目的・概要

地方の生産者様を応援する地方の食品専門の食品館を営業

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2015年 12月

## 3. 連携自治体または機関等

有(各地方自治体)・無

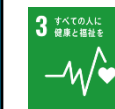
## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画

## 5. 取組の詳細

2015年12月から2020年11月迄、浅草において地方の食品、物販、レストラン、自治体の商品紹介コーナー等を有した「まるごとにつぼん館」を運営。2021年春からは地方の食品の専門館をリニューアルしOPEN予定

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

「地方自治体・各地生産者・各地加工者」と「弊社バイヤー」が直接取引し、「まるごとにつぼん館」がお客様に販売

関連URL

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：  
企業名：グランディハウス株式会社

1. 取組目的・概要	環境に配慮した商品づくりと、事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減、多様な人材が活躍できる職場づくりを通して、持続可能な街づくりや地域の活性化に貢献する。		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 12月	3. 連携自治体または機関等	有 ( ) (無)

**4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ**  
当社は快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献していくことを経営基本方針の一つとして掲げています。これはSDGsが目指す持続可能な社会の実現と通じるものであると考えており、役職員一人ひとりがこの方針の実現に向け役割を果たしていくことで、SDGsが目指す未来への課題に貢献してまいります。

- 5. 取組の詳細**
- ① 省エネ性能の高い住宅の供給を通して、CO<sub>2</sub>排出量が少なく、夏は涼しく冬は暖かい健康的な住まいの提供を行います。
  - ② 所有する事業所、賃貸ビル等を省エネ型の設備に更新し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図ります。
  - ③ 女性社員の活躍の場を拡げ、意欲の向上と育成に取り組み、女性管理職の増員を図ります。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



3 すべての人に健康と福祉を  
5 ジェンダー平等を実現しよう  
11 住み続けられるまちづくりを

**7. 取組イメージ**

**関連URL**  
[http://www.tochigi-iin.or.jp/content/files/shinsangyou/SDGs/R3\\_1/R3\\_1\\_1touroku/20078\\_2\\_grandyhouse2.pdf](http://www.tochigi-iin.or.jp/content/files/shinsangyou/SDGs/R3_1/R3_1_1touroku/20078_2_grandyhouse2.pdf)  
[http://www.tochigi-iin.or.jp/content/files/shinsangyou/SDGs/R3\\_1/R3\\_1\\_1touroku/20078\\_3\\_grandyhouse.pdf](http://www.tochigi-iin.or.jp/content/files/shinsangyou/SDGs/R3_1/R3_1_1touroku/20078_3_grandyhouse.pdf)



取組名：リブネスタウンプロジェクト（上郷ネオポリス）

企業名：大和ハウス工業株式会社

1. 取組目的・概要

郊外型戸建住宅地「ネオポリス」の再耕事業（団地再生）

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2014年 ～

3. 連携自治体または機関等

有（横浜市）・無

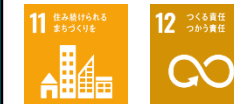
4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

- ・中期経営計画に明記
- ・日経SDGsフォーラム等の社長登壇においてもトップコミットメントしている。

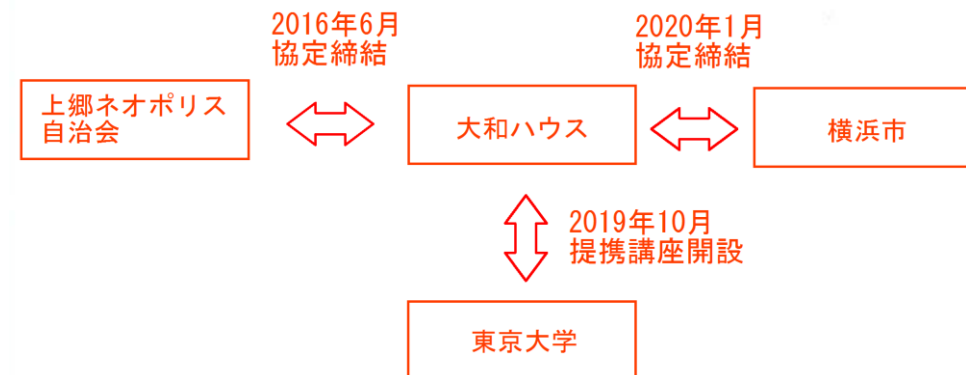
5. 取組の詳細

当社は、1970年代に横浜市栄区に分譲団地として「上郷ネオポリス」を開発しましたが、50年が経った今、高齢化率は約50%となり小学校は廃校になり、店舗も相次ぎ閉店しました。当時、憧れだった戸建住宅という「夢」をお客さまに買っていただき「夢の続き」を描くのは他でもない、当社しかありません。私たちはその団地を元通りに「再生」するのではなく、街を再び「耕す」ことで、「新たな魅力」を創出するために動き出しました。自治会と当社で「まちづくり協定」を締結したのをはじめ、コンビニエンスストア併設型のコミュニティ施設やボランティアの研修活動、住まいの相談受付などを行うサテライト拠点などを開設しました。民産官学連携で行う本プロジェクトは様々な実証実験を行っており、この実績を踏まえ、今後、全国各地にある約60の分譲団地にもこれらのスキームを展開させていきます。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL

<https://www.daiwahouse.com/innovation/soh/vol10/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：次世代郊外まちづくり

企業名：東急株式会社

## 1. 取組目的・概要

郊外住宅地が抱える少子化・高齢化・コミュニティの希薄化・大規模集合住宅老朽化などから生じる危機感を共有し、その課題解決にむけて、横浜市・東急の包括連携協定のもと、産学公民連携でモデル地区たまプラーザ駅北側地区で取り組む。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2012年 4月～ ※協定締結

## 3. 連携自治体または機関等

有 (横浜市) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・基本方針……サステナブルな「街づくり」  
・重点施策……沿線価値・生活価値の螺旋的向上 上記中期経営計画のもと、沿線エリアの持続的成長にむけて社会課題に向き合い、人口減少時代を先取りしたまちづくりを進める。

## 5. 取組の詳細

・行政、住民、学術を交えたまちづくりのビジョンの策定  
・基本構想、コミュニティリビングの考え方、ランドデザイン  
・リーディングプロジェクトの実施（2020年度の例）  
1.郊外住宅地の暮らしやコミュニティを支えるインフラ、ネットワークづくり  
2.コミュニティ・リビング実現  
3.エリアマネジメント等の推進  
4.地域の経済モデル創出  
5.「次世代郊外まちづくり」の情報発信、及びプロモーション その他、  
2019年度までの取り組み事例 住民創発プロジェクト（2014～）、地域移動の社会実験（2018）、節電プロジェクト（2014） まちぐるみの保育子育てネットワーク（2014～）、ショートタイムテレワーク（2019）、他  
・コミュニティリビングの具体化 歩いて暮らせる適度な生活圏ごとに、地域に必要な機能を空き家や空き地、土地利用転換の機会などを活用して適切に配置し、それらを密接に結合させていく考え方  
2017年WISELivingLabの整備（多世代が集まり地域活動のための拠点）  
2018年ドレッセWISEたまプラーザ内CO-NIWAたまプラーザの整備（多世代交流、身近な就労、保育子育て機能、広場の整備）

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.109sumai.com/development/wisecity.html>  
<http://jisedaikogai.jp/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：美しが丘WISECityネットワーク

企業名：東急株式会社


## 1. 取組目的・概要

郊外住宅地における地域の課題解決や魅力向上に向けて、分譲マンション「ドレッセWISEたまプラーザ」内の地域利便施設「CO-NIWAたまプラーザ」を拠点エリアとしたエリアマネジメント活動を展開。活動推進団体としてドレッセWISEたまプラーザ管理組合、CO-NIWAたまプラーザ区分所有者、CO-NIWAたまプラーザ入居事業者（テナント）で構成される「一般社団法人ドレッセWISEたまプラーザエリアマネジメント」を設立。CO-NIWAたまプラーザの施設や、入居テナントのノウハウなどを相互に活用するほか、美しが丘連合自治会、地域商店街をはじめとした様々な地域活動と連携することによって、CO-NIWAたまプラーザだけでなく、美しが丘1~3丁目エリアのまち全体に活動の効果が波及していくことを目指しています。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年 9月～  
※エリアマネジメント団体設立日

## 3. 連携自治体または機関等

有（ ） 無（）

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・活動理念「次世代郊外まちづくり」の取組成果を活かし、地域の課題解決や魅力向上に向けて、CO-NIWAたまプラーザの各テナントのノウハウや、貫通広場や共用スペースなどの「活動の場」を相互に活用し、美しが丘連合自治会、地域商店街、住民創発プロジェクト認定団体などの様々な地域活動と連携し、以下の7つを目標としてエリアマネジメントの企画・コーディネートに取り組みます。  
・活動目標 ①多世代が支え合うコミュニティの創出 ②情報プラットフォーム「まちの掲示板」の構築 ③遊歩道と商店街の回遊性の向上 ④ソーシャルビジネスの起業機会の創出 ⑤エリアマネジメントの人材育成 ⑥まちぐるみの保育子育てネットワークづくり ⑦「コミュニティリビング」モデルプロジェクトの推進

## 5. 取組の詳細

（2019年度の活動内容）  
①多世代が支え合うコミュニティ創出に関する取組  
・1号施設等（マンション内の貫通広場・店舗前の広場）、コミュニティ・コアを利用したイベントの実施  
・CO-NIWAたまプラーザ入居テナントによるコミュニティ醸成活動に関する情報発信（CO-NIWAニュースの発行）  
・地域と連携した防災に関する取り組みの実施  
②遊歩道と商店街の回遊性の向上に関する取組  
・1号施設等にパラソル、イス等の備品設置  
・地域の祭り等と連動したイベントの企画・実施  
③エリアマネジメントの人材育成に関する事業  
・マンション住民創発イベントの実現に向けた住民向けヒアリング、およびイベントの実行支援  
④まちぐるみの保育・子育てネットワークづくりに関する事業  
・次世代郊外まちづくり（横浜市・東急（株））主催のイベント「ファミリーリソースプロジェクト」への協力、およびCO-NIWAたまプラーザ入居テナントによる連携イベントの実施  
・「こども子育てタウンミーティング」への参加  
⑤情報プラットフォーム「まちの掲示板」構築に関する事業  
・コミュニティ・コアにチラシラックと掲示板を設置。チラシの配架やポスター、パネル展示による情報発信。  
・エリアマネジメントのフェイスブックページを開設。  
・CO-NIWAたまプラーザ入居テナントによるエリアマネジメント活動の情報発信（CO-NIWAニュースの発行）  
⑥その他  
・CO-NIWAたまプラーザ区分所有者とCO-NIWAたまプラーザ入居テナントとによる「テナントネット」を月例開催し、エリアマネジメント活動に関する情報共有、意見交換の場を設定  
・「全国エリアマネジメントネットワーク」への参画を通じて、エリアマネジメント関連情報の収集・他エリアマネジメント団体と情報交換  
・横浜市による「横浜エリアマネジメントネットワーク会議」に参加し、他エリアマネジメント団体と情報交換、および郊外住宅地におけるエリアマネジメント推進に関する提言を実施

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<http://jisedaikogai.jp/leading-project/>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：貨客混載バスあいのりプロジェクト

企業名：三菱地所株式会社、JA全中、農林中金、エコツェリア協会、【運営】(株)アップクオリティ

## 1. 取組目的・概要

旅客用高速バスのトランク空きスペースを活用して各地の農産物や加工品等を大丸有エリアを始めとする都心エリアに搬送し、それらをマルシェや各種イベント等で販売したり、飲食店舗に卸販売することにより、「生産者の所得向上・地域活性化」及び「都市生活者のワーク＆ライフスタイルの充実」への寄与を目的とし、意義ある取組みとして発展させていく。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

・活動開始時期 2018年 8月  
・活動予定・・・随時マルシェでの販売、イベントとの連携、飲食店舗への紹介等を実施

## 3. 連携自治体または機関等

・全国に多数あり。  
・各地の名産品PR販売等で連携、協力。  
・山梨県庁他

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

・三菱地所(株)では、担当部署（エリアマネジメント企画部）における中期経営計画、年次計画の中に継続的取組みとして明記している。

## 5. 取組の詳細

- ・農産品等の仕入先開拓
- ・農産品等の搬送  
（高速路線バス事業者との協議、横持ち搬送含む）
- ・「バスあいのりマルシェ」の主催・実施全般
- ・関係する自治体との連携  
（生産者紹介、バス事業者紹介、PRイベント開催相談等）
- ・農産品等の卸し先開拓
- ・本プロジェクトのPR活動
- ・本プロジェクトに関する商標登録・管理
- ・その他本プロジェクト推進に関する必要な事項

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット

（SDGsゴールを直接の目的とはしていません）

## 7. 取組イメージ

## 関連URL

(株)アップクオリティによる「バスあいのりマルシェ」紹介、開催情報等・・・ <http://www.ainoribin.com/>

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：地域インフラを活用し教育や金融コンテンツの連携・紹介による地域貢献

企業名：三菱地所株式会社

1. 取組目的・概要

長野県東信エリアの地域活性化に向け、地域インフラを活用しながら教育や金融を通じた地域貢献への取り組み

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月 および 2021年 1月  
活動予定 ( 継続的に取組 )

3. 連携自治体または機関等

○ (しなの鉄道(株)、(株)八十二銀行、(一社) 21世紀ニュービジネス協議会、(株)グルーヴノーツ、ミュージックセキュリティーズ(株)、三菱地所(株))

4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

長期経営計画2030におけるESGへの取組の一環

5. 取組の詳細

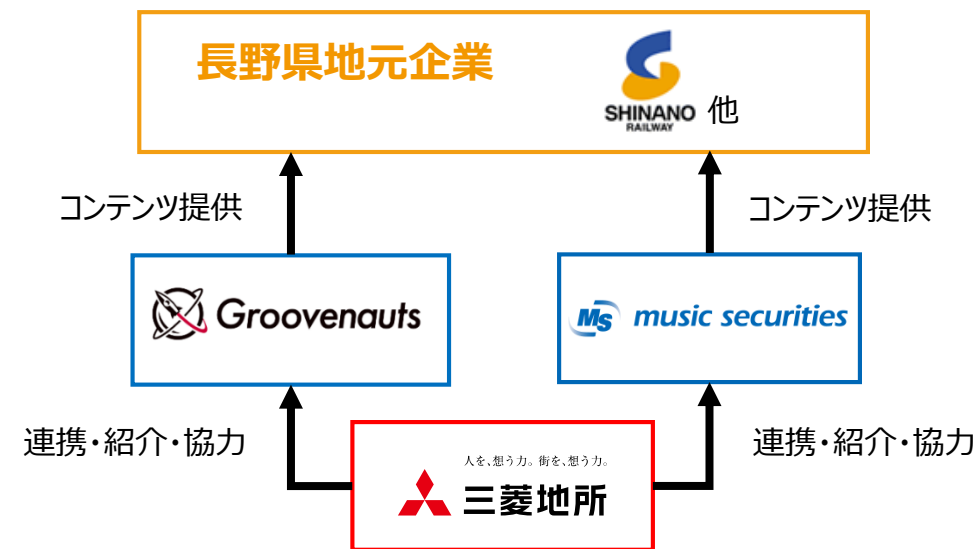
地域を軸としたテクノロジー教育の普及に貢献するため、「信州IT バレー構想」を掲げる長野県におけるIT 人材育成に向けた取り組みとして、子どもたちに身近な「電車」をテーマにテクノロジーの楽しさと可能性を学べる特別プログラムを提供

ファイナンスを通じて地域インフラ鉄道における環境性能の向上に寄与するとともに、地域の足である第三セクター鉄道会社を支え、関係人口の増加や地域活性化につなげる。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL

[https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec200818\\_autumncamp.pdf](https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec200818_autumncamp.pdf)  
[https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec20210106\\_fund.pdf](https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec20210106_fund.pdf)

## 2-18. その他

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：町内産木材の利活用と木育の推進プロジェクト

企業名：株式会社オカムラ

1. 取組目的・概要

山形県小国町、東北芸術工科大学との産学官協定を通じて「木」を通じた連携で持続可能な活力を生み出す。

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2014年  
活動予定 (自治体との技術交流、大学での演習支援他)

3. 連携自治体または機関等

① ( 山形県小国町 ) ・無

4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

サステナビリティレポートに記載

5. 取組の詳細

山形県内に生産拠点があることをきっかけに、東北芸術工科大学と2014年より産学連携授業の特別講師として支援。当社はモノづくりの経験やノウハウを活かし、「家具デザイン演習」を担当  
2015年度からは、町の豊富な森林資源を有効に活用したいと考えていた小国町有志とともに、町産材のブナやスギを用いた家具デザインの提案を課題とする授業を展開。連携し町民を巻き込んだワークショップ等を実施  
山形県小国町の白い森ブランド推進計画事業である「町内産木材の利活用と木育の推進プロジェクト」に東北芸術工科大学と共に連携協定パートナーとして参画。三者協力のもと、活動を推進  
2017年に小国町、東北芸術工科大学と産官学連携協定を締結  
三者が有する資源を有効活用しながら連携・協力し、木育をはじめとした木材との積極的な関わりを推進。3歳児のためのファーストファニチャー製作・贈呈

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL

[https://www.okamura.co.jp/company/sustainability/report/pdf/2019/okamura\\_csr\\_sp\\_2019\\_01.pdf](https://www.okamura.co.jp/company/sustainability/report/pdf/2019/okamura_csr_sp_2019_01.pdf)

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

**取組名** : ホテル業界向けに、“顔認証によるキーレス入室”と“二次元コードを利用したスマート チェックイン”などの機能を組み合わせたクラウドサービス「Travel Manager」の提供  
**企業名** : 共同印刷株式会社

<b>1. 取組目的・概要</b>	インバウンド需要の増加にともなう、チェックイン時の混雑や外国人宿泊者への対応などの課題解決のため、フロントのチェックイン業務の簡易化を支援し、ホテル業務の効率化に寄与するとともに、宿泊者の利便性も提供する。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期 2019年 8月 活動予定 (・民泊や地方の小規模宿泊施設への展開 (地方創生) ・海外への進出 ・さまざまな入退への応用)	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	⑨ (ハウステンボス株式会社) ・無

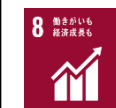
## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

CSR報告書にて紹介

## 5. 取組の詳細

<https://www.kyodoprinting.co.jp/lp/travelmanager/about.html>

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.kyodoprinting.co.jp/lp/travelmanager/about.html>



# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：川崎市と取り組む脱炭素社会への貢献

企業名：千代田化工建設株式会社

## 1. 取組目的・概要

炭素循環型社会にむけた官民一体での取組み

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2018年 ～ 2021年

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 川崎市 ) ・無

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

経営理念「エネルギーと環境の調和」の達成にむけた水素社会構築への取組み

## 5. 取組の詳細

当社は2018年3月に川崎市が発表した「臨海部ビジョン」で提唱している「水素エネルギー利用促進プロジェクト」の実現に向けて、共に取り組んでいます。気体では不安定で取扱いが難しく、輸送に課題のあった水素を当社独自の常温常圧で液体の状態で安全に大量に輸送する技術（SPERA水素R）を確立しました。ゼロエミッション社会実現に向け、当社は三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)と共同で次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合（AHEAD）を設立しました。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受け、世界に先駆けて2020年1月から12月の予定で、SPERA水素Rをブルネイ・ダルサラーム国からISOタンクコンテナを用いて川崎臨海部に輸送し、「有機ケミカルハイドライド法による未利用エネルギー由来水素サプライチェーン実証」を完了しました。川崎港で荷揚げされたSPERA水素Rは、臨海地区の製油所域内で、水素を取り出し、ガスタービンの燃料として混焼発電を行いました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.chiyodacorp.com/media/210202.pdf>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：CO2を原料とするパラキシレン製造の技術開発

企業名：千代田化工建設株式会社

## 1. 取組目的・概要

NEDO国プロコンソーシアム（富山大、日鉄エンジニアリング、日本製鉄、三菱商事）：NEDO委託事業の目標達成のため共同での研究開発および事業性検討を行っている。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020 ～ 2024年

## 3. 連携自治体または機関等

有 (NEDO・東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会)

## 4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

経営理念である「エネルギーと環境の調和」の実現にむけた炭素循環型社会構築への技術提供

## 5. 取組の詳細

CO2からパラキシレンを製造するための画期的な触媒の改良、量産技術の開発やプロセス開発を実施するとともに、全体の経済性やCO2削減効果を含めた事業性検討を行い、実証段階への道筋を作ることを目指します。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.chiyodacorp.com/media/200714.pdf>

# (別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名：「ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／電気化学プロセスを主体とする革新的CO2大量資源化システムの開発」

企業名：千代田化工建設株式会社

## 1. 取組目的・概要

「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」に向けて、2050年にCO2排出削減 1 億トン／年を実現しうる、大気中CO2に対応したCO2回収・資源化統合システムを、分散大量配置と大規模集中型の両方に対応可能な特徴を有する電気化学プロセスを核として開発する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年  
活動予定 ( 2020年度から最大10年間 )

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (NEDO、東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会)

## 4. 経営方針 (ビジョン・中計等) 中での位置づけ

経営理念である「エネルギーと環境の調和」の実現にむけた炭素循環型社会構築への技術提供

## 5. 取組の詳細

- ①物理吸着および電気化学的な手法によるCO2の回収・富化、および
- ②CO2電解還元 (分離したCO2を原料としてエチレン等を産出する電解還元) を実現する要素プロセスを開発するとともに、
- ③CO2富化工程からCO2電解還元工程の統合プロセス化を推進する。

大気中に放散された希薄なCO2および大気放散される前のCO2を物理／化学的手法にて回収・富化し、再生可能エネルギーを駆動力とする電気化学プロセスにより還元資源化する統合システムを開発する。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.chiyodacorp.com/media/200909%20.pdf>

取組名：SDGs課題解決に貢献するパブリックトイレのご提案  
 企業名：TOTO株式会社

1. 取組目的・概要	SDGs課題解決に貢献するパブリックトイレのご提案		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期：2020年8月（プラットフォーム入会年月）	3. 連携自治体または機関等	有（ ） ⑨

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

中期経営計画「TOTO WILL2022」の推進エンジンとなる「TOTOグローバル環境ビジョン」でマテリアリティとSDGsテーマを結び付けて取り組んでいる。

5. 取組の詳細

TOTOでは、SDGsの目標6に対して「節水商品の普及」⇒省エネ・節水、災害対応  
 目標3に対して「きれいで快適なトイレを実現するクリーン技術」の普及⇒おもてなしトイレ、洋式トイレの普及  
 目標11に対して「すべての人の使いやすさを追求したパブリックトイレの開発、提案、普及」⇒ユニバーサルデザイン、外国人配慮、性的マイノリティ配慮  
 といった活動で、SDGs課題解決に役立つものと考えています。  
 また、実際に自治体の皆様の課題解決に資することができると考えています。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



3 すべての人に健康と福祉を



6 安全な水とトイレを世界中に



11 住み続けられるまちづくりを

7. 取組イメージ

<p>■ TOTOが貢献できるSDGsのテーマ</p> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px; text-align: center;"> <p>節水商品の普及 </p> </div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px; text-align: center;"> <p>きれいで快適なトイレ </p> </div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> <p>すべての人が使いやすいパブリックトイレ </p> </div>	<p>■ TOTOが提案できること</p> <p>～パブリックトイレのご提案～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 最新の節水機器</li> <li>➢ トイレの洋式化</li> <li>➢ トイレでの衛生性向上</li> <li>➢ おもてなしトイレ</li> <li>➢ ユニバーサルデザイン配慮</li> <li>➢ 外国人配慮</li> <li>➢ 性的マイノリティ配慮</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

さまざまなトイレのご提案をさせていただきます。

関連URL	<a href="https://jp.toto.com/company/csr/materiality/index.htm">https://jp.toto.com/company/csr/materiality/index.htm</a> <a href="https://jp.toto.com/company/csr/vision/index.htm">https://jp.toto.com/company/csr/vision/index.htm</a>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### **3.コロナ禍における地域課題解決に向けた取組事例**

## 3-1. 食品

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：雇用創出と飛沫防止パネル寄贈

企業名：江崎グリコ株式会社

### 1. 取組目的・概要

事業周辺地域の方々の新型コロナウイルス感染防止対策および新型コロナウイルスの影響で失業された方への雇用創出

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染防止対策および新型コロナウイルスの影響による失業者の増加

### 5. 取組の詳細

社員から募集した「コロナ禍の社会に貢献するイノベーション提案」の一つとして、Glicoの事業周辺地域の方々の新型コロナウイルス感染防止対策と、新型コロナウイルスの影響で失業された方への雇用創出の観点から、地域の方向け（オフィス・保育所・学校等）に自社工場で飛沫防止パネルを製作して寄贈する活動を開始しました。神戸工場周辺で就業を希望される方を新たに採用させていただき、2020年11月より活動を開始しました。1,200枚のパネルを製作し、Glicoの事業所周辺の関係先に寄贈しました。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

なし

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するヤクルトの取り組み①

企業名：株式会社ヤクルト本社

### 1. 取組目的・概要

基本的な考え方（日本・海外共通）

- ・国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先する。
- ・各国・地域の行政・社会からの要請に基づいて活動し、法令を遵守し、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図る。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 2月～  
活動予定（未定）

### 3. 連携自治体 または機関等

有（ ） 無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

感染予防に関わる物資や正しい知識等の不足を受けて、支援物資の提供や正しい情報提供の徹底を検討した。

### 5. 取組の詳細

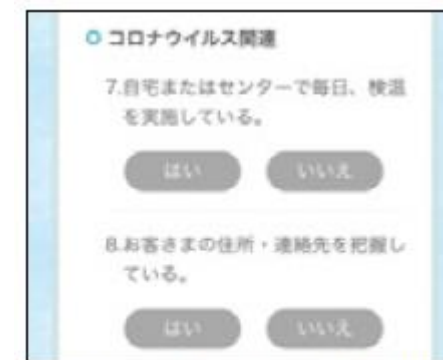
新型コロナウイルス感染拡大に対する政府の「緊急事態宣言」発出に伴う各自治体からの経済活動自粛に関する指示・要請により、ヤクルトグループにおいてもヤクルトレディ（以下YL）等の一部活動が制限されました。地域のお客さまの健康を守るために活動しているYL等のバックアップとして「YLの安全確保と健康サポート」「YLへのエール」「地域の健康のために働くYLの支援」を実施しました。

- ・アルコール除菌スプレー、マスクの助成
- ・乳酸菌飲料「ヤクルト400LT」のサンプル助成
- ・マスク着用による肌荒れ防止を目的とした化粧水（ラクトデュウ S.E. ローション）の助成
- ・特別見舞金の支給
- ・冷感マスク・日焼け止めの配付
- ・「安全・安心」なお届けに関するヤクルトレディ専用サイト「あんぜん・あんしんクリニック」にCOVID-19対策のチェック項目を作成

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ



「あんぜん・あんしんクリニック」の  
チェック項目

### 関連URL

(CSRレポート P.66) <https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2020.pdf>

(ウェブサイト) <https://www.yakult.co.jp/csr/communication/2020book/#section05>



# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するヤクルトの取り組み②

企業名：株式会社ヤクルト本社

## 1. 取組目的・概要

基本的な考え方（日本・海外共通）

- ・国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先する。
- ・各国・地域の行政・社会からの要請に基づいて活動し、法令を遵守し、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図る。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 2月～  
活動予定（未定）

## 3. 連携自治体または機関等

有（医療機関、行政機関）・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

感染予防に関わる物資や正しい知識等の不足を受けて、支援物資の提供や正しい情報提供を検討した。

## 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染拡大に対する政府方針「緊急事態宣言下における食品の安定供給の確保」に基づき、地域社会やお客さまへ安全に商品をお届けする取り組みを行いました。

### 【お客様・コミュニティ】

・高齢者施設、学校、児童クラブ、コミュニティセンター、量販店等への商品・救援物資の提供

- ・高齢者施設の入居者を元気づける運動
- ・高齢者生活支援サービスの支援
- ・慈善団体との連携
- ・工場、研究所見学の中止

### 【医療機関】

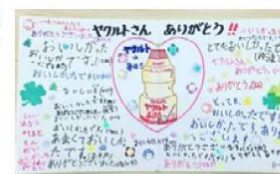
- ・医療用マスクの提供
- ・商品・救援物資の提供
- ・ヤクルトの科学的エビデンスの理解促進

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

商品を寄贈した放課後児童クラブの子どもたちからの色紙



「ヤクルト」を10万本寄付したことにに対しベトナムのグエン・スアン・フック首相から感謝の言葉をいただく（ベトナムヤクルト）



手洗い場の設置（ベトナムヤクルト） 医療施設への商品の寄贈（左から）アメリカヤクルト、中東ヤクルト販売、タイヤクルト

## 関連URL

(CSRレポート P.66) <https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2020.pdf>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：オンラインで学ぶ「食育講習会・工場見学会」サイト開設  
企業名：フィード・ワン株式会社

### 1. 取組目的・概要

質の高い教育を皆様に提供する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月より

### 3. 連携自治体または機関等

有 (ヨコハマSDGsデザインセンター) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

・新型コロナウイルス感染症拡大により、今まで小・中学校・高校で開催してきた「食育教室」が開催できなくなり、別の方法での学びの場の提供方法の検討

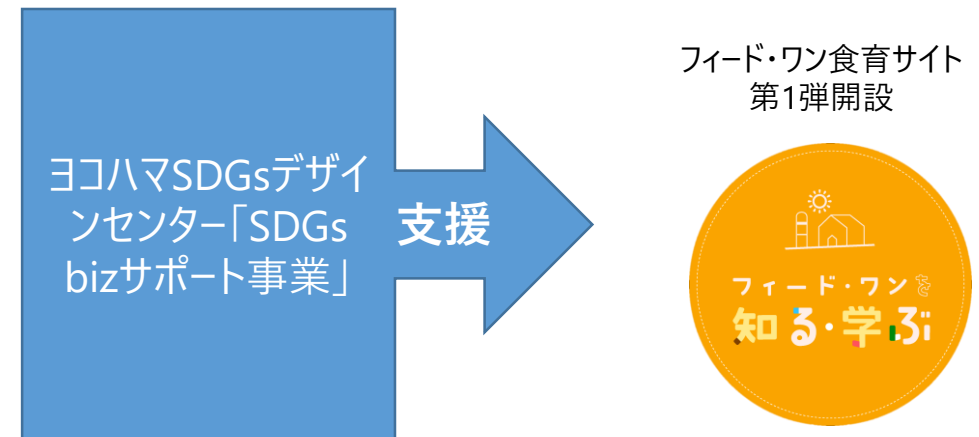
### 5. 取組の詳細

・食育講習会を通じて生徒とご家族の畜水産物に関する理解を深めることで、健康で楽しい食生活に貢献したいと考え、弊社では、神奈川県の小・中・高校と連携し、食育講習会を積極的に開催していた。  
・今年度は新型コロナウイルスにより、食育講習会を開催することができなかった。そこで別の形で学びの場を提供するために、当社ホームページに「知る・学ぶ」サイトを開設し、第1弾として「肉牛を学ぼう」と「配合飼料ができるまで」ページを作成した。  
・また作成にあたりヨコハマSDGsデザインセンターの「SDGs bizサポート事業」の目的である「新しい生活様式」に当社の取り組みが合致するものであり、当事業を活用し食や私たち業界の役割をより多くの方に周知することができた。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

<https://learn-about-us.feed-one.co.jp/>  
<https://www.yokohama-SDGs.jp/>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナ流行で困窮する方々を食で支援  
企業名：フィード・ワン株式会社

## 1. 取組目的・概要

新型コロナにより消費低迷する国産畜産物消費振興と困窮する方々への支援

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月

## 3. 連携自治体 または機関等

有 ((福)横浜市社会福祉協議会 )

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により2020年4月に緊急事態宣言が発令され、外食産業の休業に伴い消費低迷したことによる国内畜産物消費振興方法の検討
- ・また新型コロナウイルス感染症拡大により収入の減少や職を失うひとり親家庭や障害者地域作業所や就労継続支援事業所の活動は大幅に減少したことによる支援方法の検討

## 5. 取組の詳細

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、外食産業の休業に伴い消費低迷したことから、消費低迷する国産畜産物消費振興方法を検討していた。
- ・また(福)横浜市社会福祉協議会主催の「ひとり親家庭の食を障害者の職とともに支える」は募金で購入した食品や企業から提供された食品を新型コロナ流行で受託作業が減少している障がい者福祉施設で家庭毎に包装し、新型コロナ流行で困窮するひとり親家庭にお届けするという企画があった。
- ・当社は横浜市社会福祉協議会への取組みに賛同・協力し、かつ消費低迷する国産畜産物消費振興を図る3方の支援を実現するべく、当社取引先の「ビーフカレー」300食を同企画へ寄付を行った。

## 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



## 7. 取組イメージ



新型コロナにより消費低迷する国産畜産物消費振興と困窮する方々を食で支援

## 関連URL

<https://pdf.irpocket.com/C2060/bnNt/q7EA/xMZk.pdf>

<http://www.yokohamashakyo.jp/yvc/4cf83b684121db53f3656d6d5bf820c8.pdf>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：食を通じた医療従事者支援

企業名：マルハニチロ株式会社

## 1. 取組目的・概要

食を通じた医療者従事者支援

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020 年 5 月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( WeSupport ) ・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染拡大により、医療現場では外に出て食事をする時間もないほど忙しく、医療従事者の心身の健康管理が重要である。

## 5. 取組の詳細

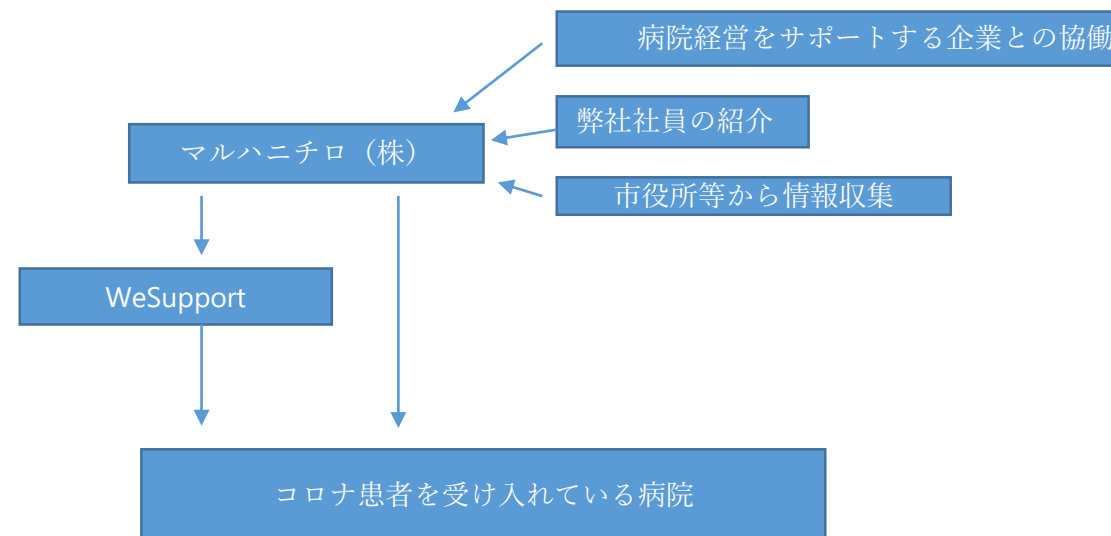
支援が必要な病院に対し、医療従事者のモチベーションアップにつながるよう以下の方法にて弊社製品（食品）を寄贈した。

- ①社員から支援を求めている病院の紹介を受けたり、病院経営をサポートする企業との協働により、病院側と連絡を取り、職員数・ニーズに合った製品を寄贈
  - ②市役所等に問い合わせ病院を探し、社員が直接病院に出向き製品を寄贈
  - ③医療従事者を応援したい企業と医療機関を食でつなぐプラットフォーム WeSupportへ弊社製品を寄贈し、WeSupportが病院への配達を行う。
- 以上の方法で2月25日現在7件の支援を実施

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL

## 3-2. エネルギー資源

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：バーチャルキャラクター「SDGs伝導師ノア」がyoutubeで情報発信  
企業名：株式会社サカイホールディングス

1. 取組目的・概要	Youtube上で3次元のキャラクターが動画を配信する「Vtuber（バーチャルユーチューバー）」SDGsの情報発信に特化した世界初のSDGs×Vtuber『SDGs伝導師ノア』が地方創生につながる情報を動画配信します。テレビや新聞と異なり、いつでもどこでも視聴可能なyoutube。コロナ禍でも影響を受けない「オンライン」情報発信の取組です。		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 6月	3. 連携自治体または機関等	有 ( 山梨県笛吹警察署 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍において、実際に人が集まる形でのイベントの開催が制限されました。これにより、SDGsや地方創生に関する情報発信についても、対面ではなくオンラインの活用が望まれる状況が生まれました。

### 5. 取組の詳細

SDGs伝導師ノアは①身近な自分ごとのSDGs情報発信、②産学官民連携のパートナーシップの輪を繋ぐ活動を主として、youtubeをはじめとしたオンラインコンテンツにて情報発信をすることで、SDGsの真の理解と認知度の向上から社会（日常生活）の中における浸透を深めるための実践に寄与する活動を行っています。

コロナ禍において、集客型イベントの開催が困難になったことにより、山梨県笛吹警察署と連携しオンライン交通安全教室を開催。SDGsの具体的な目標にある交通安全（事故抑止）の啓発活動を実施しました。(地元テレビ局・新聞等にて報道有)

オンラインのキャラクターの特性を活かし、コロナ禍において非接触型の広報活動を行い、地方の企業・団体の地域課題の解決に向けた取り組みを今後も実践していきます。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



SDGs 広報事業

情報発信サービス

オンライン情報発信

市民

サービス・商品・制度が日常生活に浸透！

こちらをクリック



### 関連URL

【SDGs伝導師ノア公式サイト】<https://sakai-holdings.co.jp/noa/>  
【youtube「のあちゃんねる」】[https://www.youtube.com/channel/UCHskwqtpWj\\_p8XH81wsoT7A/videos](https://www.youtube.com/channel/UCHskwqtpWj_p8XH81wsoT7A/videos)  
【山梨県笛吹警察署オンライン交通安全教室】<https://www.youtube.com/watch?v=iI93UXzYEtk&t=21s>

## 3-3. 建設・資材

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：ASUKA HALF MARATHON ON-LINE 2021

企業名：株式会社長谷工コーポレーション

### 1. 取組目的・概要

明日香村の地域活性化に向けた取組みとして「オンラインマラソン」を開催

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2022年 2月～

### 3. 連携自治体または機関等

有 (明日香村、明日香村教育委員会)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛により、地域活性化に向けた取組み機会が減少

### 5. 取組の詳細

地域活性化を目的として企画していたイベントである「飛鳥ハーフマラソン」が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2022年に延期することになった。そのプレイベントとして「オンラインマラソン」を企画。オンラインマラソンは、①一定期間内に、②好きな場所で、③好きな時間（とき）に、④何度でも参加出来るイベントであり、従来のマラソン大会と比較すると密環境が生まれにくく、感染リスクを低減できる。明日香の魅力をお伝えするため、明日香村内の歴史的遺産を巡ることができる推奨コースをホームページ等で複数公開するとともに、明日香村の魅力を発信するための特別な賞等を設けるなど、オンライン活用による地域活性化に取り組んでいる。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://asuka-marathon.jp/>



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医学的知見に基づき建築から感染症拡大防止に寄与  
企業名：清水建設株式会社

### 1. 取組目的・概要

日常生活や業務の場面に感染対策が予め織り込まれた建築「Pandemic Ready」※の実現に向けた順天堂大学との共同研究  
※ Pandemic Ready：広く感染対策を備えた建築。商標登録申請中

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 令和3年 2月

### 3. 連携自治体または機関等

有 (学校法人順天堂大学) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

今後、未知の病原体によるパンデミックが、より短期間のうちに繰り返し発生すると予想されていることから、人が多くの時間を過ごす建物内部の感染リスクの低減を図る研究は、感染症拡大防止の観点からも、その重要性は高まっている。

### 5. 取組の詳細

清水建設と順天堂大学は、建築設計の知見と医学的な知見とを融合し、感染リスクを低減する建築内部の空間・仕様・施設運用の在り方について共同研究を進めてきた。こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、オフィス向けの「感染リスクアセスメントツール」と「ソリューションマトリクス」を策定  
今後、オフィスを対象にした感染対策のコンサルティングを展開し、お客様が求める感染リスク低減グレードに適した建築計画と運用方法を提案を行う。また順天堂大学と一緒に病院や学校、宿泊施設、大型商業施設、ホール等、各用途に対応したツールを策定し、広く感染対策を提案していくことを予定

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット

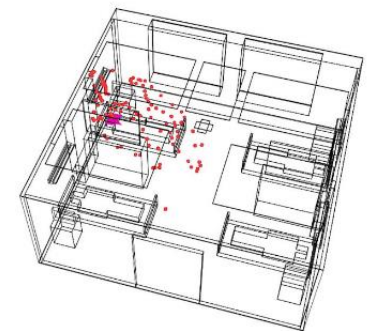
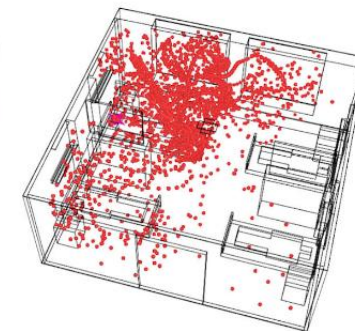


### 7. 取組イメージ

対流空調システムと放射空調システムにおける微粒子の拡散状況 (シミュレーション)



対流空調システム  
空気をかき混ぜる空調



放射空調システム  
空気をかき混ぜない空調

### 関連URL

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2020057.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：テイクアウト助成金

企業名：第一カッター興業株式会社

### 1. 取組目的・概要

従業員の昼食に地域の中小零細飲食店のテイクアウトの利用を促進すべく、昼食代を補助する取組

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月の緊急事態宣言時、  
今後は未定

### 3. 連携自治体 または機関等

有（



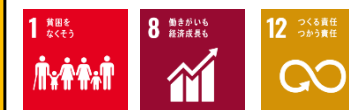
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

経済を止めることによる感染防止よりも、経済を動かしながらどう持続可能な社会にしていくか。

### 5. 取組の詳細

事業所で働く従業員が近隣の中小零細飲食店のテイクアウト利用をすることで、少しでも地域の飲食店の助けになると考えた。大手・チェーン店は対象外とすることで、より個人で経営する脆弱な経営基盤の飲食店を支える仕組みとした。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000005.000034314.html>

## 3-4. 素材·化学

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：愛知県立特別支援学校に抗ウイルス建材寄贈でウイルス対策強化に協力

企業名：アイカ工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

抗ウイルス製品の普及を通じて、教育現場におけるウイルス対策負担軽減

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 2月

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( 愛知県 ) ・無

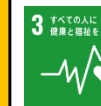
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

現在、多くの学校では、休み時間や児童・生徒の下校後に、学習机をはじめさまざまな箇所を教職員がアルコール消毒するなど、ウイルス対策のための現場負担が増加している。

### 5. 取組の詳細

当社主力商品であるメラミン化粧板に、抗ウイルス・抗菌性能を付加した「アイカウイルテクト」。新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、不特定多数の方が利用する施設において「新しい生活様式」への対応が急務となっており、ウイルス・細菌対策に寄与する建材として多方面から引き合いをいただいている。日々のウイルス対策の負担が少しでも和らぐことを願って、寄贈を決定した。今後も、抗ウイルス建材の普及を通じて、誰もが暮らしやすい持続可能な社会づくりに貢献します。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

本取組み内容のニュースリリースは以下よりご覧ください。<http://www.aica.co.jp/news/corporate/2021/02/post-201.php>  
また、寄贈案件ではありませんが、那覇市内公立小中学校の学校机にメラタックウイルテクトが採用されたことを紹介したニュースリリースは以下をご参照ください。<http://www.aica.co.jp/news/corporate/2020/11/post-197.php>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：相談窓口の強化

企業名：アグロカネショウ株式会社

### 1. 取組目的・概要

相談窓口の強化

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 5月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( )  無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

直接訪問の規制

### 5. 取組の詳細

コロナ禍で訪問に規制がかかったため専用システムを導入し電話相談窓口を追加設定。同時に対応にも役立つナレッジマネジメントシステムを構築

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：内視鏡用ウイルス感染防御システムの取組み

企業名：大倉工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

医療機関における新型コロナウイルス感染拡大防止

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 8月 開発開始、  
2021年 製品化販売開始

### 3. 連携自治体 または機関等

① (国立大学法人 香川大学) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

特に無し

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 5. 取組の詳細

飛沫拡散リスクのある消化器内視鏡検査等の各種検査時における患者－医療従事者間の直接接触・暴露予防と室内飛散を防止するシステムの開発、製品化、販売。

### 関連URL

<https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/20200819newsrelease.pdf>  
<https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/20210127Endo-barrier.pdf>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、自社製品「ネオクロールスティック」を寄贈  
企業名：四国化成工業株式会社

1. 取組目的・概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、自社製品「ネオクロールスティック」を寄贈		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 6月	3. 連携自治体または機関等	有( 丸亀市 )・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大による全国的なアルコール消毒液の不足への対応

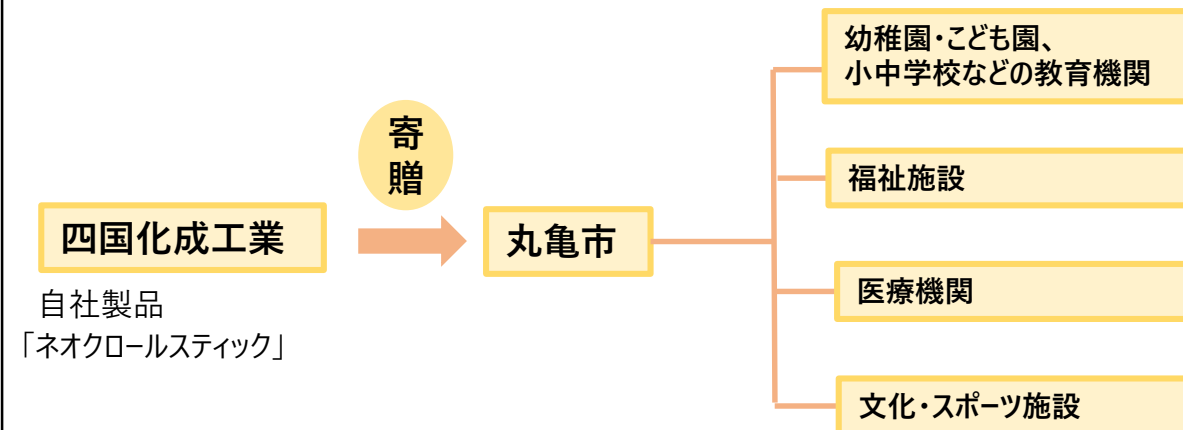
### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全国的にアルコール消毒液の不足が続く中、除菌効果の認められる塩素化イソシアヌル酸製品の「ネオクロールスティック」を地元丸亀市に寄贈し、市内の教育機関や福祉施設などで、感染予防および拡大抑制活動の一環として役立てていただく。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

[https://www.shikoku.co.jp/cms/content/media/p\\_200615110112/pdf\\_up\\_200612021915.pdf](https://www.shikoku.co.jp/cms/content/media/p_200615110112/pdf_up_200612021915.pdf)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医療用ガウンの寄付  
企業名：住友化学株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症対策支援

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 政府等関係先 ) ・無

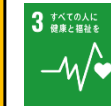
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

医療用ガウンおよびその材料の不足

### 5. 取組の詳細

住友化学株式会社（以下、「住友化学」）と積水化学工業株式会社（以下、「積水化学」）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療従事者が着用する医療用ガウンの不足を受けて、合計30万着を政府等関係先に寄付することといたしました。この医療用ガウンは、両社が出資する住化積水フィルム株式会社（以下、「住化積水フィルム」）が中国のガウン製造企業から調達し、同中国企業から寄付先へ直送されるもので、住友化学と積水化学がそれぞれ15万着を購入し寄付します。住友化学、積水化学および住化積水フィルムは、新型コロナウイルス感染拡大の早期終息に向けて、行政や業界団体などと連携を図りながら、今後も最大限の支援策を検討してまいります。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/news/detail/?key=7932>



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：バイタルリンクとZoomの連携によるカンファレンスのWeb化

企業名：帝人株式会社／帝人ファーマ株式会社

### 1. 取組目的・概要

高いセキュリティを確保している多職種連携情報共有システムのバイタルリンクとZoomが連携することにより、病院から退院する際の退院時カンファレンスなどの各種会議のオンライン化・Web化を実現

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2015年 「バイタルリンク」を上市  
(多職種連携情報共有システム)  
2020年 Zoomとの連携開始

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( 各医師会など ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

・コロナ禍では対面でのカンファレンス開催が困難になっており、患者情報量がコロナ以前よりも不足するケースが増えていることからカンファレンスのWeb化が望まれていた（退院時カンファレンス、サービス担当者会議など）。

### 5. 取組の詳細

・多職種連携情報共有システムのバイタルリンクは、3省2ガイドラインに準拠した高いセキュリティを確保しており、かかりつけ医、訪問看護師、薬剤師、ケアマネジャー、介護福祉士など多職種間の切れ目のない連携ツールとして活用されている。  
・上記4のコロナ禍における課題への取組みとして、バイタルリンクとZoomが連携することにより、高いセキュリティ下でのカンファレンスのWeb化を実現した。  
・カンファレンスに加えて、ケアマネジャー向け研修会やセミナー、地域医療に関わる有志の定例会なども実施されている。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



- バイタルリンク上でオンラインWeb会議の予約・参加が可能
- 参加者への開催案内メールを自動で送信
- カレンダー上から会議の予約・参加が可能

### 関連URL

[https://teijin-33l.jp/service/vitallink\\_zoom.html](https://teijin-33l.jp/service/vitallink_zoom.html)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医療現場への支援  
企業名：日本製紙株式会社

### 1. 取組目的・概要

東京都に対し、グループ会社であるクレシアが扱っている化学防護服・除菌ウェットタオルを無償で提供した。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月 28日付で発表した。

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 東京都 ) ・無

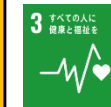
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

不明

### 5. 取組の詳細

東京都に対し、グループ会社であるクレシアが扱っている化学防護服・除菌ウェットタオルを無償で提供した。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.nipponpapergroup.com/info/2020/info200428004688.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：弊社製マスク・フェイスシールドの県への贈呈

企業名：フクビ化学工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

感染拡大防止に尽力されている保育従事者や医療従事者への支援活動

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月

### 3. 連携自治体または機関等

① ( 福井県庁 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

表情を伝える必要のある業種（保育・介護・手話など）ではマスクがその阻害要因であったが、弊社製の透明なマスクを着用することにより、コミュニケーションを円滑に図ることができるようになった。

### 5. 取組の詳細

透明な素材のマスク（コミュニケーションマスク）、および低反射素材を使用したフェイスシールドを、県を通して、保育従事者や医療従事者に寄付した。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.fukuvi.co.jp/news/ir/1482>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：弊社製マスク・フェイスシールドの公共交通機関への寄付  
企業名：フクビ化学工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

高齢化する地域社会を支える公共交通機関を支援する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 2月

### 3. 連携自治体または機関等

① ( えちぜん鉄道株式会社 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

公共交通機関の駅員や乗務員などは利用客と接する機会が多く、常に感染リスクに晒されている。また、揺れる車内では反射するフェイスシールドは車酔いしやすい、という課題を把握

### 5. 取組の詳細

弊社製の低反射素材を使用したフェイスシールドを、公共交通機関従事者に寄付した。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.fukuvi.co.jp/news/ir/20210204>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：抗ウイルス『スキルフリー® 避難時用マットV』を発売  
企業名：古河電気工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

災害時に避難所で優れた機能を発揮する避難時用マットに、抗ウイルス性能を付与して販売

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 12月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( ) (無)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

災害時、避難所における感染症対策等の必要性

### 5. 取組の詳細

近年、震災や豪雨、台風による水害等、各地で様々な災害が発生しており、これら被災地では、多くの避難所生活者が不自由な生活を強いられ、時に長期化を呈することもあります。弊社では、避難生活者に不自由なく避難していただくために「スキルフリー® 避難時用マット」を今年7月に販売しました。「スキルフリー® 避難時用マット」は、当社が世界で初めて開発した化学架橋ポリエチレンフォーム「フォームエース®」を使用した、断熱性・クッション性に優れ、保管スペースを必要としない製品です。壁への設置・着脱・組立が容易で、壁緩衝材・床マット・パーティションの3つの機能を兼ね備えています。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により安全意識が向上するなか、抗ウイルス仕様の製品を求める声を受けて今回の開発に至りました。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.furukawa.co.jp/release/2020/fun\\_20201127.html](https://www.furukawa.co.jp/release/2020/fun_20201127.html)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医療用フェイスシールドに使用するポリカーボネート樹脂フィルムの提供

企業名：三菱ガス化学株式会社

### 1. 取組目的・概要

コロナ禍の状況下、社会的責任の一端を担うべく、感染拡大防止に寄与する施策に取り組む。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月に実施

### 3. 連携自治体 または機関等

有 (豊中市役所、所沢市市民医療センター)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

感染症対策の重要性

### 5. 取組の詳細

医療用フェイスシールド不足が叫ばれていた状況の中、当社の連結子会社であるMGCフィルシート株式会社が、透明性・耐衝撃性に優れたポリカーボネート樹脂「ユーピロン」フィルムを切断・穴開け加工をした状態で提供した。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.mgc.co.jp/corporate/news/2020/200421-2.html>

## 3-5. 医薬品 (該当なし)

## **3-6. 自動車・輸送機**



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：子育て支援サービス

企業名：アイシン精機株式会社

### 1. 取組目的・概要

「働きたい時に働きたい場所で柔軟に働ける」「働きたいと思えば働ける、新しいことにもチャレンジできる」「地域住民でワークシェア・子育てシェア、住民が住み続けたい街に」をコンセプトに、仕事と子育て・学びが一体となった"つながりステーション"を提供

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定 ( 10月21日よりPoC )

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 愛知県岡崎市 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

在宅勤務の定着化による仕事と家庭の両立

### 5. 取組の詳細

「働きたい時に働きたい場所で柔軟に働ける」「働きたいと思えば働ける、新しいことにもチャレンジできる」「地域住民でワークシェア・子育てシェア、住民が住み続けたい街に」をコンセプトに、仕事と子育て・学びが一体となった"つながりステーション"を提供します。  
一般社団法人「こどもと暮らすiiねっと」と連携し、岡崎市連尺通に第1弾の"つながりステーション"をオープンさせました。"つながりステーション"は、ひとつの建屋の中に、快適にテレワークができるワーキングスペース、仕事の最中に子どもを預けられる託児スペース、さらに放課後の児童の習い事が可能な学習スペースを一堂に備えています。学習スペースにおいては、株式会社AEON（本社：東京都新宿区、取締役社長：三宅 義和）と連携し、オンラインで英会話授業を受講することが可能です。  
また、小学校へのお迎え、習い事先への送迎など"つながりステーション"を取り巻く移動の支援も実施します。この移動支援には、カーナビゲーション開発や乗り合い送迎サービス「チョイソコ」で培った技術やノウハウを応用しており、今回パートナーとして地元企業である岡陸タクシーに配車の協力をいただきます。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.aisin.co.jp/news/2020/012296.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：藤沢市・栃木市に対し、マスクと雨合羽を寄贈  
企業名：いすゞ自動車株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染拡大防止

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月

### 3. 連携自治体 または機関等

① ( 藤沢市・栃木市 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市中に不足していたマスク、雨合羽を寄贈

### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域貢献の取り組みの一環として、生産拠点のある藤沢市と栃木市に対して当社にて工場での使用のために備蓄していたマスク(12,000枚、10,000枚)、雨合羽(120着、100着)を寄贈

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット

### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006\\_con.html](https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006_con.html)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：藤沢市・栃木市にて、微酸性電解水の配布の実施

企業名：いすゞ自動車株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染拡大防止

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月～10月

### 3. 連携自治体または機関等

① ( 藤沢市・栃木市 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域住民の皆様へ微酸性電解水を配布

### 5. 取組の詳細

当社工場内で洗浄用に使用している微酸性電解水の製造装置を活用して、藤沢市の要請に基づき、4月24日から8月31日までいすゞプラザにて、近隣住民の皆様へ微酸性電解水の配布を藤沢市の各施設と同様に実施。栃木工場からも栃木市に微酸性電解水の提供を実施し、5月18日から10月16日まで栃木市大平総合支所での配布  
実績 藤沢市4323名に配布。栃木市1960名に配布

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット

### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006\\_con.html](https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006_con.html)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に賛同

企業名：いすゞ自動車株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染拡大防止

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月～

### 3. 連携自治体または機関等

① ( 下記URL参照 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に賛同

### 5. 取組の詳細

「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に賛同。新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込め、および治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為に対しては、一切の対価や補償を求めることなく、我々が保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権の権利行使を一定期間行なわないことを宣言しました。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット

### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006\\_con.html](https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006_con.html)  
<https://www.gckyoto.com/covid19>

(別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名： いすゞプラザHP上にて「バーチャルツアー」等のコンテンツ提供  
企業名： いすゞ自動車株式会社

1. 取組目的・概要	コロナ禍で外出自粛中の皆様に向け、ご家庭内で楽しめるHP上のコンテンツ提供		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 4月～	3. 連携自治体または機関等	有 ( ) <input checked="" type="radio"/> 無

4. コロナ禍において認識された新たな課題
コロナ禍の外出自粛中の皆様に向け、在宅時間を有意義に過ごすためのコンテンツ提供
5. 取組の詳細
緊急事態宣言が発出された4月以降、いすゞプラザホームページ上にて、外出自粛による在宅時間を過ごす方々に向けて、“ご家族の団らんや普段はできないことを体験する機会”として有意義に過ごしてもらえるように、「バーチャルツアー」や「ミニチュアワールド」(プラザやジオラマをドローンなどの視点から紹介するビデオ)、「ぬりえ」などのコンテンツを提供

6. 関連するSDGsゴールターゲット	
7. 取組イメージ	

関連URL	<a href="https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006_con.html">https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006_con.html</a> <a href="https://www.isuzu.co.jp/em/plaza/info/20200421/index_01.html">https://www.isuzu.co.jp/em/plaza/info/20200421/index_01.html</a>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：体験教室などのバーチャル化

企業名：いすゞ自動車株式会社

### 1. 取組目的・概要

コロナ禍での「ものづくり体験教室」「お仕事紹介」のバーチャル化

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 8月～

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) 無 (○)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍にて、直接接触を減らしつつ、子供たちに向けて「ものづくり」の体験や自動車メーカーの仕事を知ってもらうための機会づくり

### 5. 取組の詳細

従来会場に集ってもらって開催していた「ものづくり体験教室」や子供たちに将来の職業を考えてもらうための「お仕事紹介」をバーチャル化し、動画とWEBの通信機能を使用した方式にて接触を減らしながらの取り組みを開始

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット

### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006\\_con.html](https://www.isuzu.co.jp/company/csr/news/contents/202006_con.html)  
[https://www.isuzu.co.jp/em/plaza/info/20200421/index\\_01.html](https://www.isuzu.co.jp/em/plaza/info/20200421/index_01.html)

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：物流・人流を守る  
企業名：日野自動車株式会社

1. 取組目的・概要	・社会インフラである物流・人流を支える支援活動 ・地域における感染拡大防止の取り組み		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期	2020年 4月 から実施	3. 連携自治体または機関等
			有( 事業所がある自治体 )・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

- ・医療関係者をはじめライフラインを支える人々の感染対策、医療物資の不足が課題となった。
- ・コロナ禍でEC取引量が増加し、荷物を運ぶトラックドライバー不足の問題が顕在化

## 5. 取組の詳細

- ・医療現場等への支援；  
マスク、医療フェイスシールドを生産し、自治体、医療現場へ寄付  
医療用品の不足時には防護服代用品としてレインコートの寄付を行う。
- ・物流を支えるトラック・バス運送業者、ドライバーへの支援；  
ライフラインを支えるバスの運転員を守るための飛沫拡散防止シールドの製作。バスの室内の喚起方法をウェブ上で公開  
トラックのユーザーの車両の消毒も実施

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

お客様車両の消毒



マスク、フェイスシールドの生産・寄付  
(右：フェイスシールド)

バスの運転席飛沫防止対策



関連URL

<https://www.hino.co.jp/corp/news/2020/20200702-002640.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：感染者を搬送するための車両（仕立て車）の提供

企業名：本田技研工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

- ・目的：自治体における軽症者の移動を支援するための車両提供の実施
- ・概要：搬送時の感染リスクを削減するため、ODYSSEY/STEP WGN等に運転席と後部座席に仕切りを設置。前後席間の圧力差を利用して、飛沫感染を抑制する構造に仕立てて自治体に提供する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 (東京都、埼玉県、三重県、栃木県  
他)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

・軽症者を感染を防ぎながら移動させる手法が救急車など限られるため、軽症者移動（軽症者向けホテルなど）が滞っている。

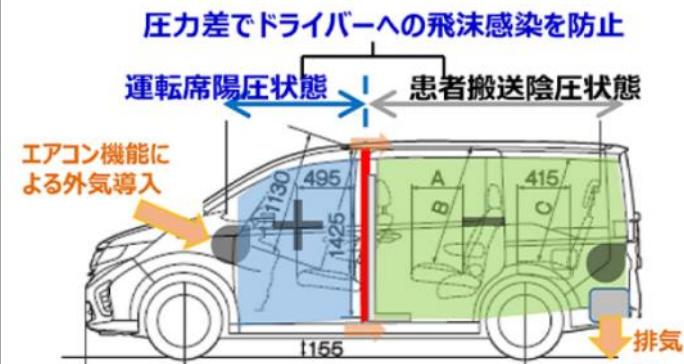
### 5. 取組の詳細

- ・自治体への軽症者の移動を支援するための車両を提供
- ・ODYSSEY(オデッセイ)/STEP WGN(ステップワゴン)等に、搬送時の感染リスクを削減するため、運転席と後部座席の間に仕切りを設置。さらに前後席間の圧力差を利用して、飛沫感染を抑制する構造に仕立てている。
- ・埼玉製作所(狭山工場)を皮切りに、国内事業所で生産
- ・各地の販売会社でも車両の仕立てを行い、地元の自治体に車両を提供

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ



感染者を搬送する車両の仕立て内容



車内：運転席と後部座席の仕切り

### 関連URL

ニュースリリース <https://www.honda.co.jp/news/2020/c200506.html>

動画 [https://www.youtube.com/watch?from=newslink\\_text&v=dUuUGrc2Jw&feature=youtu.be](https://www.youtube.com/watch?from=newslink_text&v=dUuUGrc2Jw&feature=youtu.be)

コロナ支援活動 [https://www.honda.co.jp/philanthropy/saigai/covid-19-support/?\\_ga=2.180440804.230914103.1614218745-327776569.1608450980](https://www.honda.co.jp/philanthropy/saigai/covid-19-support/?_ga=2.180440804.230914103.1614218745-327776569.1608450980)



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：フェイスシールドの生産  
企業名：本田技研工業株式会社

1. 取組目的・概要	・目的：医療現場の課題解決 ・概要：医療現場のニーズが高いフェイスシールドの生産を、ものづくりセンター栃木で開始し、自治体を通じて、順次、医療現場へ無償提供		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 5月	3. 連携自治体または機関等	有( 全国自治体 )・無

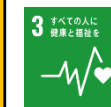
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

・医療現場でコロナウイルスからの医療従事者を守る装備が不足している。

### 5. 取組の詳細

・Hondaの樹脂部品金型技術を使い、新たにフェイスシールドを設計  
・社内の健康管理センターにおいて、産業医と連携して実際に試作品を長時間装着して業務を行うことで使用感の検証を実施し改良を加えた。  
・ものづくりセンター栃木にて約30,000セットを生産、自治体を通じ医療現場へ提供  
・各自治体へ子会社である株式会社ホンダロジスティクス（本社:東京都千代田区）と連携し運搬を提供

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



バイザーの材質は、PP(ポリプロピレン)  
シールドは、PET(ポリエチレンテレフタレート)



業務で培ったノウハウを生かして金型製作

### 関連URL

ニュースリリース <https://www.honda.co.jp/news/2020/c200506.html>

コロナ支援活動 [https://www.honda.co.jp/philanthropy/saigai/covid-19-support/?\\_ga=2.180440804.230914103.1614218745-327776569.1608450980](https://www.honda.co.jp/philanthropy/saigai/covid-19-support/?_ga=2.180440804.230914103.1614218745-327776569.1608450980)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：人工呼吸器の架台を生産支援

企業名：本田技研工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

- ・目的：医療現場の課題解決
- ・概要：人工呼吸器の増産に際し、装置を載せる架台の生産を支援する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月

### 3. 連携自治体または機関等

① (日本光電工業株式会社) ・無

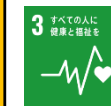
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

・人工呼吸器が不足しているため増産を進めているが、装置を載せる架台の生産が追い付かず人工呼吸器の医療現場デリバリーが遅延している。

### 5. 取組の詳細

- ・日本光電工業社では人工呼吸器の需要増加に対応するため、人工呼吸器NKV-330の増産を進めている。
- ・Hondaの開発子会社である(株)本田技術研究所において人工呼吸器の架台を生産し、日本光電工業社に7月までに1,000台を納入した。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



架台を構成する22部品の調達と組立を支援

### 関連URL

日本光電社プレスリリース <https://www.nihonkohden.co.jp/news/20072901.html>

コロナ支援活動 [https://www.honda.co.jp/philanthropy/saigai/covid-19-support/?\\_ga=2.180440804.230914103.1614218745-327776569.1608450980](https://www.honda.co.jp/philanthropy/saigai/covid-19-support/?_ga=2.180440804.230914103.1614218745-327776569.1608450980)

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：The Power of Teen（次世代育成プログラム）

企業名：本田技研工業株式会社

## 1. 取組目的・概要

- ・目的：10代の子供たちの「夢の実現」を後押しする。
- ・概要：コロナ禍により様々な学校行事、イベントが中止となる中、子どもたちが夢や目標に悩んだり、見失ったりしているという状況に対して、「実現したい夢、夢に向けたチャレンジ」をテーマに子供たちの夢の実現を後押しする。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月

## 3. 連携自治体または機関等

有（ ） 無（○）

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

・新型コロナウイルス感染拡大の影響でさまざまな学校行事やイベント、部活動の成果を発揮する場が中止となる中、例年できていたことができない日々が続き、子どもたちが夢や目標に悩んだり、見失ったりしているという状況

## 5. 取組の詳細

- ① 「実現したい夢、夢に向けたチャレンジ」をテーマに、10代の子どもたちに自分の夢を見つめ直し描いてもらい、それを応募していただく。
  - ② 応募者には、夢に向かってチャレンジし続けるスペシャルゲストによるオンライン授業「シェア夢授業」に参加し「夢の力」を実感してもらう。
  - ③ 応募者から選考された6名は、自分の夢を「シェア夢発表会」で発表し夢の実現に向けた力にしてもらう。さらに、その発表を聴いた子どもたちにも、いろいろな夢から刺激を受け、自分も頑張ろうという気持ちになってもらう。
  - ④ 発表者は、Hondaが夢を実現したHondaJetの「搭乗体験会」に参加し、夢を持つことの素晴らしさ、大切さを感じてもらう。
- シェア夢授業とシェア夢発表会はオンライン配信を行い広く子供たちに見てもらう。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

### ■シェア夢授業



空への夢を実現した  
HondaJetの生みの親  
藤野道格さん



Indy500日本人初V2  
最強レーシングドライバー  
佐藤琢磨選手

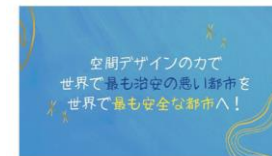
### ■HondaJet 体験搭乗会



イメージ

### ■シェア夢発表会

応募65名を代表して6名が発表



「幸せを運ぶ都市デザイン」  
大森智加さん 16歳



「牛も人も幸せな酪農を目指す!」  
白田千優さん 19歳



←夢の例

## 関連URL

ニュースリリース <https://www.honda.co.jp/news/2020/c200924.html>  
専用サイト <https://www.honda.co.jp/philanthropy/pot/>

## 3-7. 鉄鋼・非鉄

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：地域社会の一員として貢献するために  
企業名：共英製鋼株式会社

### 1. 取組目的・概要

様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくてはならない存在となることを目指す。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月  
活動予定 ( 引き続き基金運営と寄付活動の推進 )

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 各地方自治体 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

特にない。

### 5. 取組の詳細

- ・メスキュード医療安全基金 (メスキュード事業に係る各社の取扱量に応じて一定額を積み立て、年に一度、国内の医療関係団体に寄付)
- ・地域社会貢献基金 (環境保全・次世代育成・安全防災・地域社会活性化等、社会貢献活動を地元地域で行う団体・組織グループを幅広く対象として寄付)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済支援が必要な日本に滞在する多くのベトナム人留学生や技能実習生を支援するために寄付
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関における様々な資材不足の解消に少しでも貢献するため、各事業所の所在する自治体を通じて、医療機関に防護服、レインコートを送付

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/csr/report/main/0/teaserItems2/0/link/environment\\_spread2020.pdf](https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/csr/report/main/0/teaserItems2/0/link/environment_spread2020.pdf)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染対策へ向けた支援  
企業名：住友金属鉱山株式会社

### 1. 取組目的・概要

外出自粛中の子供向けに当社ノベルティのジグソーパズル等を寄贈

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( ) (無)

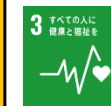
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛により子供達の元気が失われているなか、自宅で気軽に楽しめる機会の不足

### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛が徹底されていく中で、子供達を元気づけるため、当社別子事業所にて制作した日暮別邸をモチーフにしたノベルティ（ジグソーパズル・ペーパークラフト）を新居浜市へ寄贈し、4月17日に市を通じて市内全小学校の1・2年生に配布してもらった。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

当社が制作したノベルティ（ジグソーパズル・ペーパークラフト）を寄贈  
当社 → 自治体 → 小学校 → 小学生

### 関連URL

<https://www.smm.co.jp/news/release/2020/06/post-1700.html>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症対策支援のための寄付

企業名：トーソー株式会社

## 1. 取組目的・概要

医療従事者への寄付

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 12月に実施

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス陽性患者を受け入れたことによる医療法人の経営不振

## 5. 取組の詳細

弊社の生産拠点がある茨城県南地域にてコロナ禍への対策をしている医療法人（弊社産業医）に向けた寄付を実施

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

## 関連URL

<https://www.toso.co.jp/new/2021/news210112.pdf>

## 3-8. 機械



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：農業女子オンライン座談会

企業名：井関農機株式会社

### 1. 取組目的・概要

女性農業者の更なる活躍をオンラインでもサポートし、農業女子同士のつながりを強化する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月 本年度も開催予定

### 3. 連携自治体または機関等

有( 農林水産省 )・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

ISEKIグループは、農業に密接に関わる企業として、女性農業者(農業女子)の農業や農業機械について抱える疑問や課題について向き合い、解決、サポートしていくため、農林水産省「農業女子プロジェクト」に参画している。その一環として、農業機械取扱セミナーを実施していたが、新型コロナウイルスによる外出自粛、3密の回避等の影響により現在実施が制限されていることもあり、農機セミナーに代わる提案ができないか模索

### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルスによる外出自粛、3密の回避等の影響により、現在対面による農機セミナーの実施が制限されているため、全国各地の農業女子の方々が場所に縛られず気兼ねなく参加できるようZOOMを利用したオンライン座談会を実施。内容としては、農家全員の共通テーマである土づくり、GAPについて、生産物の6次産業化等様々なテーマを取り扱い、内容によって専門家も交えながら農業女子との質疑応答や意見交換などコミュニケーションを重視した、農業女子同士のつながりを強化することを目的としたプロジェクトである。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：－  
企業名：オーエスジー株式会社

## 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症及び感染者や発生事業者、受入れ病院などに対する偏見や差別の解消

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 2月～ 3月

## 3. 連携自治体または機関等

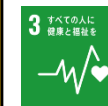
有 (特定非営利活動法人、穂の国まちづくりネットワーク)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

## 5. 取組の詳細

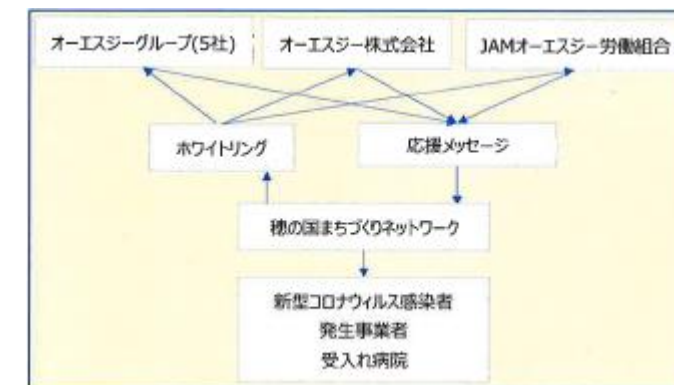
感謝、応援メッセージの送付;象徴となるホワイトリングを身に着け、協力や協調、団結の意識を高める;活動の周知や告知  
応援メッセージの募集とホワイトリングの配布  
集まったメッセージやエールを医療従事者に届ける。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

OSG社員  
OSGグループ社員  
↓  
NPO法人まちづくりネットワーク  
↓  
医療、介護施設



関連URL

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：-

企業名：オーエスジー株式会社

## 1. 取組目的・概要

医療及び関連機関者が長期にわたり日々重責を果たしていることに敬意を表するとともに深く感謝し、社員一同、引き続き感染拡大防止に努め負担をこれ以上増やさぬようにする。支援物資として医療現場で使用するものを贈呈する。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期第1回：2020年6月 第2回：2021年2月  
今後については、コロナ禍の状況による。

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (豊橋市防災危機管理課、豊川市民病院、新城市民病院) ・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

専用設備を持っていない病院の場合、1人受け入れるには10床のスペースを空ける必要がある。

;支援物資や支援金は手に入るが、人手不足は否めない。

;特に現場スタッフは気を抜かず、精神的にも肉体的にも疲れている。

## 5. 取組の詳細

個々に希望調査を行い、見合ったものを寄贈した。

豊橋：医療用ガウン

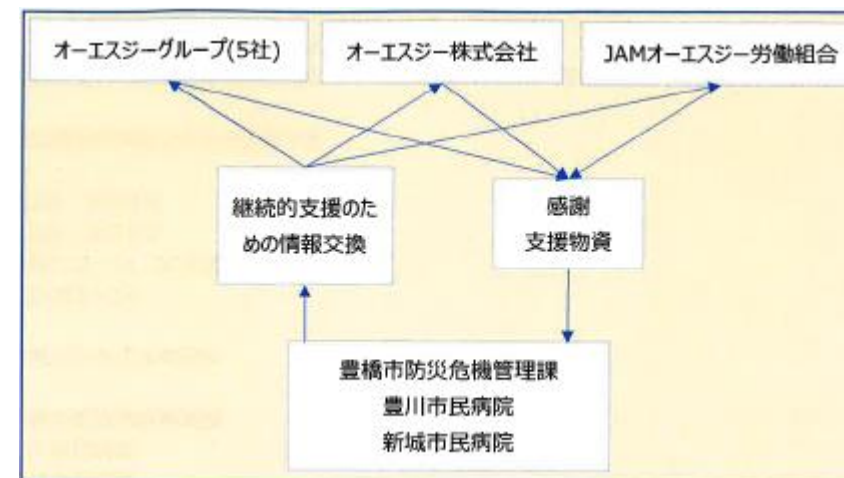
豊川：医療用ガウン、医療用サージカルマスク、アルコール消毒液

新城：医療用ガウン、医療用サージカルマスク、フェイスシールド、交換用シールド

## 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：－

企業名：オーエスジー株式会社

## 1. 取組目的・概要

- ①医療および関連機関者が長期にわたり日々重責を果たしていることに敬意を表するとともに深く感謝し、社員一同、引き続き感染拡大防止に努め負担をこれ以上増やさぬようにする。支援物資として医療現場で使用するものを贈呈する。
- ②新型コロナウイルス感染症及び感染者は発生事業者、受入れ病院などに対する偏見や差別の解消

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

- ①第1回： 2020年 6月 第2回： 2021年 2月  
今後については、コロナ禍の状況による。
- ② 2021年 2月～ 3月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (①豊橋市防災危機管理課、豊川市民病院、新城市民病院②特定非営利法人、穂の国まちづくりネットワーク) ・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

- ①専用設備を持っていない病院の場合、1人受け入れるには10床のスペースを空ける必要がある。  
支援物資や支援金は手に入るが、人手不足は否めない。  
特に現場スタッフは気を抜かず、先進的にも肉体的にも疲れている。
- ②コロナ禍における医療従事者の心的負担

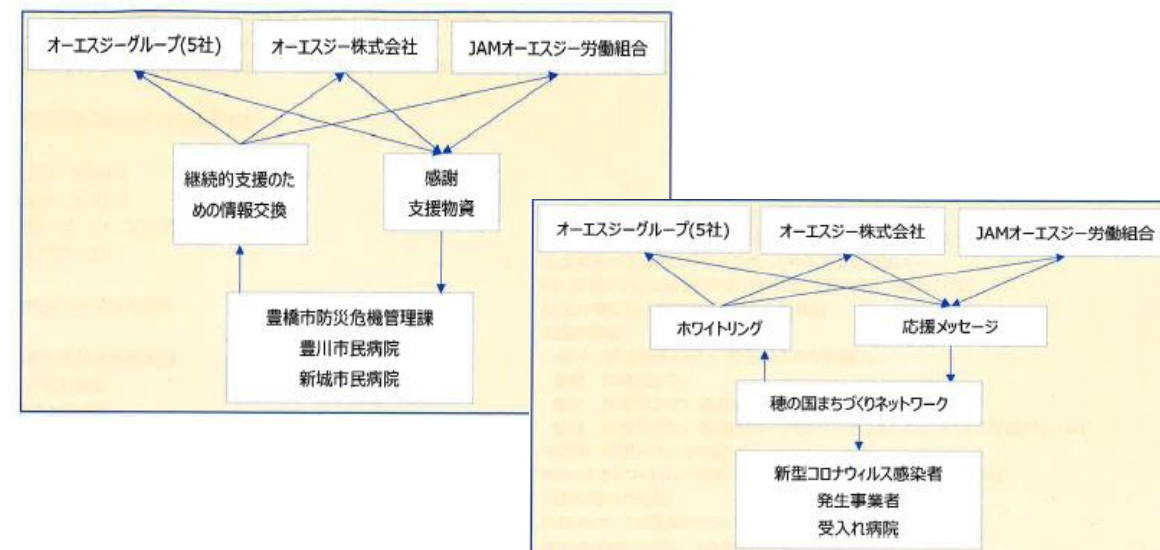
## 5. 取組の詳細

- ①個々に希望調査を行い、見合ったものを寄贈した。  
豊橋：医療用ガウン  
豊川：医療用ガウン、医療用サージカルマスク、アルコール消毒液  
新城：医療用ガウン、医療用サージカルマスク、フェイスシールド、交換用シールド
- ②感謝、応援メッセージの送付  
象徴となるホワイトリングを身に着け、協力や協調、団結の意識を高める。  
活動の周知や告知  
応援メッセージの募集とホワイトリングの配布  
集まったメッセージやエールを医療従事者に届ける。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL

## 3-9. 電機・精密

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医療用ガウン（当社グループ会社の製品および当社社員の手作り品）の医療機関への寄付

企業名：株式会社SCREEN ホールディングス

### 1. 取組目的・概要

地域の医療施設への支援および、地域住民の健康への貢献

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月

### 3. 連携自治体または機関等

①（京都府、滋賀県、宮城県）・無

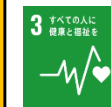
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

地域の病院で、コロナ対応のための使い捨てビニールガウンが不足していた。全国的にも不足しており調達が難しく、病院内で手作りされていたが追いつかなかった。

### 5. 取組の詳細

当社グループの(株)SCREEN SPE サービスの製品で、半導体製造装置のフィールド業務で培ったノウハウに基づく研究により開発した耐薬エプロン（商品名「セバプロン」）を京都府および宮城県の医療機関に寄付。また有志社員が医療用ガウンの完成品およびパーツを手作りし、京都府と滋賀県の医療機関へ寄付

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

- ・「セバプロン」寄付については、2020年4月の緊急事態宣言下で、即刻、京都府（京都府立医大）と宮城県の医療機関に寄付させていただいた。
- ・地域の医療機関がウェブサイト上で医療用ガウンの寄付を募っておられたことから、自主的に当社のCSR推進室が国内全グループ会社社員に、CSR推進室のポータルウェブサイトを通じて周知し、ガウン作りの有志を募った。
- ・滋賀県内の医療機関へは、滋賀県庁を通じてガウンを寄付

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：社会科見学の受け入れ

企業名：株式会社富士通ゼネラル

### 1. 取組目的・概要

近隣小学校の社会科見学受け入れ

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 1月

### 3. 連携自治体または機関等

①有 (神奈川県川崎市立末長小学校) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、遠方への社会科見学が中止となった子どもたちの学ぶ機会を創出するため、小学1年生～6年生までの社会科見学受け入れを検討

### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う遠方への社会科見学中止により、校外学習の機会が喪失している子供たちへ、学ぶ機会を提供することを目的に徒歩で来社することのできる近隣小学校1～6年生の社会科見学受け入れを実施した。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



社会科見学の様子

### 関連URL

<https://www.fujitsu-general.com/jp/csr/community/next-generation.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医療機関へのN95対応マスクの寄付

企業名：寺崎電気産業株式会社

### 1. 取組目的・概要

社会貢献

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月  
活動予定 ( 今後の予定はなし )

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( )  無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

テレワーク可能な業務プロセスへの移行

### 5. 取組の詳細

社内備蓄用マスクの中からN95対応マスクが発見されたため、関係する医療機関へ寄付をおこなった。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

特になし



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：過疎地域における5G を活用した遠隔診療・リハビリ指導の実証実験

企業名：ニプロ株式会社

### 1. 取組目的・概要

予防医療を担う医療従事者の不足解消や山間部等の過疎地へ医療従事者を派遣

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年1月17日～2021年2月12日

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 愛知県新城市 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

治療が必要な患者様が病院へ訪問せず、気がついたときには重症化しているという課題

### 5. 取組の詳細

URLを添付致します。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.nipro.co.jp/news/document/210222.pdf>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：地域防火活動

企業名：双葉電子工業株式会社

### 1. 取組目的・概要

当社は特設消防隊を組織しており、社内の消火活動だけでなく、近隣の火災などにも出動し、地域貢献の一環として地域防火活動の一翼を担っている。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定（今後も継続して実施して行く。）

### 3. 連携自治体 または機関等

有部（長生郡市広域市町村圏組合消防本部）

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

特になし

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 5. 取組の詳細

特設消防隊は5台の消防車を配備し、53名（内、女性5名）の消防隊員で活動している。  
長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携を取りながら地域防火活動の一翼を担っている。2019年度は21回の出動を数えました。

### 関連URL

[http://www.futaba.co.jp/img/uploads/files/corporate/pdf/2020/Futaba\\_CorporateReport\\_2020\\_A3.pdf](http://www.futaba.co.jp/img/uploads/files/corporate/pdf/2020/Futaba_CorporateReport_2020_A3.pdf)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：オンラインモノづくり授業

企業名：ローム株式会社

### 1. 取組目的・概要

次世代人財の育成、地域社会への貢献

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 8月

### 3. 連携自治体または機関等

①( 京都商工会議所 等 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

感染拡大による学校閉鎖など様々な活動に制限を受ける。

### 5. 取組の詳細

約10年前から、小学生や高校生向けにモノづくり体験授業や環境学習授業、ローム製品や技術の紹介・講演を行ってきた。  
今年度においてはコロナ禍で活動が制限される中、従業員の子供を対象としたオンライン工作授業を実施  
次年度以降は広く对外発信し、一般参加者の応募も募りニューノーマルに合わせた教育支援を行っていく。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://csr.rohm.com/jp/contribute>

## **3-10. 情報通信・サービスその他**

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：フェースシールドの製造  
企業名：朝日印刷株式会社

1. 取組目的・概要	関係企業と連携したフェースシールドの製造		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 5月	3. 連携自治体または機関等	有 ( ) (無)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍の中、マスクなどの衛生製品の不足によりフェースシールドの需要が増加しており、関係取引先においては、コロナ禍により主要製造製品目の需要の低下から、製造が減少していました。

## 5. 取組の詳細

自社のコンストラクション技術によってフェースシールドの設計を行い、関係取引先のPP・PETシート加工技術によってフェースシールドのシールド部の製造を実施、自社の特例子会社において、各種部材を組立てフェースシールドを製造しました。フェースシールドは、特例子会社の自立につなげる形で、自社が特例子会社に発注する形をとりました。製造したフェースシールドは、自社のステークホルダーの方々に寄付という形で提供させて頂きました。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

関連URL	
-------	--

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：PCR検査事業の開始

企業名：いであ株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染対策としてPCR検査を実施

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月より

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( )  無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルスの感染が社会に蔓延して経済活動が停滞し、PCR検査拡充が社会的課題となった。

### 5. 取組の詳細

当社の2拠点で衛生検査所の登録を行い、新型コロナウイルス検査を開始した。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：東京大学留学生支援室と連携し 日本語リモート交流プログラムを実施

企業名：NECネットエスアイ株式会社

### 1. 取組目的・概要

文京区社会福祉協議会の協力のもと、国立大学法人東京大学 グローバルキャンパス推進本部 留学生支援室（以下 東京大学留学生支援室）と連携し「東京大学留学生・NECネットエスアイ 日本語リモート交流プログラム」を実施しています。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 12月 より活動開始

### 3. 連携自治体または機関等

①（東京大学留学生支援室、文京区社会福祉協議会）・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

地域の留学生の孤立、交流の減少

### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染拡大の影響で大学の講義はオンライン主体となり、学生たちが大学に行く機会が減少しています。その結果、講義以外で教授や他の学生と交流する場が減り、孤独を感じる学生が増えるなど、コミュニケーション不足の解消といった新たな課題が生じています。特に海外からの留学生にとっては、慣れない日本での生活に加え、習得した日本語を活用する場や日本文化に触れる機会が少なくなっているため、こうした課題がより深刻なものとなっています。本プログラムは、東京大学留学生支援室と連携し、新型コロナウイルスによる影響で学びや交流の機会が減っている留学生と当社社員がオンラインで交流する場を設けることで新たな課題の解決を図るものです。

1. プログラム名：東京大学留学生・NECネットエスアイ 日本語リモート交流プログラム
2. 連携団体：国立大学法人東京大学 グローバルキャンパス推進本部 留学生支援室
3. 協力団体：社会福祉法人文京区社会福祉協議会 地域連携ステーション フミコム
4. 実施期間：2021年～3月まで
5. 参加対象者：東京大学に通う留学生およびNECネットエスアイグループ社員

NECネットエスアイは本プログラムの実施を通じ、社員のダイバーシティ&インクルージョンへの意識向上を図ります。多様な価値観を知ることでイノベーション力を強化し、新たな価値を創出し続けることで当社が長期的に目指す社会像「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に向けて邁進していきます。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.nesic.co.jp/news/2021/20210208.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症の軽症者等の受け入れ等について  
企業名：株式会社グリーンズ

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症の軽症者等の受け入れ等について

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月頃

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( 県や市など ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

災害など非常時にホテルとしてどう地域に貢献し、関与していくか。

### 5. 取組の詳細

- ・新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設としての協力依頼があった場合は、可能な限り検討している。
- ・PCR検査結果待ちや海外からの帰国による待機者等の宿泊を、積極的に受け入れている。
- ・災害時の避難施設としての協定を一部の地域で結んでいる。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.kk-greens.jp/2018n\\_hp\\_ccd/wp-content/uploads/greens\\_suzukatyoin.pdf](https://www.kk-greens.jp/2018n_hp_ccd/wp-content/uploads/greens_suzukatyoin.pdf)



# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：就労支援  
企業名：株式会社東名

## 1. 取組目的・概要

雇用の維持

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月  
活動予定 (他事業者の従業員の出向受入 )

## 3. 連携自治体 または機関等

有 (三重県、産業雇用安定センター、  
厚生労働省三重労働局)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種自粛により、多大な経済的打撃を受けた事業者の雇用維持困難

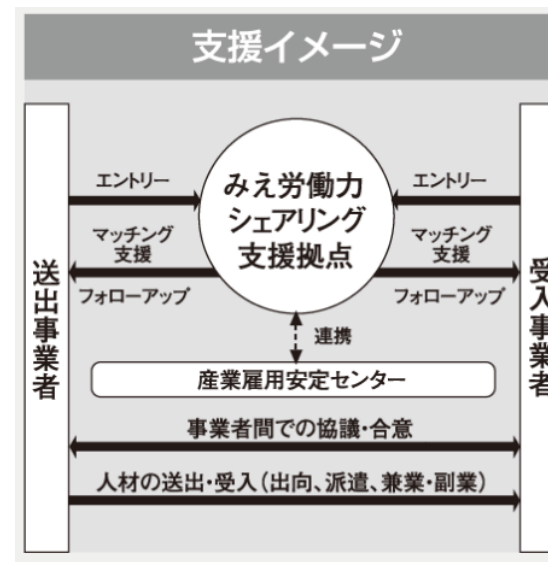
## 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員の雇用に苦慮されている事業者およびその従業員、ご家族の支援の一助として「みえ労働力シェアリング」を通じてマッチングを行い、当該事業者の従業員を期間限定で出向として受け入れる。

## 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://www.toumei.co.jp/news/2021/02/information20210208/>  
<https://www.mie-share.jp/>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：BSNキッズプロジェクト

企業名：株式会社新潟放送

### 1. 取組目的・概要

「にいがたのこどもたちの未来のために」をキーワードに、地域の企業・団体と協力しながら、子育てに有益な情報の提供の他、アナウンサーの読み聞かせや出前授業、ワークショップなどを行っています。  
2019年より小学新1年生全員へ交通安全のためのステッカーを配布したり、子ども食堂へお米のプレゼントなどを始めました。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2002年

### 3. 連携自治体または機関等

有 (新潟県教育委員会 新潟市教育委員会 新潟県医師会 新潟県歯科医師会 新潟県小児科医学会 新潟県薬剤師会 新潟県産婦人科医会など)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

例年行っていた集客型イベント「キッズフェスティバル」や社内見学が行えなくなったこと

### 5. 取組の詳細

緊急事態宣言時の2020年3月よりYouTubeによる読み聞かせを配信開始。6月よりリモート社内見学を開始。児童を局内に入れられない分、夏以降、アナウンサーによる出前授業の回数を増やして、キャリアアップ授業の一助に。家庭とズームを用い、家族で楽しく身体を動かすリモートワークショップを行う。また、ダンスのレクチャー動画をYouTubeで配信。ダンス動画を募集し、テレビ放送やYouTubeで公開し、発表の場を作るなどしました。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://kids.ohbsn.com/>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：コロナ禍による「まちづくりビジョン」の見直し検討

企業名：株式会社三菱総合研究所

### 1. 取組目的・概要

新型コロナが住民・地元企業等に与えた影響を分析し、コロナ禍（緊急事態宣言下）／コロナ後における地方自治体の施策の在り方を検討（経済・産業、都市インフラ、子育て・教育、健康・医療・福祉等）

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月  
活動予定 (2020年12月終了)

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( )  無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍（緊急事態宣言下）／ウイズコロナ／コロナ後の地方自治体に対する行政需要の変化（相談窓口への問い合わせ集中、非接触サービスのニーズ増加、住民の行動範囲の変化等）

### 5. 取組の詳細

- 基礎自治体からの受託業務の形態にて実施
- 新型コロナにより住民・地元企業等による行政需要の変化を整理
- 上記変化を踏まえ、全ての施策分野について、今後の方向性・施策の展開シナリオを検討（施策例：失業者を対象とした職種転換の支援、マイクロツーリズムの取り込み支援、コロナにより増加した空き店舗の活用支援、物流業者の効率化支援等）
- これら成果を今後のまちづくり施策の判断材料として活用

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：オンラインを活用した健康づくり事業

企業名：株式会社ルネサンス

### 1. 取組目的・概要

密集を避けるため中止となた既存の集合型健康づくり事業を、オンラインを活用した介護予防教室や健康増進事業に変えて展開し、住民の皆様へ提供

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月以降実施中

### 3. 連携自治体または機関等

有 (

)  無

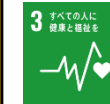
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

感染症対策による活動制限・運動不足による心身への悪影響の発生  
子どもの体力低下、働く世代の在宅勤務で生まれるストレス、高齢者の活動量の低下、閉じこもり

### 5. 取組の詳細

オンラインを活用して教室へ訪問せずに遠隔地から講師が健康づくり教室を実施。集合で受講するだけでなく、個人宅からも参加できている。高齢者でも参加ができるようサポート体制を組むことで、より多くの方へ健康づくりを届けることができている。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：山梨県とシミックHD包括連携協定を締結 県内の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制整備  
企業名：シミックホールディングス株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制の構築

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 2月開始

### 3. 連携自治体 または機関等

有( 山梨県 )・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

各自治体においては、接種会場や業務に携わる人材の確保、地域住民への個別通知（予診票、接種券）、接種手続等に関する一般相談対応、そして接種後の健康データ管理などの課題解決への迅速な対応が必要とされている。

### 5. 取組の詳細

1. ワクチン接種体制の構築支援（専門的相談対応サポート、ワクチン接種に関する県と市町村との調整等）
  2. ワクチン接種会場の円滑な運営に関するサポート
  3. デジタル情報管理システム導入を含めた長期的な副反応フォローアップ
- 上記3のデジタル情報管理システムについては、シミックグループが保有する独自システムを活用した予防接種管理の仕組みを用いることにより、接種したワクチンの種類（ロット含む）、接種日時等がクラウド上でデータ管理可能になるなど、山梨県民のワクチン接種時および接種後の長期フォローアップを実現します。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.cmicgroup.com/news/20210201-3>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：コロナ禍における被災地支援  
企業名：総合警備保障株式会社

1. 取組目的・概要	新型コロナウイルスの感染が懸念される中、万一災害が発生し避難所を開設する場合の感染症対策をサポートするため、自治体向けに「避難所ソリューション」を提供開始した。			
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期	2020年 7月	3. 連携自治体または機関等	有 ( ) (無)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

避難所は「3密」になりやすく、災害時においても感染拡大をどう防ぐかが課題となっている。

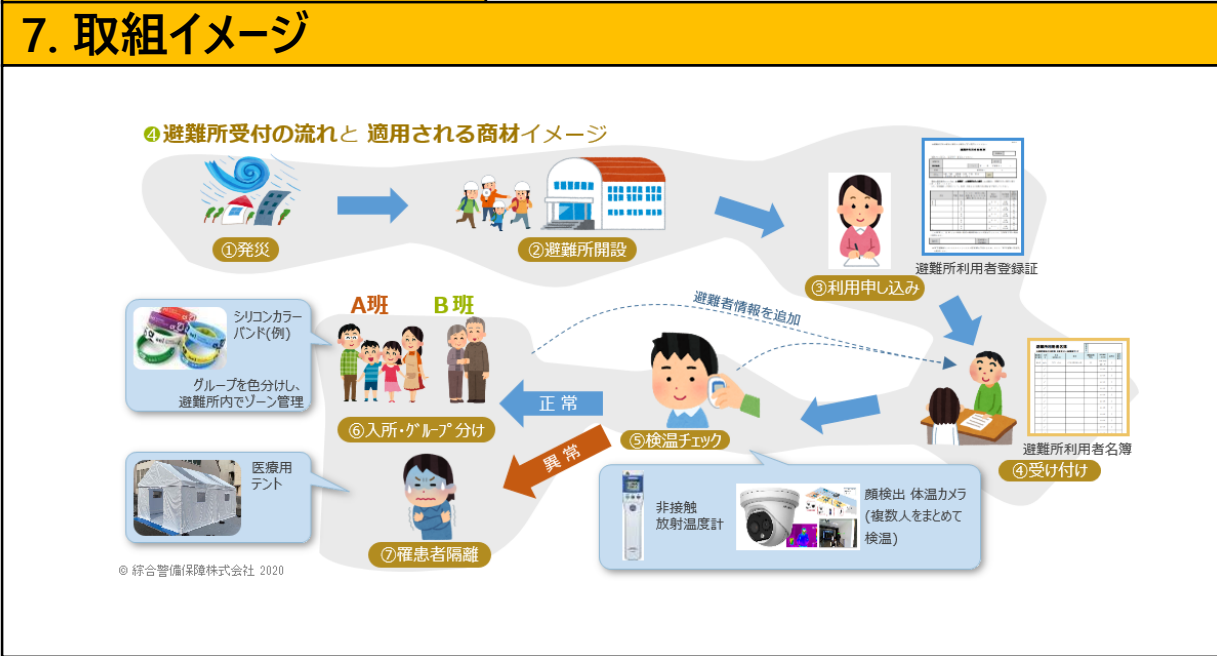
### 5. 取組の詳細

令和2年7月豪雨の被災地へ新型コロナウイルス感染症対策として、次亜塩素酸水を約20,000ℓ（500mlに換算して40,000本相当）を九州の各県の避難所等に寄贈した。  
また、災害対応における自治体の負担を減らすため、避難支援から避難所のグループ分け、避難者の体温チェックや消毒などをワンストップで提供する「避難所ソリューション」をリリースした。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



3 すべての人に健康と福祉を  
11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナースHIPで目標を達成しよう



関連URL [https://www.alsok.co.jp/company/news/news\\_details.htm?cat=1&id2=1037](https://www.alsok.co.jp/company/news/news_details.htm?cat=1&id2=1037)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：自立走行ロボットを活用した過疎地への物流サービス実証

企業名：TIS株式会社

### 1. 取組目的・概要

中山間地域で持続可能な自立移動ロボットによるラストワンマイル物流サービス事業

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2019年 4月

### 3. 連携自治体または機関等

① ( 会津若松市他 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑み必要となる、人との接触を極小化して中山間地域などへのウィルス拡大リスクを軽減する方策の検討

### 5. 取組の詳細

過疎化が進む中山間地域であっても全体として持続可能な、地域に根付いた社会インフラとしての自立移動ロボットによる物流サービスの技術開発に、コロナ禍における人との接触を伴わない物流の仕組みとしても取り組んでいる。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：観光復興ガイド

企業名：TBWA HAKUHODO

### 1. 取組目的・概要

コロナ禍の観光業界を支援。「新しい時代に対応する観光復興ガイド -SNSから見える企画のタネ-」

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

### 5. 取組の詳細

「新しい時代に対応する観光復興ガイド -SNSから見える企画のタネ-」は、観光業界に対して、コロナ禍でのソーシャルボイス分析から見える新たな兆しと、その後の打開策となる具体的かつ実践的なアクションを起こすためのヒントをまとめたレポートです。生活者の会話を分析して戦略を生み出すマーケティング組織「65 dB TOKYO」やコンサルティングユニット「Disruption® Consulting」などのTBWA HAKUHODOの有志社員とPR TIMES、FUKKO DESIGNが協働し、2020年6月に発表しました。

本プロジェクトでは、知識の提供にとどまらず、実際に事業者の方々がコロナによる変化に合わせてアクションするところまでをサポートしたいという思いから、本ガイドの活用方法や分析データの解説についてのオンライン説明会を2020年7月・9月に合計3回実施し、約200名が参加しました。その結果、本ガイドからヒントを得た事業者からニューノーマルな観光ツアー事例が複数生まれました。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.tbwahakuhodo.co.jp/news/200630\\_news\\_guide/](https://www.tbwahakuhodo.co.jp/news/200630_news_guide/)



# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：有期雇用の求職者をターゲットに就業により移住定住を促進し持続可能な社会づくりに貢献  
 企業名：ディップ株式会社

1. 取組目的・概要	都市部の有期雇用の求職者や就職氷河期世代・不本意非正規の方に対する、地域の「しごと」を通じた関係人口創出・拡大、移住促進		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 9月	3. 連携自治体または機関等	① ( 大分県、福井県など ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題


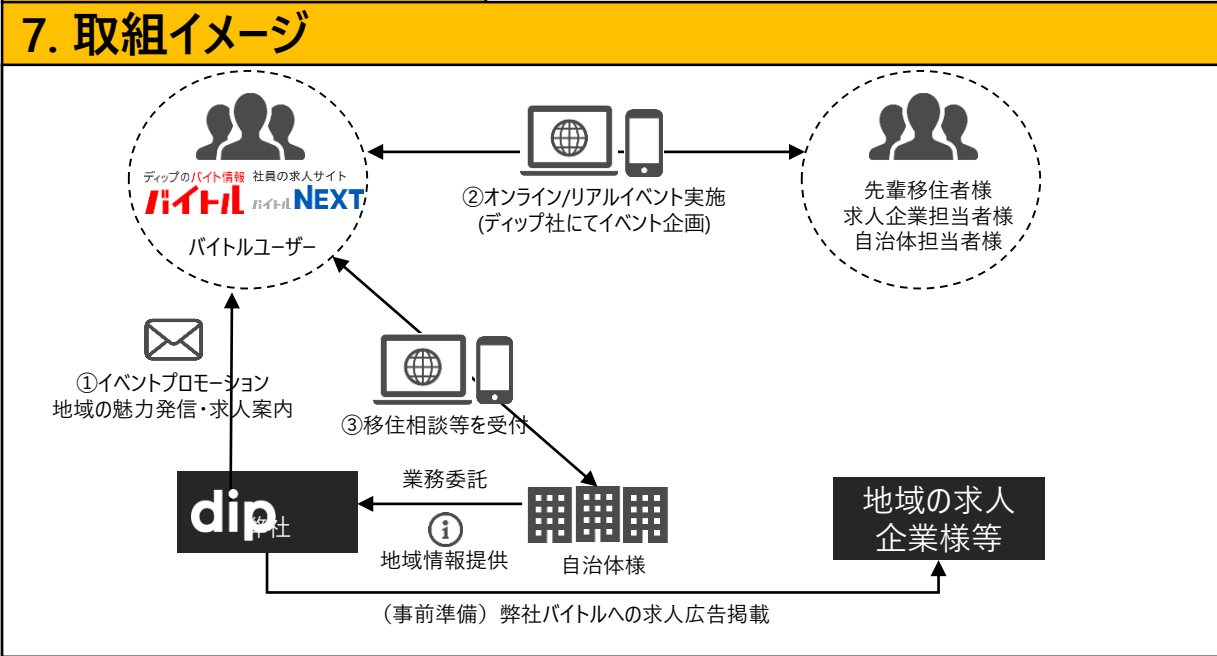
対面で会うことが憚られる状況の中で、関係人口創出・拡大、移住促進に向けて都市部の方が実際に地域を訪れることが難しい状況でした。そのため、地域の先輩移住者や地域の求人企業の方々とオンラインで繋ぐことで、地域のファンとなっただけ継続的な関わりを持っていただけよう取り組みを進めており、都市部から地域の求人企業への応募など具体的な実績も出始めております。

### 5. 取組の詳細

**【課題/背景】**  
 当社調査により有期雇用者の多くが移住に漠然と興味を持たれている一方で、移住候補地域や移住後の具体的なイメージを持つことができず、特に移住後の仕事に対する不安が非常に大きい状況です。

**【取組内容/取り組みの方向性】**  
 「移住に興味はあるものの具体的なイメージを持っていない」という正社員を希望する都市部の有期雇用者の求職者の方々に向け、地域の求人企業様をご案内し、「しごと」を通じた地域の方との多様な関わりを深め（関係人口化するなかで）地域のファンとなっただけでなく、そして移住後の具体的な仕事イメージを持っていただくことで移住者の増加、地域社会の担い手として期待できる関係人口の創出・拡大を図っております。コロナ禍においてはオンラインイベントを中心とした取り組みに注力しております。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット

関連URL	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社 地方創生の取り組み</li> <li>・福井県×ディップ UIターン向け県内求人情報を首都圏の求職者に発信</li> <li>・過去実施イベント一覧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="https://www.dip-net.co.jp/esg/society/S005">https://www.dip-net.co.jp/esg/society/S005</a></li> <li><a href="https://www.dip-net.co.jp/news/1507">https://www.dip-net.co.jp/news/1507</a></li> <li><a href="https://www.baitoru.com/xr/end_event">https://www.baitoru.com/xr/end_event</a></li> </ul>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 3-11. 電力・ガス

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症対策に係る電気料金の特別措置

企業名：沖縄電力株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまについて、電気料金の支払期日の延長をする特別措置を講じている。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 3月より開始。現下の状況を踏まえ内容の拡大（支払期日の延長および対象月の追加）を行っているところであり、終了時期は未定

### 3. 連携自治体または機関等

有（ ） 無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

特になし

### 5. 取組の詳細

- ・特別措置の適用対象：新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会から緊急貸付を受けているまたは受けようとしており、かつ、一時的に電気料金の支払いが困難であり、当社に特別措置適用の申し出をされたお客さま、または、当社に特別措置適用の申し出をされ、一時的に電気料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さま。
- ・特別措置の内容：電気料金の支払期日を1か月延長するもの。現下の状況を踏まえ内容の拡大（支払期日の延長および対象月の追加）を適時実施しており、2021年2月時点においては、支払義務発生日が2020年3月19日以降となるものについて対象となっている。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news\\_release/2020/210224.pdf](https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2020/210224.pdf)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症啓発冊子の発行

企業名：株式会社ホープ

### 1. 取組目的・概要

全国の自治体で初となる新型コロナウイルス感染症啓発冊子「新型コロナウイルスうつらないうつさない一人ひとりができること」を福岡県久留米市と協働発行（監修：久留米市保健所）

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月 1日～冊子在庫限り

### 3. 連携自治体または機関等

①（福岡県久留米市）・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

協働冊子発行における連携自治体数の向上

### 5. 取組の詳細

【協働発行の経緯】中華人民共和国の武漢市で始まったとされる新型コロナウイルス感染症は、同国内を越えて日本、さらには全世界に広がり、新型インフルエンザが流行した2009年以来、世界保健機関（WHO）が「パンデミック」と評価するまでの事態となっております。日本では、内閣総理大臣を本部長とした「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を示しました。その重要事項として、（1）国民・企業・地域等に対する情報提供（2）国内での感染状況の把握（3）感染拡大防止策（4）医療提供体制（5）水際対策（6）その他、マスクや消毒液等の増産・円滑な供給要請等を掲げており、各自治体においても地域住民を守るための危機管理として地域の実情に応じた最適な対策を講ずることについての判断が求められております。

久留米市では、現在、新型コロナウイルス感染症対策として久留米市立学校の臨時休校やイベントの中止・公共施設の休館などを実施しています。これらの対策以外に、新型コロナウイルス感染症に関して正確で分かりやすい情報提供や呼びかけを住民に行うことで、一人ひとりの感染予防対策に繋がると考えております。

当社は企業理念に「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」を掲げ、創業より約15年に亘り、自治体の課題解決をしたいという想いから一貫して自治体に特化したサービスを展開してまいりました。2013年より子育てや空き家など、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える冊子を発行することで経費削減を支援するサービスを提供しており、全国の自治体と約2,500冊（サービス開始時～2019年12月末時点）の冊子を発行してまいりました。この経験を活かし、この度新型コロナウイルス感染症対策として久留米市と協働で「新型コロナウイルスうつらないうつさない一人ひとりができること」を発行し、住民及び関係者へ配布する運びとなりました。SNS等における不確かな情報が錯綜する中、自治体からのいち早い正確な情報で感染拡大を抑制し、住民の方々が個人での適切な感染症対策ができる環境を構築いたしました。新型コロナウイルス感染症の発生により世界各地が悲惨な状況に陥っておりますが、当社は自治体に特化したサービス会社として、「人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進」に寄与できるよう支援してまいります。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.zaigenkakuho.com/press/7313/>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：あしたプロジェクト～あしたを、しんじて、たすけあおう～  
企業名：九州電力株式会社

### 1. 取組目的・概要

コロナによる影響が長期化するなか、地域産業の支援やボランティア等に地域の皆さまと協働して取り組むとともに、助け合いの輪を広げていく。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 5月

### 3. 連携自治体 または機関等

① (九州農政局ほか) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

移動制限に伴う地域経済活性化策の困難化

### 5. 取組の詳細

医療従事者への支援（マスク寄贈等）、生産者・事業者への支援（地域の特産品販売支援、花の販売支援等）、自宅時間を楽しむ動画配信（子ども向け環境教育動画配信等）ほか

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<http://www.kyuden.co.jp/ashita-project.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：社会貢献型ショッピングサイトを活用した子供向け食糧支援

企業名：東京ガス株式会社

### 1. 取組目的・概要

社会貢献型ショッピングサイトを活用した子供向け食糧支援の枠組みを構築

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月活動開始

### 3. 連携自治体 または機関等

有 (川崎区、川崎ロータリークラブ、たじま家庭支援センター)・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍において世帯の経済的な事情等により十分な食事をとることができなくなり、支援を必要とする子どもが増えている。また食糧支援にあたっては、食糧の安定供給が課題の一つとなっている。

### 5. 取組の詳細

食糧の定期的な供給の一助として、東京ガスがスポンサーを務めるjunijuniを活用した枠組みを構築。東京ガス川崎支店が加盟する川崎ロータリークラブがjunijuniより食料品を購入し、定期的に支援先のたじま家庭支援センターに食料品の寄付を行う取り組みを開始した。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.tokyo-gas.co.jp/tamago/pdf/202011-07.pdf>

## **3-12. 運輸・物流**

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染拡大防止

企業名：九州旅客鉄道株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染拡大防止

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 (



### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

従業員、お客さまの新型コロナウイルス感染拡大防止

### 5. 取組の詳細

- ・従業員：時差出勤の奨励、テレワークの制度導入
- ・鉄道をご利用になるお客さま：列車の換気・消毒の徹底、密を避けるよう指定席に関するご案内を実施、時差出勤やマスクの着用・咳エチケットへのご協力を車内放送等呼びかけ

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

- ① <https://www.jrkyushu.co.jp/covid19/pdf/200820koronataisaku.pdf>
- ② 統合報告書P14 [http://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/integrated\\_report/pdf/2020\\_ir\\_J\\_05\\_1.pdf](http://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/integrated_report/pdf/2020_ir_J_05_1.pdf)







## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：自治体からの要請への対応  
企業名：西日本旅客鉄道株式会社

1. 取組目的・概要	暮らしを支えるインフラ企業としての使命（感染拡大防止等）		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 5月	3. 連携自治体または機関等	有（ 京都府 ）・無

4. コロナ禍において認識された新たな課題
暮らしを支えるインフラ企業としての使命（感染拡大防止等）
5. 取組の詳細
①軽症者受け入れ施設としてホテルヴィスキオ京都を1棟すべて提供 ②JR福塩線三次～吉舎駅間、時差通学に合わせた臨時列車の運転

6. 関連するSDGsゴールターゲット	   
7. 取組イメージ	

関連URL	① <a href="https://www.hotelvischio-kyoto.jp/news/detail.php?id=26">https://www.hotelvischio-kyoto.jp/news/detail.php?id=26</a> ② <a href="https://www.westjr.co.jp/press/article/2020/05/page_16112.html">https://www.westjr.co.jp/press/article/2020/05/page_16112.html</a>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## **3-13. 商社・卸売**

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：Withコロナに対応する新しい給油所

企業名：伊藤忠エネクス株式会社

### 1. 取組目的・概要

Withコロナに対応する新しい給油所

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月～

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( ) (無)

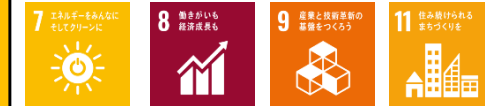
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

ソーシャルディスタンスの必要性から、車の窓を開けずに給油・決済

### 5. 取組の詳細

URL参照

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

URL参照

### 関連URL

<https://www.itoenex.com/ja/news/2020/t80pff000003avf.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：日本赤十字社による献血活動（事務所を提供し、緊急献血会を開催）

企業名：伊藤忠商事株式会社

### 1. 取組目的・概要

深刻な輸血不足解消に貢献すべく、事務所を提供し緊急献血会を開催する等により輸血に協力しました。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月  
活動予定(安全に配慮をしながら今後も継続取組みを予定)

### 3. 連携自治体または機関等

有（ 日本赤十字社 ）・無

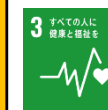
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

血液はストックできず、絶えず必要となるため、安全に配慮をしながら今後も継続していきます。

### 5. 取組の詳細

外出の自粛要請や献血イベントの中止によって輸血用の血液が大幅に減少し、深刻な問題となる中、当社は社会的な要請に応え、2020年6月11日、東京本社にて緊急献血会を実施しました。換気、消毒、入場者の分散を行う等、細心の注意を払っての開催で、献血者数88人(申込者数は129人)と多くの社員が協力しました。6月25日には九州支社でも実施し、献血者数はグループ会社20社の社員を含んだ60人(申込者数77人)となりました。  
北海道支社、中四国支社、北陸支店の社員も各地域の献血会場に足を運んで参加するなど、全国の伊藤忠グループ社員で日本赤十字社に協力をし、東京本社、大阪本社、全国の支社・支店合わせた協力者は279名となりました。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/social/covid19/index.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：フードパントリーへの食品提供

企業名：株式会社コメダ

### 1. 取組目的・概要

子ども食堂への協力、フードパントリーへの食品提供

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定（定期的に実施）

### 3. 連携自治体または機関等

①（地域の子ども食堂）・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

今まで子ども食堂へケーキなどをおおくりしていたが、コロナ禍において子ども食堂の実施が困難に。

### 5. 取組の詳細

子ども食堂の開催が困難になったこともあり、同団体が実施しているフードパントリーにコメダの山食パンを提供することにしました。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.facebook.com/komeda.coffee/photos/a.821246357891209/3626970447318772/?type=3&theater>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：企業献血の実施  
企業名：株式会社コメダ

### 1. 取組目的・概要

コロナ禍においても献血を行い、不足している血液へ少しでも貢献する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動予定 ( 年に2回 (春と秋) )

### 3. 連携自治体または機関等

① ( 日本赤十字 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍においてイベントが中止になることが多く、血液が不足しているという状況を知り、企業献血をすることにしました。

### 5. 取組の詳細

事務所 (東京・名古屋) へ献血カーを呼び、企業献血を実施。  
定期的に行っています。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.facebook.com/komeda.coffee/posts/3515670695115415>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：感染者・濃厚接触者に関する調査を可能な限り自社にて実施  
企業名：株式会社山善

### 1. 取組目的・概要

地域保健所・医療機関の負担を少しでも減らすことに協力する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月

### 3. 連携自治体または機関等

① ( ミネルヴァベリタス(株) ) ・無

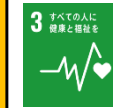
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

感染者・濃厚接触者及びそれらの疑いがある者が社内が発生した時、会社として可能な限り迅速に対応し、且つ地域の保健所・医療機関の負担を減らしたい。

### 5. 取組の詳細

社内マニュアルを作成し、感染者・濃厚接触者及びそれらの疑いのある者が社内が発生した場合、保健所指導前に3点を実施  
①あらかじめ行動範囲を広めに特定し、消毒作業を実施  
②濃厚接触者とみられる者を特定し、隔離措置を実施  
③感染者発生とそれに対する社内措置をコーポレートサイトに掲載

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.yamazen.co.jp/news/covid19.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染防止と停電時に人々の安全を守る「蓄光ステッカー」

企業名：クリヤマホールディングス株式会社

### 1. 取組目的・概要

防災の観点と環境への配慮（消費電力削減による二酸化炭素排出量の削減）を合わせた取り組み

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月より

### 3. 連携自治体 または機関等

（有）（東京都港区芝浦港南地区総合支所）

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

ソーシャルディスタンスを保った安全なエスカレーターの利用方法

### 5. 取組の詳細

当社は、高輝度蓄光式誘導標識・蓄光商品（日光や照明器具などからエネルギーを吸収し、停電時に発光する）を用いて、ソーシャルディスタンスを保つこと、並びに安全なエスカレーターの利用を促すステッカーを東京都港区芝浦港南地区総合支所様と共同開発しました。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.kuriyama-holdings.com/press/2021/02/post-155.html#005890>



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：従業員向け処方薬当日配送サービス実証実験 オフィスに置くすり便  
企業名：住友商事九州株式会社

1. 取組目的・概要	福岡市内の企業にて勤務するオフィスワーカーを対象に、オンライン診療・電話服薬指導と医薬品の即日配送を行うサービスの実証実験		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2021年 1月 活動予定 (実証実験期間 2021年1月18日~2021年3月31日 (予定))	3. 連携自治体 または機関等	有 (福岡市・福岡市内の医療機関)

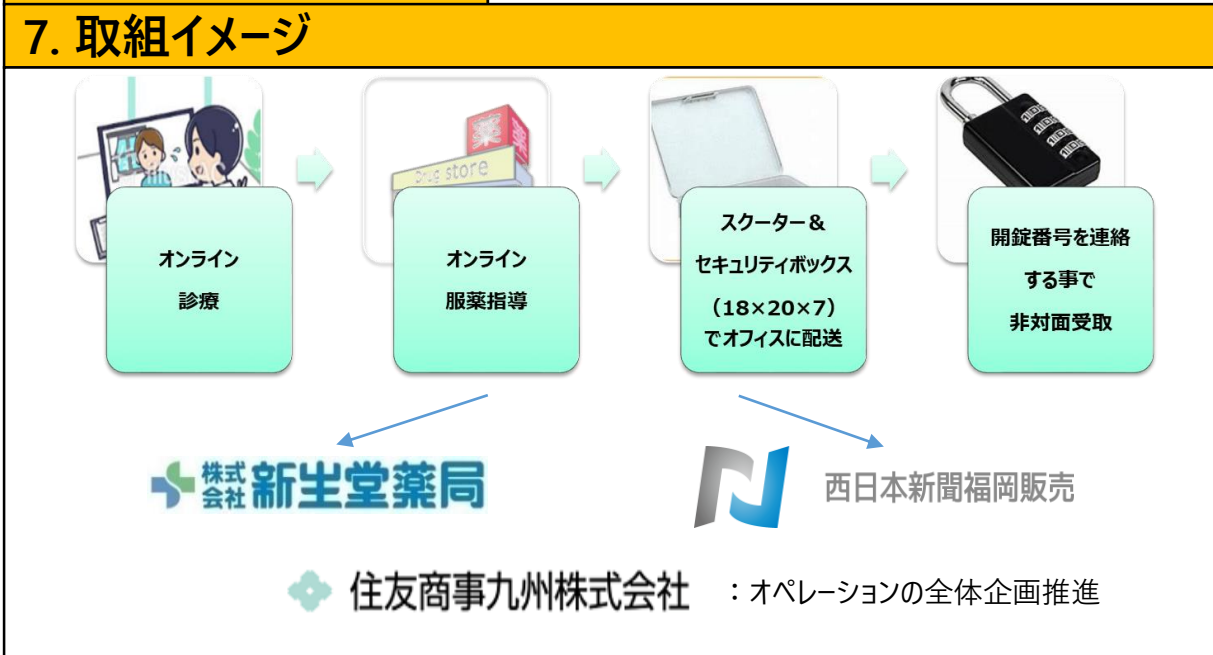
4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染拡大防止のための時限的な措置としてのオンライン診療・服薬指導の規制大幅緩和と、感染リスクを踏まえた非接触型の医療サービスのあり方の検討

5. 取組の詳細

提携医療機関でのオンライン診療、(株)新生堂薬局の対象となる調剤店舗でのオンライン服薬指導の後、原則当日17時半までに新聞配達スタッフが医薬品をお届けする。  
専用の鍵付きボックスに医薬品を格納し置き配を行い、指定のアプリを通して患者に到着連絡と併せてボックスの開錠鍵番号を伝える。そのため、非対面で感染リスクを押さえ、都合の良いタイミングで受け取りが可能  
オンライン診療・服薬指導後の即時配送ニーズの需要・オペレーションを検証する目的

6. 関連するSDGsゴール  
ターゲット



関連URL <https://www.sumitomocorp.com/-/media/Files/hq/sc-kyushu/news/20210127/20210127.pdf?la=ja>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：地元那須応援イベントの開催

企業名：双日株式会社

### 1. 取組目的・概要

地域活力再生事業

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月下旬～

### 3. 連携自治体または機関等

有（



### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ感染症拡大の影響により那須の温泉施設への訪問者減少と共に、地元の高原野菜の販売にも影響が及んだ。

### 5. 取組の詳細

栃木県那須塩原市の「那須ガーデンアウトレット」を運営している当社グループ会社として、地域の活性化の観点から、塩原温泉PRイベント「那須応援企画 塩原の天然温泉水プレゼント」を実施し、また事前予約ドライブスルー方式による地元特産の野菜などの販売会「Loco Style Mart ドライブスルー八百屋」を開催

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：宮古島産マンゴ-の社内販売

企業名：双日株式会社

### 1. 取組目的・概要

地域活力再生事業

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月下旬～

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( ) (無)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナ感染症拡大の影響により、空港利用者数、旅行者数が激減し、特に、地元の特産品であるマンゴ-の出荷時期を迎える農家にとっては大きな影響が及んだ。

### 5. 取組の詳細

下地島空港の運営会社である下地島エアポートマネジメント（株）に出資・参画している当社として、空港の売店に納入している農家を含む栽培農家からマンゴ-を調達し、東京本社にて社内販売を開催した。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：ダイワボウ情報システム、「テレワーク導入推進コンソーシアム」へ加入  
企業名：ダイワボウホールディングス株式会社

<b>1. 取組目的・概要</b>	地域の中小企業を主な対象として、テレワークに関する経営者向けセミナーや、コンサルティング、テレワークツールの提供等を実施することで、テレワークの更なる普及に貢献していくもので、DISは本コンソーシアムへの加入により、ITディストリビューターとして培ったノウハウや、全国約90拠点に及ぶ地域密着の営業体制により、全国の中小企業のテレワークの推進を支援してまいります。		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動予定 ( 継続中 )	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>	有(テレワークの一層の普及促進を図ることを目的に普及啓発活動を行う産官学連携の団体。テレワーク関係4省(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)の呼びかけにより2005年に設立され、日本テレワーク協会、日本テレワーク学会、民間企業等が参加)

<b>4. コロナ禍において認識された新たな課題</b>
ニューノーマル時代のテレワーク環境の普及
<b>5. 取組の詳細</b>
地域密着の営業体制により、全国の中小企業のテレワーク推進を支援

<b>6. 関連するSDGsゴール ターゲット</b>	
<b>7. 取組イメージ</b>	

<b>関連URL</b>	<a href="https://www.pc-daiwabo.co.jp/news/news190528.html">https://www.pc-daiwabo.co.jp/news/news190528.html</a>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 3-14. 小売

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：マスクの寄贈

企業名：株式会社AOKIホールディングス

### 1. 取組目的・概要

マスクの寄贈

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 (



### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

マスクの不足

### 5. 取組の詳細

本社所在地の横浜市都筑区役所、都筑医師会および都筑警察署等に不織布マスクを計約5万枚寄贈しました。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/esg/topics/topics6927627584751432377.html>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：地域の食材を使おうプロジェクト

企業名：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

## 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症の拡大にともなって、休校による給食の停止や、外出自粛による外食需要の減少などの影響で、食材が使用されずに各地域で供給過多になっている食材を活用して、生産者と事業者の皆様を応援することを目的としたプロジェクトです。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

2020年3月から、セブン-イレブン・ジャパンでは、消費が低迷している秋田県の特産品「比内地鶏」の商品化を開始

## 3. 連携自治体または機関等

有 (各社で協定を結んでいる自治体)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍による消費の低迷にともなう食品ロス問題の発生

## 5. 取組の詳細

セブン&アイグループは、全国の各自治体と「地域活性化包括連携協定」を締結し、地産地消や子育て・高齢者支援、観光振興、防災、環境保全などの活動を地域社会とともに推進しています。

『地域の食材を使おうプロジェクト』では、3月の秋田県の取り組みから始まり、11アイテム（2020年7月末時点）を商品化しました。食材の特性や供給量に合わせた商品開発を迅速に進めるとともに、最適な販売エリアを選定することで、失われる可能性があった地域の魅力的な食材を多くのお客様にお届けできました。イトーヨーカドーでもコロナ禍で大きな影響を受けた産地の生鮮食品の販売をするなど、グループを挙げて地産地消、食品ロスの削減への取り組みを推進しています。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

地域の食材を使おうプロジェクト

<https://www.7andi.com/company/challenge/12907/4.html>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：楽器寄附ふるさと納税

企業名：株式会社マーケットエンタープライズ（実行委員会として参画）

<h2>1. 取組目的・概要</h2>	全国に眠る使われなくなった楽器を寄附いただき、自治体を通じて学校に寄附する。当社は、実行委員会として参画し、楽器査定や発送などを担当		
<h2>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</h2>	活動開始時期 2018年 10月	<h2>3. 連携自治体または機関等</h2>	有 ( いなべ市ほか16自治体 )

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

寄附楽器の寄贈式や、寄附楽器を用いて寄付者を招いた演奏会の実施が難しくなった。コロナ感染拡大による経済不安で、部活動そのものにかかる費用が減少してしまった。

## 5. 取組の詳細

オンラインで演奏会を実施し、寄付者へ感謝の想いを届けた。全国の母親を対象に中学の吹奏楽部の活動費用に関する調査を教育学専門の大学助教の協力のもとで実施するなど、メディアプロモートを実施。テレビやウェブなどのPR露出を獲得し、認知拡大につながった。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット

## 7. 取組イメージ

**PRESS RELEASE** MARKET ENTERPRISE

2020年12月23日  
株式会社マーケットエンタープライズ

公立中学校の吹奏楽部には30万円が必要  
吹奏楽部の活動に関する実態調査  
新型コロナウイルスによる経済的不安に楽器寄附ふるさと納税の意義

株式会社マーケットエンタープライズ(東京都中央区、代表取締役社長 小林 泰士、東証サード:証券コード 3135)は、楽器寄附ふるさと納税実行委員会のメンバーとして、楽器査定の役割を担っています。当社は、吹奏楽部で使用する楽器不足の実態を調査すべく、国立の中学校の吹奏楽部に所属経験のある中学生の子を持つ全国の母親515名を対象に、吹奏楽部の活動にかかる費用に関する調査を実施しました。

【吹奏楽部の活動に関する実態調査 調査結果概要】  
新品の楽器を購入し、吹奏楽部に入部しようとするお母様の費用は、平均 303,983 円  
1. 吹奏楽部で使用する楽器、学校所有の楽器を使う人は 68.4%  
2. 30%以上が自分で調達 21.2%が新品を自分で購入

1. 楽器購入費用は、新品で平均 244,460 円、中古品で平均 119,487 円、知人から購入で平均 57,190 円  
2. 楽器購入以外にもかかった経費は年間平均約 60,000 円、楽器を含めた初期費用は平均 303,983 円  
\*\*\*メンテナンスに平均 24,991 円、消耗品費用に平均 10,819 円、運送などに平均 23,993 円

学校所有の楽器を使う人は 68.4%  
30%以上が自分で調達 21.2%が新品を自分で購入

楽器の入手方法は?

楽器店 (14.4%)	楽器店 (1.0%)	知人 (3.2%)	楽器店 (0.4%)
楽器店 (1.0%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)
楽器店 (1.0%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)
楽器店 (1.0%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)
楽器店 (1.0%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)	楽器店 (0.4%)

<h2>関連URL</h2>	<a href="https://www.gakki-kifu.jp/online-concert/">https://www.gakki-kifu.jp/online-concert/</a>	<a href="https://www.marketenterprise.co.jp/news/release/20201223.html">https://www.marketenterprise.co.jp/news/release/20201223.html</a>
----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：コロナ禍により出荷量が大きく落ち込んだ愛媛県産の養殖真鯛を活用した商品発売

企業名：株式会社ローソン

### 1. 取組目的・概要

愛媛県産の養殖真鯛の消費拡大を応援するため、真鯛を使用したおにぎりを中四国の店舗で販売

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月～ 11月活動を実施。  
今後も同様の依頼があれば対応する方向で考えています。

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 愛媛県 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍により全国各地で食材等の需要が落ち込んでおり、関係事業者が対応に苦慮されている。

### 5. 取組の詳細

2020年9月29日に、愛媛県内のローソン213店舗で、愛媛県産の真鯛を使用したおにぎり「金しゃり 真鯛の鯛めし」（税込298円）を発売。10月27日からは販売エリアを拡大し、中四国エリアのローソン1,477店舗でも販売。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.lawson.co.jp/company/activity/topics/detail\\_jin/1418371\\_9112.html](https://www.lawson.co.jp/company/activity/topics/detail_jin/1418371_9112.html)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：感染拡大防止に貢献するオゾン除菌・脱臭機の店舗設置・拡販  
企業名：クオールホールディングス株式会社

### 1. 取組目的・概要

感染拡大防止に貢献するオゾン除菌・脱臭機の店舗設置・拡販

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 2月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 市町村 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

空気・接触感染を防止し、地域の方々の安全・安心の確保

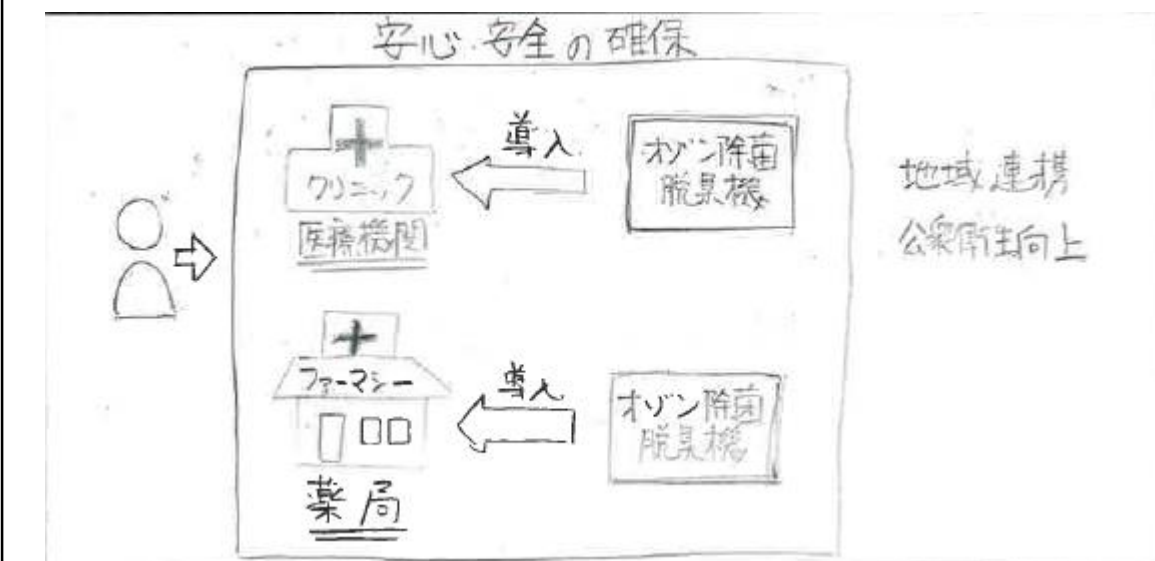
### 5. 取組の詳細

全国800店にオゾン除菌・脱臭機を設置  
また医療機関に同機を強力的に展開  
薬局内でポスター等でも告知し、地域の方々が安全・安心に医療機関・薬局を利用いただける取組みを行った。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

<https://www.qol-net.co.jp/efforts/airbuster.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：「しものせきLIVEチャンネル」ライブショッピング  
企業名：J.フロント リテイリング株式会社

1. 取組目的・概要	地域共生を考えた大丸松坂屋百貨店の社会貢献活動「Think LOCAL」の取り組みのひとつ「しものせきLIVEチャンネル」ライブショッピング		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 9月	3. 連携自治体または機関等	有 ( 地域の唐戸市場 ) ・無

4. コロナ禍において認識された新たな課題
新型コロナウイルス感染症拡大による不要不急なリアル店舗でのショッピングの自粛や、移動制限による地方都市への来街者の減少による経済的影響
5. 取組の詳細
大丸松坂屋百貨店では、地域共生を考えた「Think LOCAL」の取り組みを推進している。くわえて、コロナ禍で必要性が増しているデジタルを活用した新しいパーソナルショッピングの手法も導入をすすめている。 その取り組みのひとつとして、下関のローカル色あふれる魅力を全国へ届けようと、大丸の店舗から飛び出し、下関の台所「唐戸市場」からのライブ中継を実施した。商品を紹介するだけでなく、港町ならではの市場の活気や海辺からのロケというライブ感たっぷりの演出で、827人の方に視聴いただいた。放送中は視聴しているお客様から質問や応援のコメントを頂くなど、盛り上がりを見せた。

6. 関連するSDGsゴールターゲット	 
7. 取組イメージ	

関連URL	
-------	--

(別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医療用支援車両の無償貸出

企業名：日産東京販売ホールディングス株式会社

1. 取組目的・概要

PCR検査を受ける必要のある地域住民の移動手段

2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月  
今後も自治体の要請などに応じて。

3. 連携自治体  
または機関等

① ( 北区、立川市 ) ・無

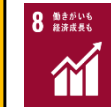
4. コロナ禍において認識された新たな課題

DXの推進

5. 取組の詳細

非接触のコミュニケーションのためのツールを活用

6. 関連するSDGsゴール  
ターゲット



7. 取組イメージ

関連URL

<https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/news/>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：安心安全な薬の受け渡しの実証実験

企業名：日本調剤株式会社

## 1. 取組目的・概要

「スマートピックアップロッカー」を利用した非接触での処方薬の受け渡しについての実証実験

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍においても患者さまが安心して薬物治療・服薬指導を受けられる環境の整備が必要となった。

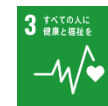
## 5. 取組の詳細

抗菌・除菌を標準仕様とした宅配ボックスを開発するなど新型コロナウイルス感染防止対策プロジェクトを推進し、さまざまなサービスを展開している㈱フルタイムシステムと共同し、コロナ禍においても患者さまが安心して薬物治療・服薬指導を受けられる環境を整備することを目指し、非接触型の「スマートピックアップロッカー」を活用した実証実験を行っている。

本実証実験では、非接触での処方薬の受け渡しや、待ち時間の短縮に関する検証を行うことで、感染症の拡大防止や、患者さまの利便性・安全性向上のための体制構築を目指す。

今回の実証実験に使用する「スマートピックアップロッカー」は、フルタイムシステムが開発した宅配ロッカーであり、視認性の高いタッチパネルによって、どなたでも簡単に操作ができる。またQRコードをかざすだけで荷物の受け取りが可能で、利便性にも配慮した設計となっている。電気錠の制御や利用履歴データは、コンピュータで管理されるため、患者さまが処方薬を受け取ったかどうかを薬局で管理することも可能である。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201102\\_nr2/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201102_nr2/)  
[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201210\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20201210_nr1/)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：東京23区全域を対象に医薬品即日配送の実証実験

企業名：日本調剤株式会社

### 1. 取組目的・概要

即配サービスの体制を整備し、東京23区全域を配送対象地域として即日配送のニーズを検証する。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 (



### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

発熱によるオンライン診療・服薬指導の非接触の需要が高まり、オンライン発熱外来受診後の自宅に在ながらの服薬が必要となっている。

### 5. 取組の詳細

バイク便の業界最大手である株式会社ソクハイの即配サービスを使った医薬品即日配達の実証実験を1月12日より開始した。東京都内の19店舗において体制を整備し、オンライン発熱外来を受診した患者さまを対象に、東京23区全域を配送対象地域として即日配送のニーズを検証する。

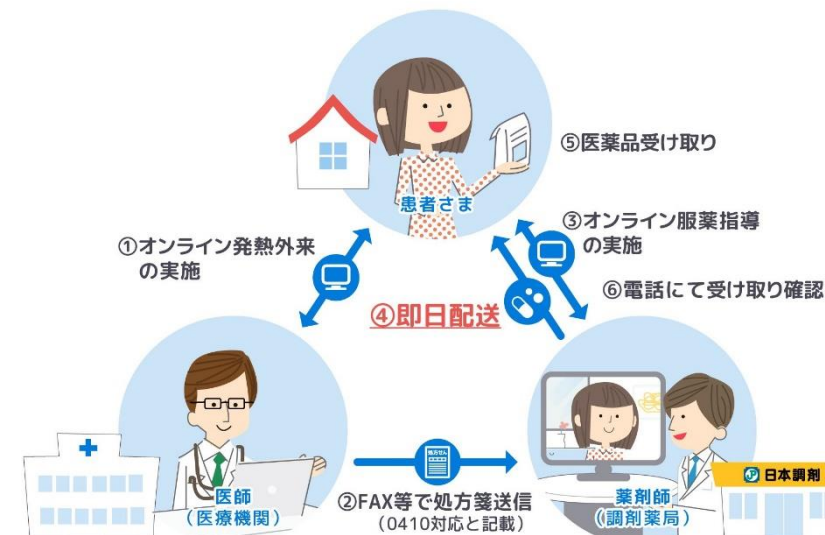
患者さまは新型コロナウイルス感染拡大防止のための時限的な措置として厚生労働省より発出された通知に基づいて電話等による服薬指導を受けた後、当日中の医薬品受け取りを選択することができる。これにより、急な発熱や体調不良の際にも、ご自宅に在ながら当日中に服薬を開始することが可能となる。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、お届け先の玄関前等ご指定の場所にお荷物を置く非対面でのお受け取りも可能となっている。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20210107\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20210107_nr1/)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：三越伊勢丹ふるさと納税

企業名：三越伊勢丹HDS

### 1. 取組目的・概要

販路に困る事業者支援

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月～

### 3. 連携自治体 または機関等

有 ( 山形県米沢市他 ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言発出等の影響によって、多大な影響を受けた生産者などへの支援

### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルスの影響で行き場のなくなった商品について、「食べて応援！生産者応援品」として、返礼品の紹介をおこなう取り組み

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://mifurusato.jp/>

## **3-15. 銀行**



# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：お取引先企業への「アフター（ウィズ）コロナに向けたヒアリング調査」の実施

企業名：株式会社愛知銀行

## 1. 取組目的・概要

お取引先企業の事業活動に対し、新型コロナウイルス感染症が及ぼした影響や今後の見通し、および必要とする対策や課題などについて調査を行い結果を公表

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 11月 公表

## 3. 連携自治体または機関等

有（ ） ④ 無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

### 【本調査により認識された主な課題】

- 業界別では飲食・旅行業で甚大な影響があり、売上の落ち込みも顕著
- 企業規模別では、影響は企業の売上規模に関係なく、一様に被害を及ぼしている。
- 大半の企業はコロナ対策の緊急融資もあり、当面の資金繰りに手立てが済んでいる。また、公的な助成金や補助金等も大きな支えとなっている。但し、資金繰りについては企業規模が小さいほど借入依存度が高い結果
- 在宅勤務やリモートワークの実施は企業規模が小さくなるほど対応ができておらず、BCP計画の策定も同様の傾向

## 5. 取組の詳細

### 【実施概要】

総数 : 調査対象企業総数7,699社のうち、有効回答数7,017社  
(有効回答率91.14%)

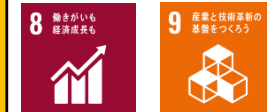
抽出基準 : 当行と一定額以上の融資取引のあるメイン先・準メイン先企業

調査方法 : 支店長を主体にアンケート内容をヒアリング(訪問、電話等)

調査時期 : 2020年9月16日～2020年10月20日

調査結果 : 「企業実態把握編」と「コロナ対策編」の2編にて公表

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



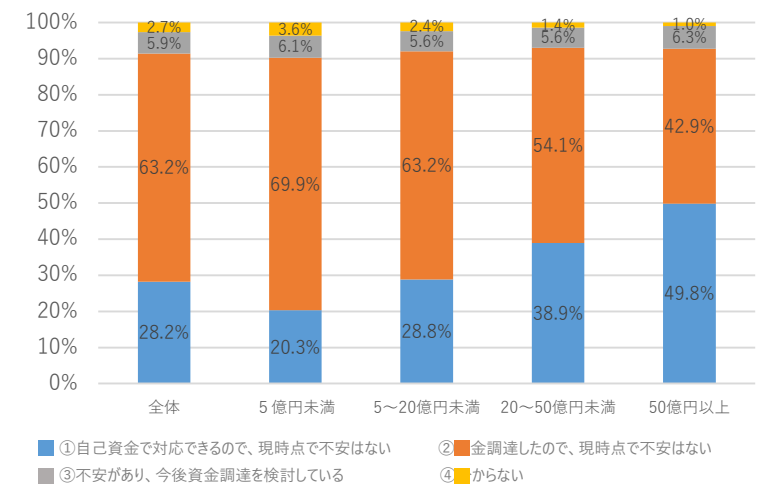
## 7. 取組イメージ

### ◆調査結果一部抜粋

#### 【調査結果(要旨)】

- <企業実態把握編>
- 9割の企業に影響があり、影響内容は売上、稼働(営業)日数の減少が上位を占めた。
  - 特に飲食業と旅行業は売上減少率が高く、不動産や建設業は影響が少なく前年超えも目立つ。
  - 9割の企業では自己資金や借入を行ったことで当面の資金繰りに懸念はないとの回答であった。

Q 5：今後半年の資金繰り見通し(売上規模別)



## 関連URL

[https://www.aichibank.co.jp/news/files/pdf/news2020119\\_02.pdf](https://www.aichibank.co.jp/news/files/pdf/news2020119_02.pdf)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：コロナに負けない地域を創ろう！“OKB地域産品応援運動”

企業名：株式会社大垣共立銀行

### 1. 取組目的・概要

地域事業者の支援運動

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月 (計3回)  
活動予定 (引き続き、状況等を勘案した上で実施予定)

### 3. 連携自治体または機関等

有 (



### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、全国で外出自粛の要請が行われ、外食・観光・小売産業を中心に様々な業種で売上が減少するなど大きな影響が出たため、取引先支援を検討

### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛等により、売上減少など影響が出ている地域事業者を応援し、コロナに負けない地域創りに向けた運動を行う。具体的には、取引先支援の一環として、地域事業者の取り扱う商品をOKB大垣共立銀行の広告宣伝物等で紹介し、窓口や訪問先等で幅広く配布している。(本運動の主旨を踏まえ、掲載事業者からの各種広告宣伝物への掲載料は徴収していない)

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.okb.co.jp/personal/campaign/ouen.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症により影響を受けている取引先へのファンド対応

企業名：株式会社九州フィナンシャルグループ

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先に対し、既存ファンドの投資対象及び投資機能を追加し、柔軟かつ幅広い支援を行う。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月～

### 3. 連携自治体 または機関等

①(有)ルネッサンスキャピタル株式会社、DBJ地域投資株式会社)・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業先に、緊急性資金繰りを支援する方法を検討。

### 5. 取組の詳細

当社グループの鹿児島銀行にて「かごしまバリューアップファンド」、肥後銀行にて「くまもと復興応援ファンド」における投資形態に「貸出」を追加し、新型コロナウイルス感染症による売り上げ減少等の影響を受けている事業者に対し、資本性劣後ローン等の対応など柔軟かつ幅広い支援を行う。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://www.kyushu-fg.co.jp/newsrelease/pdf/20200401.pdf>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：投資専門子会社による伴走型経営支援

企業名：株式会社群馬銀行

### 1. 取組目的・概要

投資専門子会社「ぐんま地域共創パートナーズ株式会社」を設立し、資本性資金の供給やハンズオンによる伴走型経営支援により、持続可能な地域経済・社会の発展に貢献

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 12月

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) 無 ( )

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている地域企業や少子高齢化の影響などから事業承継に悩む地域企業に対して、従来からの融資による支援にとどまらず、さらに一歩踏みこんだ多面的な支援の検討

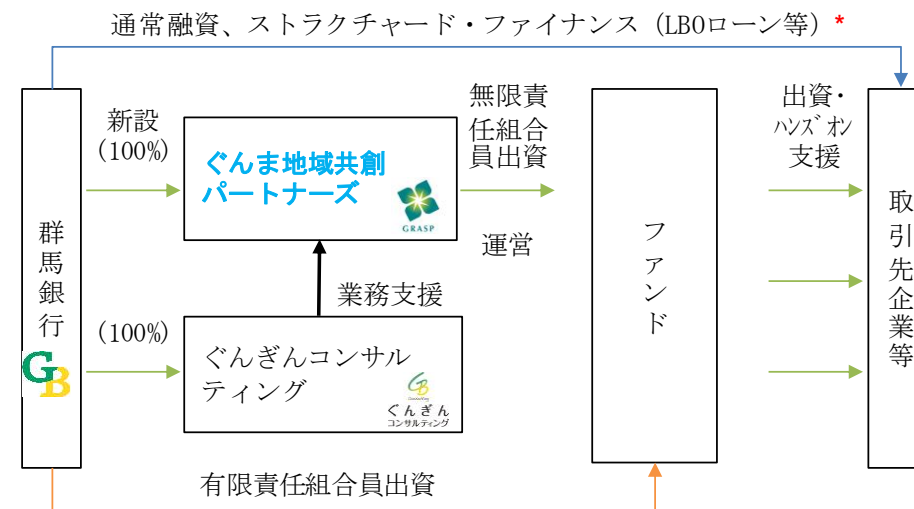
### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、地域の取引先企業は、従来の融資だけではなく、さらに一歩踏み込んで、資本性資金の提供やそれに合わせた経営への伴走支援を必要としている。また、少子高齢化の影響などから事業承継に悩む企業も増えている。そのようななかで、ファンド運営による企業支援をより強化するため、投資専門子会社を設立し、ぐんぎんコンサルティング(株)での事業計画支援なども含め、グループ全体で事業再生や事業承継支援などに積極的に取組むことで、持続可能な地域経済・社会の発展に貢献していく。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



\* 事業承継など通常融資では対応困難な資金調達には、LBOローン等の特殊な融資を活用することもあります。

### 関連URL

<https://www.gunmabank.co.jp/info/news/20201223a.html>

(別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：京葉銀行SDGs 寄付型私募債

企業名：株式会社京葉銀行

1. 取組目的・概要	お取引中小企業のSDGs活動支援		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 8月	3. 連携自治体または機関等	①( 千葉県、船橋市 ) ・無

4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ

京葉銀行経営ビジョンの行動規範の中の『地域社会との関わり』に関連

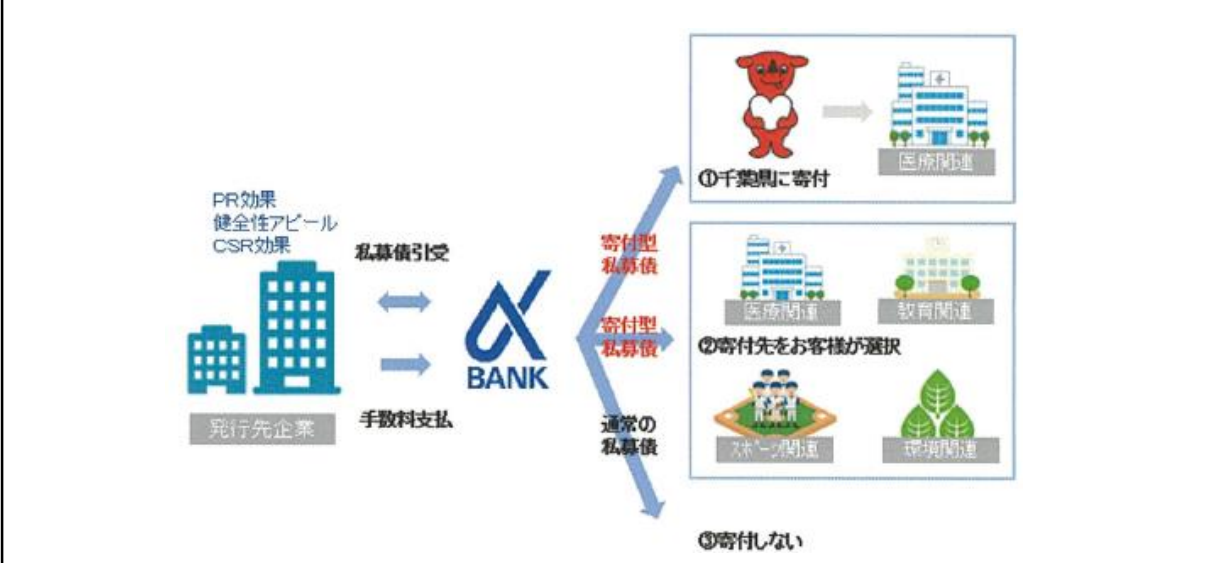
5. 取組の詳細

- ・私募債発行額0.2%を顧客が指定するSDGs関連の団体に寄付
- ・当初は、通常の融資と比較し、調達コストが高く、低調に推移していたが、中小企業にとって『SDGs経営の重要性』から説くことで案件増加
- ・自社のSDGs活動のみならず、中小企業に対し、SDGsに対する気づきを与える。

6. 関連するSDGsゴールターゲット



7. 取組イメージ



関連URL

[http://www.keiyobank.co.jp/houjin/loan/SDGs\\_shibosai.html](http://www.keiyobank.co.jp/houjin/loan/SDGs_shibosai.html)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

企業名：株式会社高知銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	高知県を中心とした地域における「スマートコミュニティ（環境配慮型都市の実現）」および「持続可能な社会の実現（SDGs）」に向けた地域全体の電力有効活用・再生可能エネルギーの活用を資する目的として設立された『自治体新電力会社（高知ニューエナジー株式会社）』への出資・参画		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期	2020年 6月 17日(会社設立)	<b>3. 連携自治体 または機関等</b>
			有（高知県須崎市・高知県日高村・高知県須崎商工会議所（自治体）、他民間企業）

<b>4. コロナ禍において認識された新たな課題</b>
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、店舗や工場閉鎖等による産業部門や業務部門の電力需要が減少している。
<b>5. 取組の詳細</b>
2016年4月から「電力小売全面自由化」により、登録小売電気事業者（新電力会社）が急増。その中でも自治体が出資する新電力会社も存在 今回、その自治体新電力会社に出資・参画した経緯として、 ①『地域の課題がより身近で把握でき、効果的な対策をスピーディに対応できる』 ②『環境に関する課題解決＝持続可能な地域づくり（SDGsの達成）を自治体主体で行うことにより、地域ソリューションにつながる』 ③『地域貢献・地域活性化に資する取組みを、包括的に実施することが可能』等 が挙げられる。

<b>6. 関連するSDGsゴール ターゲット</b>	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 11 住み続けられる まちづくりを
<b>7. 取組イメージ</b>		

<b>関連URL</b>	<a href="https://www.kochi-bank.co.jp/pdf/news_syussi_200617.pdf">https://www.kochi-bank.co.jp/pdf/news_syussi_200617.pdf</a>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：ごうぎんSDGs私募債

企業名：株式会社山陰合同銀行

### 1. 取組目的・概要

私募債発行を通じた起業の社会貢献活動の側面支援

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( 鳥取県、島根県ほか ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

金融活動を通じて新型コロナウイルス対策を支援する方法

### 5. 取組の詳細

従来より私募債発行を通じて企業の社会貢献活動の側面支援を行ってきたが、取引先とともにSDGsの目標達成に資する取り組みを行っていくことを目的として、既存の私募債商品をSDGsの観点で整理し、「ごうぎんSDGs私募債」として取扱いを開始した。商品ラインナップとして、新型コロナウイルス対策を目的とした医療機関寄贈型及び地域おこし型（山陰両県）を追加。「医療機関寄贈型」は当行が指定する第二種感染症指定医療機関（厚労省認定）に対する寄付を行う。「地域おこし型（山陰両県）」は山陰両県が掲げる事業の中から、応援したい事業を1つ選択し、寄付を行う。新型コロナ対策事業を応援したい企業が、医療従事者の手当や医療設備の整備の一部として助成できる仕組みを設けている。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

関連するSDGsゴールターゲットは私募債によって異なります。記入したURLを参照

<https://www.gogin.co.jp/newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-1764.pdf>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：「あすかう」プロジェクト

企業名：株式会社四国銀行、株式会社高知新聞社

## 1. 取組目的・概要

高知県内の飲食店、自然体験型の観光を手掛ける事業者支援

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 5~7月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 高知県 ) ・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

「返盃（同じ盃で酒を酌み交わすこと）」をはじめとする、対面でのコミュニケーションを得意とする本県にあって、リアルであることが付加価値である業界をどう支援できるのか、という課題について強く認識。同時に、デジタル技術導入の重要性を再認識

## 5. 取組の詳細

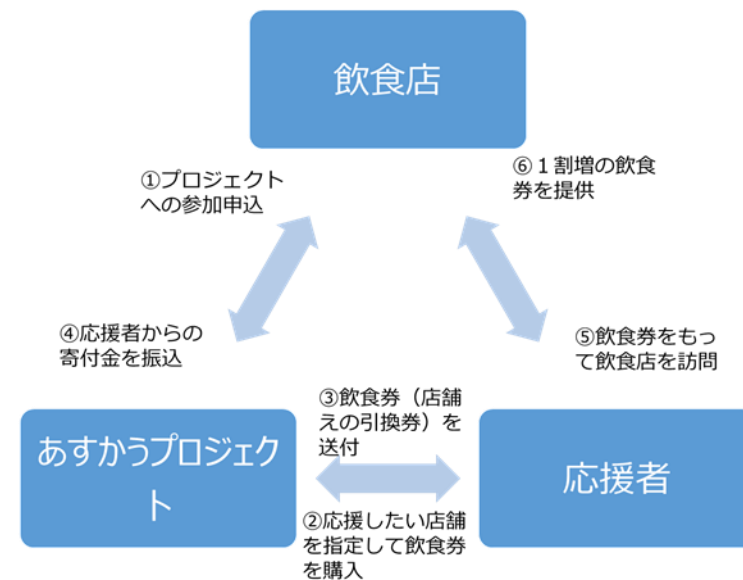
新型コロナウイルス感染症で影響を受けている高知県内の飲食店の飲食券を、応援者が事前に購入することで、店側は飲食券の代金を運転資金に充当する。

- ・インターネットで資金を集めるクラウドファンディング(READYFOR株)の仕組みを活用、一般の支援者が応援したいなじみの店の飲食券を先買いし、資金繰りを少しでも助けようという取り組み
- ・飲食店は支援者から届く資金の1割増しの飲食券を発行するだけで、それ以外の手数料はなし。高知新聞社と四国銀行が協力して、事務局経費や決済手数料、振込料などを負担、支援者の資金が全額店に届くような枠組みを構築
- ・飲食店支援に協力してくださった方は、2,512人。支援金額は32,505,000円
- ・自然体験型観光事業者支援に協力してくださった方は、466人。支援金額は5,609,000円

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

<https://readyfor.jp/projects/asukau>  
<https://readyfor.jp/projects/asukau-tourism>  
<https://www.shikokubank.co.jp/newsrelease/8330.html>  
<https://www.shikokubank.co.jp/newsrelease/8342.html>



# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：地方公共団体の課題解決への取組み

企業名：株式会社七十七銀行

## 1. 取組目的・概要

地方公共団体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の支援や地域の課題解決に向けて様々な取組みを実施。また、地域住民の利便性向上や地方公共団体の庁舎内業務の効率化、BCPへの対応等、「市民ファーストの実現」と「公務員の働き方改革」に向けた取組みを支援し、地域全体の活性化を目指す。

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月  
さまざまな活動を随時実施

## 3. 連携自治体または機関等

有 (宮城県及び宮城県内35市町村、福島県内2市町等と民間事業者等) ・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

地域の事業者向けの制度融資や雇用関連助成金・補助金等の利用促進を図るため、地方公共団体等と連携した取組みの必要性を改めて認識。地方公共団体等におけるDXの推進や非接触・非対面のサービス導入に向けたノウハウ、情報、人的リソースが不足が課題

## 5. 取組の詳細

地域情報発信への協力、角田市第6次長期総合計画の策定支援、「宮城ワーケーション協議会」への参画、テレビ会議システムを活用した「コロナ支援制度説明会」の開催、BCP対策としての接触時間の削減、PayBによる割符削減、など。

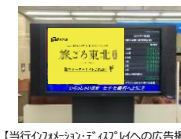
## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

### ①地域情報発信への協力

地方公共団体の事業PRに向けた協力や当行のSNS (Facebook、LINE)、インフォメーション・ディスプレイおよびクーポンサイト内特集 (みやとりっふ) にて地域の観光施設やイベント情報を掲載するなど、情報発信面での協力を行っています。



【当行の「みやとりっふ」アプリへの広告掲載】

### ②角田市第6次長期総合計画の策定支援

角田市が検討する長期総合計画について、七十七サーチ&コンサルティング株式会社が策定支援業務を受託し、連携して取組んでいます。七十七グループの総合力を活かし、「各種会議の運営支援」「市民参加に関する取組の実施支援」「総合計画策定支援」の3本を軸に、課題等の解決策を提供しています。



### ③「宮城ワーケーション協議会」への参画

アフターコロナにおける新たな働き方である「ワーケーション」を推進するとともに、大都市圏等から宮城県への人の流れを創出することによる地域経済の活性化を推進する観点から、「宮城ワーケーション協議会」に参画しています。



### 新型コロナ対策関連

#### ④テレビ会議システムを活用し、「コロナ支援制度説明会」を開催

地域の事業者向けの新型コロナウイルス感染症関連の各種支援制度や助成金等の利用促進を図るため、県内の地方公共団体および営業店を対象としたオンライン説明会を開催しました。



#### ⑤【接触時間の削減～BCP対策～】

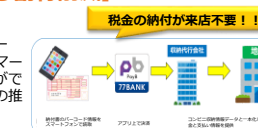
庁舎内等の施設での感染リスク低減を図るため、地方公共団体等との取次において「汎用収納バッグ」を活用しています。



【汎用収納バッグ】

#### ⑥【PayBによる割符削減】

お客さまの利便性向上、キャッシュレスおよびペーパーレスを図るため、スマートフォン上で簡単に納付ができるアプリ「PayB」の推進に取り組んでいます。



税金の納付が来店不要！！

## 関連URL

<https://www.77bank.co.jp/77bank/chihouseisei/index.html>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：女川町の官民連携組織へのクラウドファンディングを活用した支援

企業名：株式会社七十七銀行

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルス感染症からの産業再生に向け、宮城県女川町の官民連携によるまちづくり推進組織が実施するクラウドファンディングを活用した資金調達プロジェクトに協力。当行では、CFの立ち上げに向けた支援や推進組織への参画のほか、CFの実施にかかる費用を拠出

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 6月 1日～ 6月 30日

### 3. 連携自治体または機関等

有 (第二期女川町復興連絡協議会、女川町、女川町商工会、ミュージックセキュリティーズ株式会社)・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

地域の事業者の課題解決と地域経済の成長、産業の発展に向けて、様々な主体との連携した取組みが重要であるが、女川町のような地域は少なく、地域一体での取組みに温度差がある。従来の商慣習では事業が成り立たない業種もあり、コロナに対応した新たな事業への挑戦や新たな販売手法などへの取組みが必要

### 5. 取組の詳細

当プロジェクトは、新型コロナ終息後に女川町へ訪れる観光客が利用できる先払い型の商品券や地域産品をリターンとして、女川町内事業者への応援を募ることにより当面の資金繰りを支援するとともに、将来的に応援者が女川町を訪れることにより地域経済化を図る取組。当行では、推進組織である「第二期女川町復興連絡協議会」へ女川支店長が参画し、プロジェクト立ち上げに向けた支援や広報面における支援を行ったほか、ファンド組成に伴うクラウドファンディング事業者への手数料を拠出するなど、資金面からも支援を行った。

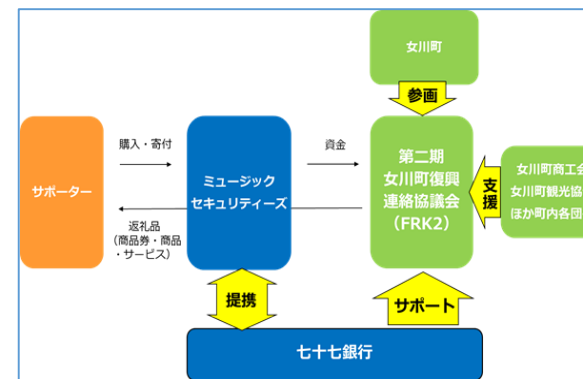
#### 【クラウドファンディングの概要】

実施時期：2020年6月1日～6月30日、プロジェクトオーナー：女川町復興連絡協議会、クラウドファンディングの種類：購入型・寄付型、募集金額：3,180千円

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

<https://www.77bank.co.jp/77bank/chihouseisei/index.html>  
[https://www.77bank.co.jp/77-tvcm/77\\_matchingevent.html](https://www.77bank.co.jp/77-tvcm/77_matchingevent.html)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名： # おうちで飛騨牛プロジェクト

企業名：株式会社十六銀行

### 1. 取組目的・概要

# おうちで飛騨牛プロジェクト

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月 29日～ 5月 10日

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) ・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

「飛騨牛」が新型コロナウイルス感染拡大による消費活動の低迷により大きなピンチに陥ったこと

### 5. 取組の詳細

「飛騨牛」は岐阜県を代表する特産品ですが、新型コロナウイルスの影響で外食産業向け需要が大幅に減少し、枝肉価格が急落しておりました。肥育農家の経営を守るために、巣ごもり消費（自宅消費）へと狙いを切り替え、十六銀行(十六総合研究所)、地域商社(ヒダカラ)、JAひだ、飛騨信用組合などが金融機関の系列や業種を超えて「オール飛騨」となり、飛騨3市1村自治体と協力し、クラウドファンディングをスタートさせました。結果は、12日間の取組みで支援総額1億1,437万円、支援者数は10,002人という歴史的記録となり、今後のブランディングや販路開拓戦略につながる取組みとなりました。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

【図3】#おうちで飛騨牛プロジェクトメンバー



【後援】飛騨三市一村自治体（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）

### 関連URL

<http://www.16souken.co.jp>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：Webカタログギフト「千葉・神奈川みやげっと」

企業名：株式会社千葉銀行

<b>1. 取組目的・概要</b>	新型コロナウイルスの感染拡大で事業に影響を受けている観光業者や生産者の販路拡大を支援することを目的とした取組。 自宅にいながらスマホで手軽に特産品を購入でき、贈答もできるWEBカタログギフトならではの利点を活かし、新しい生活様式を実践しながら、地元事業者の支援を行うプロジェクト		
<b>2. 活動開始時期及び今後の活動予定</b>	活動開始時期：2020年10月（2020年2月に地域限定でスタートした取組を、2020年10月に千葉・神奈川の全域に拡大）	<b>3. 連携自治体または機関等</b>	有（ 株）横浜銀行 ・無

<b>4. コロナ禍において認識された新たな課題</b>
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛により、多大な経済的打撃を受けている観光業者や生産者に対する支援手法の検討
<b>5. 取組の詳細</b>

< **オンラインギフトサービスを活用した地元特産品の販促支援** >  
**Webカタログギフト「みやげっと」※を活用**  
 ・ポータルサイト「千葉・神奈川みやげっと」を開設  
 ・取扱いエリア：千葉および神奈川全域  
 ・掲載品目：約110商品（46社）  
 ・出展者（地元事業者）の費用負担：無

※「みやげっと」は株式会社ギフトパッド（代表取締役 園田 幸央）が運営するオンラインギフトサービスの登録商標

< **横浜銀行との連携による広域展開** >  
 ・横浜銀行との業務提携「千葉・横浜パートナーシップ」を活用し、県域を超えた事業エリアに拡大

<b>6. 関連するSDGsゴールターゲット</b>			
----------------------------	--	--	--

**7. 取組イメージ**

「千葉・神奈川みやげっと」のサイトにアクセスし、Webカタログギフトをオンライン決済で購入。写真や動画、メッセージなどを添えて、ギフトを贈りたい相手にギフトのURLを送信するだけ。受け取った人は好きな商品をカタログから選ぶ。

①贈るお客さま → ②贈るお客さま → ③受け取る方

Webカタログを購入 → 動画やメッセージを添えてメールやLINEで送信 → 受け取り画面から好きな商品を選択、お届け先住所を指定

後日、ご指定された住所に商品が届きます

商品登録のイメージ：飲食店、一次産品事業者、メーカー、工芸品専売店、観光地、レンタカー、宿泊施設、イベント会場

観光客を中心に販売  
 オンラインでおみやげを贈る

<b>関連URL</b>	<a href="https://www.chibabank.co.jp/news/#2020">https://www.chibabank.co.jp/news/#2020</a> （2020年10月26日 WEBカタログギフトのポータルサイト「千葉・神奈川みやげっと」の掲載品目拡充について）
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：医療機関、事業者への支援  
 企業名：株式会社千葉銀行

### 1. 取組目的・概要

最前線に対応に当たっている医療機関、従事者への支援をつうじ、地域社会へ貢献していくことを目的とする。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

・千葉大学医学部附属病院への寄贈：2020年5月  
 ・千葉県への寄付：2020年6月  
 ・「医療応援私募債」：2020年6月より取扱開始

### 3. 連携自治体または機関等

有（



### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナ感染症患者増加による地域医療現場の物資不足等に対する支援手法を検討

### 5. 取組の詳細

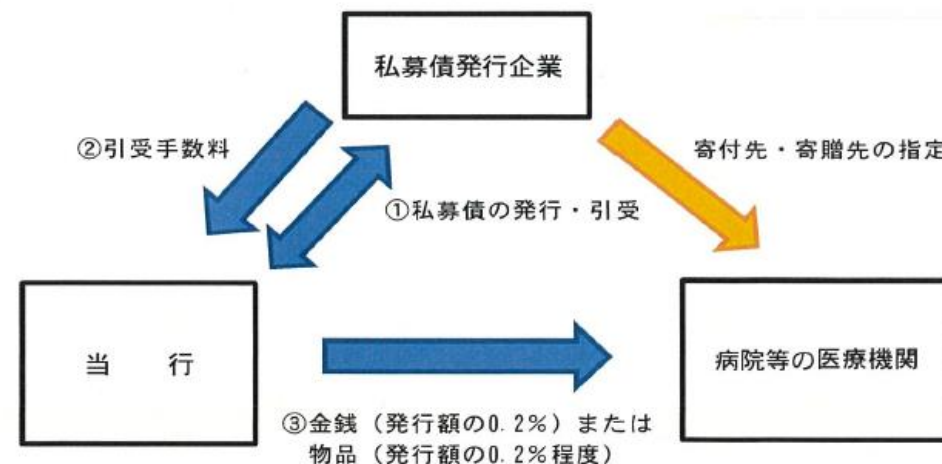
・2020年5月、千葉大学医学部附属病院へ、千葉県内企業が製造したフェイスシールド8,000セットを寄贈  
 ・2020年千葉県へ500万円を寄付。医療・福祉、事業者支援、教育など、千葉県が実施する様々な分野の感染症対策事業に役立てられている。  
 ・「医療応援私募債」の取扱開始。当行が私募債発行企業から受取る引受手数料の一部で、発行企業が指定する病院等の医療機関に金銭寄付または物品寄付を行う。2020年12月末までに、46件を取り扱い、6百万円超の寄付・寄贈を行っている。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

【医療応援私募債】



### 関連URL

<https://www.chibabank.co.jp/news/#2020>

2020年5月13日「千葉大学医学部附属病院に対するフェイスシールドの寄贈について」、2020年6月5日「新型コロナウイルス感染症対策にかかる千葉県への寄付について」  
<https://www.chibabank.co.jp/hojin/finance/finance33/>「医療応援私募債」

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：SDGs推進プロジェクト『あゆみ』の2020年度の推進について

企業名：株式会社筑波銀行

### 1. 取組目的・概要

当行として新型コロナウイルス感染症への取り組みを積極的に対応し、地域金融機関として「とことん支援する」という考えを持って行動していきます。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 4月～ 2021年 3月

### 3. 連携自治体 または機関等

⑨ (茨城県 地域市町村 大学等)

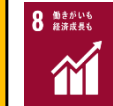
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナ禍において地域経済の縮小による持続可能性が大きな課題となっている。

### 5. 取組の詳細

中小企業への資金繰り支援・本業支援のための伴奏型支援の徹底

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：お客さま応援運動「とうほうマルシェ」

企業名：株式会社東邦銀行

### 1. 取組目的・概要

コロナ禍の影響を受けているお取引先を応援することを目的として従業員が商品を購入する取組み

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 10月  
活動予定 ( 商品登録・購入継続 )

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( 当行のお取引事業者 ) ・無

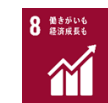
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大により経済的打撃を受けた地元のお取引先に対する支援手法の検討

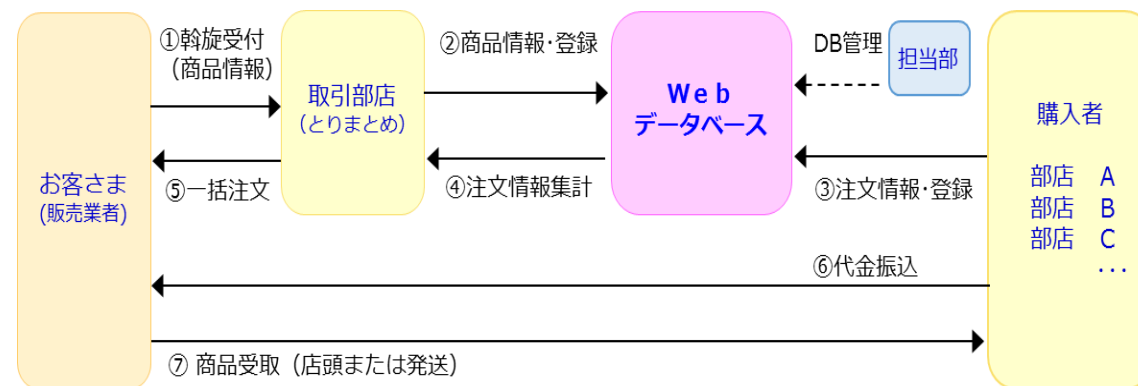
### 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者さまを消費者の立場から応援するため、当行役職員が地元の商品を購入する取組みを「お客さま応援運動」として展開  
地域金融機関として、地域経済を元気にしたい、お取引先のお役に立ちたいとの思いから企画  
新設した行内のデータベースに各営業店お薦めのお取引先の商品情報を登録、役職員が商品情報を閲覧し購入できる仕組み  
運動期間は、2020年10月から2021年3月末まで。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

[http://www.tohobank.co.jp/news/20201026\\_006911.html](http://www.tohobank.co.jp/news/20201026_006911.html)

(別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：コロナ感染症の感染拡大状況下における、WEBセミナーを活用した連携支援事業  
 企業名：地元企業/あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（株式会社栃木銀行）

1. 取組目的・概要	コロナ感染症の感染拡大状況下における、WEBセミナーを活用した連携支援事業		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期 2020年 6月～ 活動予定（ 継続実施 ）	3. 連携自治体 または機関等	有（ ） 無（○）

**4. コロナ禍において認識された新たな課題**  
 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛により、新しい状況が生まれ、経済的な打撃を受けている事業者に対する事業支援の必要性が高まる。ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた事業支援  
 顧客に直接合っの打合せや人が集まる形でのセミナー開催は難しい状況の中での支援

**5. 取組の詳細**  
 第1弾として、新型コロナウイルス感染症拡大による、従業員に感染者が出た場合の対応策や、コロナの状況でも成長できるEC戦略、SDGsに関する考え方のWEBセミナーをあいおいニッセイ同和損保と共同開催  
 第2弾として、保育事業者、介護事業者、建設事業者、運送事業者向け等、業界ごとの今後を見据えた必要な対策などを紹介解説するWEBセミナーを共同開催し、顧客の支援を行った。

**6. 関連するSDGsゴールターゲット**



**7. 取組イメージ**



**関連URL**



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナ対策支援私募債の取扱い

企業名：株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

### 1. 取組目的・概要

子会社である西日本シティ銀行において、新型コロナ対策支援私募債『感謝のココロ』を提供している。

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 8月

### 3. 連携自治体 または機関等

(有) (公益財団法人九州経済調査協会)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症感染拡大下における地域医療の維持

### 5. 取組の詳細

2020年8月、「SDGs私募債」のラインアップを拡充し、新型コロナウイルス感染症対策関連基金等へ発行手数料の一部を西日本シティ銀行が寄付する機能を付した「新型コロナ対策支援私募債『感謝のココロ』」の取扱いを開始した。本私募債は、お客さまが発行する私募債の発行額の0.3%に相当する金額を、九州3県の新型コロナウイルス感染症対策基金等に同行が寄付をする社債である。寄付を通じて、新型コロナウイルスと最前線で戦う医療従事者の方々や感染防止への取組みを支援し、地域医療の維持・強化に貢献したいというお客様のニーズに応える。

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.ncbank.co.jp/noren/news/2020/\\_icsFiles/afieldfile/2020/08/04/200806-1.pdf](https://www.ncbank.co.jp/noren/news/2020/_icsFiles/afieldfile/2020/08/04/200806-1.pdf)

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

企業名：株式会社百五銀行

## 1. 取組目的・概要

地元の観光事業者やおみやげもの販売事業者を支援する取組み

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 5月～ 7月

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( 三重県 ) ・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

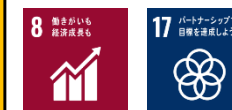
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛により、多大な経済的損失を受けている県内観光関連事業者に対する支援手段を検討

## 5. 取組の詳細

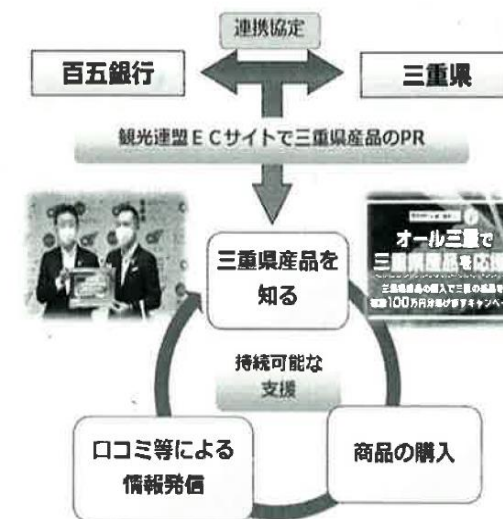
ECサイトを活用して、三重県産品を購入して頂いた方の中から抽選で200名様に三重の逸品5,000円相当をプレゼントする「オール三重県産品を応援！ 三重県産品の購入で三重の逸品を総額100万円分あげますキャンペーン！」を三重県と実施

三重県産品の販売だけでなく、三重県産品の県外向けPRによるリピーター獲得を目指した。結果、2か月間で1,100商品を販売。また、全購入者のうち3割が県外からの購入者で、キャンペーン終了後も、ECサイトの販売実績は昨年度比、増加している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.hyakugo.co.jp/news/img/20200508\\_01.pdf](https://www.hyakugo.co.jp/news/img/20200508_01.pdf)

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：「KAGAWAわっしょい！！キャンペーン」

企業名：株式会社百十四銀行

## 1. 取組目的・概要

地元の消費喚起事業

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月 1日  
活動予定 ( 2021年3月31日まで実施予定 )

## 3. 連携自治体または機関等

有 (香川県信用組合、あなぶきグループ、四国電力株式会社、四国電力送配電株式会社、四国旅客鉄道株式会社、百十四グループ・関連会社)

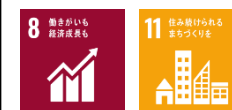
## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、経済的打撃を受けた飲食店や宿泊施設等、事業者の支援方法

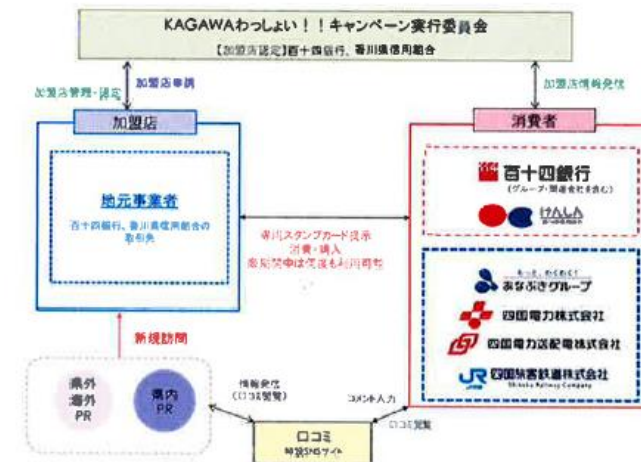
## 5. 取組の詳細

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、経済的な影響を受けた県内事業者を応援し、また消費マインドの冷え込みを早く払拭させ、県内の経済を少しでも元気にしたいとの思いから企画・実施  
本キャンペーンは、香川県内に本社・本店を置く当行のお取引先で、キャンペーンに賛同いただける事業者さまを実行委員会が加盟店として認定・登録。当行役職員が加盟店を利用すると、利用金額に応じて所定のカードに加盟店がスタンプを押印。スタンプを集めて実行委員会へ応募すると、抽選で銀行より県産品贈呈などの特典が受けられるというもの。開始当初は当行のみの取組みであったが、2020年9月より連携企業が増え、消費喚起拡大の輪は香川県内に広がっている。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



関連URL

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：withコロナ時代における北海道の食関連事業者への販路開拓支援事業

企業名：株式会社北洋銀行

### 1. 取組目的・概要

食の専門家が北海道の食関連企業に代わり首都圏バイヤーに商品を説明し、バイヤー評価をフィードバックすることで、食関連企業の商談や商品改良を支援する事業

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 8月

### 3. 連携自治体または機関等

有 ((一社)全国スーパーマーケット協会)

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

・北海道の食関連事業者は、コロナ禍で例年実施されていた食の商談会・展示会が中止され、商談の機会が失われている。  
そのため、新規販売先獲得会の喪失、新商品販売機会の喪失により食品関連事業者の売上減少の要因になっている。

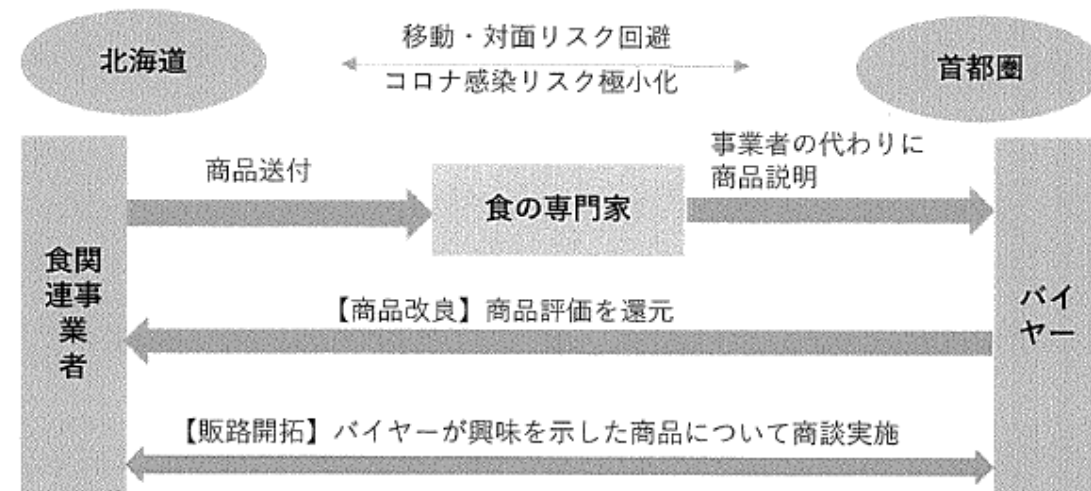
### 5. 取組の詳細

・コロナ禍でも道内食関連事業者（以下、事業者）の販路開拓ニーズに応えるため、食の専門家（小売流通企業OB）が事業者に代わって首都圏バイヤーに商品説明を実施する。商品説明を受けたバイヤーが興味を持った商品について、後日バイヤーと事業者が直接商談する取組み。また、説明を受けたバイヤーは全ての商品に対する商品評価を事業者に還元する仕組みとしている。  
・事業者が首都圏にどうすることなく額面でバイヤーに商品を紹介する機会を提供（コロナ感染リスクの極小化）し、実際に取引制約につなげた。また、バイヤーによる商品評価は自社商品の改良に役立った。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



関連URL

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：「北の大地でワーケーション！」プロジェクト

企業名：株式会社北洋銀行

## 1. 取組目的・概要

新型コロナ感染拡大の影響により落ち込んだ地域産業の活性化および人口減少における地域の担い手確保に向けた関係人口の創出を目的として、ワーケーションの道内誘致に向けて、「北の大地でワーケーション！」プロジェクトを推進

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 9月  
活動予定 ( 2021年 3月 オンラインセミナー開催)

## 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) (無)

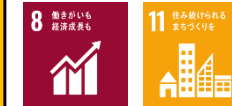
## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

- ・コロナ禍により、インバウンドをはじめ観光客が大幅に減少し、観光関連産業に大きな影響を与えている。
- ・一方、リモートワークの普及に伴い、ワーケーションへの注目が集まっており、北海道における新たな観光需要の創出に向けて、ワーケーションの道内誘致に向けた取組を開始

## 5. 取組の詳細

- 北の大地でワーケーション！オンライン情報交換会（2020年11月）
- ・道内外に拠点を有する北洋銀行のネットワークを活用して、ワーケーションに関心を有する首都圏企業と道内宿泊事業者をオンラインでつなぎ、ワーケーション実施に向けた情報交換会を実施。
- ・ワーケーションの誘致に向けて、首都圏企業が求めるセキュリティ環境やワークスペース等のニーズを道内宿泊事業者に把握いただくとともに、首都圏企業との接点構築につなげる狙い
- ・今後は上記の情報公開で得られた首都圏企業のワーケーションニーズの還元を目的として、ワーケーションに関心を有する地方公共団体や宿泊事業者を対象に「北の大地でワーケーション！オンラインセミナー」の開催を検討している。

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ

○北の大地でワーケーション！オンライン情報交換会（2020年11月）  
道内ホテル等 首都圏企業



北洋銀行

北の大地でワーケーション！  
オンライン情報交換会

- 企業ニーズの把握
- BtoBの関係構築
- ▶ ワーケーション誘致へ！

日時 2020年 11月 12～13日  
参加者 道内ホテル等 … 8社  
首都圏企業 … 9社  
面談件数 14件



14組の全ての事業者間で体験ツアーの招聘等を含む継続的な関係構築に発展。

## 関連URL

[https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20200914\\_071956.pdf](https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20200914_071956.pdf)

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている産業間の人材マッチング

企業名：株式会社北洋銀行


### 1. 取組目的・概要

産業間人材マッチング事業

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 5月（～ 2021年 3月）  
活動予定（ 2021年度も継続予定 ）

### 3. 連携自治体または機関等

 北海道経済産業局、日本政策金融公庫

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

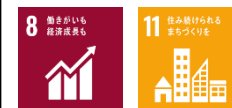
- ・コロナ禍による観光客の減少、消費減退により製造業、飲食業、観光業などが雇用の維持に苦慮
- ・一方、農業、水産業等は、外国人実習生の入国制限などによる人手不足が深刻化

### 5. 取組の詳細

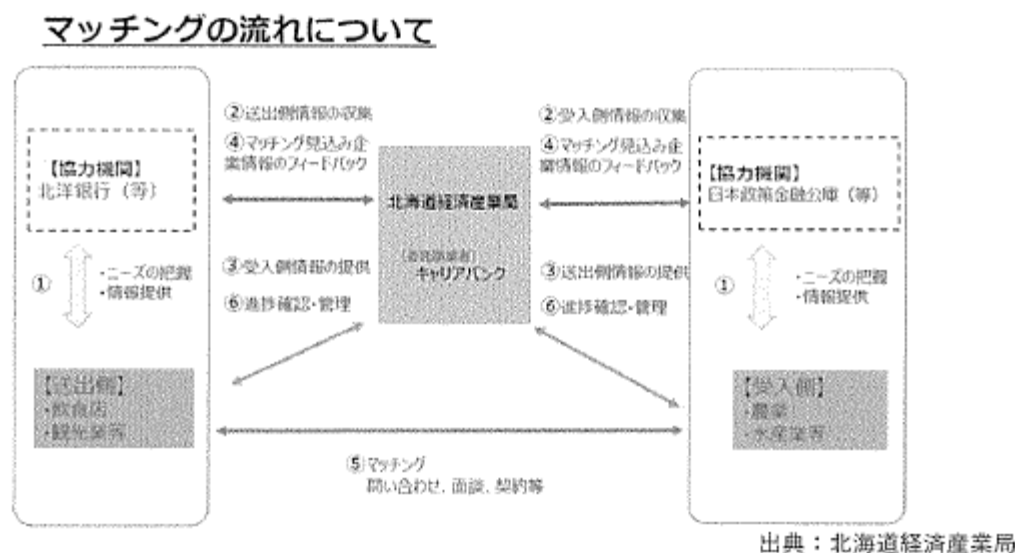
< 北海道経済産業局が実施する「新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域内の産業間人材マッチング事業」に協力 >

- ・北洋銀行が雇用の維持に苦慮する送出側（飲食店、観光業等）の情報を収集。日本政策金融公庫が人手不足に悩む受入側（農業、水産業等）の情報を収集。双方の情報を北海道経済産業局（受託事業者：キャリアバンク）がまとめ、人材マッチングを実施
- ・2021年度は、送出希望企業、受入希望企業の情報収集を北洋銀行、日本政策金融公庫以外にも拡大し、よりマッチングの成約数を増加させることを検討している。

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

<https://www.hkd.meti.go.jp/hokij/20200513/index.htm>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：WEBからのお手続きで支えよう SMBC at HOMEプロジェクト  
企業名：株式会社三井住友銀行

### 1. 取組目的・概要

・金融機能の維持と感染防止の観点から、ネットバンキング取引を促進する「WEBからのお手続きで支えよう SMBC at HOMEプロジェクト」(以下、「本プロジェクト」)を実施。本プロジェクトは、お客さまのネットバンキング取引に応じ、三井住友銀行が新型コロナウイルス感染症に関する総額1億円の寄付を行うものであり、自治体等への寄付を通じて、各地域の医療機関や医療従事者の方々の活動を支援

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 5月

### 3. 連携自治体 または機関等

有 (東京都、大阪府、兵庫県、神戸市)

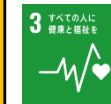
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

- ・コロナ禍における金融機能の維持、店頭での感染リスクの低減
- ・医学・医療関係機関の支援をはじめとする地域・社会への貢献活動の実施

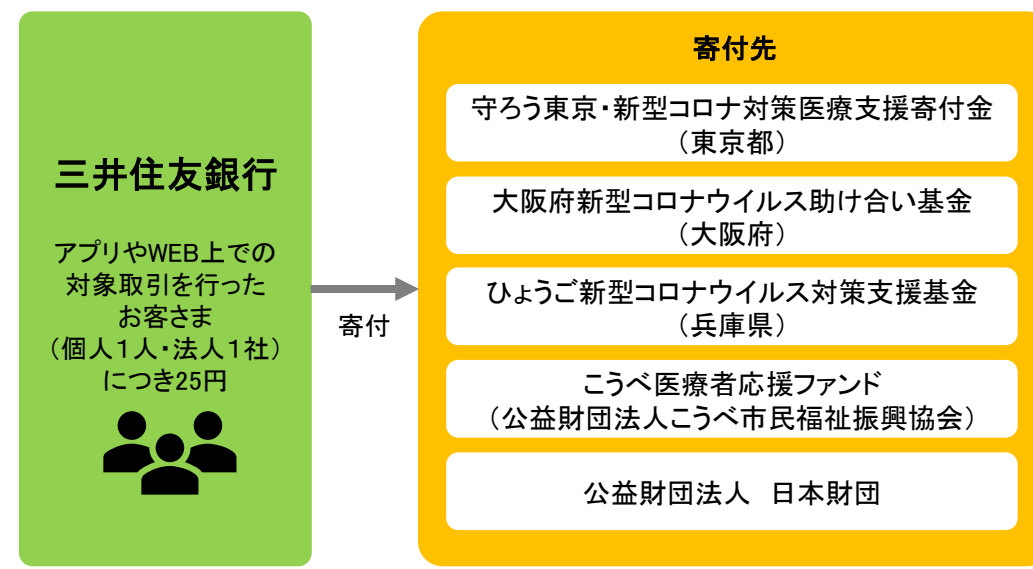
### 5. 取組の詳細

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言が出されたものの、一部の住宅店では来店客が増加し、さらに来店客が増加する懸念があった。
- ・金融機能の維持と感染防止の観点から、非対面で取引が完結するネットバンキングの利用を促進すべく、お客さまのデジタル取引に応じ、三井住友銀行が新型コロナウイルス感染症に関する寄付を行う本プロジェクトを実施
- ・2021年1月26日を以って目標金額の1億円に達したため、医療従事者の支援を目的に自治体等が立ち上げた基金等への寄付を実施
- ・本プロジェクトを通じて、お客さまが来店せずとも銀行の手続きができることと、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、各地域の医療現場の最前線で戦う医療従事者の方々への支援を行うことの両方を実現
- ・また、来店不要のお手続きの割合も前年比10%増え、店頭での感染リスク低減にも一定貢献

### 6. 関連するSDGsゴール ターゲット



### 7. 取組イメージ



### 関連URL

[https://www.smbc.co.jp/kojin/special/smbc\\_at\\_home/](https://www.smbc.co.jp/kojin/special/smbc_at_home/)  
[https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20210212\\_01.pdf](https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20210212_01.pdf)  
[https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20200630\\_01.pdf](https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20200630_01.pdf)

## **3-16. 金融(除く銀行)**



## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：大同生命において中小企業の雇用安定の支援に向けた「雇用調整助成金」電話相談・社労士紹介サービスの開始  
企業名：株式会社T&Dホールディングス

1. 取組目的・概要	「雇用調整助成金」に関する中小企業の悩みへの電話回答と近隣の社労士の紹介		
2. 活動開始時期及び今後の活動予定	活動開始時期	2020年 4月 23日(木)より開始	3. 連携自治体または機関等
			① ( 中小企業福祉事業団 ) ・無

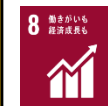
### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

中小企業の売上げ減少や資金繰りへの影響が深刻化し、中小企業において雇用の維持が困難となってきたこと

### 5. 取組の詳細

新型コロナ感染拡大に伴う中小企業支援の一環として中小企業福祉事業団と協働して「雇用調整助成金」に習熟した常駐の社会保険労務士が助成金の給付に関する企業の様々な悩みに対して迅速かつ的確にお応えすると共に社会保険労務士への手続き代行を希望する企業に近隣の社会保険労務士事務所の紹介を行うサービスを実施

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.daido-life.co.jp/company/news/2020/pdf/200422\\_news.pdf.pdf](https://www.daido-life.co.jp/company/news/2020/pdf/200422_news.pdf.pdf)

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：新型コロナウイルス感染症に関する対応

企業名：第一生命ホールディングス株式会社

## 1. 取組目的・概要

保険契約に関する取組及びコロナ禍での地域貢献活動

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 3月

## 3. 連携自治体または機関等

有 (学校・各種医療機関等) ・無

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

グループ中核会社の第一生命保険では、コロナ禍の中で、保険金・給付金のお支払いを滞りなく実行すると共に、保険料のお払込みに関する特別取扱などの保険契約に関する特別対応を実施。これに加え、地域社会の一員として何が出来るかを考え、社員一人ひとりが「いちばん、人を考える」対応をすることで、人々に寄り添いながら安心をお届けする「一生涯のパートナー」としての使命を着実に果たすために、全社一丸となって取り組んでいます。

## 5. 取組の詳細

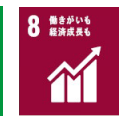
### 【保険契約に関する対応】

- ・保険料払込猶予期間の延長
- ・新規契約者貸付に対する特別金利の適用 (利息免除)
- ・新型コロナウイルス感染症を原因とした、死亡・高度障害に対する災害割増の適用
- ・インターネットや郵送での取扱い範囲拡大

### 【地域貢献活動】

- ・マスクの品薄状態が続く中、全国の支社で手作り布マスクの作成 (画像左上)
- ・子供たちに手を洗う習慣を楽しく身に付けてもらえるよう、手洗い練習スタンプを保育園に寄贈 (画像右上)
- ・児童の登校が再開した学校での消毒活動のサポート (画像左下)
- ・自社オフィスの空きスペースを活用した地元応援販売会の実施 (画像右下)

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



## 関連URL

[https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/gyouseki/gyseki20/pdf/index\\_001.pdf](https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/gyouseki/gyseki20/pdf/index_001.pdf)

11ページ

## **3-17. 不動産**

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：東急線沿線の「新・通勤サービス」DENTO

企業名：東急株式会社

### 1. 取組目的・概要

新型コロナウイルスで大きく変容した、都心通勤者の移動・就労ニーズに対応する実証実験

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2021年 1月  
(実証実験：4月28日まで)

### 3. 連携自治体または機関等

有 ( ) 無 ( )

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けたテレワークの一層の普及により、人々の移動や働き方は大きく変化した。通勤では、都心へのアクセス条件といった交通利便性に加えて、「脱密」などの新たなニーズが生まれている。またテレワークの浸透により、仕事に集中できる新たな環境整備のニーズが高まっている。

### 5. 取組の詳細

- ① サテライトビズライナー  
多摩田園都市地区と渋谷駅・東京駅を往復する、Wi-Fi完備の通勤 高速バス。通勤時間をPC作業に集中できる「動くシェアオフィス」
- ② 自宅周辺で快適に楽しくテレワークできる就労環境を提供  
既存のワークスペースに加え、カフェ、フィットネスジム、バーベキュー施設などバリエーション豊かなワーキングスペースで、在宅勤務が長引くなか、新しい気持ちでお仕事に取り組める環境を整備

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

[https://www.tokyu.co.jp/company/news/list/Pid=post\\_271.html](https://www.tokyu.co.jp/company/news/list/Pid=post_271.html)  
<https://www.tokyu-dento.jp/>

## (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：串鳥「北海道にエール！セット」

企業名：東京テアトル株式会社

### 1. 取組目的・概要

地域医療への支援

### 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年6月19日～同年7月31日まで実施  
活動予定（ 今後は未定 ）

### 3. 連携自治体または機関等

有（ 北海道庁 ）・無

### 4. コロナ禍において認識された新たな課題

コロナウイルス感染拡大により多大な負担を強いられた北海道医療従事者への支援を検討

### 5. 取組の詳細

「串鳥」という当社子会社が運営する飲食店舗を利用し、北海道の医療従事者等への支援や医療用資機材の整備などに充てる寄附金である「エールを北の医療へ！」への寄附を行った。内容としては、北海道地区で期間限定販売する「四種のつくね北海道にエール！セット」の売上の一部を寄附金に充てるというもの

### 6. 関連するSDGsゴールターゲット



### 7. 取組イメージ

### 関連URL

<https://k-bangaichi.com/news/kifu2020-3/>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：食べて応援！丸の内×漁師さん応援プロジェクト

企業名：三菱地所株式会社・農林中央金庫（協力：大丸有 SDGs ACT5）

## 1. 取組目的・概要

都心と地方を結ぶ食品バリューチェーンの改革を通じ、次世代のフードエコシステムの確立に向けた取り組み

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 8月 21日～ 9月 30日

## 3. 連携自治体または機関等

有(全国漁業協同組合連合会/三菱地所プロパティマネジメント株式会社)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛により、多大な経済的打撃を受けた漁業者に対する支援手法、消費者への需要喚起手法の検討

## 5. 取組の詳細

東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町地区を舞台にエリアに拠点を置く企業等が連携し、SDGs達成に向けた多様な活動を推進する「大丸有 SDGs ACT5」プロジェクトのアクションの一つとして実施

感染症拡大の影響により多くの水産物が行き場を失い、在庫の滞留や魚価の下落、出荷制限などにより、漁師さんの売上・所得も減少し、国内の産地も大きなダメージを受けました。

そのような産地と漁師さんを応援するため、産地から直接買い付けた新鮮な水産物を使った料理を丸の内のレストランで提供。販売の機会を失い、行き場を失った食材を消費につなげることで、産地の所得や地域でのフードロス削減にも貢献したものの

【日程】2020年8月21日～9月30日

【場所】丸ビル・新丸ビルの一部飲食店舗

【成果】提供した料理：20,000食／消費した魚の量：4,000kg／取扱い店舗数：42店舗

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



販売の機会を失い、行き場を失った食材を消費につなげることで、産地の所得や地域でのフードロス削減に貢献。

## 関連URL

<https://act-5.jp/act/act1-5/>

# (別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名：もらって応援！バラの産地応援プロジェクト

企業名：三菱地所株式会社・農林中央金庫（協力：大丸有 SDGs ACT5）

## 1. 取組目的・概要

都心と地方を結ぶ食品（産品）バリューチェーンの改革を通じ、次世代のエコシステムの確立に向けた取り組み

## 2. 活動開始時期及び今後の活動予定

活動開始時期 2020年 7月 27日～ 8月 2日 / 同8月 17日～ 8月 21日

## 3. 連携自治体または機関等

有 (株式会社アップクオリティ/ 山形県鮭川村/熊谷園芸)

## 4. コロナ禍において認識された新たな課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種イベント自粛により、多大な経済的打撃を受けた生産者に対する支援手法、消費者への需要喚起手法の検討

## 5. 取組の詳細

東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町地区を舞台にエリアに拠点を置く企業等が連携し、SDGs達成に向けた多様な活動を推進する「大丸有 SDGs ACT5」プロジェクトのアクションの一つとして実施  
新型コロナウイルスの感染が拡大し各種イベントが自粛となる中で、花の需要が大きく落ち込み、花の産地も大きな影響を受けました。生産者支援、需要喚起を図るため、国内有数の薔薇の産地「山形県鮭川村」から、約20,000本の薔薇を丸の内まで配布  
バラの運搬には旅客用高速バスの空きトランクを使った新しい物流「産地直送あいのり便」の仕組みを活用し、運搬に係る物流コストと環境負荷の低減にも貢献したもの

【日程】7月27日～8月2日、8月17日～8月21日

【場所】丸ビル外構 サステナブルゾーン

【成果】参加者数：約20,000人（配布数）

産地への還元：年間280万本の生産量のうち、2万本を丸の内まで配布

## 6. 関連するSDGsゴールターゲット



## 7. 取組イメージ



山形県鮭川村とは・

山形県の北部、最上圏域北西部に位置する農山村。日本のふるさとの自然を感じられる場所。薔薇の一大産地でもある。



## 関連URL

<https://act-5.jp/act/act1-6/>

## **3-18. その他 (該当なし)**